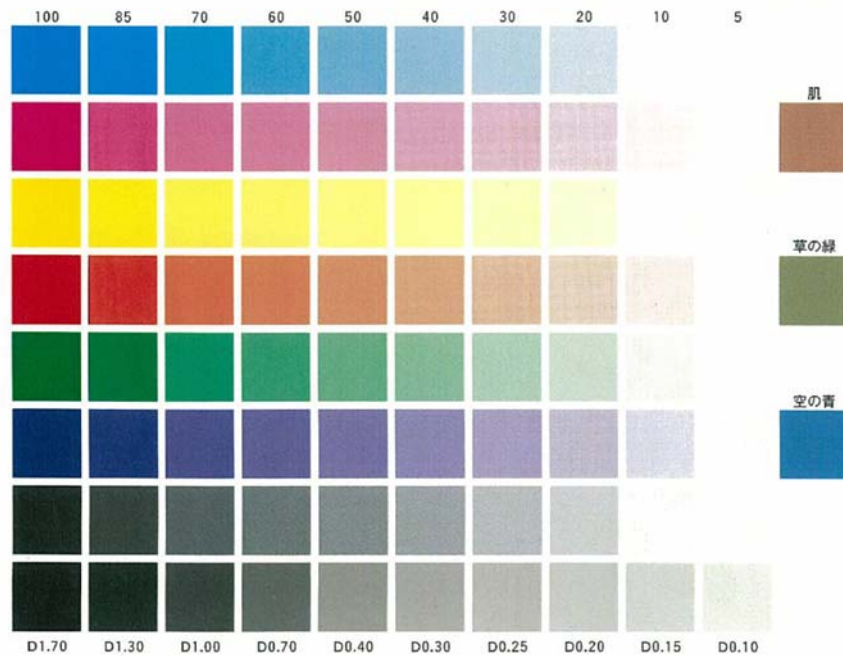


We conduct many of these
We conduct many of these
We conduct many of these



We conduct many of these
We conduct many of these
We conduct many of these

関西大学審査学位論文 近代古墳保存行政の研究



平成24年3月

尾 谷 雅 彦

関西大学審査学位論文

近代古墳保存行政の研究

平成24年3月

尾 谷 雅 彦

近代古墳保存行政の研究 目次

目次	1
図表写目次	3
序章	5
プロローグ	5
Ⅰ 問題の所在	5
Ⅱ 研究史	6
Ⅲ 本論の構成	8
Ⅳ 研究の手法	11
第1章 近代古墳保存行政の成立	15
はじめに	15
Ⅰ 古墳の保存行政が始まった第Ⅰ期	16
Ⅱ 古墳の保存行政制度が形成される第Ⅱ期	21
Ⅲ 名所、旧蹟、古墳墓の保存顕彰	24
Ⅳ 古墳の保存行政が確立する第Ⅲ期	26
まとめ	29
第2章 近代古墳保存行政の展開	33
はじめに	33
Ⅰ 史蹟名勝天然記念物保存法の制定にはじまるⅣ期	33
Ⅱ 文部省による史蹟行政がスタートしたⅤ期	37
Ⅲ 戦時体制下のⅥ期	46
Ⅳ 戦争の終結から文化財保護法制定までのⅦ期	50
まとめ	52
第3章 陵墓伝承地の変遷	59
はじめに	59
Ⅰ 上原仲哀天皇陵伝承地の状況	59
Ⅱ 江戸時代の陵墓伝承	60
Ⅲ 近代の古墳と仲哀天皇宮（社）	63
Ⅳ 古墳保存行政手続き	66
まとめ	68
第4章 淡輪古墳群に対する保存施策	71
はじめに	71
Ⅰ 考古学資料としての淡輪古墳群	72
Ⅱ 古記録に表れる淡輪古墳群	74

Ⅲ 「宇度墓」の治定と取り消し	75
Ⅳ 西小山古墳の仮指定と解除	81
Ⅴ 西陵古墳の史蹟指定	88
おわりに	93
第5章 百舌鳥古墳群の史蹟指定	99
はじめに	99
Ⅰ 3基の位置と概要	100
Ⅱ 塚廻古墳の調査	101
Ⅲ 宮内省買収の試み	104
Ⅳ 史蹟の仮指定	109
おわりに	115
第6章 大師山古墳の発見と顕彰	119
はじめに	119
Ⅰ 発見の経緯	119
Ⅱ 埋蔵物録にみられる行政手続き	121
Ⅲ 古墳及び古墳出土品の取り扱いに関する根拠法令	124
Ⅳ 出土品、譲受金の行方	126
Ⅴ 古墳の改葬と顕彰	127
おわりに	128
第7章 戦時体制下の古墳保存行政	133
はじめに	133
Ⅰ 新田原古墳群石船塚の改葬	133
Ⅱ 六野原古墳群の改葬	141
Ⅲ 目達原古墳群の改葬と都紀女加王墓の治定	145
まとめ	151
終章	155
Ⅰ 近代古墳保存行政の諸問題	155
Ⅱ 地域の中の古墳	160
最後に	161
付	
関係史料集	
参考引文献一覧	
初出一覧	

図表写目次

図

図1 持田古墳群分布図	42
図2 阿武山古墳位置図	43
図3 海軍人和基地飛行場及び高射砲台設置位置図	49
図4 仲哀天皇陵伝承地位置図	59
図5 旧日根郡と泉南郡岬町の位置	71
図6 淡輪古墳群の位置	71
図7 淡輪ニサンザイ古墳実測図	72
図8 西陵古墳実測図	73
図9 西小山古墳実測図	73
図10 玉田山と淡輪ニサンザイ古墳	76
図11 西小山古墳出土金銅装肩庇付冑	86
図12 西小山古墳石室実測図	86
図13 百舌古墳群分布図	99
図14 塚廻古墳	100
図15 収塚古墳	101
図16 長塚古墳	101
図17 塚廻古墳1912年調査見取り図	102
図18 大型勾玉実測図	102
図19 大師山古墳位置図	119
図20 発掘当時古墳墳丘図	120
図21 宮崎県主要古墳群分布図	134
図22 新田原古墳群と改葬地位置図	135
図23 新田原古墳群改葬地復元墳配置図	140
図24 六野原古墳群と改葬地位置図	141
図25 六野原古墳群調査古墳位置図	144
図26 都紀女加王墓と改葬地位置図	146
図27 都紀女王加墓と改葬地復元墳配置図	150
図28 行政上の古墳概念図	159

表

表1 持田古墳群盗掘事件関係文書発信一覧表	43
表2 臨時陵墓調査委員会諮問案件一覧表	45
表3 臨時陵墓調査委員会治定陵墓一覧表	45
表4 百舌鳥古墳群古墳一覧	99
表5 墳丘100m以上の前方後円墳	101
表6 塚廻古墳出土遺物一覧	103

序章

プロローグ

1950年に制定された文化財保護法は、地方公共団体の固有事務として広範な権限を地方公共団体に委ねている。そして、文化財保護行政は地方公共団体の教育委員会が「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」¹⁾により主担している。各教育委員会は主担課や主担係などの組織や専門職員の配置など人員体制など整備が進められた。その結果、特に市町村において配置されている専門職員でも埋蔵文化財を専門とする職員の増加は著しいものであった。その理由は、日本の高度成長とともに国土開発が進められ、それにとまって土地に刻まれ埋まっている遺跡が破壊の危機に陥り、文化財としての遺跡を保存する手段と国土開発との妥協策的な行政施策として記録保存なる方法が考え出されたからである。そのため記録するための考古学の知識をもった専門職員が開発の増加と並行して必要になった結果である。このため、全国の文化財専門職員の大多数は考古学の知識を有する埋蔵文化財専門職員であるといって過言ではない。

しかし、文化財はもちろん埋蔵文化財だけではない。ところが、大部分の市町村教育委員会では、博物館などの学芸員を除き、他の文化財分野を専門とする行政職員の配置はほとんどされていない。したがって、たとえ埋蔵文化財専門職として配置されていても、その当該市町村の文化財行政全体を担わなければならないのが現状である。

筆者もそのような職員の一人である。そして、埋蔵文化財も含め文化財行政全般を担当し、さらには自治体史も編纂、執筆することになった。この二つの業務により、担当する地域で文化財保存行政をすすめる中で文化財そのものの価値以外に、文化財がもつ背景が重要な歴史的価値をもつことに気付いた。それは、文化財がいつどのように認識され、いつどのような契機で保存措置が講じられたかなどを研究することにより、近代における国家による行政施策及びそれに対応する地域民衆が浮かびあがった。具体的には、文化財保護法以前の保存行政を研究することにより、保存行政が国家の専管事項でありながらそこには文化財が所在する地域を抜きには保存行政を考えられないことである。本論では、古墳がその存在する地域に密着したものであるところから、古墳保存行政史を研究することにより考古学史とは違う視点から地域史を含む文化財保存行政史を論じる。

I 問題の所在

現在、日本列島において古墳は沖縄、北海道、東北北部を除いて、立ち入りは別として国民誰もがみることができ認識できる考古学的資料である。また、それらは、文化財保護法²⁾（以下「法」）第109条の「史跡（史跡名勝天然記念物）」として法第93条の「周知の埋蔵文化財包蔵地」として規定され行政により保存の施策が行われている。また、古代陵墓として治定され行政財産としての皇室財産³⁾として宮内庁により管理保存されている。

一方では、所在する地域においては古墳の濫水が灌漑に用いられたり、墳丘の一部が墓地などの共有地として利用されたりして生活に直結したものとなっているところも多い。また、民話などの題材となったりし民間伝承の宝庫でもある。

この古墳を国家の威信財として国家祭祀の対象として認識し、行政が保存にのりだすのは、明治時代に入り日本列島が近代国家として統一され天皇制のもとに国家体制が整備されはじめる明治時代からである。

近代における古墳に対する行政措置は、前代から続く陵墓の治定作業に端を発するものであっ

表7	仁徳陵古墳陪塚一覧	106
表8	大師山古墳出土遺物数量表	122
表9	譲受価格明細表	124
表10	古墳保存行政関係法令一覧表	157
表11	古墳保存行政変遷表	158

写真

写1	雑誌『史蹟名勝天然紀念物』第巻号 1914年（大正3）9月20日	34
写2	神武東遷二千六百年記念祭記念碑	40
写3	西都原古墳群標柱石	41
写4	『仲哀天皇御廟』標柱石	60
写5	河内鑑名所記	60
写6	西国三十三所名所図会	62
写7	明治9年西山神社取締絵図	64
写8	宇度墓	81
写9	『西小山陵古墳跡』標柱石	88
写10	西陵古墳標石柱	93
写11	仁徳天皇御陵図 増田于信兆域復元図	105
写12	乙第廿一部古墳墓取調略図	107
写13	1960年（昭和35）7月付文章	114
写14	出土遺物 内行花文鏡	120
写15	出土遺物 紡錘車・管玉	120
写16	出土遺物 車輪石・鍬形石	120
写17	出土遺物 車輪石	120
写18	出土遺物 石釧・車輪石	120
写19	古墳模型・標注石・石柵	128
写20	式典記念写真（1938年（昭和13）5月9日）	128
写21	1969年（昭和44）調査時航空写真	129
写22	新田原古墳群改葬地現況	140
写23	六野原古墳群改葬地現況	145
写24	都紀女加土墓現況	149
写25	日達原古墳群改葬地現況	150

た。明治政府は近代天皇制国家体制確立の根本に関わる歴代陵墓の調査、決定と整備、祭祀などを行う陵墓行政の中で、古墳保存の行政を実施した。その中で古墳は陵墓に治定された陵墓古墳（陵墓参考地も含む古墳）と陵墓以外の古墳とに分類でき、陵墓以外の古墳の中には未治定の陵墓が含まれているものとの考えを基本にしている。そして陵墓以外の古墳には宮内省から「陵墓ノ徴証ヲ認メス」と決定された非陵墓古墳、どちらとも決定されていない未選別古墳とが行政上存在し、未選別の古墳から陵墓を選別するために古墳保存の行政措置が1870年代から執られたのである。

また、これら非陵墓古墳とされた大型の古墳特に前方後円墳や未選別古墳であきらかに陵墓とは治定しがたい地域にある大型の前方後円墳、陵墓を取り消された古墳などの保存するための施策が内務行政として進められた。これらは、古墳を保存することが我国の伝統であり祖先崇拝によるものであることとし、国の威信財として「古墳墓」の保存がさげばれ1919年には史蹟名勝天然記念物保存法が制定された。

このことにより文化財保護法が制定されるまで古墳の保存は、陵墓行政がリードする史蹟行政との2面行政で行われた。

本論では近代において考古学という学問の対象、あるいは史蹟、祭祀対象の陵墓である古墳が保存行政という作用によって国家の枠組み＝近代天皇制国家に取り込まれてゆく歴史的過程を明らかにすることにより、国家の枠組みの中に取り込まれたことによる保存施策の歴史的変遷を明らかにする。

II 研究史

近代の古墳保存行政について従来の研究は、大きく二つのアプローチがみられる。一つは文化財研究⁴⁾、二つめは古墳・陵墓研究である。

1 文化財研究からのアプローチ

文化財行政史については、先駆的な二人の元文化財行政担当者による総論的な研究がある。

1977年、鬼頭清明はその著書『日本都市論序説』⁵⁾の中で「文化財行政史ノート」と言う章を設け、文化財行政にたずさわった経験者として、はじめて近代の文化財行政の総括を試みている。その中で1868年（明治元）から1945年の第2次世界大戦の終結までを1（1868～1894）、2（1895～1930）、3（1931～1945）に時期区分し、文化財行政の展開とその背景を論じている。そして、「文化遺産が天皇制イデオロギーの宣伝のために使われた道具としての歴史を示している」と結論づけている。そして、著者は、古墳、陵墓について第1段階（1868～1894）の説明の中で「史蹟・古墳についていうと、明治初期にはそれほど行政上問題されていない」と記している。しかし、陵墓については古墳が陵墓として比定されたことによって、近代の考古学者、歴史学者の科学的対象から隔離されたと論じている。

鬼頭清明も在籍した奈良文化財研究所に所属していた田中琢は1982年「遺跡遺物に関する保護原則」⁶⁾を発表した。近代から現代（1970年代）にいたる保護行政史について、初期博物館行政を進めた町田久成、近代の文化財保護制度の確立を推し進めた九鬼隆一、史蹟、遺跡遺物の保存について理論的に影響を与えた黒板勝美を介して論じている。そして、近代における史蹟名勝天然記念物保存法の制定は「国家による歴史の選別保護顕彰にあった」とその理由を断じた。

この、2人の先駆的な文化財行政の史的研究の後、1990年代から日本近代史研究において近代国家形成における文化財問題が重要視されていった。1991年11月の『日本史研究』⁷⁾では「近代の文化財と歴史認識」と題して特集を組んでいる。その後、1998年には『歴史評論』⁸⁾も「近代

日本の文化財問題」と題して特集を組んだ。これら研究の中心は各特集で論を展開した鈴木良、住友陽文、高木博志、羽賀祥二、山上豊などである。彼らは文化財問題の歴史的意義づけを含め文化財に関する諸問題を研究した。

高木博志は1997年の『近代天皇制の文化史的研究』⁹⁾において、天皇就任儀礼や宮中の年中行事の研究とともに古器物・古社寺・名勝旧蹟・史蹟・天然記念物など所謂文化財を通じて、近代天皇制形成論を論じた。そして近代日本における文化財保護行政は天皇制の文化的統合として具体化されたものであるとしている。

一方、鈴木良は、2002年『文化財と近代日本』¹⁰⁾の中で「近代日本文化財問題研究の課題」と題して総括的に文化財問題の課題を抽出している。その課題として「御物」「博覧会」「帝室博物館」「国宝、史蹟、名勝」「陵墓」「戦争・植民地支配と文化財」を提示している。そして「近代日本の文化財は天皇家の尊厳の証明として、天皇家の財産として集積された」と述べ、文化財問題と天皇制との関係を示した。

また、自治体史では『河内地長野市史』第3巻（本文編3）において、文化財保存の項目を起こして明治から昭和前期にかけての国、大阪府における市域の文化財保存の保存施策について記述している。

2009年に大久保徹は、史蹟名勝天然記念物保存法及び文化財保護法による記念物指定制度について、8期に分けて指定動向を描いている¹¹⁾。また、その指定制度の重要な基礎資料となる『史跡・名勝・天然記念物指定等告示目録 資料編1』¹²⁾を2008年に、同『資料編2』¹³⁾を2009年に編集刊行している。

2 古墳・陵墓研究

近代における陵墓行政の研究は、明治以降の陵墓治定の解明である。今井堯は1977年1月の『歴史評論』¹⁴⁾で「明治以降陵墓決定の実態と特質」と題して、『陵墓録』『陵墓一覧』などの近代の行政資料や考古学的知見をもちいて、陵墓の治定過程を明らかにしている。その中で、多くの考古学上重要な古墳が、陵墓として囲い込まれ現在まで古代史や地域史などの科学研究が阻害されていることを示唆している。

先の高木博志は、陵墓問題⁵⁾を取り上げるにあたり、陵墓は、秘匿されて国民から隔絶した皇室用財産であり、その他の古墳は史蹟名勝天然記念物保存法制定以後公開された文化財として存在し、両者は並列した状況であったとしている。その状況が、依然として現在まで続いていることを示唆している。

また、外池昇は著書『幕末・明治期の陵墓』¹⁶⁾の中で「陵墓伝承と明治政府」の章をたて、明治政府の陵墓施策について論じている。特に皇子・皇女墓の決定・管理については、従来天皇陵の治定を中心としていた陵墓行政から、皇子・皇女墓だけでなく官家や二世以下など陵墓行政が拡大してゆく状況を解明している。そして、具体例としての地域における陵墓伝承に対する政府や地方庁の対応をあげている。

地方史においても、近代特に明治期の陵墓・古墳の地域における関わりについて、中央からの行政措置との関連からの研究もされている。

山上豊は奈良県の見瀬丸山古墳¹⁷⁾をとりあげ、「陵墓伝説地・参考地」の治定について論を展開している。この古墳は、天武持統天皇の治定をうけながら取り消された。その後の政府による古墳の取り扱いについて奈良県行政文書の分析を通じて明らかにしている。

また塩野博¹⁸⁾は埼玉県内の陵墓伝承を持つ古墳を取り上げ、明治時代前期における陵墓伝承の調査が陵墓行政に影響を与えたかを論じている。特に、陵墓伝説地の内定にいたる宮内省、埼玉県、所在地の樋遣川村との三者の行政的交渉を明らかにしている。

両論文とも、現在まで伝えられた地方庁の行政文書を分析することにより、陵墓に関して地方庁と中央との行政措置の経緯を明らかにした。

また、自治体史においては、古市古墳群が所在する羽曳野市、藤井寺市両市の市史の中で陵墓関係資料が掲載されている。『羽曳野市史』第5巻（史料編3）・6巻（史料編4）、『藤井寺市史』では第8巻（史料編6）が該当する。また両市に接する松原市では陵墓参考地となっている河内大塚山古墳について『松原市史』第2巻（本文編2）で補遺として一編を起こし西田孝司によって論じられている。今まで取り上げられなかった近世から近代における地域史料が公開されるようになった。

この陵墓問題を取り上げるにあたっては、かならず問題になるのが陵墓の公開である。これは、戦後一貫して研究者たちが宮内庁に対して投げかけているものである。その運動の成果として、1979年10月には白髪山古墳（伝清寧天皇陵）が限定公開され、以後30回以上実施された。また2008年に五社神古墳（伝神功皇后陵）の陵墓立ち入り調査、陵墓参考地の百舌鳥御廟山古墳の市民への発掘調査現場の公開が実現している¹⁹⁾。この公開運動30周年²⁰⁾を記念して2009年11月23日に開催されたシンポジウムの中で高木博志が「陵墓の近代と「国史」像」・谷口栄「教科書のなかの陵墓」・今尾文昭が「埋蔵文化財行政と宮内庁陵墓」・大久保徹也が「記（紀）念物指定制度と陵墓制度」と題して発表し、陵墓・古墳・文化財について多面的な方向から論じている。

また、宮内庁書陵部の陵墓、古墳に対する公文書等の行政資料は1995年から始まった情報公開制度の流れの中で最近進んできている。これらは、陵墓を含め古墳の保存行政を研究する上では欠かせない資料である。

Ⅲ 本論の構成

本論では序章から終章まで9章で構成した。

序章

第1章 近代古墳保存行政の成立

第2章 近代古墳保存行政の展開

第3章 陵墓伝承地の変遷

第4章 淡輪古墳群に対する保存施策

第5章 百舌鳥古墳群の史蹟指定

第6章 大師山古墳の発見と顕彰

第7章 戦時体制下の古墳保存行政

終章

付

各章の内容は以下の通りである。

まず、序章では研究の目的、研究史、本論の構成、研究手法等について述べた。

そして、第1章の「近代古墳保存行政の成立」では第3章以降で記述する近代における古墳保存行政の地域における実例と問題点を抽出するため、明治前期から昭和前期における関係法令の成立、行政の動向とその背景について総論的に時系列で論じた。

まず、近代の古墳保存行政制度の成立過程は、その法令施行等の状況から大きく次の3期に画する。Ⅰ期（1868年～1894年）は明治維新から日清戦争までの期間、歴代天皇の未定十三陵を主とする陵墓治定を目的とする陵墓行政が進められた。Ⅱ期（1895年～1904年）は日清戦争から日露戦争までの期間、民間から古墳墓保存の運動が行われ陵墓行政とは異なる行政措置が行なわれ

はじめた。Ⅲ期（1905年～1919年）は日露戦争後から1919年（大正8）の史蹟名勝天然紀念物保存法の制定までの期間とした。

この間、国家にとって最重要な陵墓古墳を選別し対象とする陵墓行政に、陵墓古墳と遜色のない大型古墳などを選別対象とする史蹟行政が加わったことを明らかにした。そして、この画期の背景には、近代天皇制国家の成立とナショナリズムの高揚、帝国主義化があると考えた。このように、日本における古墳保存行政は、1950年の文化財保護法の制定まで陵墓行政と史蹟行政という2面行政が行なわれたわけであるが、実態は、宮内省による陵墓行政を上位とするものであったと断じた。そして、陵墓行政、史蹟行政の対象にならない数多くの古墳は行政から顧みられなかったことを明らかにした。

第2章は、第1章に引き続き1919年に史蹟名勝天然紀念物保存法の制定から1950年の文化財保護法の制定と史蹟名勝天然紀念物保存法の失効までの古墳保存行政の変遷を明らかにした。この間は古墳保存行政の展開期としてとらえⅣ期からⅦ期までの4期に画して分析した。

Ⅳ期は1919年の史蹟名勝天然紀念物保存法の制定から史蹟行政の主眼が内務省から文部省に移管される1927年までである。Ⅴ期は1928年に史蹟行政が文部省に移管後から1938年の国家総動員法の制定までである。Ⅵ期は1938年の国家総動員法の制定から1945年の太平洋戦争の終結までである。Ⅶ期は1945年の連合軍の進駐とG H Qの占領政策開始から1950年の文化財保護法制定による史蹟名勝天然紀念物保存法の失効までである。

第3章からは、各時期における地域での古墳保存行政の実例をあげ、そこからみえる近代の保存行政の実態と地域との関係を示し、国家と地域の思惑のうえに古墳の保存が論議されてことを示した。

第3章の「陵墓伝承地の変遷」では、大阪府河内長野市上原町に所在する仲哀天皇陵とされた陵墓伝承地の変遷を例として、近代に成立する行政制度により地域により守り伝えられてきた古墳が、地域を離れたところで処分されてゆくことを明らかにした。

江戸時代、この上原の陵墓伝承地が天皇陵と認識されていた時期に陵墓の構成要素であった神社が、天皇陵が否定されるとともに単独で信仰対象となっていくた。明治維新後、近代神社制度が整備されてゆく中で、陵墓伝承地が逆に神社の構成要素と認識された。そして、政府の社寺上知と地租改正により、周囲の山林とともに一括で上知処分された。しかし、その後、神社に更払い下げられたが、合祀により、売却あるいは開墾などの処分が予定されることになった。そこで陵墓行政による古墳保存に関する判断と許可が必要となった。結果、宮内省から非陵墓と認定されたことで、この土地を処分することが可能になった。

古墳の保存は、1919年の「史蹟名勝天然紀念物保存法」の制定による新たな保存施策が実施されるまで、陵墓に関係するか否かによって大きく変わった。つまり、非陵墓古墳とされた古墳は行政上保存措置をとることはなかった。

この一連の経緯は、近代天皇制国家成立過程の中で行われた神社制度や社寺上知令など行財政制度により、江戸時代以来地域で守り伝えられさらには信仰されてきた陵墓伝承地が打ち捨てられたことを意味する。

第4章では「淡輪古墳群に対する保存施策」として、古墳保存行政制度の成立過程における地域の古墳保存の実態として大阪府泉南郡岬町に所在する淡輪古墳群を構成する淡輪ニサンザイ古墳、西陵古墳、西小山古墳をとりあげた。

淡輪ミサンザイ古墳は陵墓の宇度墓として治定されるが、その経緯はⅠ期の古墳保存行政を主導した陵墓行政の一例である。また、西陵古墳に対する保存措置は、Ⅱ期からⅢ期にかけてあらわれた史蹟という新たな保存施策により進められた。一方、西小山古墳に対する行政措置は、1919年の史蹟名勝天然紀念物保存法制定によるⅢ期における地方行政組織による保存と破壊で

あった。これらの古墳は、国家の意思の元に選択・選別されたものである。治定や指定などといった行政措置は、近世以来の伝統的な地域社会に国家を強く意識させる要因となった。

近代の古墳保存行政では、第一に近代天皇制国家という枠組みに必要な陵墓古墳という国家祭祀の伴う古墳を選別し保存行政を行った。次に陵墓古墳以外の古墳の中から史蹟指定古墳という国家にとって歴史的資源であり威信財、国民教化の教育資源という位置づけられる古墳を選別し保存行政を行った。これらの選別からはずれた古墳に対する行政による保存措置は、1950年の文化財保護法の制定までたななければならなかった。

第5章の「百舌鳥古墳群の史蹟指定」では、現在、世界遺産を目指す百舌鳥古墳群を取り上げた。

大阪府堺市に所在する百舌鳥古墳群を構成する塚廻古墳と取塚古墳、長塚古墳は、文化財保護法により史蹟として指定され保存されている。これら3基の古墳は、史蹟名勝天然記念物保存法が1919年に制定された後、1920年5月に取塚古墳と塚廻古墳が大阪府内最初の史蹟に仮指定され、その2ヶ月後に長塚古墳が仮指定された。これらの仮指定は、府内最初の史蹟に対する指定行為というだけでなく、全国的にも後の本指定に先駆けて行われた仮指定という最初の行政処分であった。

史蹟名勝天然記念物保存法の制定は、行政上、陵墓古墳以外に新たな史蹟指定古墳を生み出した。これは、国家の直接管理すなわち官有地への編入をとまわず、民間所有地のまま私権を制限し国家が管理できる古墳の出現であった。それは、宮内省による陵墓行政以外に、内務省所管の史蹟行政による古墳保存行政の始まりである。そこには、最高の国家祭祀を伴う祖先崇拝の対象としての墳墓を守るという陵墓行政を補完するための史蹟行政の位置づけも忘れてはならない。

この一連の流れはⅢ期からⅣ期における古墳保存行政の動きを顕している。

第6章は「大師山古墳の発見と顕彰」ということで、1930（昭和5年）に石製腕飾類が多量に出土した大阪府南河内郡三日市村（現：大阪府河内長野市）で発見された「大師山古墳」の行政手続きを例とし、文化財保護法以前での埋蔵文化財行政の分析を試みた。さらに、当時の宮内省、帝室博物館が進める古墳の出土品中央収奪型の埋蔵文化財行政が、発見者を含む地域の人々に対して与えた影響や地域の人々が行った古墳の改葬及び顕彰活動についても言及を試みた。

本稿の中で古墳の発見後の行政手続きは、文化財保護法以前の古墳の取り扱いが埋蔵文化財の保護ではなく陵墓行政の一端であったことや埋蔵物行政が帝室博物館の古墳出土品を収奪するためのものであったことを明らかにした。また、地域では、古墳を改葬し模型や標柱石を設置し顕彰することにより、皇室財産（天皇と国家）と結びつく古墳という歴史的な位置づけで新たな史蹟を誕生させた。さらに古墳は顕彰施設を造ることにより以後「郷土の史蹟」として強く意識され、地域の中で歴史を共有することとなった。

第7章は「戦時体制下の古墳保存行政」として軍事優先行政の中での古墳保存行政について論じた。本稿では、宮崎県における陸軍飛行場建設で墳丘が破壊され、出土品が改葬という名目で再埋納された新田原古墳群、六野原古墳群の2ヵ所及び陵墓決定がなされた佐賀県の目達原古墳群について、戦時体制下における古墳の取り扱いをみることによって、近代の古墳保存行政の変遷を論じた。

1937年（昭和12）の廬溝橋事件を門突に日中両国は全面戦争へ発展し、その翌年4月1日に国家総動員法（昭和13年法律第55号）が制定された。これにより、我が国は戦時体制となり、国家のあらゆるものが統制された。さらに第2次世界大戦末期の1945年6月1日には戦時緊急措置法（昭和20年法律第38号）が制定され、さらなる統制がなされた。

この戦時体制下において、国内各地に軍事関連施設及び軍需関連施設が増強されていった。そ

の建設工事において古墳が破壊される場合も往々にして起こった。九州では軍事上地理的、地形的条件から、広範囲で平坦な土地が必要な飛行場建設が進められた。工事によって、そこに分布する古墳群が破壊されていった。しかし、そのことは防衛上の国家機密として建設工事自体があまり公にされることが少なく詳細がわからないことが多かった。

国内における軍事施設の建設に伴い古墳の破壊が進む中でこの軍施設にともない多くの古墳は記録もなされずに破壊されていった。しかし、辛うじて実施された緊急発掘調査では、記紀に登場する古代天皇家に関係する人物の墳墓に位置づけ、その調査の目的を改葬に伴う記録保存する場合が多い。それは改葬という名目を持つことにより、かろうじて軍の協力を得て古墳の記録保存が行なわれものである。特に目達原古墳群の都紀女加王墓の陵墓治定は、国家の祖先崇拝対象と威信財の保存という軍と宮内省の妥協の産物であることも否定できない。

終章は、近代古墳保存行政の諸問題として、古墳保存行政の変遷を通時的に並べ7期の画期を整理した。さらに、その変遷を行政課題とその解決としての施策展開として捉え、大きく成立期、展開期、衰退期の3期に画した。

また、行政からみた古墳に対する認識位置づけについて、古墳の分類、陵墓行政との関係、警察行政との関係から考察した。そして、古墳保存行政に対しての地方知識人、所有者などの動きを最後にまとめた。

Ⅳ 研究の手法

本論を展開するにあたり課題とする古墳等を現地踏査するとともに、関連する国及び地方の歴史的な行政資料及び行政文書を抽出し資料として用い分析を行った。特に国行政資料及び行政文書は、新たに公開された宮内庁の資料や省みられなかった資料を発掘し、論の展開を補強した。

1 行政資料及び行政文書

国の行政資料及び行政文書については、宮内庁書陵部及び国立公文書館所蔵のものを主に用いた。宮内庁書陵部所蔵資料の中で『和漢圖書分類目録』²¹⁾から抽出した『大阪府庁文書』と『大阪府古墳墓取調書類』は、大阪府内の明治期、大正期の陵墓及び古墳、史蹟、名勝に関する行政の動きを伝える重要な資料である。いずれも簿冊の見送り部分に「本書ハ」から始まり簿冊名が書かれ「（大阪府廳所蔵）ヨリ抄出ス」と記されている。そして書き写した口付と執筆者及び校合者及び校了日が記されている。それによれば1934年（昭和9）及び1935年に当時の諸陵寮が大阪府庁の行政文書から関係するものを書き写したものである。

陵985『大阪府庁文書』は9分冊からなり1873年（明治6）の現在の奈良県の一部を含む堺県²²⁾時代から1925年（大正14）までの大阪府内における陵墓の取消および墳丘の整備、地域からの濫水使用や枯木の採取に関する願書などがつづられている。

第1冊 社寺陵墓二関スル願届之件（明治六）

第2冊 御陵墓諸達（明治八―一六）

大和國行幸之節御陵墓へ奉幣使一件（明治一〇）

御陵墓一件（明治一四―一八）

英照皇太后陛下御大喪一件綴（明治三〇）

陵墓社寺演舌並帳簿目録

第3冊 御陵墓願伺届（明治一四）

第4冊 御陵墓一件書（旧堺県之分 明治一二）

第5冊 御陵墓関係書類（明治七―一六）

第6冊 官営招魂社及墳墓（明治三八～大正二）

第7～9冊 官祭招魂社及墳墓（大正二～六、一四）

また陵1188『大阪府古墳墓取調書類』は7分冊され1876年（明治9）から1923（大正12）にかけての同様に陵墓、古墳に関する行政文書である。

第1冊 大阪府古墳墓取調書類 上 東成郡、西成郡、住吉郡、島下郡

第2冊 大阪府古墳墓取調書類 下 島上郡、豊島郡、能勢郡

第3冊 大阪府古墳墓取調書類 名所旧跡但陵墓ニ係ル件1

第4冊 大阪府古墳墓取調書類 名所旧跡但陵墓ニ係ル件2

第5冊 大阪府古墳墓取調書類 名勝旧跡一件

第6冊 大阪府古墳墓取調書類 史蹟名勝保存（抄）

第7冊 大阪府古墳墓取調書類 名勝旧蹟調抜書

特に6の「自大正九年至今十二年 史蹟名勝保存（抄）」関しては史蹟名勝天然記念物保存法制定後の大阪府内の史蹟指定に至る経過や現状変更等に関する文書があり、初期の史蹟指定の状況がわかるものであった。

このほか、書陵部陵墓課の歴史資料の中から勘注や陵墓決定書類、考説考証資料などから関係資料を抽出した。特に今回抽出した仁徳陵古墳に関する簿冊は、近代の陪塚認定の新たな資料として注目されるものである。

また国立公文書館では太政類典、公文録、公文類聚、公文雑纂などから関係法令、通牒などの稟議書などの行政文書から法令の制定過程などを追った。

2 地方行政資料及び行政文書

地方資料については関係自治体の担当課、公文書館、博物館、図書館及び自治体史編纂担当が収集収蔵資料を調査した。

大阪府の歴史的行政資料及び行政文書は、大阪府公文書館に大阪府公報など一部関係行政資料や通牒写しなどが所蔵されていたのを調査した。また、宮崎県では、明治期後半から昭和前期にかけての『史蹟・旧蹟・古墳』の簿冊名で現行行政文書として担当課が保管していた関係文書を調査した。

そして、大阪府河内長野市・堺市・阪南市・岬町、宮崎県新富町・国富町、佐賀県上峰町の各自治体では自治体史及び史料収集による地域史料を調査し用いた。堺市では『堺市公文録』、岬町では郷土史研究家が収集した陵墓関係の所蔵資料を、阪南市でも旧家の個人所蔵資料の中から陵墓関係の文書を抽出して調査してとりあげた。堺市博物館が収集所蔵した市内の旧家所蔵文書からも関係資料を抽出調査した。

また、古墳の発見や発掘に係る調査報告書なども活用した。

註

- 1) 1956（昭和31）6月30日法律162号 第23条教育委員会の権限第14項 文化財に関すること
- 2) 1950年（昭和25）5月30日法律第214号
- 3) 1948年（昭和23）6月30日法律第73号 第3条第2項三皇室用財産
- 4) 「文化財」の用語は、1950年の文化財保護法制定以後、定着してきた用語であり、それ以前においての用語使用は適切ではないが、総体としての用語がないため文脈上使用する。
用語の研究については鈴木良「文化財の誕生」『歴史評論』No555 1996年7月号を参照
- 5) 鬼頭清明「文化財行政史ノート」『日本都市論序説』法政大学出版局 1977年
- 6) 田中 琢 「遺跡遺物に関する保護原則の確立過程」『考古学論考』平凡社 1982年
- 7) 「特集 近代の文化財の歴史認識」『日本史研究』第351号 日本史研究会 1991年
- 8) 「特集 近代日本の文化財問題」『歴史評論』No573 歴史科学協議会 1998年
- 9) 高木博志「近代天皇制の文化史的研究」校倉書房 1997年
- 10) 鈴木良「近代日本文化財問題研究の課題」『文化財と近代日本』山川出版社 2002年
- 11) 大久保徹也「記念物指定制度の90年」『考古学研究会第55回総会・研究集会ポスターセッション資料』2009
- 12) 大久保徹也編『史跡・名勝・天然記念物指定等告示目録＜資料編＞』徳島文理大学文学部文化財学科 2008年
- 13) 大久保徹也編『史跡・名勝・天然記念物指定等告示目録＜資料編2 都道府県別目録＞』徳島文理大学文学部文化財学科 2009年
- 14) 今井堯「明治以降陵墓決定の実態と特質」『歴史評論』No.321 歴史科学協議会 1977年
- 15) 9に同じ
- 16) 外池昇「陵墓伝承と明治政府」『幕末・明治期の陵墓』吉川弘文館 1997年
- 17) 山上 豊「明治2,30年代の「陵墓」治定をめぐる一考察」『日本文化史研究』第25号 帝塚山大学 1996年
- 18) 塩野 博「明治政府の古墳調査―埼玉県の「陵墓伝説地」をめぐる一―」『埼玉県史研究』第31号 埼玉県立文書館 1996年
- 19) 陵墓関係16学協会『シンポジウム 陵墓公開運動30年の総括と展望』2009年
- 20) 陵墓関係16学協会『シンポジウム 陵墓公開30年の総括と展望』 2009年
- 21) 宮内庁書陵部編『和漢図書分類目録』明治書院 1968年
- 22) 明治元年（1867）6月22日に設置され1876年には奈良県を併合し管轄が広がる。1881年（明治14）2月7日に大阪府に併合される。

第1章 近代古墳保存行政の成立

はじめに

現在、古墳は考古資料としてだけでなく、行政的には文化財という国民の財産として文化財保護法や地方自治体条例で指定史蹟など記念物として、あるいは埋蔵文化財として保存措置がとられている。一方で陵墓という天皇家の皇室用財産として宮内庁の管轄下のもと「文化財と違う次元の、御霊のやどる聖域」¹⁾として措置がとられているのが現状である。

近代における古墳に対する行政措置は、前代から続く陵墓の治定作業に端を発するものであった。近代天皇制国家体制確立の根本に関わる歴代陵墓の調査、治定と整備、祭祀などを行う陵墓行政の中で、古墳保存の行政がなされた。その根底は、古墳が考古学の研究対象でも現代で言う文化遺産としての文化財でもなく、天皇家を含む遠祖の墓として或いは民間信仰や名所、旧蹟の対象として存在した。

古墳は陵墓に治定された陵墓古墳（陵墓参考地を含める）とそれ以外の古墳とが存在する。陵墓古墳以外では宮内省から「陵墓ノ徴証ヲ認メス」と判断された非陵墓古墳、どちらも判断されていない未選別古墳とが行政上存在する。この未選別の古墳の中から未定陵墓を選別するために、古墳の保存に関する行政措置が執られたのである。それが、明治政府において神祇省²⁾から引き続き陵墓行政を主担した教部省³⁾ 教部大輔宍戸磯から太政大臣三条実美宛に「古墳墓保存之儀ニ付伺」⁴⁾ が起案されて布達された1874年（明治7）の太政官達第59号⁵⁾ である。また、1879年（明治12）に内務省から陵墓行政を引き継いだ1880年（明治13）の宮内省達⁶⁾ である。さらに、1897年（明治30）第10回帝国議会⁷⁾ での貴族院からの「功臣元勳碩学鴻儒等ノ古墳墓保護」の建議が議決された。更に、1899年（明治32）第13回帝国議会⁸⁾ で同じく貴族院から天皇陵古墳以外の皇后皇子皇孫の可能性ある古墳を保護するように「古墳墓保護」の建議が出された。この建議に対応するかのように1901年（明治34）から、1874年（明治7）の太政官達や1880年（明治13）の宮内省達による手続きを励行するように内務省訓令や内務省警保局からの通牒が出されるに至った。

そのようななか、民間において1900年（明治33）に「歴朝聖皇の皇居山陵、王公名士の墳墓遺跡等」⁹⁾ の保存顕彰を目的に公爵九条道孝、伯爵土方久元を中心に帝国古蹟調査会が設立された。また1911年（明治44）には史蹟史樹保存茶話会から発展した徳川頼倫を会長とする史蹟名勝天然記念物保存協会¹⁰⁾ が設立された。この会は、史蹟¹¹⁾ 名勝天然記念物¹²⁾ の普及啓発を進めるとともに、史蹟名勝天然記念物保存法¹³⁾ の制定とその後の同法による行政に大きな影響力をもった。

1911年（明治44）、時の第27回帝国議会¹⁴⁾ に史蹟名勝天然記念物保存協会の会長であった徳川頼倫を中心に提出された「史蹟名勝天然記念物保存儀」が建議され可決されるとそれに応えるように、内務省の訓令あるいは大臣訓令のなかで、史蹟の保存が示された。1919（大正8）年には史蹟名勝天然記念物保存法が施行され、このことにより、いわゆる非陵墓古墳や未選別古墳の中で大型の古墳や壁画等が描かれた古墳は史蹟として指定され保存されていた。これ以後、宮内省による陵墓行政としての古墳保護と内務省による史蹟行政による古墳保護との二面行政が実施されるに至った。しかし、古墳の発掘、遺物の収蔵等における行政システム上の宮内省優位は歴然としていた。

つまり、近代天皇制国家において古墳に対する陵墓行政は『万世一系の天皇』を頂く国家体制を強力に補完するものであり、史蹟行政では「国民性ヲ愈涵養シ之ニ由テ国光ヲ益発揚セム」¹⁵⁾ として国民教化の媒体として重要な位置をしめるものである。

本章では、この近代の古墳の国家的管理システムである古墳保存行政の成立過程を、その法令施行の状況から大きく第Ⅰ期から第Ⅲ期に画して分析する。則ち、明治時代初期から日清戦争までは、歴代天皇の未定十三陵の確定を主とする陵墓行政が行なわれた古墳保存行政が開始されたⅠ期（1868年～1894年）である。次に日清戦争から日露戦争までの期間は、陵墓以外の未選別古墳も含んでの保存行政が制度として形成されるⅡ期（1895年～1904年）とみることができる。日露戦争後から「史蹟名勝天然紀念物」の用語が確立され、史蹟行政の展開による新たな古墳保存行政制度が確立されるのがⅢ期（1905年～1919年）である。そして1919年（大正8）に史蹟名勝天然紀念物保存法が制定され、史蹟指定古墳という行政処分による古墳保存行政が新たに加わり展開する。

I 古墳の保存行政が始まった第Ⅰ期

1 最初の法令

1-1 最初の陵墓治定

古墳に対する行政措置は、明治政府による陵墓治定に伴ってはじまり、その対象は古代陵墓を中心する。前代、特に「文久の修陵」で大半の天皇陵が決定されたが、まだ未治定の天皇陵が残されていた。その後、「文久の修陵」から約10年経過した明治維新後の1874年（明治7）7月に明治政府による最初の陵墓治定がなされた。それが、鹿児島県のいわゆる「日向三代」神代御陵¹⁶⁾である。

明治政府による陵墓治定が前代での治定と異なるのは、外池昇¹⁷⁾によれば「天皇・皇后以外の皇族、つまり后妃・皇子・皇女らの皇族も含めるものに陵墓施策が拡大した」ことである。前代の治定の大部分が天皇陵に集中しているのに対し、対象を天皇・皇后以外に広げることにより治定陵墓の量的拡大となった。それは、明治維新後の「万世一系」の天皇を頂点とした近代国家形成において、天皇制イデオロギーの確立が第一義であり、そのバックボーンの一つである天皇系譜の体现の完成を目指したものである。

1-2 太政官達第59号の布達

このことにより、治定すべき陵墓対象が必然的に増加し、考証作業量も増加することとなった。つまり、陵墓として条件が整った墳墓をさらに多くの古墳から選択抽出しなければならなかった。その為には、沖縄・北海道を除く全国各地の古墳の現状保存と情報収集の必要性が生じた。そして、当時の陵墓を主管していた教部省は1874年（明治7）4月27日付で太政大臣三条実美宛、教部大輔穴戸歳から「古墳墓保存之儀ニ付伺」が提出され、同年5月2日付で下記の太政官達（以下「太政官達第59号」と略す。）が府県宛通達された。

府 県

第五十九号

上世以来御陵墓ノ所在未定ノ分即今取調中ニ付各管内荒蕪地開墾ノ節口碑伝ノ場所ハ勿論其他古墳ト相見ヘ候地ハ猥ニ発掘ヲ致間敷候若差向壱關ノ地ニ有之分ハ絵図面相副教部省ヘ可伺出此旨相達候事

太政大臣三条実美

ここで明らかなのは、未定陵墓確定の為の考証作業の必要性から、古墳の伝承地や古墳の発掘を禁止していることである。これは決して古墳を文化財として保存しようとするためのものではなく、未定陵墓の考証作業の妨げにならないための措置として地方庁に指示している。これに対し地方庁は、古墳発見時の手続きの確認を行っている。たとえば、1878（明治11）年4月17日に堺県令から「石棺露出ノ義ニ付伺」¹⁸⁾が内務卿大久保利通宛に出されている。

当県下大和国第二大区三小区広瀬郡池（部）村¹⁹⁾山林字南谷元字千代ノ代ト唱ヘ候同村古村

儀ハ所有地、伐木跡根取致居候処、數個ノ大石等有之ニ付、追々発掘候処、本月十七日別紙粗図面ノ通、石棺露出ノ旨届出候。然ルニ是迄右様ノ類毎度有之、直ニ官員出張如元埋立候処、一度露出候中ハ、必何歟古品物有之ヲ懸想致シ、終ニハ何時誰人ヲ不知窃ニ発掘、鏡劔等ヲ搜奪候者往々有之。不然モ猶古来ヨリ御陵墓サエモ発掘候悪弊有之。況乎無名之古墳墓ニ於ル多クハ、私有地等ニテ所詮取締行届候義ニ無之、就テハ向後狩者ノ所業ハ度外ニ置、如従前埋立置可申哉、又器品有之候ハ、採取シテ後可及御届哉、将来ノ義モ有之候間、相伺候也。

この伺いから、古墳の不時発見時に対する県の対応がうかがえる。二人区区长²⁰⁾から図面添付による届出がなされ、これを受けて県から職員が現地に派遣されている。出土品があればそれも含めて埋め戻し、古墳復旧がなされている。しかし、一度発見された場合、埋め戻しをしても盗掘が横行し、陵墓さえも被害にあっていることがわかる。直接関係する堺県では、古墳の多くは私有地にあるため取り締まりが行き届かないが、従来どおり埋め戻してよいか、出土品がある場合は県が保管してから届出をして良いかを伺っている。県としては盗掘の横行等から、現地保存に苦慮し太政官達第59号に従った措置について、そのタイミング等について内務省に確認している。この伺いに対し内務省は下記のとおり堺県に指令している。

書面伺之通、尤古墳墓発掘ノ義ハ明治七年五月第五十九号公達ノ趣ニ照準シ厚注意可致事。但、私有地ニ属シ、且ツ口碑伝説等無之場所タリモ、右柳井古器物品発掘ハ、地名及形状等ヲ詳記シ、絵図面相添、内務宮内両省ヘ可届出事。右当省掌管ノ事件ニ付、及指令候事

明治十一年五月廿三日

指令によれば、太政官達第59号の届出対象は、官有地だけでなく私有地における古墳発見時にも及ぶことを併し書きしている。この指令内容からみて内務省は、堺県が古墳発見後の煩雑さから私有地内の措置については消極的と判断した可能性もある。

1-3 宮内省達乙第3号の布達

この間の陵墓行政の所轄官庁は明治2年（1869）年9月17日に神祇官に諸陵寮²¹⁾が置かれた後、明治4年（1871）8月8日に神祇官が神祇省²²⁾に組織替えされ、さらに明治5年（1872）3月14日には神祇省から教部省²³⁾と組織替えされている。この後、1874年（明治7）8月3日²⁴⁾には諸陵掛が置かれた。そしてこれ以後陵墓治定が加速する。この年だけで「日向三代」神代御陵以後淳仁天皇陵と天皇陵以外44カ所²⁵⁾の陵墓の治定が行われている。さらに驚くべき事に1875年（明治8）に175カ所の治定、1876年（明治9）には崇峻天皇陵を含め41カ所の陵墓が治定されている。まさしく、教部省時代は陵墓の量的拡大がなされた。このため、この時期決定された陵墓が後の宮内省時代に再考証され、取り消されたり改定されたりする例がみられる。1877年（明治10）1月11日に教部省の廃止に伴い事務は内務省²⁶⁾に移った。内務省では、社寺局の設置とともに陵墓事務を主管したが、翌1878年（明治11）2月8日には宮内省に移管され、同年6月24日には陵墓地も所管替え²⁷⁾が完了した。これ以後、陵墓は宮内省が管轄し、高木博志が考察しているように「皇室の所有物として明確化し他からの介入を許さない体制がつくれる」²⁸⁾ことになる。

移管後の宮内省は、さらに考証対象となる古墳の保全と情報収集の必要から古墳に対する行政措置を強く進めていった。そして、1880年（明治13）11月15日に宮内省達乙第3号「人民私有地内古墳等発見ノ節届出方」（以下「宮内省達乙第3号」と略す。）が府県に通達された。

上世以来御陵墓ノ所在未定ノ分即今取調中ニ付云々ノ件去ル七年五月第五十九号ヲ以テ公達ノ趣有之就テハ古墳ト相見候地ハ人民私有地タリトモ猥ニ発掘不致宮ニ候ヘトモ自然風雨等ノ為メ石柳土器等露出シ又ハ開墾中不図古墳ニ掘当リ候様ノ次第有之候ハ口碑伝ノ有無

ニ不拘凡テ詳細ナル絵図而ヲ製シ其地名並近傍ノ字等ヲモ取調当省へ可申此旨相達候事
「太政官達第59号」では示されず、前述の堺県への指令の但し書きなどで手続きが示されている私有地での古墳発掘の禁止と古墳の不時発見における宮内省への上申などの手続き等があらためて示された。

1-4 天皇陵の治定

宮内省は、遅々として進まない未定陵墓の治定作業に新たな施策を打ち出した。1882年（明治15）8月8日に宮内省は上申²⁹して「他日考証トナルヘキ古墳ハ御陵墓見込地ト定メ宮内省ノ所轄トナス」とした。陵墓として検討される可能性のある古墳は「陵墓見込地」として官有地であれば地種を組み替え、民有地であれば買い上げて宮内省の所轄とするとした。この時、上申によれば「猶其所有埋埋ニ属シ居候分御歴代ニ於イテハ顕宗天皇山陵始メ十三陵、皇后以下ニ至テハ神武天皇皇后媛踏鞠五十鈴媛命御陵ヲ始メ実ニ夥敷事ニテ、」という状況であった。そして、明治政府の諸外国との条約改正の手段として伊藤博文から「万世一系の皇統を奉戴する帝国にして、歴代山陵の所在の未だ明かならざるものあるが如きは、外交上信を列国に失ふの甚だしきものなれば、速やかに之れを検覈し、以て国体の精華を内外に発揚せざるべからず」³⁰と意見が出された。この伊藤博文の意見により未治定の十三陵の本格的な確定作業が急速に進められ、治定の不確定な要素を含みながら1889年（明治22）6月25日の崇峻天皇陵の改定、安徳天皇陵を定めて決定された³¹。

これで、天皇陵はすべて（後に南朝長慶天皇の在位が認められ陵墓が決定される³²）治定された。しかし、記録にも現われない古代の皇后以下皇子皇女皇孫等の陵墓治定作業は終わりが見えないものであり、考証対象となる未選別古墳に対する行政措置は続けられた。このため「太政官達第59号」と「宮内省達乙第3号」は終始近代における古墳行政の基本法令として認識され、この後も文化財保護法が制定されるまでこの法令に基づいて行政措置がとられた。

2 埋蔵物と古墳出土品

2-1 埋蔵物の取り扱い

前述のように古墳そのものの取り扱いについては、「太政官達第59号」と「宮内省達乙第3号」によって行政措置がとられた。一方、古墳からの出土遺物について、その帰属も含め行政措置を実行するための法的な根拠が示されたのは、後述する1899年（明治32）の遺失物法³³の制定と同年の内務省訓令「學術技芸若ハ考古ノ資料トナルヘキ埋蔵物取扱ニ関スル付訓令」³⁴によってである。

それ以前においては、明治4年（1871）年5月23日の太政官布告「古器物保存方」³⁵により地方官に提出を促している保全リストの分類品目に古墳出土品と考えられる曲玉、管玉が古玉宝石ノ部に、古鏡が古鏡古鈴ノ部にあげられている。また、古墳出土品だけでなく他の考古資料として石弩雷斧ノ部に雷斧、石剣、犬狗ノ飯匙や古瓦ノ部で古瓦などもあげられている。しかし、この太政官布告の古墳出土品やその他考古資料は、埋蔵物ではなく、すでに発掘なり収集なりなされたものである。

実際の出土した時点での措置については、古墳出土品ではないが、たとえば1871年2月7日、菊間藩から「埋蔵物ヲ掘得ル者分配方其節ニ申請セシム」の伺いが弁官宛に出されている。その埋蔵物の分配について「古器或ハ古金銭等ノ別ヲ論セス総テ掘得候者ト地主へ中分給付シテ」と新律綱領³⁶の雑律「得遺失物」の条により埋蔵物を地主と発見者とで折半³⁷させることについて伺いをたてている。

このような新律綱領により簡単な埋蔵物の取り扱いは、規定されている。しかし、実質は個々の案件に対して地方庁が内務省への伺いとそれに対する指令により埋蔵物の処置が行なわれてい

た。

2-2 遺失物取扱規則

そして1876年（明治9）4月19日太政官布告第56号で遺失物取扱規則が制定され、条文中で埋蔵物（出土品）に関して法的根拠が示され、このことにより行政措置がとられるようになった。遺失物取扱規則は14条から構成され、この条文中第6条において埋蔵物に関して「凡官私ノ地内ニ於テ埋蔵ノ物ヲ掘得ル者ハ、並ニ官ニ送り、地主ト中分セシム」と規定している。官有地、私有地にかかわらず発見の埋蔵物を役所に届出し、発見者と地主とで折半することがあらためて明記された。この遺失物取扱規則の制定は、東洋的法体系による新律綱領及び改定律例（若干の西欧的刑罰の導入）から西欧的法体系により近づこうとしたものである。この遺失物に関するあらたな法的整備がなされたことにより、内務省博物館は、届出された埋蔵物を博物館で保存すべきであると1877年（明治10）5月14日に内務大臣宛「各地方於テ発掘ノ古器博物館へ保存之儀ニ付伺」³⁸を起案した。この起案を決裁した内務省は大蔵省とも協議した結果、同年9月27日下記の太政官布達甲第20号が出された。

明治九年四月太政官第五拾六号ヲ以、遺失物取扱規則中第六条埋蔵物掘得ル者処分ノ儀公布相成候処、右物品ノ中古ノ沿革ヲ徴スルモノモ有之候ニ付、処分前一応当省へ届出検査ヲ受、其品ニヨリ相当代価ヲ以テ購求シ、官私中分ニ係ルモノハ其価格ノ半高ヲ発掘人へ下附シ、該物品ハ永ク博物館へ陳列可致候条、此旨布達候事

但、物品ハ先ツ掘出地名及形状等ヲ詳記シ、及ヒ模写スルモノヲ郵送シ、其見込アルモノニテ運送方相達候後、本文ノ通可取計候事

明治十年九月廿七日

内務卿 大久保 利通

この布達により、埋蔵物が発見された場合は内務省への届出と、「古代の沿革を徴するもの」は博物館が買い上げ収蔵することとなった。この後、古墳からの出土品も含め埋蔵物についての行政措置は博物館が行うことになり、1878年（明治11）2月までの一時期であるが、陵墓を含む古墳行政、埋蔵物行政は内務省が主管した。

2-3 宮内省の埋蔵物行政

1880年（明治13）になると、古墳行政を内務省から移管された宮内省は、宮内省達乙第3号により、陵墓治定の考証作業をより進めるために古墳に関する届出を促した。これにより古墳そのものの発見などの把握が行われたが、さらに考証作業を進めるために古墳出土品についてもその権限を広げた。1881年（明治14）宮内省は博物館に収集される埋蔵物の中から古墳出土品だけを選別し、他の遺跡出土品と明らかに取り扱いを区別しようとした。同年7月27日宮内省は陵533号³⁹により当時博物館を主担していた農商務省に「古墳中ヨリ古器物発見之際ハ宮内省へ照会ニ可及」と照会をかけ「別段差支之儀モ無之候」と回答を得た。宮内省は照会文の中で「古墳ヨリ発見ノ器物中、御陵墓取調ノ考証トナルヘキモノハ、一二品ツゝ選拔シ、当省へ備へ置申度」とその理由を示している。

この宮内省による埋蔵物行政への介入は、1886（明治19）年3月14日博物館の宮内省移管により正当化される。そしてこれにより、埋蔵物行政は宮内省が主担することになり、全国の埋蔵物の優品を収集することができるようになった。その目的は、前年の内閣制度発足により宮内大臣を閣外に置くなど皇室と政府との区別が明確化された中で、皇室財産の形成にあった。1889年（明治22）5月16日には宮内省帝国博物館に改組され、博物館の性格が明らかになった。古墳の出土品は、宮内省内部すなわち埋蔵物行政担当の博物館と古墳行政担当の諸陵寮との間でその取り扱いについて定められた。同年6月9日に「発掘古器物所分手続ノ儀ニ付諸陵寮へ御照会」⁴⁰が博物館から諸陵寮へなされ「取扱手順」が取り決められた。この手順では宮内省達乙第

3号により届出された「古墳ヨリ発見ノ古器物」は「諸陵寮ニ於テ処分スル」こととなった。つまり発見された古墳出土品については、諸陵寮にまず書面で届出されたのち博物館に回議され、二者で協議してから処理されることになった。

これにより、この後宮内省は埋蔵物として届出られた古墳からの出土品の中から優品を皇室財産として収奪するとともに、陵墓考証資料も手中に収めることができるようになった。

3 宮崎県の古墳古物取締規則

一方、地方庁においては、古墳と古墳出土品に対する法令が布達され、管内での事象に対し行政措置を行っているが、積極的に地方庁において法令施行までは至っていない。そのような明治前期の中で地方庁において先駆的な法令が施行されている。それは、神話の里高千穂や西都原古墳群を有する薩国の地である宮崎県が制定した古墳古物取締規則である。この規則は、1892年（明治25）11月7日に宮崎県令第62号⁴⁰⁾として制定され、4条から構成されている。

第一条 官民ノ地内ニ於テ左ノ箇所ノ開掘若クハ埋立ヲ為シ又ハ其箇所ニ在ル竹木ノ類ヲ伐ラントスル者ハ予シメ其事由、地名、現況及近傍ノ模様ヲ記シ図面ヲ添ヘテ知事ニ伺出シ可シ
但本文ト全キ箇所ニ付他ノ成規ニヨリ許可ヲ受クヘキモノハ全時ニ本文ノ書類ヲ差出ス可シ
一古墳又ハ古墳ト見ユル所 二由緒又ハ古キ言ヒ伝ヘアル所
第二条 官民ノ地内ニ於テ開掘若シクハ埋立ヲ為シ又ハ其箇所ニ在ル竹木ノ類ヲ伐ルニ当リ第一条ノ箇所ヲ見出シタル者ハ先其工事ヲ止メテ第一条ノ手續キヲ為ス可シ
第三条 官民ノ地内ニ於テ左ノ物品（遺失物ヲ除ク）ヲ見出し又ハ掘出シタル者ハ三日以内ニ其事由地名及其地ノ模様ヲ述ヘ実物ヲ添ヘテ所轄警察官ニ届出ツ可シ
一昔ノ遺物又ハ遺物ト認ムル物 二古キ図書画ノ類
第四条 本則ニ違反シタルモノハ三十日未満ノ拘留又ハ貳拾円未満ノ科料ニ処ス

この規則は、第一条で古墳だけでなく現在の史蹟に相当する場所の開発の事前届出制をとっている。第二条では開発においての不時発見時における手続きをあげ、届出が済むまで工事中止を掲げている。第三条では出土遺物だけでなく典籍、美術品も対象とし、埋蔵物の取扱方法を示している。さらに注目されるのは第4条で罰則規定を設け、科料を科せている。この条文構成から地方庁に令された宮内省達乙第3号及び遺失物取扱規則を宮崎県は上位法としてとらえ、県内での手続き手順を定めたものと考えられる。

この制定主旨について同年同日に県内郡役所・警察署・警察分署・町村役場に対して次の訓令⁴²⁾が出された。

本県ハ古代ノ遺跡遺物ノ類多ク地理上歴史上共ニ我カ国体ニ著シキ関係ヲ有スルヲ以テ之ヲ保存スルハ最モ必要ノコト、ス然ルニ従来道路又ハ水路ヲ開鑿シ山野荒無地ヲ開拓シ又ハ鉱物ヲ採掘スル等ノ際古墳又ハ古物ヲ発見シ或ハ予メ之ヲ認知シナカラ古物ヲ得ルノ目的ヲ以テ之ヲ開掘スルモノ等ナキニアラサリシモ其保存ノ法充分ナラサルモノ多ク為ニ地理上歴史上ノ考証ヲ失フモニナラス旧蹟古物ノ廃亡ヲ免レサルコト少カラス是レ今般県令第六十二号古墳古物取締規則ヲ発シタル所似ナリ依リテ篤ク此ノ旨趣ヲ体認シ心得違ノ者無之様注意致スヘシ而シテ若シ発見ノ古物等ニシテ当庁ニ於テ保存スルコトヲ欲スル者アレハ之ヲ聞届クルコトアルヘキニ付便宜寄附セシメ候様取計フヘシ

内容的には、宮崎県の神話的伝承によるによる皇祖発祥地としての国史的位置づけと西都原古墳群や新田原古墳群に代表される200基から300基以上の古墳群の存在が背景となって、この規則

が制定されたことが推測される。そして、歴史的背景から古代の遺跡遺物に対する保存の必要性を訴え、開発や盗掘目的の発掘は「地理上歴史上ノ考証ヲ失フ」としている。

この「古代ノ遺跡遺物ノ類多ク地理上歴史上共ニ我カ国体ニ著シキ関係ヲ有スル」思想は、宮崎県で受け継がれて行き、1912年（大正元）から実施された宮崎県主催による西都原古墳群の学術発掘調査へとつながってゆく。この調査を発案して実行した知事有吉忠一は「古墳保存ニ関スル訓令」⁴³⁾を布達し、訓令の最後に関係部局に対し「深く県令ノ趣旨ヲ貫徹シ、保存上必ス遺策ナキヲ努ムベシ」と戒めている。

古墳古物取締規則は、日本で最初の地方庁による古墳、旧蹟、古物（埋蔵物）に関する法令である。内容的には、地方庁が中央各省の行政集約的執行機関であることを差し引いても画期的なものである。各地方庁が古墳、旧蹟などの保護を目的とした法令を制定しはじめるのは、やはり1910年代から1920年代であることから、この県令は先駆的であることがうかがえる。

Ⅱ 古墳の保存行政制度が形成される第Ⅱ期

1 古墳発掘手続きの履行

前節で述べたように「太政官達第59号」及び「宮内省達乙第3号」の布告以降、古墳の発掘に關しての新たな行政措置はとられなかった。一方、出土品に関しては、埋蔵物行政の中で、宮内省による優先的な古墳出土品収集の途が開かれた。そして、古墳行政や埋蔵物行政における行政的な手続き方法などの整備は行われなかった。この整備が行われたのは、日清戦後から日露開戦までの間で、内務省訓令などにより手続き方法や履行が促された。

日清・日露戦争以後、国内産業は活況を呈し、鉄道路線の拡張、道路網の整備が行われ地域社会が変貌していった。日清戦争では、戦時体制から国内輸送の整備にともない日露戦争開戦前には2.5倍の鉄道路線の拡張、道路網の整備が行われた。また、戦後の賠償金による軍備拡張は国内産業を活気付け、耕地整理や商業的農業のための入会地の開墾など地域開発が盛んに行われた。これら開発に伴う古墳の破壊など発掘が急増し、埋蔵物の発見が増加したであろうことは想像できる。

この状況下で、改めて行政手続きの履行を促すために、1901年（明治34）5月3日に内務省総務局地理課長及び内務省警保局長名で庁府県長官宛「古墳発掘手續ノ件依命通牒」⁴⁴⁾（以下「明治34年内務省訓令」と略す。）が以下の内容で出されている。

古墳又ハ古墳ト認ムベキ箇所ヲ発掘セントスルモノアルトキハ其土地ノ官民有ニ拘ラズ予メ詳細ノ図面ヲ添ヘ宮内省ヘ打合可相成右ハ明治七年太政官達第五十九号明治十三年宮内省達乙第三号ノ趣モ有之候ニ付依命念及通牒候也

内務省の地方、警察行政の面から、官有地、民有地にかかわらず「太政官達第59号」や「宮内省達乙第3号」による宮内省への発掘手續の履行するよう地方庁に対して通牒した内容である。さらに、考古学の発展に伴う学術発掘について、宮内省から文部省への申し入れにより、「人類学研究等ノ為メ自然古墳発掘ノ必要アル場合」においては宮内省へ照会するように、文部省から東京、京都の両帝国大学に通牒⁴⁵⁾されている。これに関連して地方庁を通しての両大学の発掘手続きについては、必要なしと内務省⁴⁶⁾から通牒されている。

これら訓令や通牒以外に1908年（明治41）に「埋蔵物発掘ニ際シ東京帝国大學職員携帯帰學ノ件訓令」⁴⁷⁾が内務省より地方庁に出されている。これは、東京帝国大學による所謂学術発掘に伴う古墳関係の発掘、出土遺物の手続きについて指示したものである。明治32年内務省訓令による取り扱いに加え、出土遺物を「携帯帰学」する申し出があった場合は、宮内省に対する事前の発掘同意の確認と詳細な出土遺物に関する報告を宮内省と内務省へ指示するものである。

このように、日清戦後の経済発展に伴う開発による古墳の発掘と学術研究の発展とともに増加する帝国大学による学術発掘に伴う行政手続き方法が、内務省訓令によりこの時期に整った。

2 遺失物法の制定と出土遺物

前節のように埋蔵物のうち古墳出土品の取り扱いについては、宮内省内部すなわち埋蔵物行政担当の博物館と古墳行政担当の諸陵寮との間でその取り扱いについて定められた。結果、古墳出土品は諸陵寮が主担することとなった。その後、憲法制定など法体系の整備が政府によって進められ、1876年（明治9）に制定された遺失物取扱規則にかわって1899年（明治32）3月23日に遺失物法⁸⁵⁾が施行された。

この新たに制定された遺失物法の第13条と同年10月26日の庁府県長官宛の内務省訓令第985号「学術技芸若ハ考古ノ資料トナルヘキ埋蔵物取扱ニ関スル付訓令」（以下「明治32年内務省訓令」と略す。）に基づいて埋蔵物とりわけ古墳出土品は措置された。遺失物法第13条には埋蔵物について以下のとおり定められている。

第13条 埋蔵物ニ関シテハ第十条ヲ除クノ外法ノ規程ヲ準用ス。

学術技芸若クハ考古資料ニ供スヘキ埋蔵物ニシテ其ノ所有者知レサルトキハ其ノ所有権ハ国庫ニ帰属スコノ場合ニオイテハ国庫ハ埋蔵物ノ発見者及埋蔵物ヲ発見シタル土地ノ所有者ニ通知シ其価格ニ相当スル金額ヲ給スヘシ。

埋蔵物ノ発見者ト埋蔵物ヲ発見シタル土地ノ所有者ト異ルトキハ前項ノ金額ヲ折半シテ之ヲ給スベシ。

本条ノ金額ニ不服アル者ハ第二項ノ通知ノ日ヨリ六箇月内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得。

このように遺失物法では、学術技芸もしくは考古資料について、所有者が不明の場合、国庫に帰属し発見者、土地所有者に代価を払うとされている。この国庫に帰属する部分は、文化財保護法が1999年（平成11）に改正され、都道府県に帰属するとされるまで変わらなかった⁸⁶⁾。

また、その手続きを示した「明治32年内務省訓令」は以下の通りである。

遺失物法第十三條ニ依リ學術技藝若ハ考古ノ資料ト為ルベキ埋蔵物ヲ発見シタルトキハ其ノ品質形状発掘ノ年月日場所及口碑等徴證トナルベキ事項ヲ詳記シ模寫圖ヲ添ヘ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ通知スエシ

一、古墳関係品其ノ他学術技藝若ハ考古ノ資料トナルベキモノハ宮内省

一、石器時代遺物ハ東京帝国大學

宮内省又ハ東京帝国大學ヨリ前項埋蔵物送付ノ通知ヲ受ケタル時ハ假領収證書ヲ徴シ物件ノ毀損セサル様装置シテ之ヲ送付スエシ

宮内省又ハ東京帝国大學ヨリ貯蔵ノ必要アル旨通知ヲ受ケタル埋蔵物ニシテ公告後法定ノ期間ヲ経過シ所有者発見セス所有権国庫ニ帰属シタルトキハ其ノ宮内庁ニ係ルモノハ相当代価ヲ以テ同省ニ譲渡シ東京帝国大學ニ係ルモノハ同学ビ保管転換ノ手續ヲ為シ当省ヘ報告スベシ

宮内省又ハ東京帝国大學ヨリ貯蔵ノ必要ナキ旨通知ヲ受ケタル埋蔵物ハ學術技藝若ハ考古ノ資料ニ供スベキ物件ノ取扱ヲ為サズ法定期間經過後発見者ニ交付スル等便宜ノ処分ヲ為スベシ。

「明治32年内務省訓令」は、地方庁に対して遺失物法第13条の規定を運用するための具体的な手続き規定している。埋蔵物を発見した時は、品質・形状・発掘ノ年月日・場所・口碑等を記載して古墳関係品その他学術技芸もしくは考古の資料となるものは宮内省に通知することとなっている。また、石器時代の出土品は東京帝国大学に通知し、宮内省及び東京帝国大學それぞれの指

示に従って埋蔵物を送致するとされている。すなわち、石器時代の出土遺物以外は、宮内省が主担することを、内務省は地方庁に対する訓令により明確に示した。

さらに、貯蔵の必要なものと通知されたものについては、一定の手続き後、国庫に帰属したもののについて、宮内省に係るものは有償にて同省に譲渡し、東京帝国大学に係るものは同大学に保管手続きをして内務省に報告することとされている。また、貯蔵の必要がないものと通知された場合は、発見者に交付するなど処分することが訓令されている。

この「貯蔵ノ必要」と決定されたものは、遺失物法第13条により公告後所有者が判明しない場合は国庫に帰属し、代価が発見者と土地所有者に折半して支払われることになる。そして国庫に帰属した埋蔵物は「宮内省ニ係ルモノハ相当代価ヲ以テ同省ニ譲渡」となる。しかし、古墳からの出土品が「貯蔵ノ必要」として発見者あるいは地方庁から宮内省に直接送致された場合は、国庫の権利者への代価支出行為はなく宮内省への譲渡は無償となる。その根拠は、1901年（明治34）11月21日内甲第26号³⁰⁾により「宮内省へ譲渡スル場合ニ於ケル譲渡價格ハ該物件ニ関シ国庫ニ於テ支出シタル金額ト為ス」と通牒されているからである。つまり、国庫から支払われるべき権利者への代価費用は、譲渡を受けた宮内省の予算（皇室博物館の列品費）³¹⁾から権利者への譲受金として執行される。ちなみに、この国庫から宮内省のみの限定された譲渡（明治32年内務省訓令）については、契約事務上は随意契約する必要がある。しかし、会計法³²⁾第24条で随意契約できる金額は第8項により200円以下の動産を売り払う時である。埋蔵物の譲渡価格は、その事象が起きて実物を監査してからでないかぎり価格は判明しない。このため、価格が判明しない以上、200円を超えることもありうることから、会計法上では、宮内省との随意契約は不可能であった。つまり、皇室財産となるべき古墳出土品の収集が困難となる。そこで、宮内省への譲渡の事務手続きが確実に行われるように「遺失物法第十三条第二項ニ依リ国庫ニ帰属シタル埋蔵物ヲ宮内省ニ譲渡スルトキハ随意契約ニ依ルコトヲ得」の内容の勅令第424号³³⁾が発せられた。このことにより、宮内省は、会計法の規定に縛られず随意契約により国庫に帰属した出土品を収集することができた。

また、宮内省、東京帝国大学が保管の必要なしとされた遺物を地方庁が参考のために保存する場合について、1901年（明治34）4月1日に内務省が「埋蔵物中参考トシテ庁府県ニ保存スル場合ニ於ケル取扱方ニ関スル訓令」を次のように庁府県長官宛に発している。

遺失物法第13条ニ依ル学術技芸若ハ考古ノ資料ニ供スベキ埋蔵物取扱ニ関シテ三十二年十月

訓第九八五号ヲ以テ訓令及置候所宮内省又ハ帝国大学ニ於テ保管ノ必要ナシト認メタル物件

ニシテ地方長官ニ於テ教育其他ノ参考トシテ保存ヲ要スト認メタルトキハ内務大臣ニ報告シ

遺失物法第十三条第二項ニ依リ取扱ヒ庁府県ニ於テ保管スルルハ差支無之候而シテ発見者又

ハ発見シタル土地所有者ニ給付スル相当代価ハ国庫費用遺失物取得費ノ目ヨリ支出スベシ

この訓令では、保存する場合の内務大臣宛の報告と国庫帰属に伴う地方庁における代価の支払に関する会計処理の方法を指定している。また、この訓令を受けて同日に内務省警保局長から「埋蔵物中参考トシテ庁府県ニ保存スル場合ニ於ケル取扱ノ件依命通牒」が以下のとおり庁府県長官宛に発せられた。

遺失物法第13条ニ依リ取扱フベキ埋蔵物中宮内省又ハ帝国大学ニ於テ保管ノ必要ナシト認メ

タル物件ニシテ参考用トシテ庁府県ニ於テ保存スル場合ニ於ケル取扱方ニ関シ本日訓令相成

候所右ニ依リ庁府県ニ於テ保存セントスルトキハ可成予メ宮内省又ハ帝国大学ヘ依頼シ其ノ

適否ノ鑑別ヲ受ケ候上保存候事ニ御取扱相成候様致度依命比段及通牒候也

地方庁で保管する遺物については、先に宮内省あるいは帝国大学にその適否について判断を仰ぐように通牒している。

このように遺失物法第13条の埋蔵物の取扱規定は従来の埋蔵物に関する規定を踏襲したうえ

で、出土品の国家管理を明確化し確定させた。そして、明治32年内務省訓令とその他の複数の訓令と通牒により地方庁あるいは帝国大學に対し具体的な行政措置を指示している。そこに、一貫として流れているのは、優品を収集しようとする宮内省の古墳関係出土品に対する行政措置の優位性を明確に示すことであり、システムとして確定させていることはあきらかである。また、古墳以外の出土品についても国家機関としての帝国大学による出土品の集中管理のシステムを示している。

Ⅲ 名所、旧蹟、古墳墓の保存顕彰

1 名所、旧蹟（古蹟）、古墳墓

古墳が陵墓あるいは非陵墓古墳や未選別古墳という陵墓行政上からの対象以外に、近世以来、紀行文や地誌類にあらわれる「名所、旧蹟（古蹟）、古墳墓」という地域を体現する歴史的景観としてあるいは歴史的な価値を有するものとして地域住民のアイデンティティとしてとらえられている。

日清戦後から日露戦争までの間に、「名所、旧蹟、古墳墓」に対する保存顕彰の動きが民間で活発化⁵⁴⁾し、行政サイドでも調査等の措置が行なわれ、広義の保存行政がはじまった時期である。また、古墳だけで言えば、陵墓行政主体の古墳保存行政にあらたな歴史的価値を有する「古墳墓」という行政対象が加わった時期である。

これらの「名所、旧蹟（古蹟）、古墳墓」の所轄官庁は内務省であった。内務省は一時期陵墓行政も所管したが、陵墓行政が未定陵墓の調査と治定及び陵墓古墳の保全であるのに対し、「名所、旧蹟（古蹟）、古墳墓」に対しては保存顕彰行政であった。1874年（明治7）1月10日の「内務省職制及事務章程」⁵⁵⁾によれば『事務章程 第一七条 古蹟ヲ保存スル事』とある。さらに1876年（明治9）1月29日内務省の「地理寮職制及事務章程」では、下款第三十八条に「御陵及と墓地公園名所旧蹟地ノ事務ヲ処分スルハ」として、これ以後内務省の『例規類纂』⁵⁶⁾や内務省分課規程⁵⁷⁾などからも「名所、旧蹟、古墳墓」が、所管事項であったことがわかる。

この「名所、旧蹟、古墳墓」を包括する統一的な用語としての「史蹟」が登場する1919年（大正8）の史蹟名勝天然紀念物保存法の制定までは、概念が不安定なまま個々の用語が行政上でも法令上でも使用された。

2 帝国議会による古墳墓保存建議

日清戦争の勝利後、国際社会での日本の存在が認められるようになると、ナショナリズムの高揚により、「名所、旧蹟、古墳墓」は地域の歴史的価値を有するものから「国家の光彩」を放つものとして認識されはじめる。そして、戦後の経済発展にともなう開発による破壊から「名所、旧蹟、古墳墓」の保存顕彰を進めようと帝国議会からの働きかけが行なわれた。特に古墳墓については、国家そのものが皇室を宗家とする一大家族であり「祖先崇拝や親子関係を皇室・天皇と国民の関係と同視して忠と孝が一体のもの」⁵⁸⁾という家族国家の観念から祖先祭祀が重要視された。このため、名所、旧蹟とは明らかに区別した中で古墳墓が取り扱われるとて

1897年（明治30）2月23日第10回帝国議会において貴族院から提出された「功臣元勳碩学鴻儒等ノ古墳墓保護ノ建議」⁵⁹⁾が可決された。これに対し内閣では、「保護ノ方法ヲ確立」するための墳墓に関する調査の予算が削除されたが、地方長官に訓令して現状調査とその保全を計らせる。また、調査で所在地等が判明すれば、その市町村に保存させ補助金を支出するのが適当であるとの内務省案が閣議決定された。

1899年（明治32）1月11日第13回帝国議会に同じく貴族院から天皇陵古墳以外の皇后皇子皇孫の可能性ある古墳を保護するように「古墳墓保存ノ建議」⁶⁰⁾が可決された。この建議では、考古学の発展などで後に考証が可能になるので、民有地にある古墳を国家で買い上げ保存しなければならないとしている。その中で開発による破壊とともに、外国人による買収を懸念し、それが「国家ノ風教ニ関スル至重ノ事」としている。

古代陵墓ノ地ヲ相スルヤ必ス清浄高燥ニシテ或ハ山ニ依リ或ハ海ニ臨メル景勝ノ地ヲ擇ヘリ故ニ登臨遊所ニ最モ適ザタル好個ノ假山多シ是ヲ以テ外人雜居ノ日ニ至ラハ古墳墓ノ壮大ナル者外人ノ買収占居スル所トナリ亭榭ヲ設ケテ遊宴ノ場ト為サ、ルヲ保ス可カラス
また、この建議案に対する同年6月の閣議決定において内務省の意見として「他口法律案ヲ具シテ閣議ニ提出セントス」として古墳墓に対する保存法案提出の可能性を述べている。さらに、内閣はこの建議の内容が「国家風教上最モ必要ノコト」と認識を示した。

3 名所、旧蹟、古墳墓に対する行政の動き

国の保存施策としては、1897年（明治30）には古社寺保存法⁶¹⁾が施行された。この法律は、我国最初の文化財保存のための法律であり、社寺が保有する建造物や美術工芸品を特別保護建物や国宝に指定して保存金を下付するというものである。この法の根幹は美術行政を主眼としたが、古社寺保存法の第19条に「名所旧蹟ニ関シテハ社寺ニ属セサルモノト雖仍本法ヲ準用スルコトヲ得」と名所旧蹟について規定している。しかし、その実効性は無かったようであるが、法律としては最初に名所旧蹟の保存が示された。

しかし、1897年（明治30）の貴族院の建議に対する内閣閣議案の内務大臣の意見に示されているごとく、まず古墳墓の状況調査から始めなければならないとし、予算削減もあることから当分地方庁による調査と保存施策を促すことであった。

この内閣案と符号するかのように、建議後の1898年（明治31）12月20日付内務省訓令第1104号が大阪府知事宛⁶²⁾に発せられた。それは、以下のごとく府内の「名勝（旧蹟）」調査を指示したものである。

其府管内所在ノ名勝旧蹟ニシテ史書ニ著称セラレ又ハ其風景優秀ニシテ人口膾炙シ、永遠ニ保存スルノモノノ中ニ就キ特ニ顕著ナルモノ及ビ由緒特殊ナル社寺堂宇ノ建築ニシテ其年代三百年以上ヲ経過セルト認ムヘキモノ

この訓令の中で「名勝（旧蹟）」について「社寺境内、公園、古墳墓、御料地、国有林野、其ノ他土地ノ種類ニ拘ワラス記載スヘシ 但御陵墓之ヲ除ク」とされ、陵墓以外の古墳墓も「名勝（旧蹟）」の対象としてあげられている。

さらに、1899年（明治32）1月「古墳墓保存ノ建議」が提出可決された同年、第2節で明らかにしたように、内務省は3月23日に遺失物法が制定されると10月26日に「明治32年内務省訓令」を発した。これにより、古墳関係品その他学術技芸もしくは考古の資料となるものは宮内省に通知するという手続きを示し、古墳出土品が同省の主管であることを明確にした。さらに1901年（明治34）5月3日には「明治34年内務省訓令」を発し、古墳発掘における「太政官達第59号」や「宮内省達乙第3号」による手続きの履行をあらためて地方庁に発している。

また、直接的な保存施策ではないが、1900年（明治33）に施行された土地収用法施行令⁶³⁾第3条では、以下のように掲げられた土地について申請地内にある場合は調書を添付することを義務づけている。

第三条 起業者カ内閣ノ認定ヲ受ケムトスル場合ニ於テ起業地内ニ左ニ掲ケタル土地アルトキハ其ノ土地ニ関スル調査及図面ヲ申請書ニ添付スヘシ
一 御陵墓地及御料地

- 二 国有地
- 三 現ニ公用ニ供スル土地
- 四 社寺境内地
- 五 名所、旧蹟及古墳墓

この内閣の認定の必要な土地の中に名所、旧蹟、古墳墓が加えられており、土地収容においても特別に配慮されている。この時、明確に名所、旧蹟、古墳墓の3種に分類され行政上の用語として使用されている。

これらの内務省訓令や土地収用法施行令における古墳や名所、旧蹟に対する措置は、1899年（明治32）の「古墳墓保存ノ建議」が影響していることが考えられる。

4 民間による保存顕彰

日清戦争後、名所、旧蹟、古墳墓の保存活動が盛んに行われるようになってきた。それは、日清戦争の勝利が、いやがうえにもナショナリズムを高め、排外的な国権拡張が進められたことによる。

このような状況下で1900年（明治33）に帝国古蹟取調調査会が岩倉具視の古蹟保存取調の意志を継ぐということで公爵九条道孝、伯爵土方久元を中心に設立された。この会は、会報の発刊の辞⁶⁴⁾によれば「歴朝聖皇の皇居、山陵、王公名士の墳墓遺跡等、すべて我国史と離るべからざる旧址を保存顕彰するは是れ我帝室の尊厳を萬世に維持し、国家の光彩を永遠に発揚せしむる所以なり」と保存顕彰することにより天皇と国家威信を高めようとするものであった。この団体は1902年（明治35）には宮内省から金千円を下賜されている。その設立の背景は、鉄道や山野の開墾等、多くの工事による古蹟の「破壊湮滅」が進む現状に対し保存取調を講じなければ「他日豈に陵谷の変滄桑の嘆きなからんや」としている。また、1894年（明治27）の条約改定による治外法権撤廃で外国人の国内雑居が認められたことにより「今後の趨勢、此等の名蹟の外人の有に帰して空しく其蹂躪する所」となり、これを保存しなければ国体の威信の問題となることも主張している。

この会は、「歴朝聖皇の皇居、山陵、王公名士の墳墓遺跡」の保存は天皇及び国家の威信の問題であり、それは国内ばかりでなく対外的にも万世一系の天皇のもとに他国に劣らない古蹟の存在をアピールするものであるとしている。

この外国人に対する懸念は、帝国古蹟取調会が設立される前年の1899年（明治32）1月14日の貴族院による「古墳墓保存ノ建議」でも現れている。この建議では、「外人雑居ノ日ニ至ラハ古墳墓ノ壮大ナル者外人ノ買収占居スル所トナリ」とし、開発による破壊とともに外国人による買収を懸念し、それが「国家ノ風教ニ関スル至重ノ事」としている。

IV 古墳の保存行政が確立する第三期

1 「名所、旧蹟、古墳墓」から「史蹟」

日露戦後は、日本の資本主義経済がさらに発達するが、一方で農村部は疲弊し、町村財政が逼迫する。このような中、帝国主義列強と肩を並ぶべく国力増強のために町村財政、生活習俗の改良を目指して、内務省官僚井上友一らを中心に地方改良運動が開始された。そして、それは住友陽文⁶⁵⁾によれば「国民には国家を背負ってたつ自覚を養成していく必要があり、その教化策として有効な教育材料が史蹟や記念碑であった。」としている。この時期、1909年（明治42）の地方官会議で平田東助内務大臣訓示の中で「名区勝区旧蹟地ノ保存」が取り上げられた。さらに、翌年7項日からなる「史蹟勝地及古墳ノ調査保存ニ関スル方法ノ件」⁶⁶⁾について地方官会議に諮問が

なされた。『奈良県庁文書』では、法案の形式をとって「史蹟勝地保存法案」として答申している。この諮問で、行政文書上はじめて「史蹟」という用語が標題として使用された。しかし、文書上「古墳」が「史蹟」と並列して使用されていることから、この時点での「史蹟」の用語の概念は「名所、旧蹟」をあらわしたものである。

そして、1911年（明治44）3月11日第27回帝国議会で「史蹟及天然紀念物保存ニ関スル建議案」⁶⁷⁾が貴族院に徳川頼倫、徳川達孝、田中芳雄、三宅秀らの議員が発議者となって提出された。この建議の理由書では、まず「我邦ハ建国古ク金甌無鉄ノ国体」を有し歴史的学術的風景的に記念となり考証の対象となるものが多いとしている。また、史蹟名勝天然紀念物対象となるものは「名木老樹竝木森林原野又ハ禽獣魚介或ハ古墳貝塚岩洞瀑布等ニシテ歴史上著名ノ事蹟ニ関系アルモノ或ハ学術上貴重ノ資料トナルモノ」としている。ここで、「古墳貝塚」が記念考証の対象としてあげられ、古墳も史蹟に分類されている。また、欧米の保存施策を示し、よりグローバルな発想も交えて国家の保存義務を訴えている。この建議は、後の史蹟名勝天然紀念物保存の施策に強い影響を与えた。

この帝国議会では、さらに3月18日に衆議院で「名所旧蹟古墳墓保護ニ関スル建議」⁶⁸⁾が議決された。この建議における古墳墓については「文武ノ忠臣又ハ学者ノ墳墓」とし、それを修復、功績表彰することが人心作興上及び教育上、さらには外国観光客への周知により国威発揚ともなるとしている。さらに3月20日には同じく衆議院で富士山周辺での電力開発、森林破壊を憂慮し「名勝地維持保存ニ関スル建議」も議決されている。

また、「史蹟及天然紀念物保存ニ関スル建議案」を提出した徳川頼倫を会長、徳川達孝を副会長とする史蹟名勝天然紀念物保存協会⁶⁹⁾が1911年（明治44）12月10日に南葵文庫⁷⁰⁾に設立された。そして、雑誌『史蹟名勝天然紀念物』を発刊し、史蹟名勝天然紀念物保存法制定や普及活動などを活発に行い保存行政に大きな影響力をもった。この会は後には、内務省内に事務局が置かれ、会長に歴代の内務大臣後が就任し、外郭団体的な性格をもった団体となった。

史蹟名勝天然紀念物保存法制定まで、「史蹟」と「名所、旧蹟、古墳墓」の用語は、概念が定まらないまま使用された。

2 古墳保存行政の新たな施策

2-1 依命通牒

1913年（大正2）6月に内務省警保局長から東京府を除く地方長官宛に「古墳発掘ニ関スル件依命通牒」⁷¹⁾が通達された。通牒では「古墳発掘ニ付テハ曩ニ及通牒置候所近來宮内省ニ申出スルコトナク往々発掘ニ従事スル場合之有」とし「未定御陵墓ノ調査上大ニ差支ヲ生ス」として、地方庁に注意を促している。このことは、「明治34年内務省訓令」以後も開発が進み、古墳が手続きを経ずして発掘されることが多く、宮内省としては「太政官達第59号」や「宮内省達乙第3号」の布達が徹底されず陵墓行政上への影響力を懸念したのではないかと考えられる。

この4年後の1917年（大正6）2月に内務省警保局長から地方長官宛に「古墳及埋蔵物ノ発掘ニ関スル件依命通牒」⁷²⁾が通達された。この依命通牒は以下のとおり、1913年（大正2）までの従来の訓令や依命通牒とは異なっていた。

古墳及埋蔵物ノ発掘ニ関シテハ屢次訓令及通牒ノ次第モ有之候得共今尚宮内省へ申出ツルコトナクシテ密ニ古墳ノ発掘ヲ洩シ又ハ学術上ノ参考トナルヘキ埋蔵物ヲ発掘シタルニ拘ラス法定ノ手續ヲナサスシテ密ニ之ヲ所持若ハ処分スル等古墳ノ内容ヲ非学術的ニ破壊スル者往々有之斯クテハ未定御陵墓ノ調査上ニ支障ヲ来スノミナラス史蹟名勝天然紀念物等ノ保存方法ニ付目下詮議中ニ属スルヲ以テ是等調査ノ結了ヲ告ケ又ハ保存方法ノ確立スルニ至ル迄ハ原状ノ儘存置スルノ必要アルモノモ有之既ニ一部人民中ニ於テモ右等古墳ノ密掘並埋蔵物

ノ不正処分ノ弊アルヲ認め之ニ対スル防止方第三十七議會へ請願シタル向アリ旁、一層取締ヲ要スヘキ義ト被存候条相当御注意相成様致度尚今後古墳又ハ古墳ト認めヘキ場所ノ発掘ヲ企画シ若ハ學術技芸考古ノ資料トナルヘキ埋藏物ヲ発見シタル者アルトキハ既訓令並通牒ノ趣旨ニ依リ大々手続ヲ為サシム様特ニ御配慮相煩度

追テ本件古墳ノ密掘及密売等防止ニ関スル從來ノ御措置振承知致度候

古墳及び埋藏品に関する無届での発掘について「未定御陵墓ノ調査上支障ヲ来タス」という従来の陵墓行政上の理由だけでなく、宮内省あるいは無届の発掘や盗掘（密掘）を取り締まる側の内務省が新たな行政措置の方向性を示した。

それは古墳に対する措置が「史蹟名勝天然紀念物等ノ保存方法」という新たな概念あるいは位置づけによって保存しようと検討されていることである。これは、前述のように日清戦争以後の史蹟保存顕彰の機運がたかまり、古墳保存の施策に現れてきた結果である。特に1911年（明治44）の第28回帝国議会の貴族院に「史蹟及天然紀念物保存ニ関スル建議」が提出、議決された後、国においても立法措置等、保存が講じられることが決まったためである。

2-2 本山彦一の請願

また、この依命通牒に示された「密掘並埋藏物ノ不正処分」に対する取り締まりの強化は、第三十七回帝国議会で⁷³⁾の請願が端緒となっている。この請願とは、「古墳ノ発掘ト埋藏物ノ処分ニ関スル請願」で大阪毎日新聞社長本山彦一⁷⁴⁾から衆議院に提出されたものである。その内容は、「現行法令改定ノ必要」「現行法令ノ弊害」「現行法令改正ト其希望」の3項目からなっている。現行の「太政官達第59号」や「宮内省達乙第3号」は、歴代陵墓のほとんどが判明してきた以上、必要を認められない。また、「明治34年内務省訓令」はその繰り返しであると主張し、古墳所有者の私権行使を規制するならすべての古墳を買い上げるべきであると主張する。また、埋藏物についても出土品の所有権を博物館や帝国大学が独占すべきでない。考古学研究の自由を犯し、盗掘や出土品の密売を助長して非科学的破壊を進めるだけであり、現行法令を改正すべきとの主張であった。これに対し内務省は閣議案の中で、現行法令改正の改正については、現在「史蹟（古墳ヲ含ム）名勝天然記念物ノ保存ニ付キテハ目下其ノ方法ニ付調査中」であり、その方法が確立するまでは、現状のまま保存する必要がある。また、すべての古墳の買い上げは非現実的であるとしている。埋藏物については遺失物法第13条で学術研究資料の必要性を認めているとして、現行法令の改正は必要なしと内閣に閣議案を提出し「請議ノ通」として了承された。

しかし、この請願が内務省通牒の内容までも左右したことは特筆すべきである。やはり、請願者である本山彦一の影響によるものと推測される。彼が大阪毎日新聞社長であるとともに東京日日新聞社長という立場、政界や考古学や人類学の学会とのつながりを考えれば、国としても安易な対応ができなかったものと思われる。

その後、本山彦一は1923年（大正12）2月の第46回帝国議会にも同様の請願を提出し、衆議院、貴族院で「願意ノ大体ハ採択スエキモノ」と議決している。このことは、史蹟名勝天然紀念物保存法が制定されても、なんら古墳に対する行政側の施策に日新しいものがなかったとの認識で請願が繰り返されたと推測される。

この1917年の依命通牒は、陵墓行政からのみであった古墳保存行政に、新たに「史蹟」という国家的位置づけがはじめて示されものとして重要な通牒である。そして、この2年後の1919年に史蹟名勝天然紀念物保存法が制定されたのである。

まとめ

古墳保存行政の成立過程を1868年（明治元）から1919年（大正8）までを大きく3期に画した。それぞれそれぞれの各期の状況をまとめてみたい。

I期

古墳保存行政は、日本の対外拡張政策が戦争という形で最初あらわれた日清戦争までは形成期であった。古墳保存行政は陵墓行政における陵墓治定特に天皇陵の治定を最優先にして進められた。それは、伊藤博文の意見にみられるように、条約改正における対外的な国家威信の問題として、すべての天皇陵の治定を急いだのである。そして、1889年（明治22）の崇峻天皇陵の改定をもって天皇陵の治定は終わった。この時期までの陵墓治定においては1879年（明治12）を中心に春日宮天皇皇后吉隠陵や桓武天皇皇后高島陵、日本武尊野襲野陵などの改定あるいは春日大娘皇后陵や五十瓊敷入彦命玉川山墓の取消が行われるなど再考される陵墓があり、絶対的なものではなかった。しかし、1889年以降は陵墓の改定取り消しはなく絶対的な陵墓行政が行われた。

一方、陵墓以外の古墳については、太政官達第59号や宮内省達乙第3号によって未選別古墳に含まれていると思われる陵墓を保存する為の行政措置を示した。そして、宮内省による古墳出土品についての独占的収集システムも立ち上げられた。

II期

日清戦後から日露戦争までは、はじめての対外戦争勝利による資本主義の発達による開発が進み未選別古墳の破壊が進んだ。そして、日清戦争の勝利が、いやがうえにもナショナリズムを高め、帝国主義化とともに排外的な国権拡張が進められた。それに伴い、有識者の中から伝統的な「名所、旧蹟、古墳墓」は「国家の光彩」を放つものとして保存すべきものであるとの運動が展開され、政府も動き出した。つまり古墳に対し陵墓行政とは異にする方向でも行政が保存措置を講じはじめたのである。

また、未選別古墳に対する保存措置に対しては「太政官達第59号」や「宮内省達乙第3号」の手続き励行を促す「明治34年内務省訓令」が出され、内務行政からの古墳保存行政への強化が図られはじめた。さらに遺失物法の制定とその手続きを促す「明治32年内務省訓令」による古墳出土品の宮内省独占を法令的に強化させた時期でもある。

III期

日露戦争の勝利は、日本の資本主義経済を進展させる一方で農村社会を疲弊させた。そのような中で開発はさらに拍車がかかり、陵墓以外の古墳は消失の危機に向かっていった。

II期で使用されていた「名所、旧蹟、古墳墓」にかわり史蹟という用語が用いられるようになり、さらに名勝、天然記念物の用語も加わり、包括的な用語として「史蹟名勝天然紀念物」が使用されるようになった。古墳はその史蹟を構成する要素の一つと位置づけられた。これらの保存について内務省が地方長官会議や訓令、通牒により史蹟保存行政を進めるように警察、地方庁を指導し、地方庁では史蹟調査会や補助金支出などに関する法令が制定された。また、このIII期は、日本が対外的にも東アジアに積極的に進出し日韓併合と満州経営に乗り出した時期でもある。この植民地統治においても、史蹟（古蹟）保存が唱えられ、最初の法令⁷⁵⁾が制定された。こうした流れの中で、1919年（大正8）史蹟名勝天然紀念物保存法が制定された。

註

- 1) 高木博志「陵墓の近代」『近代天皇制と古都』 岩波書店 2006年
- 2) 外池昇『天皇陵の近代史』吉川弘文館 2000年 184ページ 表18
- 3) 「教部省諸陵事務ヲ掌ル」『第六類太政類典』国立公文書館
1872年（明治5）5月20日から1877年（明治10）1月11日まで陵墓事務を行う。
外池昇『天皇陵の近代史』吉川弘文館 2000年
- 4) 『公文録』1874年（明治7）4月27日 国立公文書館
- 5) 『法令全書』「古墳発見ノ節届出方」 太政官達第59号 1874年（明治7）5月2日
- 6) 『法令全書』「人民私有地内古墳発見ノ節届出方 宮内省達乙第3号」1880年（明治13）11月15日
- 7) 「第10回議会上 明治二年」『帝国議會 貴族院議事速記録12』東京大学出版会 1980年
- 8) 「第13回議会上 明治三年」『帝国議會 貴族院議事速記録14』東京大学出版会 1980年
- 9) 「発刊の辭」『帝國古蹟取調会々報』第壹号 1900年
- 10) 「故徳川公爵保存事業年表」『史蹟名勝天然紀念物』1—5 史蹟名勝天然紀念物保存協会 1926年
- 11) 本論の内容からみて、基本的に「史蹟」を使用する。
- 12) 本論では「紀念物」は法令や行政用語、固有名詞として使用、「記念物」は一般的用語として使用する。
- 13) 法律第44号 1919年（大正8）4月10日
- 14) 「第27回議会上 明治四三年」『帝国議會 貴族院議事速記録27』東京大学出版会
- 15) 「常務委員法学博士井上友一君逝去弔辭」『史蹟名勝天然紀念物』3巻6号 史蹟名勝天然紀念物保存協会 1919年
- 16) 瓊々杵尊の可愛山陵＝鹿児島県高城郡東水引村大字宮内（現川内市宮内町）
彦火火出見尊の高屋山上陵＝鹿児島県始良郡溝辺村大字麓（現溝辺町）
鵜草葺不合尊の吾平山上陵＝鹿児島県肝属郡始良村字上名（現吾平町）
- 17) 2に同じ
- 18) 山中永之佑「堺県公文録（九）」『堺研究 第13号』堺市立中央図書館 1982
この内務卿への何の日付については、戸長からの届出経緯からみて4月17日以降、4月22日と推測される。
- 19) 奈良県北葛城郡河合町
- 20) 「第三号広瀬郡池部村山林石棺発見届」『陵墓関係 大阪府廳文書 御陵墓願伺届 三』宮内庁書陵部
- 21) 太政官布告 明治2年（1869）9月17日
- 22) 太政官布告 明治4年（1871）8月8日
- 23) 神祇省教部省達 明治5年（1872）3月14日
- 24) 1874年（明治7）
- 25) 外池昇『天皇陵の近代史』吉川弘文館 2000年 P185～187 表19から表22の統計を参照
- 26) 1877年（明治10）1月11日
- 27) 「第五十六款 山陵及御墓」『例規類纂』内務省地理局編輯 1884年（明治17）7月国立公文書館蔵
- 28) 高木博志「一八八〇年代、大和における文化財保護」『近代天皇制の文化史的研究』校倉書房 1997年
- 29) 『公文類聚 第6編』1882年（明治15） 国立公文書館蔵
- 30) 『明治天皇紀』1889年（明治22）6月3日条
- 31) 2に同じ
- 32) 1926年（大正15）10月21日に皇統加列の詔書、1944年（昭和19）2月11日嵯峨東陵を決定
- 33) 法律第八七号 1899年（明治32）3月24日公布

- 34) 内務省訓令第九八五号 1899年（明治32）10月26日
- 35) 『太政類典』
- 36) 明治3年（1870）12月
- 37) 新律綱領に「若シ官私ノ地内ニ於テ埋藏ノ物ヲ掘得ル者ハ、並ニ官ニ送り、地主ト中分セシム」とある。
- 38) 東京国立博物館 『東京国立博物館百年史』資料編 1973年
- 39) 東京国立博物館 『東京国立博物館百年史』資料編 1973年
- 40) 東京国立博物館 『東京国立博物館百年史』資料編 1973年
- 41) 1889年（明治22）11月7日に宮崎県令第62号
- 42) 宮崎県訓令第141号 1892年（明治25）11月7日
- 43) 斉藤忠「西都原古墳群調査報告書の学史上の意義」『宮崎県西都原古墳調査報告書』
西都市教育委員会 1983年（昭和58）
- 44) 内甲第17号 1901年（明治34）5月3日 内務省総務局地理課長大谷靖、内務省警保局長田中貴道
庁府県長官宛7
- 45) 文部省専甲410号 1901年（明治34）4月22日
- 46) 内務省地第1339号 1901年（明治34）11月4日
- 47) 内務省訓令第655号 警保局長より庁府県長官宛 1908年（明治41）8月
- 48) 法律第87号 1899年（明治32）3月24日
- 49) 文化庁『文化財保護法五十年史』 2001年
- 50) 内務省総務局会計課長、内務省警保局長「遺失物法第13条に依る考古の資料等に供すべき物件宮内省へ譲渡する場合に於ける処置の件（通牒）」『内務省警保局長文書』 1901年（明治34）11月21日
国立公文書館蔵
- 51) 東京国立博物館『東京国立博物館百年史』1973年 434頁
- 52) 法律第4号 1889年（明治22）2月11日。
第二十四条 法律勅令ヲ以テ定メタル場合ノ外政府ノ工事又ハ物件ノ売買賃借ハ總テ公告シテ競争ニ付スヘシ但シ左ノ場合ニ於テハ競争ニ付セス随意ノ約定ニ依ルコトヲ得ヘシ
（中略）
第八 見積価格二百円ヲ超エサル動産ヲ売払フトキ
- 53) 勅令第424号 1899年（明治32）11月4日。「明治32年11月4日内閣」『公文録』国立公文書館
- 54) 「古蹟保存、紀念碑建設という事大に流行し、」『日本人』第七九号 1898年（明治31）
「古蹟保存に関する諸運動」『歴史地理』第一巻二号 1899年（明治32）
大阪府内では楠木正成関係を中心に旧蹟保存顕彰を目的に保存会が設立され、活動した。籠谷次郎
「楠公顕彰と長野地域」『河内長野市史 第三巻』2004年
- 55) 「山中永之佑「堺県公文録（三）」『堺研究 第7号』堺市立中央図書館 1976年
- 56) 『例規類纂』内務省地理局編輯 1884年（明治17）7月から1888年（明治21）9月
- 57) 「内務省分課規程改正の件」『内務省警保局文書』1913年（大正2）8月11日 国立公文書館
- 58) 山室信一「明治国家の制度と理念」『岩波講座 日本通史』第七巻 1994年
- 59) 「貴族院建議古墳墓保護ニ関スル件」『公文雜纂』国立公文書館
- 60) 「同建議古墳保存ニ関スル件」『公文雜纂』国立公文書館
- 61) 法律第49号 1897年（明治30）6月5日
- 62) 「名勝旧蹟調」『大阪府古墳墓取調書類 七』宮内庁書陵部 陵—1188
- 63) 土地収用法施行令 勅令第99号 1900年（明治33）3月30日
- 64) 「発刊の辭」『帝國古蹟取調会々報』第壹号 1900年

- 65) 住友陽文「近代日本の国民教化と文化財保存問題」『萱野三平郎の保存運動』箕面市地域史料集二 箕面市 1991年
- 66) 「名勝旧蹟」『埼玉県文書』
- 67) 内田英二「史蹟名勝天然紀念物保存法解説二」『史蹟名勝天然紀念物』1—5 史蹟名勝天然紀念物保存協会 1926年（昭和1）
- 68) 「名所旧蹟古墳墓保護ニ関スル件」『請願建議関係文書』国立公文書館
- 69) 「故徳川公爵保存事業年表」『史蹟名勝天然紀念物』1—5 史蹟名勝天然紀念物保存協会 1926年（昭和1）
- 70) 徳川頼倫によって設立された私立図書館、明治後期から1924年（大正13）まで開館。
- 71) 「古墳発掘ニ関スル件」『内務省警保局文書』国立公文書館
- 72) 「古墳発掘並埋蔵物処分に關する請願（閣議案）」『内務省警保局文書』国立公文書館
- 73) 58に同じ
- 74) 本山彦一 嘉永6年（1853）～1932年（昭和7） 『松陰本山彦一翁』大阪毎日新聞社・東京日日新聞社 1937年
- 75) 朝鮮総督府による1916年（大正5）7月4日朝鮮総督府令第51号「古蹟及遺物保存規則」や同年12月2日関東都督府令第34号「古蹟保存規則」がこの時期制定されている。

第2章 近代古墳保存行政の展開

はじめに

内務省の事務分掌として行われていた史蹟行政による古墳保存は、1919年の史蹟名勝天然紀念物保存法¹⁾の制定によって、法律という立法措置を得て指定という行政処分による方法がとられるようになり、一つの法体系のもとに行政制度として確立した。

これにより、古墳保存行政は宮内省による陵墓行政と内務省による史蹟行政との2面行政が行われるようになった。

しかし、一方で太政官達第59号や宮内省達乙第3号が終始、基本法令として位置づけられていることからみても、実態は決して2面行政ではなく未治定陵墓候補としての古墳を保存するという陵墓行政を上位とする一連のものであった。

この古墳保存行政について、第1章では、その制度の成立過程をⅠ期からⅢ期までの3期に分けて論じた。則ち、Ⅰ期（1868年～1894年）は明治時代初期から日清戦争の間、歴代天皇の未定十三陵の確定を主とする陵墓行政が行なわれるなど古墳保存行政が開始された時期。次にⅡ期（1895年～1904年）は日清戦争から日露戦争までの期間で、陵墓以外の未選別古墳も含んでの保存行政制度が形成される時期である。Ⅲ期（1905年～1919年）は日露戦争後から「史蹟名勝天然紀念物」の用語が確立され、史蹟行政の展開による新たな古墳保存行政制度が確立される時期である。

本章は第1章と一連のものであるが、史蹟名勝天然紀念物保存法の制定が古墳保存行政制度上大きな画期にとらえ、構成上の都合別稿とした。本章では、史蹟名勝天然紀念物保存法制定以後の史蹟指定や法令を検討しながら、1950年（昭和25）の文化財保護法制定までの近代の古墳保存行政の展開を4期に画して分析した。区分は前章からの一連であることから、画期の区分名を前章から連続の標記とし、Ⅳ期からⅦ期を使用した。Ⅳ期は1919年（大正8）の史蹟名勝天然紀念物保存法の制定から史蹟行政の主担が1928年（昭和3）の内務省から文部省に移管されるまでの積極的に史蹟指定が進められた時期である。Ⅴ期は1928年に史蹟行政が文部省に移管後から1938年（昭和13）の国家総動員法の制定までの時期。Ⅵ期は1938年（昭和13）の国家総動員法の制定から1945年（昭和20）の太平洋戦争の終結まで、そしてⅣ期は1945年（昭和20）の連合軍の進駐とGHQの占領政策開始から1950年（昭和25）の文化財保護法制定による史蹟名勝天然紀念物保存法の失効までである。

Ⅰ 史蹟名勝天然紀念物保存法の制定にはじまる第Ⅳ期

1 史蹟名勝天然紀念物保存法の制定

古墳に対し陵墓関係以外で「史蹟」という新たな国家的位置づけを法令上確定したのが、1919年（大正8）の史蹟名勝天然紀念物保存法の制定である。これは、前章で述べたごとく、従来から陵墓行政ではとらえられなかった古墳を含め旧来から「古墳墓・旧蹟・名所」としてとらえられてきたものを「史蹟名勝天然紀念物」という概念でとらえ、立法化し行政処分がともなう方法で保存しようとしたものである。

1-1 徳川頼倫と史蹟名勝天然紀念物保存協会

史蹟名勝天然紀念物保存法が制定される以前、1911年（明治44）3月13日、時の第27回帝國議會²⁾に「史蹟及天然紀念物保存ニ関スル建議案」が提出された。これは、徳川頼倫³⁾、徳川達孝⁴⁾及び田中芳男⁵⁾、三宅秀⁶⁾の4名が発議者となり117名の賛同者の連署をもって提出された

ものである。この発議者である徳川頼倫は、1910年（明治43）12月7日に南葵文庫⁷⁾内で「史蹟史樹保存茶話会」第1回有志会を徳川達孝とともに主催した。この会では戸川安宅⁸⁾、坪井正五郎⁹⁾、三上参次¹⁰⁾の講演や喜田貞吉¹¹⁾などの学者や阪田芳郎¹²⁾東京市長や内務官僚官、貴族院議員などの政治家が50人ほど集まって議論された。建議案が可決された後、この会は翌年4月25日に「史蹟及天然紀念物保存研究会茶話会」と名称を変え125名の参加があった。茶話会は巡見などを開催しながら発展し同年6月13日には「史蹟名勝天然紀念物保存協会」¹³⁾の創立が決められた。そして徳川頼倫を会長に徳川達孝・阪谷芳郎を副会長に、そして戸川安宅を幹事とし同年12月10日に南葵文庫で発会式が行われた¹⁴⁾。この会は雑誌『史蹟名勝天然紀念物』を発刊し史蹟名勝天然紀念物の講演会や報告書の刊行など普及啓発を進めた。また、会の主要構成メンバーや支援者、賛同者が時の政治家、中央官僚、学者などが占めたことから史蹟名勝天然紀念物保存法の制定とその後の同法による行政に大きな影響力をもった。

同会の雑誌『史蹟名勝天然紀念物』は1923年（大正12）に一旦廃刊となった。そして1925年（大正14）5月19日の徳川頼倫死去により、事務局が南葵文庫から内務省地理課内に移された。この時点で会則が改正され、時の内務大臣が会長就任することと定められ、副会長は内務次官、幹事は地理課長が就任することが恒例となった。さらに、1926年（昭和1）にはあらためて機関雑誌として月刊『史蹟名勝天然紀念物』が発行された。また、同年6月から国庫より奨励金の名目で毎年4500円の補助金が支出された。また、各道府県に支部がおかれたが、ほとんどの事務局が道府県庁内に置かれた。この後、文部省に史蹟行政が移管され、会長は文部大臣、副会長には文部次官、幹事は保存課長が就任している¹⁵⁾。このことは、同会が徳川頼倫死去後、政府の外郭団体化したことを示している。また、この会は戦後、1955年（昭和30）頃まで形骸化して残されていたようである¹⁶⁾。

1-2 法の制定

同法は、1919年（大正8）3月8日に史蹟名勝天然紀念物保存協会会長であった徳川頼倫他6名の発議者及び69名の賛成者をもって第41回帝国議会貴族院に法案として提出されたものである。この法案の趣旨については、同年3月10日の第1回読会で、発議者の一人である水野鍊太郎により提案理由の説明がされている。

是等ノ史蹟、紀念物ハ、国ノ歴史ヲ思イ、国家ノ精華ヲ発揚スルニ於テ最モ有力ニシテ且ツ必用ナルモノデアルト云ウコトハ中スマデモニイコトデアリマス、故ニ斯ル史蹟、紀念物等ヲ永遠ニ保存スルト云ウコトハ、国家思想ヲ発揚シ国民性ヲ涵養スルコトニ於イテ、最モ力アルモノ

この説明からすれば、「史蹟、紀念物」は国威を揚げるにおいて必要なものであり国民に対する国家思想の教化にもっとも有効なものであることから、これらを保存するために史蹟名勝天然紀念物保存法を制定するということである。

法案は、提案理由説明の後、特別委員会に付託され同月11日に若干の修正を経て委員会議決し、同月13日に本会議で議決された。その後衆議に回付され



写1 雑誌『史蹟名勝天然紀念物』第1号 1914年（大正3）9月20日

同月15日に委員会に付託され、同月20日に委員会で原案通り可決し、翌日21日の本会議で可決された。

そして法律第44号として同年4月10日制定、同年6月1日に施行された。主管は内務省で、同年12月24日に分課規程が改正され大臣官房地理課の主管事項となった。

この法施行にあわせて同年12月29日には史蹟名勝天然紀念物保存法施行令¹⁷⁾、史蹟名勝天然紀念物保存法施行規則¹⁸⁾が制定された。また、施行前の同年5月30日に史蹟名勝天然紀念物調査会官制¹⁹⁾を制定し内務大臣の諮問機関として史蹟名勝天然紀念物調査会を設置した。

2 保存要目と古墳

この法の制定後、現在の文化財保護法による指定基準にあたる史蹟名勝天然紀念物保存要目²⁰⁾（以下 保存要目と略す。）が定められた。これは、指定し保存する種類を示しており史蹟については次のように分類された。

史蹟ニシテ保存スヘシト認ムヘキモノ左ノ如シ

- 一 都城跡、都跡、行宮跡其ノ他皇室ニ關係深キ史蹟
- 二 社寺ノ跡及祭祀信仰ニ関スル史蹟ニシテ重要ナルモノ
- 三 古墳及著名ナル人物ノ墓並碑
- 四 古城跡、城砦、防壘、古戦場、國郡廳跡其ノ他政治軍事ニ關係深キ史蹟
- 五 政廟、國學、郷學、藩學、文庫又ハ是等ノ跡其ノ他教育、學藝ニ關係深キ史蹟
- 六 樂園跡、悲田院跡其ノ他社會事業ニ關係アル史蹟
- 七 古關跡、一里塚、塞跡、市場跡其ノ他産業交通土木等ニ關スル史蹟
- 八 由緒アル舊宅、苑池、井泉、樹石ノ類
- 九 貝塚、遺物包含地、神籠石其ノ他人類學考古學上ニ重要ナル遺蹟
- 十 外國及外國人ニ關係アル重要ナル史蹟
- 十一 重要ナル傳説地

古墳は、この史蹟を構成する11の項目の第三番目「三 古墳及著名ナル人物ノ墓並碑」に分類されている。その理由²¹⁾の一つは、万世一系の天皇を戴く国民道徳としての祖先崇拜上から墳墓を守ることであり、陵墓以外の古墳を史蹟として保存しようとするものである。始祖として神武天皇を祀り、神武天皇陵をはじめ歴代天皇陵を治定し祭祀を進めてきた天皇制国家にとって、始祖をはじめとする歴代天皇を祀ることは最も重要視しなければならないことであった。そして、国民に墳墓を守り祖先祭祀を最重要視させることにより、体制を維持させるための精神的システムを組み上げた。二つ目は、古墳を歴史上天皇と密接に関係する人物や記紀に記された人物の墓に比定し、古代天皇家の勢力を示す記念物として保存するというものである。そして、三つ目は、古墳が歴史研究上、多くの貴重な資料を包蔵するものとして考古学上の対象として保存しようとするものである。さらに、この三つ目の理由から考古学上の対象として保存要目の第九番目「九 貝塚、遺物包含地、神籠石其ノ他人類學考古學上ニ重要ナル遺蹟」にも分類されている。

つまり、古墳を史蹟として指定する場合は保存要目三か九に該当するものとして指定した。もちろんこの場合は、非陵墓古墳しか指定できないはずであるが、現実的には非陵墓古墳と認定された古墳は、古墳総数から言ってもわずかであることから、未選別古墳も対象となる。この結果、大塚古墳（河内大塚山古墳）²²⁾のように史蹟指定してから陵墓参考地に選定される古墳もあらわれた。

3 最初の史蹟指定

史蹟名勝天然紀念物保存法が制定された後、最初の第1条第1項に基づく内務大臣による指定

は天然記念物であった。1920年（大正9）7月17日に内務省告示第57号として岐阜県坂本村花ノ木自生地など8件が指定された。

史蹟に関しては1921年（大正10）3月3日の第2回の指定が最初である。この時、内務省告示第38号として天然記念物以外に史蹟が47件指定された。このうち古墳は保存要目「三」に該当²⁹⁾するものとして大型の前方後円墳の8件、保存要目「三、九」に該当するものとしては九州の装飾古墳の7件であった。

これらの指定古墳を詳細にみると、まず、保存要目「三」に該当する古墳はすべて前方後円墳である。さらに規模をみれば全長350mの岡山県造山古墳や全長335mの大阪府河内大塚山古墳、全長286mの作山古墳、全長238mの奈良県宮山（室大墓）古墳、全長194mの兵庫県五色塚古墳、全長186mの茨城県舟塚古墳、全長143mの兵庫県壇場山古墳、全長約122mの滋賀県茶臼山古墳、全長約118mの三重県御墓山古墳が指定されている。すべて全長100m以上を超える巨大古墳である。特に造山古墳や大塚山古墳は全長300mを超える古墳である。

そして、舟塚山古墳は茨城県最大、御墓山古墳は三重県最大、五色塚古墳は兵庫県最大というように県下最大の前方後円墳が指定されている。さらに宮山古墳は「高貴な人の墓」と記載され、武内宿祢の墓の伝あるとされている。壇場山古墳も県下第2位であり、神功皇后と関係する伝承をもつものである。また、茶臼山古墳は、弘文天皇陵の治定において候補地となった古墳である。

このように、第1回の史蹟指定された保存要目「三」に該当する古墳をみると、陵墓治定されていない大阪や奈良県内の巨大古墳、古代陵墓が治定されていない地域の最大規模の古墳、記紀に表れる英雄や古代天皇家に関わる人たちの伝承をもつ巨大古墳が指定されている。この指定には、歴史的な指定根拠は見いだせず、前方後円墳という墳形とその規模が最大の理由のように思われる。畿内で陵墓治定の可能性を残す古墳、陵墓と遜色のない規模と形態を残す古代陵墓集中地域外の古墳が指定されている。

4 古墳の発掘、新規発見の行政手続き

史蹟名勝天然記念物保存法が制定され、従来の古墳の発掘や発見に対する手続きが「太政官達第59号」や「宮内省達乙第3号」、「明治34年内務省訓令」によるだけでなく、新たに発掘に関しては史蹟名勝天然記念物保存法施行令³⁰⁾、新規発見に関しては史蹟名勝天然記念物保存法施行規則³¹⁾の中で手続きが規定された。

史蹟名勝天然記念物保存法施行令は、第3条第1項で「史蹟名勝天然記念物保存法第二条ノ規定ニ依リ古墳ヲ発掘スル場合ニ於テハ当該吏員ハ地方長官ヲ經由シ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ」とし、吏員による指定のための職権による事前調査、所有者による現状変更、行政庁による指定のための事前事後調査に関しては、宮内大臣及び内務大臣の認可制³⁰⁾を必要としている。やはり、古墳行政は陵墓行政を抜きに進めることはできず、史蹟行政における古墳指定についても宮内省との2面行政は避けて通ることはできなかったようである。

また、史蹟名勝天然記念物保存法施行規則では第4条で新規発見について以下のように規定された。

土地ノ所有者、管理者又ハ占有者古墳又ハ旧蹟ト認ムベキモノヲ発見シタルトキハ其ノ現状ヲ変更スルコトナク発掘ノ日ヨリ十日以内ニ左ノ事項ヲ具シテ地方長官ニ申告スベシ

- 一 発見ノ年月日
- 二 所在地
- 三 現状

従前の「達」や「訓令」に比べて、行政手続き期間などの内容が明確に示されている。

このような史蹟名勝天然記念物保存法の制定は、古墳の新たな保存顕彰の国家的位置づけを示したが、古墳行政における行政手続きについては、さらに煩雑なものとなった。つまり、古墳の新規発見にしても、法令的には「太政官達第59号」や「宮内省達乙第3号」、「明治34年内務省訓令」に示された手続きと史蹟名勝天然記念物保存法施行規則の手続きが必要となったのである。これに、出土遺物が伴う発掘が生じれば、さらに遺失物法第13条或いは「明治32年内務省訓令」による手続きが伴うことになる。先の1917年（大正6）2月の内務省警保局長の通牒においても「既訓令並通牒ノ趣旨ニ依リ夫々手續ヲ為サシムル様特ニ御配慮相煩度」としている。

古墳行政は複数の法令の存在によって進められていったが、手続きの煩雑さを招き、その煩雑さからますます手続きを経ない発掘や出土遺物の消失に拍車をかけたとも考えられる。そして、直接法令内容を執行する地方庁の事務量を増加させ、宮内省や内務省に関する手続きが優先される状態を生み出していたのではないだろうか。

Ⅱ 文部省による史蹟行政がスタートした第Ⅴ期

1 文部省への史蹟行政の事務移管

1－1 概要

史蹟行政は、その主担が内務省であり、すでに1874年（明治7）の内務省職制及事務章程第²⁷⁾17条に「古蹟ヲ保存スル事」が事務分掌として規定されている。その後1886年（明治19）2月³⁸⁾の内務官制第35条に地理局地籍課の事務分掌として「旧蹟名所公園地等ニ関スル事項」があげられている。その後地理局が縮小廃止³⁹⁾され、再び1913年（大正2）8月11日に分課規程が改正され大臣官房地理課の事務分掌として「名勝、旧蹟及古墳墓ニ関スル事項」が示されている。従来の名勝、旧蹟に加えて古墳墓が新たに加わったのである。そして史蹟名勝天然記念物保存法が制定された6ヶ月後の1919年（大正8）12月24日に分課規程が改正され大臣官房地理課の主管事項として「「名勝旧蹟及古墳墓」ヲ「史蹟名勝天然記念物」ニ改ム」とされた。ここにおいて新たに正式に史蹟名勝天然紀（記）念物という用語で行政が行われることになった。

このように、警察、地方行政を掌握していた内務省によって進められていた史蹟行政は、ある一面、強力な行政指導の形で保存を進めることができたとも言える。

ところが、1928年（昭和3）11月5日勅令第265号により文部省官制が改正され、「史蹟名勝天然記念物保存ニ関スル事項」が加わり史蹟行政の主担が内務省から文部省へ移管された。この時の移管主旨³⁰⁾として文部省官制第1条に「文部大臣ハ教育、学芸及宗教ニ関スル事務ヲ管理ス」とあることから、「「保存ニ関スル事項」カ「学芸ニ関スル事項」中ニ包容セラル」という解釈からである。この移管については前年の行政制度審議会³¹⁾会長の報告に基づき内閣書記官長から法制局長に陸運の移管とともに「史蹟名勝天然記念物保存ニ関スル事務ノ所管ヲ内務省ヨリ文部省ニ移スコト」という通牒³²⁾によるものである。文部省は古社寺保存行政を担当していた宗教局古社寺保存課が保存課に変更され、あわせて史蹟行政も担当しいわゆる文化財行政が文部行政として一本化された。

1－2 法令の改正

1－2－1 文部省官制の改正

移管は法令の改正が伴った。ただ、この移管に伴う史蹟名勝天然記念物保存法第1条及び第4条、第5条の内務大臣の権限規定を文部大臣へ改正することは行われなかった。行われたのは前述の文部省官制の改正であった。事務移管において、その根拠となる法律の法文において主務大臣が明確に規定されていれば変更するのが通常と思われる。これについて文部省官制改正案³³⁾の資料中に以下の説明が入ってい

る。

一、史蹟名勝天然紀念物法中内務大臣ノ権限ヲ定メタル規程存スレドモ、右ハ当該権限ヲ絶對ニ内務大臣ニ保留セント為スノ趣旨ニハ非ズ（法律制定当時ノ政府委員ノ説明参照）官制ノ改正ニ依リ史蹟名勝天然紀念物ニ関スル事務ヲ文部大臣ノ所管ト為スニ於テハ同法ノ内務大臣ノ権限ハ当然文部大臣ノ権限ト為ルモノト解ス。後略・・・。

つまり、史蹟名勝天然記念物の保存の主管は内務大臣と定めていない。史蹟名勝天然記念物が地理に関する事項であり、地理に属する事項は内務省官制第1条で内務大臣に権限があることから、史蹟名勝天然記念物保存法において内務大臣となっているだけである。このことから、法文上の「内務大臣」は「主務大臣」と同様であるとの理由である。結果、法文上、「内務大臣」を残しても官制を改正することにより文部大臣への権限移管は差支えないということである。この先例は古社寺保存に関する事務が文部省に移管されたときにおいても、内務省宗教局における古社寺保存に関する事務が1913年（大正2）³⁰⁾に宗教局が文部省に移管された時点で古社寺保存に関する事務も文部省に移管された。この時も古社寺保存法³¹⁾における「内務大臣」の権限規定は改正されていなく官制の改正だけで行われている。

1－2－2 関係法令の改正

しかし、史蹟名勝天然記念物保存法の改正はされなかったが、実際の法の運用面を考えれば、関連法令は改正しなければならなくなる。このため、文部省への移管が閣議決定をへて1928年（昭和3）10月20日付で「史蹟名勝天然記念物保存施行令中改正」が起案され、史蹟名勝天然記念物保存法施行令³²⁾及び史蹟名勝天然記念物保存法施行規則³³⁾の改正が行われた。

史蹟名勝天然記念物保存法施行令における改正³⁴⁾は、第3条から第6条における「内務大臣」を文部大臣に改めるものであった。これは、主務大臣が許認可権および行政命令を発する行政行為を規定している部分である。

また史蹟名勝天然記念物保存法施行規則の改正³⁵⁾は第1条中の「内務大臣」を「文部大臣」に改め、第5条中では「内務省」を「文部省」に改めた。

これによって、史蹟名勝天然記念物保存法の「内務大臣」規定をそのままにして、史蹟行政が実際に文部省で行政行為を行うことができるようになった。

さらに、移管後の同年12月7日付発宗81号で文部省は以下の「史蹟名勝天然記念物保存事務ニ関シ地方庁通牒」を発した。

史蹟名勝天然記念物保存ニ関スル事務ハ本月一日ヨリ文部省へ移管相成リ保存処理ニ際シ従前内務省ヨリノ通牒等ハ今後ニ於イテモ其ノ効力ヲ有スルハ勿論ノ議ニ有之候間為念此段及通牒候也

文部次官

府県長官宛

これにより、従来、内務省から各地方長官宛通牒の内容、効力が文部省に引き継がれたことが周知された。

1－3 行政整理と古墳保存行政

史蹟行政が文部省に事務移管される前年、1927年（昭和2）12月21日付で行政制度審議会から許認可事項の整理に関する報告書第6号『各官庁許可認可事項ノ整理ニ関スル報告書』が内閣総理大臣に対して提出された。これを受けて内閣書記官長名により同年同月24日付内閣閣甲第249号で各省次官・法制局長官・内閣拓殖局長・各殖民地長官宛に「・・・前略 貴庁関係事項ノ整理方可然取計相成度候」と通牒が発せられた。この中で内務省に関係する項目の一つに以下のように「第六 史蹟名勝天然記念物保存ニ関スル件」があった。

一、史蹟名勝天然記念物ノ現状変更又ハ保存ニ影響ヲ及ホスヘキ行為ノ許可若クハ承認ノ件

二、史蹟名勝天然記念物ニ付観覧料徴収ニ関スル許可ノ件

三、史蹟名勝天然記念物調査ニ関シ古墳発掘ニ関スル認可ノ件

四、指定古墳発掘ノ許可又ハ承認ニ関スル認可ノ件

この報告での行政制度審議会の許認可についての意見は、一に關しては必要、二は不要、三と四は宮内大臣の認可を止め内務大臣よりの協議とするよう付されている。この中で重要事項の変更が古墳に関することであった。

しかし、内務省ではこの問題に対しての処理は行われなかった。それは前述したようにすでに前月に行政制度審議会の報告に基づく閣議決定により史蹟名勝天然記念物の文部省への事務移管が決定されていたからである。

結局、文部省に移管後、1931年（昭和6）9月14日付勅令240号により以下のように史蹟名勝天然記念物保存法施行令の改正によって整理された。

勅令二百四十号

史蹟名勝天然記念物保存法施行令中左ノ通り改正ス

第三条第一項及第二項中「宮内大臣及文部大臣ノ認可」ヲ「文部大臣ノ認可」ニ改メ同条ニ左ノ一項ヲ加フ

前項ノ規定ニ依リ文部大臣認可ヲ為ス場合ニ於テハ予メ宮内大臣ニ協議スエシ

第七条中「地方長官ニ許可ヲ受ケ」ヲ削ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

改正の項目は、前記の二の観覧料についての史蹟名勝天然記念物施行令第7条と三及び四の宮内大臣の認可について定められている第3条関係であった。第7条については問題なく改正された。しかし、第3条関係は古墳発掘に関することであり、宮内省との協議が必要であった。このため、文部省は前年の11月12日付発宗144号で「許可認可事項整理ニ関スル件」で宮内省に協議を行ない1931年（昭和6）6月24日付宮発第325号で、第3条に宮内大臣への協議を加えることに同意している。

改正では以下の第3条中の「宮内大臣及文部大臣ノ認可」を「文部大臣ノ認可」とするものである。つまり法文中では古墳についての宮内省の認可権限を削除したもので行政上の影響力が弱まった感がある。しかし、かわりに第3条に別項が付帯され、文部大臣が認可する前に宮内大臣に協議しなければならなくなった。結局は、認可の受付窓口が一つになっただけで、行政処分の権限は従来の宮内省の古墳保存行政が優位のままであった。

2 新たな文化財法令の制定

文化財に関する最初の法律制定は1897年（明治30）に制定された「古社寺保存法³⁶⁾」にはじまるが、1929年（昭和4）になって古社寺保存法が対象としていた社寺所有建造物・宝物類のものから、保存対象を国・公有、個人・法人所有のものにまで拡大した「国宝保存法³⁷⁾」を制定した。

さらに日本経済の悪化による円為替安などにより古美術品の海外流出が増加した。この防止対策として1933年（昭和8）に「重要美術品等ノ保存ニ関スル法律」が制定された。この法律は重要な美術品（国宝と同等又は準ずる価値のあるもの）を登録し、輸出・移出を制限するものであった。これにより、文化財保護法が成立するまでの近代における文化財関係法令、現在旧法と呼ばれている3法（「史蹟名勝天然記念物保存法」「国宝保存法」「重要美術品等ノ保存ニ関スル法律」）が出そろったことになる。

また、植民地においても、文化財関係法令が整備された。朝鮮では、すでに1916年（大正5）

7月に朝鮮総督府が「古蹟及遺物保存規則」⁴²⁾を制定しているが、1933年（昭和8）総督府は制令により「朝鮮総督府寶物古蹟名勝天然記念物保存令」⁴³⁾を制定している。この制令は、古蹟（史蹟）名勝天然記念物だけを対象としないで、宝物（建造物、典籍、絵画、彫刻、工芸品等）も対象とした総合的なものである。

台湾においては、独自の「律令」による法令はつくられず、1930年（昭和5）に国内法である「史蹟名勝天然記念物保存法」を台湾に施行する勅令⁴⁴⁾が出された。また、樺太においても1931年（昭和6）年1月18日に樺太庁が樺太庁令第3号「史蹟名勝天然記念物保存規程」を制定している。

植民地ではないが傀儡国家であった満洲国では1933年（大同2）に全文17条の「古蹟保存法」⁴⁵⁾を制定している。また、満洲に隣接するか関東州においては1916年（大正5）12月に関東都督府が「古蹟保存規則」⁴⁶⁾を制定し13ヶ所の指定⁴⁷⁾を行っている。

このように、この時期に植民地を含め所謂文化財に関する法規が整えられ、国内では主管省庁が文部省に統一される。

3 史蹟と国民教化

3-1 教化総動員運動

1930年代になって、史蹟がもとの史蹟指定の国家的意図である国民教化の教育資源として、より積極的に国民教育の道具として利用されはじめた。その背景は、1929年（昭和4）9月にはじまった文部省を主務として「国体観念明徴化・国民精神作興」「生活改善・国力培養」を目的とした教化総動員運動による国民に対する教化活動を進めたからである。その実践要日には宮城遙拝とともに敬神崇祖があげられている。そして1931年（昭和6）9月の満洲事変以降の社会情勢で思想対策も含めさらに拡大強化する必要があることによる。そして1937年（昭和12）7月7日の盧溝橋事件により日中戦争がはじまると、戦争協力のために挙国一致、尽忠報国、堅忍持久をスローガンとして同年9月第1次近衛内閣により国民精神総動員運動⁴⁸⁾が展開された。運動目標として「日本精神ノ昂揚」「民風ノ振作更強」などが掲げられた。特に「日本精神ノ昂揚」では、たとえば大阪府⁴⁹⁾における国民精神総動員運動大阪府実施要項及び実践事項案をみれば実践例として「国体ノ明徴ト教学ノ刷新（イ）事務並ニ作業開始前毎朝神宮皇居ノ遙拝（ロ）神社皇陵参拝（ハ）戸毎ノ神仏礼拝（ニ）祝祭日国旗掲揚励行（ホ）神社境内ノ清掃（ヘ）墓地ノ清掃（ト）先賢遺文ノ講述（チ）忠臣孝子烈婦ノ顕彰」が挙げられている。このことをみれば、神社皇陵参拝にみる祖先崇拝、忠臣孝子烈婦の顕彰にみられる史蹟顕彰が読みとれる。

3-2 聖蹟調査と史蹟名勝天然記念物調査会
これらの運動と連動するかのよう、まず1933年（昭和8）4月11日に明治天皇聖蹟の指



写2 神武東遷二千六百年記念祭記念碑

定が開始されるにあたり、調査審議を速やかに行うことも含め史蹟名勝天然記念物調査委員会⁵⁰⁾が設置された。それ以前に史蹟名勝天然記念物保存法が制定された1919年（大正8）5月30日に文部省官制により史蹟名勝天然記念物調査会⁵¹⁾が設置されたが、1924年（大正13）11月25日に行政整理で廃止されていた。これを文部省訓令で再設置したものである。また、文部省の職制が改正⁵²⁾され、明治天皇聖蹟の史蹟指定を専門とする職員が1名増員され、指定作業が本格的に開始された。この明治天皇聖蹟に関しては、史蹟名勝天然記念物保存法の制定運動の段階から唱えられていたものである。

1934年（昭和9）3月13日が後醍醐天皇の建武中興から600年に当たるとして東京を中心として各地で「建武中興六百年祭」が開催された。それとともに、文部省により全国17カ所の寺社、城跡等が建武中興関係史蹟として同日付で指定された。

さらに同年10月5日には宮崎神宮で神武天皇御東遷二千六百年祭が行われた。また翌日には関連して西都原古墳群の陵墓参考地である男狹穂塚・女狹穂塚古墳の前で古墳祭⁵³⁾が行われた。この古墳祭は、前日の宮崎神宮の大祭に出席していた神武天皇東遷二千六百年祭全国協賛会総裁秩父宮雍仁親王⁵⁴⁾はじめ政府関係者、黒板勝美などの研究者、県、軍関係者約300人を集めて行われた。このように、「皇祖発祥の地」としての日向国（宮崎県）で式典が盛大に行われたのである。翌年10月1日は内閣によって「紀元二千六百年祝典準備委員会」⁵⁵⁾が設立された。このようにして、1940年（昭和15）11月10日の神武天皇橿原宮即位を祝う宮城前広場での「紀元二千六百年記念式典」⁵⁶⁾をピークとする始祖顕彰がはじまったのである。

そして1936年（昭和11）には文部省訓令で設置された史蹟名勝天然記念物調査委員会が「小規模ナル調査機関」ということで同年11月11日に史蹟名勝天然記念物調査会官制⁵⁷⁾を制定し、勅令により史蹟名勝天然記念物調査会として格上げした。その理由は「最近聖蹟関係ノ指定ニ著手スルニ及ビソノ内容ノ重大性ニ鑑ミテ特ニ慎重ナル審議ト関係諸官庁ノ緊密ナル連絡トラテ過誤ナキヲ期スル必要性ヲ生ジタル」であった。明治天皇聖蹟史蹟に対する文部省、国家の意気込みが読みとれる。

4 宮内省の通牒

4-1 古墳の盗掘と新規発見

4-1-1 持田古墳群の盗掘

「皇祖発祥の地」の宮崎県において、同県児湯郡上江村（現高鍋町）に所在する持田古墳群が1929年（昭和4）10月ころから盗掘⁵⁸⁾を受け、出土遺物が京阪神に売買または隠匿されたもので、1931年（昭和6）1月に容疑者23名⁵⁹⁾が逮捕起訴された。同年11月に第1回公判、翌年1月16日⁶⁰⁾には実地検証を経て第2回公判が行われ、県史蹟関係職員らも証人として出廷したことが新聞記事⁶¹⁾に掲載されている。そして2月9日⁶²⁾に判決が下され、この時23名全員が有罪⁶³⁾となった。

この事件を契機に盗掘遺物の追跡調査と現地調査の報告書が、梅原未治の執筆により宮崎県から出版⁶⁴⁾されている。梅原は、司法関係から要請され、この事件での出土品の鑑定と現地での検証を行っていた。その報告書の序記に「昭和4年頃より考古の学に興味を持つ高橋正之等土地の人々が遺物を得る為に、自己の所有する古塚を次々に掘開して為に同5年の終わりには、悉く古



写3 西都原古墳群標柱石

墳の内部が破壊されたのは史蹟保存の見地より見て、まこと痛恨事と云他はない」と記されている。さらに「而もこの古墳の盗掘はそれ等の人々に依って西北方に離れた西ヶ別府古墳群に及ぶに至って、司直の手で大がかりな一斉検挙となって」と記されている。この西ヶ別府古墳群とは川南古墳群⁶⁵⁾と思われる。

この事件は「大宰院でもまだ判例をみない」事件として注目され、盗掘した土地の所有者達は刑法の適用を受け、墳墓発掘罪⁶⁶⁾と墓内蔵置物領得罪⁶⁷⁾として起訴有罪判決を受けている。

この盗掘が、刑事事件として新聞紙上に賑わした背景には、大がかりな出土品売買が行われたこともあるが、この事件が皇祖発祥の地として明治時代より古墳の保存を進めていた宮崎県で起こった事件であったことも大きな要因と思われる。明治時代には古墳古物取締規則⁶⁸⁾を全国に先駆けて制定し、明治から大正のはじめには、有古忠一知事によって西都原古墳群の発掘が実施され、古墳の保存顕彰に力が注がれたところであった。宮崎県でおこったこの古墳盗掘事件は、この地域の古墳発掘を1917年（大正6）に禁止⁶⁹⁾していた宮内省に少なからず衝撃を与えたことが推測される。

宮崎県では事件発覚後、1931年（昭和6）2月4日付⁷⁰⁾文部大臣宛電報で約100基以上の古墳盗掘があり、保存のため至急に古墳群の仮指定を行うということに承認を求めている。その結果、同年には川南古墳群（65基）・茶臼原古墳群（49基）・新田原古墳群（178基）・本庄古墳群（33基）・上江古墳群（96基）などの県内でも大規模な古墳群を県が仮指定している。また事件が明るみに出た1930年（昭和5）12月9日に西都原古墳群（215基）が仮指定を受けている。ただ、古墳群の仮指定については、新聞の第2回公判記事によれば事件後の後追い施策と批判された。

これとともに、盗掘古墳の復旧と臨時の古墳祭を実施するように関係市町村に指示している。また、宮崎県は警察部長・学務部長連名で、各警察署長・各市町村長宛に対し1931年（昭和6）1月に「古墳取締ニ関スル件」を発している。一方、宮崎県警察部も各警察署長宛「古墳取締ニ関スル件」を発し、古墳の保存に留意し毀損や盗掘などに対して取り締まるように通牒している。さらに、古墳の現状を把握すべく同年2月に各市町村長宛に「古墳調査ニ関スル件」として古墳調査を実施するにあたり古墳の現状について照会をかけ、各駐在所巡査にも協力するよう各警察署長に照会している。また、古墳群に関係する県内24市町村には「古墳ノ保存保護ニ関スル件」として依命通牒を発している。

このように、宮崎県は盗掘事件を重くみて、表1のごとく欠継ぎ早に県内各市町村、各警察署に指示している。そして、県内古墳の仮指定、保存のための台帳整備、パンフレットや表示による顕彰、市町村による管理、古墳尊重の啓発を進めた。



図1 持田古墳群分布図

日付	文書番号等	発信者等	受信者(宛先)等	表題(内容)
昭和5年12月9日	宮崎県告示史1号	史蹟仮指定		西都原古墳群(215基 児湯郡妻町)
昭和6年1月24日	社兵第6号	警察部長・学務部長	各警察署長・各市町村長	古墳取締ニ関スル件通牒
昭和6年1月27日	宮崎地方裁判所検事局	起訴		
昭和6年2月3日	社兵第18号	学務部長	各市町村長	古墳調査ニ関スル件照会
昭和6年2月3日	社兵第19号	警察部長・学務部長	各警察署長	古墳調査ニ関スル件
昭和6年2月4日	電報	知事	文部大臣	史蹟仮指定件(電報)案
昭和6年2月6日	係発第47号	宮崎県警察部長	各県下警察署長	古墳取締ニ関スル件指揮
昭和6年2月14日	社兵第30号	部長	24市町村長	古墳ノ保存保護ニ関スル件依命通牒
昭和6年2月23日	社兵第36号	知事	文部大臣	新田原史蹟仮指定
昭和6年3月18日				古墳調査及保存顕彰ノ方法協議事項
昭和6年3月19日	宮崎県告示史1号	史蹟仮指定		本庄古墳群(33基 東諸県郡本庄町)
昭和6年3月19日	宮崎県告示史2号	史蹟仮指定		川南古墳群(65基 児湯郡川南村)
昭和6年4月7日	宮崎県告示史3号	史蹟仮指定		新田原古墳群(178基 児湯郡新田村)
昭和6年4月7日	宮崎県告示史4号	史蹟仮指定		上江古墳群(96基 児湯郡上江村)
昭和6年8月19日	社兵第1542号	学務部長	宮崎地方裁判所判事	古墳祭ニ関スル件
昭和6年9月23日	宮崎県告示史5号	史蹟仮指定		茶臼原古墳群
昭和6年11月1日	宮崎地方裁判所	第1回公判		
昭和7年1月16日	宮崎地方裁判所	第2回公判		
昭和7年2月9日	宮崎地方裁判所	判決		
昭和8年6月19日	乙第6419号	長崎控訴院検事局	宮崎県知事	古墳棺内蔵置物領得罪送付書
昭和8年7月15日	乙第5750号	宮崎地方裁判所検事局	宮崎県知事 君島清吉	古墳棺内蔵置物送付ノ件

表1 持田古墳群盗掘事件関係文書発信一覧表

4-1-2 阿武山古墳の発見

一方で、1934年（昭和9）の4月には藤原鎌足の墓かと騒がれた大阪府三島郡奈佐原村（現高槻市）の阿武山古墳が不時発見された。この古墳は阿武山の山頂にあった京都大学地震研究所の地下に実験室を新設する工事中に研究所の志田順博士によって発見された。発見された石室内には夾紵棺が安置されていた。棺内からは玉枕に金糸をまとった男性人骨が出土した。玉枕もガラス玉を銀線で連ねたもので煩例のない貴重なものであった。新聞紙上⁷¹⁾では「金糸をまとう貴人の古墳」の見出しで衆人の興味をおこし、同年5月27日から6月3日まで一般公開され2万人を数える見学者が集まったと言われている。

この古墳の調査については、調査報告書⁷²⁾の執筆者である梅原末治が文中で「学術的の見地からすると、希有の好資料に対する十二分の調査を加え得なかった感がないではない。」と記している。そして、この調査が十分な調査もなく埋め戻された背景には、藤原鎌足説などの貴人説が流布したことから、国（宮内省・内務省）から中止させられた可能性も考えられる。それは、調査報告書に記されている調査をしていた志田博士の発言内容からも推測される。博士は6月20日の大阪府庁の会議で「余りに科学的な調査は貴人に対する冒涇である」と調査中止の発言をした翌日に、前日の発言を翻すような「直ちに当面の調査に着手するように慫慂せられた」との梅原の注記からもうかがえる。さらには、警察、憲兵が同年8月11日の埋め戻しの1週間前くらいから阿武山周囲に配置されていた⁷³⁾とのことからも、当局が古墳被葬者に対し敏感に反応していたと推測される。

4-2 宮内省の通牒

このように不時発見による重要な古墳の発見や盗掘が相次ぐ中、宮内省は地方長官宛に1934年（昭和9）12月27日付宮發第787号「古墳ノ発掘及発見ニ関スル件」⁷⁴⁾の依命通牒を発した。

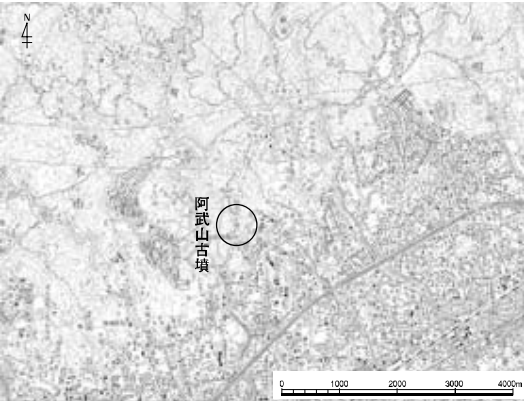


図2 阿武山古墳位置図

古墳ノ発掘及発見ニ関シテハ明治七年五月二日太政官達第59号、明治十三年十一月十五日宮内省達乙第三号、史蹟名勝天然紀念物保存法施行令第三条及同施行規則第四条ヲ以テ又古墳関係品其ノ他學術技芸若ハ考古ノ資料トナルヘキモノノ発見ニ付テハ遺失物法及明治三十二年十月二十六日付内務省訓令第九八五号ヲ以テ夫々規定及通達有之右ハ未定ノ陵墓考証上極メテ緊要ノ次第ニ付今後共右諸法令ノ趣旨ヲ嚴守勵行相成苟モ当省ノ承認ヲ經スシテ輕々ニ古墳ヲ発掘セシムル等ノコトナキ様特ニ御取締相成度候

追而偶然古墳ニ掘当リタル場合等ニ在リテハ速ニ貴官ヨリ当省ニ申報何分ノ指令ヲ待チタル上發掘調査其ノ他適當ノ処置相成候様致度
通牒は古墳の取り扱いに関する法令遵守と不時発見時の手続き励行と処置の方法を指示している。

このように天皇家の歴代聖跡顕彰や始祖顕彰にともなう「国民道徳ノトカラ祖先崇拜」に基づく古墳あるいは陵墓の保存のために行政手続きの徹底を促したのもと思われる。

前述の持田古墳群の盗掘事件でも、担当検事は論告の中で「いやしくも日本帝国国民は祖先崇拜の精神によつて昭和の現在まで保たれている」⁷⁹⁾と述べ、それに反したとして被告人たちに求刑している。

5 諸陵寮考証官の任命と臨時陵墓調査委員会の設置

前述のように宮内省は地方長官に対し、「陵墓考証上極メテ緊要ノ次第」ということで宮内省が未承認の古墳発掘について取り締まるように依命通牒を発している。一方で宮内省は、陵墓治定に関し省内組織の強化を図った。

その一つとして通牒の翌年1935年（昭和10）の3月に宮内省官制⁷⁹⁾の第42条を改正⁷⁹⁾し、陵墓の考証を掌る考証官（奏任官）専任1人、陵墓の考証に従事する考証官補（判任官）を新たに設置した。この宮内省官制改正に関する宮内大臣から内閣への照会に関する決裁文書⁷⁸⁾の中で、未定陵墓数として長慶天皇陵1、歴代外陵67、皇族墓1,451とし合計1,519の数字を出し、考証官設置の理由としている。

官制の改正による考証官の設置とともに、同年6月に宮内大臣の諮問機関として臨時陵墓調査委員会を設置した。この委員会は同年6月22日宮内省達2号臨時陵墓調査委員会規定により以下のように位置づけられた。

第二条 臨時陵墓調査委員会ハ陵墓ノ考証ニ関シ宮内大臣ノ諮問ニ応シ意見ヲ会中ス
宮内大臣必要アリト認ムルトキハ委員会ヲシテ陵墓、陵墓参考地及古墳ノ考証ニ関シ調査審議ヲ為サシムルコトヲ得

上記のように規定第2条で同委員会を宮内大臣の諮問機関であると規定している。委員会の構成は委員長に宮内次官大谷正男、委員は図書頭兼諸陵頭渡辺信・宮内省参事官浅田恵二・図書寮編修官芝葛盛・東京帝国大学教授兼史料編纂官辻善之助・京都帝国大学演出耕作・東京帝国大学名誉教授黒板勝美・国宝保存会委員荻野伸三郎・東京帝国大学助教兼帝室博物館鑑査官原田淑人の9名であった。この委員会は1944年（昭和19）2月28日宮内省達第1号で廃止されるまでの9年間存在した。

この間の当委員会の役目について、1935年（昭和10）6月27日の「臨時陵墓調査委員会ニ於ケル宮内大臣挨拶」の中で下記のように宮内大臣は述べている。

一前略一本委員会ニ御諮リ致シマスル事柄ノ大体ヲ申上クレハ長慶天皇ノ御陵ノ調査ヲ主要ナルモノト致シマシテ之ト共ニ其ノ他未タ御治定ニナツテ居リマセス御陵墓ニ対シテモイロイロ疑義ノアルモノカ御座イマスルノテ其ノ究明ニ関スル事柄或ハ陵墓参考地ノ調査整理ニ関スル事項等一後略一

委員会の諮問要項は未定陵墓に関する件、第2に治定されている陵墓に関する件、第3に陵墓参考地に関する件についてであり、第一の目的は長慶天皇陵の治定であり、併せて治定された疑義のある陵墓の調査や陵墓参考地の調査に関することなどが落られた。この時の未定陵墓の数は、考証官設置の理由書の数値とは若干違い皇族墓が1,451ではなく1,449であった。

委員会に対する諮問件数は27件で、諮問第1号は「長慶天皇ノ陵ハ如何ニ調査考証スヘキヤ」であった。これは同委員会設置の第一目的であり、長慶天皇嵯峨東陵が治定された。他に景行天皇皇子五十狭城入彦皇子墓ほか11ヶ所の墓が治定された（表3）。

番号	諮問内容
諮問第1号	長慶天皇陵ハ如何ニ考証スヘキヤ
諮問第2号	淳和天皇皇后正子内親王ノ陵ノ御治定ヲ仰クヘキヤ否ヤ
諮問第3号	淳和天皇皇子恒貞親王ノ墓ノ御治定ヲ仰クヘキヤ否ヤ
諮問第4号	崇神天皇皇子豊城入彦命ノ墓ノ御治定ヲ仰クヘキヤ否ヤ
諮問第5号	大阪府三島郡高槻町今城塚ハ之ヲ陵墓参考地ニ編入スヘキヤ
諮問第6号	埴口丘陵ハ墓ト改メラルヘキヤ
諮問第7号	倉梯岡上陵ハ倉梯岡陵ト改メラルヘキヤ
諮問第8号	後山階陵(尊称太皇太后順子)ハ後山科陵ト改メラルヘキヤ
諮問第9号	後山科陵(醍醐天皇)ハ後山階陵ト改メラルヘキヤ
諮問第10号	紙屋上陵ハ紙屋川上陵ト改メラルヘキヤ
諮問第11号	宇治陵ニ関シ不明ノ事項ハ如何ニ調査考証スヘキヤハ紙屋川上陵ト改メラルヘキヤ
諮問第12号	白鳥陵ニ関シ意見ヲ諮ス
諮問第13号	靈元天皇曾孫日照女王ノ墓ノ御治定ヲ仰クヘキヤ
諮問第14号	後伏見天皇十八世皇孫日尊女王ノ墓ノ御治定ヲ仰クヘキヤ
諮問第15号	畝傍陵墓参考地ハ之ヲ解除スヘキヤ
諮問第16号	郡山陵墓参考地ハ之ヲ解除スヘキヤ
諮問第17号	遍照墓ハ之ヲ皇族ノ墳塋タル墓ノ中ヨリ除クヘキヤ
諮問第18号	了山墓ハ之ヲ皇族ノ墳塋タル墓ノ中ヨリ除クヘキヤ
諮問第19号	東山天皇皇孫尊信女王ノ墓ノ御治定ヲ仰クヘキヤ
諮問第20号	宇多天皇皇孫雅慶王ノ墓ノ御治定ヲ仰クヘキヤ
諮問第21号	順德天皇皇曾孫志玄王ノ墓ノ御治定ヲ仰クヘキヤ
諮問第22号	龜山天皇皇孫尊親親王ノ墓ノ御治定ヲ仰クヘキヤ
諮問第23号	後伏見天皇七世皇孫日承王ノ墓ノ御治定ヲ仰クヘキヤ
諮問第24号	後伏見天皇八世皇孫任助親王ノ墓ノ御治定ヲ仰クヘキヤ
諮問第25号	景行天皇皇子五十狭城入彦命ノ墓ノ御治定ヲ仰クヘキヤ
諮問第26号	履中天皇皇孫女飯豊青尊ノ墓ノ名称ニ付意見ヲ諮ス
諮問第27号	長慶天皇皇子承朝王ノ墓ノ御治定ヲ仰クヘキヤ

表2 臨時陵墓調査委員会諮問案件一覧表

	決定日	陵墓名	官報告示日	諮問番号
1	1939年 昭和14年10月2日	宇多天皇皇孫 雅慶王墓	同年10月5日	第20号
2	〃	後伏見天皇18世皇孫 日尊女王墓	〃	第14号
3	〃	靈元天皇皇曾孫 日照女王墓	〃	第13号
4	〃	東山天皇皇孫女 尊信女王墓	〃	第19号
5	1941年 昭和16年4月18日	景行天皇王子 五十狭城入彦王子墓	同年4月24日	第25号
6	〃	順德天皇皇曾孫女 志玄王墓	〃	第21号
7	〃	龜山天皇皇孫 尊親親王墓	〃	第22号
8	〃	後伏見天皇7世皇孫 日承王墓	〃	第23号
9	〃	後伏見天皇8世皇孫 任助親王墓	〃	第24号
10	1943年 昭和18年8月5日	応神天皇皇曾孫 都紀女加王墓	なし	
11	1944年 昭和19年2月5日	長慶天皇嵯峨東陵	同年2月11日	第1号
12	〃	長慶天皇皇子 承朝王墓	〃	第27号

表3 臨時陵墓調査委員会治定陵墓一覧表

Ⅲ 戦時体制下の第Ⅵ期

1 紀元二千六百年

1931年（昭和6）の満州事変からはじまった15年戦争は、1937年（昭和12）の蘆溝橋事件を口実による日本軍の軍事行動により日中両国の全面戦争へ発展し泥沼化していった。その翌年の1938年（昭和13）4月1日に戦争遂行のため、国家総動員法⁷⁹⁾が制定され戦時体制となり、国家のあらゆるものが統制された。

そして、前年にはじめられた戦争遂行のための「精神力発揚に依る時難克服」の国民精神総動員運動が引き続き進められた。そのような中で、前述したように1935年（昭和10）10月1日に「紀元二千六百年祝典準備委員会」⁸⁰⁾が設立され、1940年（昭和15）11月10日の神武天皇橿原宮即位を祝う「紀元二千六百年記念式典」⁸¹⁾をピークとする始祖顕彰がはじまったのである。

1938年（昭和13）6月には、紀元二千六百年祭奉祝会から文部省に神武天皇の顕彰のために神武天皇史蹟調査が委託されている。そして同年7月には文部部内臨時職員設置制が改正⁸²⁾され史蹟調査事務にあたる属専任2人が増員された。さらに同年12月26日には神武天皇聖蹟調査委員会官制⁸³⁾を制定して文部大臣の諮問に応じる神武天皇聖蹟調査委員会を設置した。結果的には1938年（昭和13）度から1940年（昭和15）度で40件の諮問答申がなされ37カ所の聖蹟が文部大臣により決定され、紀元二千六百年祭奉祝会に報告⁸⁴⁾された。この調査事業完了により1941年（昭和16）4月1日、神武天皇聖蹟調査委員会官制は廃止⁸⁵⁾された

このように1940年（昭和15）2月11日には「紀元二千六百年」に関する詔書、内閣告諭号外が出され「紀元二千六百年記念行事」が国を挙げて行われた。特に同年11月10日には宮城前広場で内閣主催の「紀元二千六百年記念式典」⁸⁶⁾が行われた。

また、戦時体制下への突入とともに基本国策要項が同年7月26日に近衛内閣によって閣議決定された。これによれば、「真に肇国の大精神に基づく皇国の国是」「皇国の国是は八紘を一字とする肇国の大精神」としてやはり始祖としての神武天皇を強調することにより、アジア進出、大東亜共栄圏構想を正当化し戦争の遂行を意義づけしている。

このような状況下で1934年（昭和9）の宮内省通牒の6年後、1940年に（昭和15）文部省から「古墳等ノ発掘防止方ニ関スル件」の通牒が発された。同年10月25日付発宗第126号で文部省宗教局長名により北海道庁長官並各府県知事宛に「古墳等ノ発掘防止方ニ関スル件」として以下の依命通牒が出されている。

近時地方ニ依リテハ未ダ史蹟ニ指定セラレザル古墳其ノ他遺蹟ニ付學術調査ト称シテ濫ニ発掘シ或ハ埋蔵物ヲ目的トシテ盗掘スル等ノ事実頻々トシテ行ワレ貴重ナル遺構遺物ノ毀損滅失スルモノ尠カラザルハ史蹟等保存上甚ダ遺憾ナル次第ニ有之ヲ以テ爾今之ガ発掘ノ防止方ニ関シ特ニ左記ニ依リ御取扱相成様致度此段依命通牒ス

記

- 一 庁府県史蹟調査委員等ノ当該史員史蹟名勝天然紀念物保存法第二条ノ規定ニ依ル調査ノ為古墳以外ノ遺蹟ヲ発掘スル場合ニハ予メ当省ニ打合ヲ為スコト
- 二 古墳発掘方ニ関シ明治七年太政官第五十九号達ニ依リ宮内省ヘ伺出ヲ為シタルモノニ付テハ別ニ当省ニモ打合ヲ為スコト
- 三 相当価値アリト認メラル古墳其ノ他ノ遺蹟ニシテ発掘ノ処アルモノニ付テハ差当リ史蹟名勝天然紀念物保存法第一条ノ規定ニ依ル仮指定ヲ為シ又ハ府県ノ史蹟名勝天然紀念物保存顕彰規程ニ依リ指定顕彰ヲ為ス等適当ノ処置ヲ講ズルコト
- 四 史蹟名勝天然紀念物保存法施行規則第四条ノ規定ニ依ル申告ヲ励行セシムルコト

- 五 盗掘ニ対シテハ所在市町村等ヲシテ所轄警察官署ニ連絡シテ其ノ取締ニ協力セシムルコト

この通牒は、陵墓行政ではなく史蹟行政から古墳に関する法令手続きの励行を促すものであった。主管が内務省から文部省に移管された後、最初の地方長官宛のものであるとともに、1945年（昭和20）8月15日の戦争終結以前においては唯一のものでもある。

2 太平洋戦争中の古墳保存

2－1 戦争の激化

1941年（昭和16）12月8日太平洋戦争が始まり、大戦末期の1945年（昭和20）6月1日には戦時緊急措置法⁸⁷⁾が制定され、さらなる統制がなされた。

また、国土防衛の名の下に軍事施設や軍需工場が造られ、その建設工事において遺跡が発見され破壊される場合も往々にして起こった。たとえば、静岡県の登呂遺跡は1943（昭和18）年1月に軍需工場造成時に発見され、造成地の部分は破壊された。また、史蹟指定を受けていた北海道のモヨロ貝塚⁸⁸⁾は1941年（昭和16）8月、海軍施設の建設時において一部が破壊されることも起こった。一方、九州では広範囲で平坦な土地が必要な飛行場建設が進められ、それによって、そこに分布する古墳群が破壊されていった。そのことは、防衛上の国家機密として建設工事自体あまり公にされることが少なく詳細についてわからないことが多い。

そのような中で、陸軍飛行場建設にともない1939年（昭和14）に宮崎県新田原古墳群、1942年（昭和17）から1943年（昭和18）にかけて九州の宮崎県六野原古墳群、続いて佐賀県日立原古墳群が大規模に破壊され削平されるに至ったが、これらは発掘報告書、公文書が一部残されていた。これらの資料をみると、宮内省、文部省、当該県史蹟担当者の努力により、かろうじて発掘調査と改葬が実施されたことがわかる。しかし、その交渉過程をみると調査実施にかかる軍部との折衝の難易度は戦争の激化とともに高くなっていったことがうかがえる。

2－2 手続きの簡素化

戦争が激化した1944年（昭和19）7月にサイパン島が陥落し東条内閣が総辞職した。このような中で、軍事施設の建設にともなう古墳の取り扱いについて、同年10月31日付宮発第396号で宮内大臣から「古墳ノ発掘ニ関スル件」として以下の通牒が地方長官宛に出された。

通 牒

国土防衛上軍事施設構築ノ為緊急止ムヲ得サル場合ニ在リテハ戦時中ヲ限り昭和9年12月27日附宮内大臣通牒ニ拘ラズ御陵墓ノ伝説アルモノヲ除キ古墳発掘ノ許可ニ関シ当省ノ承認手續ヲ省略セラレモ差支ナシ但シ左記事項厳守相成度

記

- 一 軍事施設構築ノ為ト雖口時ノ余裕アル場合ハ古墳発掘ノ許可手續ハ仍従来ノ通タルヘキコト
- 一 発掘許可ノ古墳ハ能ク限り改葬スルコト尚主要古墳ハ必ス墳別ニ改葬スルコト
- 一 発掘改葬ハ現状調査ヲ行ヒタル後ニ着手シ発掘改葬ノ経過ヲ記録セルコト
- 一 発掘改葬終了ノ上ハ速ニ古墳発見ノ例ニ依ル報告（古墳ノ所在、内外ノ形状、大サ、埋蔵物ノ名称、種類、品質、数量、形状、模様及口碑伝説等ノ報告）ト共ニ発掘改葬ノ経過ニ付詳細報告スルコト

「当省ノ承認手續ヲ省略セラレモ差支ナシ」というように、この通牒の目的は、古墳発掘における行政手続きの事務の簡素化を掲げている。太平洋戦争が開始される直前の1941年（昭和16）7月25日に「国政処理ノ戦時態勢化ニ関スル件」が閣議決定され、さらに1942年（昭和17）

6月16日には「行政簡素化実施要領」が、同年8月7日には「内閣及各省行政簡素化案大綱」が閣議決定されている。この一連の行政事務簡素化の中で、「内閣及各省行政簡素化案大綱」に基づいて同年11月1日に史蹟行政を主担していた文部省宗教局保存課も宗教局と社会教育局の統合による教化局総務課の一係となった。更に1943年（昭和18）11月1日には教化局が教学局となり文化課の一係として史蹟行政を担当するところまで至ったのである。必然的に人員が減少し、行政事務処理能力が落ちてゆく一方で、事務の簡素化が進んだ。

この内閣に属さない宮内省は閣議決定に影響されないが、戦時体制化における史蹟行政事務の簡素化は、古墳保存行政を主導する宮内省行政に必然的に影響を与えたものと考えられる。

そしてこの通牒がだされる1944年（昭和19）10月16日には「国内防衛力方策要綱」が閣議決定され、以下の方針が示された。

一 方針

国内防衛態勢ノ確立ニ付テハ現下ノ情勢ニ鑑ミ差シ当リ特ニ肝要ナル防衛対策ノ本年内急速遂行ヲ日途トシ之ニ対スル緊急措置ヲ講ズ

さらなる防衛対策が実施されることとなったのである。この情勢下で、飛行場など広範囲での古墳の破壊だけでなく、古墳が軍事関連施設として利用される例が増えたものと想像される。

2-3 古墳の軍事利用

1945年（昭和20）2月に完成した奈良県天理市に作られた海軍大和航空隊基地（柳本飛行場）は、1944年（昭和19）6月あるいは1944年（昭和19）9月から工事が行われた。そして、この飛行場の周囲にある古墳の墳丘を利用して関連する軍事施設が作られた。この飛行場に関する公文書等の資料はほとんど残されていない。しかし、防衛研究所所蔵の航空隊引渡日録大和基地の項に「砲煩ノ部」として十二糎高角砲が唐古⁹⁰⁾（現田原本町）と太田（現桜井市）に各六門があり、乗鞍（現天理市付近）に七糎野戦高射砲が四門配置されていたことが記載されている。また附図として「大和航空基地防空砲台及び対空電探位置表示図」が付けられている。この地図は5万分の一のスケールで詳細は判明しないが、基地周辺の高射砲台や電探の配置が示されている。この地図と高射砲の日録、利用されたと思われる古墳の発掘調査報告書から砲台などの軍事関係施設の古墳利用を一部であるが知ることができる。

たとえば十二糎高角砲が設置されていた飛行場南側に位置する太田（現桜井市）の纏向石塚古墳は、発掘調査報告書⁹⁰⁾に「高射砲を設置するために平らにした」という地元の人々話を載せている。また同古墳西北の径15m余りの小丘には、盛上下にコンクリートの上台が残されていて、高射砲台跡と認識された。しかし、最近の石塚古墳の調査では、墳頂部における高射砲台等については不明であると報告⁹¹⁾されている。地図によればこの付近に25糎機銃二連装も3基設置されている。さらにその南側には未完成の砲台が描かれている。また、飛行場北東側では七糎野戦高射砲が配置された乗鞍（現天理市付近）にある西山古墳に砲台があったことが天理教2代真柱⁹²⁾の記録に記されている。また、この付近には25糎三連装機銃座が示されており、西山古墳だけでなく付近の小墓古墳や西乗鞍古墳など袖之内古墳群の一部が利用されていた可能性が高い。飛行場東南側の下池山古墳では、1996年（平成8）から1997年（平成9）の発掘調査⁹³⁾で、後円部の堅穴石室南西直上から半地下式の通信施設と考えられている遺構が確認されている。また、櫛山古墳の墳丘には軍の物資倉庫が建設され、墳丘の一部が破壊された。この古墳は戦後の1948年（昭和23）に調査、復旧が行われるが、撤去された倉庫跡から石製品の一部や板石が散乱していたと報告⁹⁴⁾されている。また東側に分布する矢矧塚古墳⁹⁵⁾についての調査報告書⁹⁶⁾には「墳丘中央部には戦時中の砲台に使用されたコンクリート製の基礎が残っていて墳丘の乱れが顕著である」と記されている。さらに東側ノムギ古墳⁹⁷⁾南側からは基地関連施設の柱な

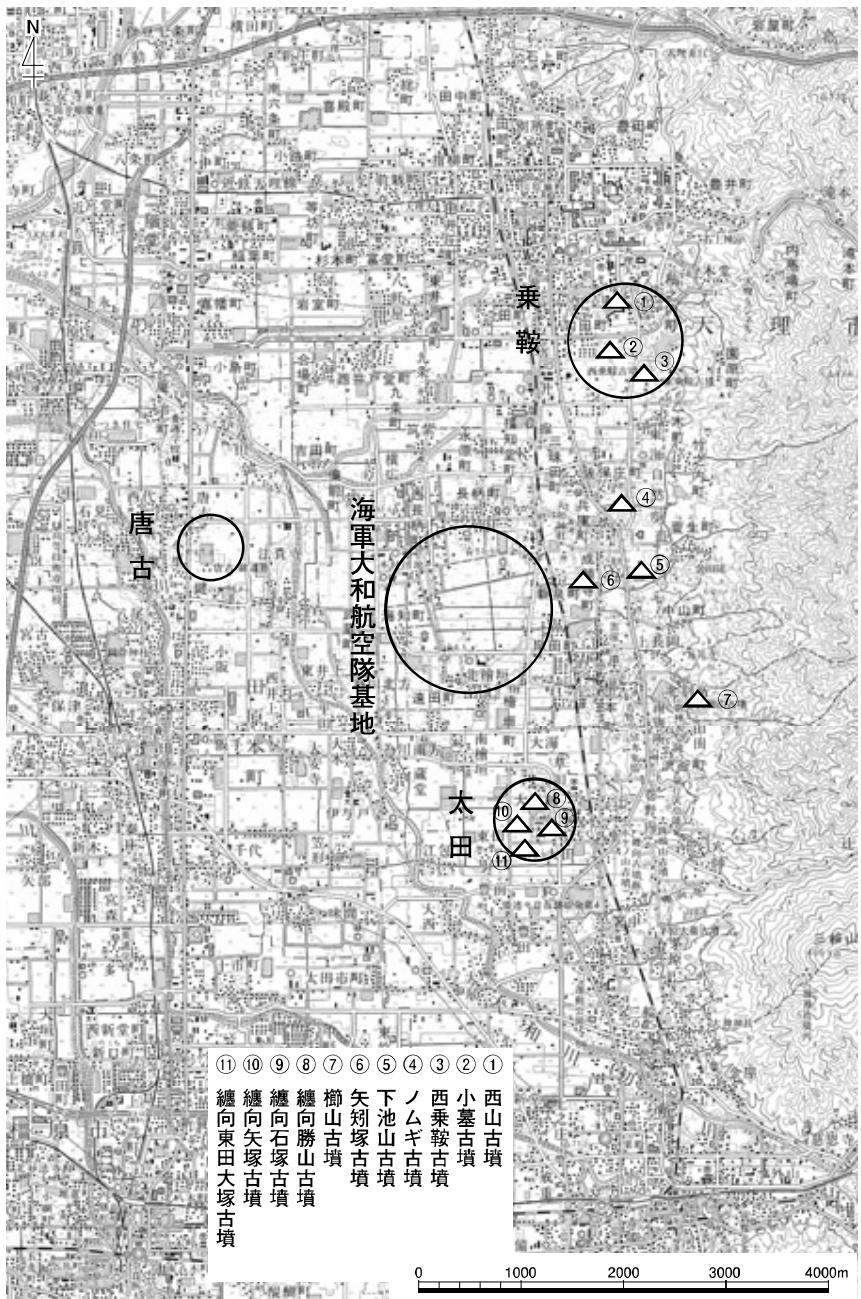


図3 海軍大和基地飛行場及び高射砲台設置位置図

どが発掘調査で検出されており、地図上にはこの付近に13 g（十三耗機銃）と倉庫の字が読み取れる。

このような古墳上に高射砲台や銃座が設置される例は、他でも静岡県秋葉山古墳 1 号墳や宮内省によって仁徳陵古墳の陪塚に指定されている堺市銅亀山古墳や銭塚古墳上にも設置されていたと伝えられている。他にも事例は多くあったと思われるが、軍事機密として扱われるため公文書として残る例は少なく、伝承調査あるいは発掘調査でしか確認する方法はない。

また、これらの古墳利用に伴う軍部から宮内省、文部省に対する行政上の手続きをおこなった公文書等は残されておらず、軍部による祖先崇拝としての古墳に対する配慮の様子はみられない。

結果的に、行政上も国土防衛という名の下に手続きの簡略化が行われ、国家的に古墳の破壊を容認する形となった。現実的には、この1944年（昭和19）10月31日付宮発第396号通牒が出される以前からすでに軍部により行政手続きを経ずして、破壊された古墳も多かったことは想像に値する。たとえば1942年（昭和17）、陸軍第1 気象連隊がおかれた三重県鈴鹿市ではその兵舎建設時に石葉師東古墳群⁹⁸⁾の多数が破壊されたといわれている

Ⅳ 戦争の終結から文化財保護法制定までの第Ⅶ期

1 戦争の終結

ポツダム宣言を受諾して戦争終結を迎えた。1945年（昭和20）8月29日には連合国軍が進駐し総司令部（G・H・Q）による占領統治が開始された。占領統治は帝国憲法による近代天皇制による支配を終わらせた。そして、新憲法発布と民主主義体制のはじまりにより、各種法規と行政組織の整理がなされた。

特に古墳保存行政は、1897年（明治7）太政官達乙第3号、1980年（明治13）宮内省達乙第3号、史蹟名勝天然記念物保存法を基本法令として進められてきた。しかし、1947年（昭和22）5月3日宮内省は宮内府へ、そして1949年（昭和24）6月1日には、総理府設置法の施行により、総理府の外局としての宮内庁となった。組織変更に伴い宮内省達乙第3号は実効性を喪失した。さらに原則として1947年（昭和22年）12月31日限り⁹⁹⁾でその効力が打ち切られた太政官達第59号もその実効性を喪失したことにより陵墓以外の古墳保存行政は、実質的に文部省の史蹟行政に一元化された。

2 古墳の濫掘防止

そのような中で、戦争の終結、民主化による近代天皇制による皇国史観からの解放は古代史や考古学において顕著であった。各地で遺跡の発掘調査が盛んに行われようになったが、反面規制する法としては史蹟名勝天然記念物保存法施行規則しかなく、実体としては行政手続きを経ず無秩序な発掘調査が多かったと考えられる。このような状況で文部次官より都道府県知事に対して1948年（昭和23）3月10日発社79号¹⁰⁰⁾で「古墳その他の遺跡の濫掘について」として下記の依命通達が出された。

終戦以来考古学的調査が盛んになったことは、まことに喜ばしいことであるが、その反面、学術的な目的をもつとは見られない発掘もしばしば行われ、ために、貴重な遺跡や遺構、遺物が毀損され滅失することも少なくなく史蹟保存上遺憾に堪えない次第である。

今回遺跡の濫掘防止について特に連合国最高司令部民間情報教育局宗教及文化資料部美術課係官からも強い要望があったのでその趣旨の徹底を期すると共に学術的方法による発掘についても史蹟保存の立場から一応本省と連絡を取るよう何分のご協力を煩わしたい。又史蹟名勝天然記念

物保存法施行規則第四條の規定によるものを発見した時は現状を変更することなく十日以内に発見の年月日、所在地及び現状等必要な事項を具して都道府県知事に申告することになっているので貴関係の学術研究者等に対しても本規則に関して周知方御取計いせられたくここに命によって通達する。

史蹟名勝天然記念物保存法施行規則第4条は、新たな史蹟を発見した場合の届出を定めたものであるが、現実的には手続きがなされなかったことを示している。

この内容から、通達はGHQからの強い要望があつてなされたことがわかる。『文化財保護法制定以前の文化財の保護をめぐる座談会』¹⁰¹⁾の中にもGHQから「いろいろの貝塚が濫掘されるので、濫掘防止の措置をとれという指示があった」、「どここの遺跡がまた掘られたが、あれはどうか」と電話がかかってきたなどの発言が記されており、占領地の文化財保存に注目していたことがわかる。

この依命通達のだされた年末の12月20日付発社337号で社会教育局長より教育委員会宛¹⁰²⁾に「古墳の仮指定について」として下記の通達がされた。

最近遺跡の発掘が各地で行われこれに伴い古墳の発掘調査も行われているようであるが、この間に無統制なる発掘もあるように考えられ史蹟保存の立場からきわめて遺憾に思われる。この際未発掘のもので比較的重要な古墳とみなされるものは取りあえず仮指定の上保存することが必要であるから貴官下 に於いてこれに相当するものは至急手続きをされるよう取計らわれない。なお古墳以外の遺跡でも重要なものは仮指定をなし極力濫掘防止に努めたいと思うからその点併せてよろしくお取計いされたい。

これは、発社79号の依命通達を補完する形でだされたもので、無秩序な発掘から古墳を守るために、指定という行政処分を行うことにより保存を計ろうとするものである。実効性及び即効性があり地方庁のある程度の権限で指定できる史蹟名勝天然記念物保存法第1条第2項の仮指定を活用するように促したものである。この仮指定の活用については1940年10月25日付発宗第126号の依命通牒でも通達されている。

この通達が出された直後から、古墳や古墳以外の遺跡に対する史蹟の仮指定が行われた例をみると、1948年（昭和23）12月に岡山県1件、1949年（昭和24）になって2月に奈良県」1件、7月奈良県1件、10月には兵庫県1件・静岡県4件・島根県2件、12月に栃木県11件・東京都1件と大幅に増えてきている。さらに1950年2月には岐阜県において7件が指定されている。これら29件中26件が古墳であった。この部分だけをみると通達により地方庁では仮指定を活用して保存を進めていることがわかる。

3 新しい法整備に向かって

戦争終結後の古墳をはじめとする文化財の保存行政は、戦争終結後の経済的混乱などの社会と社会体制の変化や行政効率の低下により、十分機能しなくなっていった。このことから、前述したような古墳の濫掘防止や国宝などの建造物や仏像などの修理も滞る状態であった。

このような中で、1946年（昭和21）8月9日に設置された教育刷新委員会¹⁰³⁾は、1948年（昭和23）5月8日付で内閣総理大臣宛に「文化財の保存について－主として国宝等の保存問題－」報告している。この中で、「政府はこれら保存行政関係法令を改正して、」と法整備を促している。文部省はすでに同年1月から4月にかけて、文部省と国立博物館¹⁰⁴⁾関係者の間で史蹟名勝天然記念物をも含めた法規改正を検討していた¹⁰⁵⁾。そして、翌年の3月には文部省は国宝保存法と重要美術品等保存に関する法律を統合し仮称「国宝法」を立案するなどGHQ民間情報教育局美術課に意見を求めていた。この間、同年1月16日の法隆寺金堂壁画の焼失事件が起き、国会ではかねてから文化財に関心を寄せていた参議院文部委員会がこの事件を契機に新たな文化財保

護制度の確立に動き出した。そして同年5月21日の第5回国会に「文化財保護法案」が議員立法で提案された。しかし、衆議院を通過する前に国会が閉会となった。そして、法案はさらに修正が加えられ、衆参両院で検討が重ねられ1950年（昭和25）4月25日第7回国会に再度法案が提出され、同年5月30日法律第214号として公布され、同年8月29日に政令第276号¹⁰⁶ が施行された。

従来、史蹟を除くと埋蔵文化財に関する規定は古墳と埋蔵物（出土品）以外なかったが、文化財保護法の制定により、古墳以外の遺跡を含め体系的に保存行政が実施されることとなった。

古墳の保存行政は陵墓の治定を第一義としていた近代古墳保存行政が終焉し、新憲法発布、国有財産法と文化財保護法の制定により、陵墓のみを主管とする陵墓行政と埋蔵文化財行政という2極化バラレル化したのである。

まとめ

史蹟名勝天然紀念物保存法制定と第1回の史蹟指定から文化財保護法成定による史蹟名勝天然紀念物保存法の失効までが近代の古墳保存行政の展開期である。この展開期は大きく4期に画する。しかし、戦時体制下から史蹟名勝天然紀念物保存法の失効までの間は、戦争と戦争終結後の混乱の中で保存行政が低迷する時期である。

Ⅳ期は1919年（大正8）の史蹟名勝天然紀念物保存法の制定から史蹟行政の主担が内務省から文部省に移管される1927年（昭和2）までである。同法の制定とともに関係法令が整備され、具体的な史蹟行政が内務省によって行われた。そして、第1回の指定という行政処分が1件の天然記念物に対して行われた。そして第2回日の指定された一群が最初の史蹟指定であった。しかし、これ以前にすでに大阪府により同法第1条第2項による仮指定が行われており、積極的に史蹟指定が進められた。

Ⅴ期は1928年（昭和3）に史蹟行政が文部省に移管後から1938年（昭和13）の国家総動員法の制定までである。国宝保存法や「重要美術品ノ保存ニ関スル法律」が制定され、文化財に関する3法がそろった時期である。古墳保存に関しては宮内省が「古墳ノ発掘及発見ニ関スル件」の通牒を発し、不時発見や発掘に関して手続きを励行するように指示している。

また、この時期は明治天皇聖蹟史蹟、神武天皇聖蹟、建武中興史蹟など国家戦略のもとに史蹟が指定され、顕彰されはじめた時期である。このために文部省官制の改正など、組織づくりが進められた。さらに、宮内省は臨時陵墓調査委員会を発足させ、長慶天皇の陵墓治定や陵墓の再編を図ろうとした。

Ⅵ期は1938年（昭和13）の国家総動員法の制定から1945年（昭和20）の太平洋戦争の終結までである。国家総動員法の制定により、戦争遂行のためにあらゆるものが軍事優先となるいわゆる戦時体制となる。このような中で軍飛行場建設に伴う大規模な古墳破壊とそれを追随するような古墳行政が行われた。

Ⅶ期は1945年（昭和20）の連合軍の進駐とG II Qの占領政策開始から1950年（昭和25）の文化財保護法制定による史蹟名勝天然紀念物保存法の失効までである。戦争終結に伴う占領軍行政下での、陵墓行政による陵墓以外の古墳に対する保存行政は実施上消滅した。もう一方の史蹟行政による古墳保存行政も、学問における観念的な皇国史観からの解放により、実証主義的な手法として無秩序な発掘が行われ、史蹟名勝天然紀念物保存法にもとづく行政指導が、GHQの指導の下に行われた。そして戦後くすぶっていた法整備は、法隆寺金堂の壁画焼失などの事件から一気に進み、1950年（昭和25）の文化財保護法の制定となった。

文化財保護法は、旧三法を統合し埋蔵文化財という視点も加わり古墳保存行政が効果的に進め

られるものとなった。しかし、陵墓治定された古墳の保存は、やはり宮内庁のもとに、国有財産として天皇家の祖先崇拝の対象として生き続けている。

註

- 1) 法律第44号 1919年(大正8) 4月10日
- 2) 「第27回議会上 明治四十二年」「帝国議会議事速記録27」東京大学出版会
- 3) 1872年7月28日(明治5年6月23日)～1925年(大正14) 5月19日紀州徳川家第15代当主 伯爵 貴族院議員
- 4) 慶応元年5月25日(1865年6月18日)～1941年(昭和16) 2月18日 田安家第9代当主 伯爵 貴族院議員
- 5) 天保9年8月9日(1838年9月27日)～1916年年(大正5) 6月22日 長野県出身博物学者
- 6) 嘉永元年(1848年)11月～1938年(昭和13) 3月16日 医学者 貴族院議員 最初の医学博士
- 7) 1899年に東京市麻布区飯倉の紀州徳川邸内に設置された旧紀州藩の蔵書保管の図書館、1908年から公開され、各界名士が集まり学術的な講演会などが開催されて文化的サロンの場となった。1924年まで公開された。
- 8) 安政2年10月22日(1855年12月1日)～1924年(大正13) 12月8日 旗本早島戸川家最後の当主 詩人 宣教師 南葵文庫
- 9) 文久3年1月5日(1863年2月22日)～1913年(大正2) 5月26日 人類学者 理学博士 東京帝国大学教授
- 10) 慶応元年9月10日(1865年10月29日)～1939年(昭和14) 6月7日 歴史学者 東京帝国大学教授 貴族院議員
- 11) 1871年7月11日(明治4年5月24日)～1939年(昭和14) 7月3日 歴史学者
- 12) 文久3年1月16日(1863年3月5日)～1941年(昭和16) 11月14日 大蔵官僚 政治家 子爵 法学博士
- 13) 「故徳川公爵保存事業年表」「史蹟名勝天然紀念物」1―5 史蹟名勝天然紀念物保存協会 1926年(昭和1)
- 14) 丸山弘「『史蹟名勝天然紀念物』の潮流」「復刻 史蹟名勝天然紀念物 解説・総目次・索引」不二出版 2003年
- 15) 「史蹟名勝天然紀念物保存協会年表」「史蹟名勝天然紀念物」第11集第2号 史蹟名勝天然紀念物保存協会 1936年(昭和11)
- 16) 黒板昌夫談「史蹟名勝天然紀念物の保護をめぐる座談会」「文化財保護法制定前の文化財の保護をめぐる座談会」文化財保護委員会 1960年
- 17) 勅令499号 1919年(大正8) 12月29日
- 18) 内務省令第27号 1919年(大正8年) 12月29日
- 19) 勅令第258号 1919年(大正8年) 5月30日
- 20) 1920年(大正9) 1月31日決定
- 21) 山口鋭之介「古墳保存の必要」「史蹟名勝天然紀念物」第一巻七号 史蹟名勝天然紀念物保存協会 1915年(大正4) 内田英二「史蹟名勝天然紀念物保存法解説九」「史蹟名勝天然紀念物」第10集 史蹟名勝天然紀念物保存協会 1935年(昭和10)
- 22) 1921年(大正10) 3月3日史蹟指定、1925年(大正14) 9月21日に陵墓参考地
- 23) 12件であるが行基墓など古墳外の墳墓が4件指定されている。
- 24) 勅令499号 1919年(大正8) 12月29日
- 25) 内務省令第27号 大正8年12月29日
- 26) 内務大臣及び宮内大臣の認可制は、1931年(昭和6)の改正(勅令第240号)により宮内大臣への事前協議制となった。

- 27) 内務省職制及事務章程 1974年(明治7) 官符原簿 国立公文書館
- 28) 勅令第2号 1886年(明治19) 2月26日
- 29) 勅令第88号 1891年(明治24) 7月27日
- 30) 公文類聚・第52編・1928年(昭和3) 国立公文書館
- 31) 行政制度審議会官制 設置(勅令第168号 1927年(昭和2) 6月14日) 廃止(勅令第223号1929年(昭和4) 7月1日) 公文類聚 国立公文書館
- 32) 閣令第227号1927年(昭和2) 11月7日
- 33) 「文部大臣請讀文部省官制中改正ノ件」1928年(昭和3) 11月2日起案 公文類聚 国立公文書館
- 34) 勅令173号 1913年(大正2) 6月13日
- 35) 法律第49号 1897年(明治30)
- 36) 勅令第499号1919年(大正8) 12月27日 勅令第285号改正1924年(大正13) 11月25日
- 37) 内務省令第27号1919年(大正8) 12月29日
- 38) 勅令第269号1928年(昭和3) 11月5日
- 39) 文部省令第17号1928年(昭和3) 11月29日
- 40) 法律第49号 1887年(明治30) 6月5日
- 41) 法律第17号 1929年(昭和4) 3月28日
- 42) 1916年(大正5) 7月4日 朝鮮總督府 府令第52号。
- 43) 1933年(昭和8) 8月9日 制令第6号。
- 44) 1930年(昭和5) 2月26日 勅令第27号。
- 45) 1933年(大同2) 7月1日 教令第56号 この時点では、執政の教令である。満洲に関しては『満洲帝国現行法令』による。
- 46) 1916年(大正5) 12月2日 関東都督府 府令第34号。
- 47) 1916年(大正5) 12月2日 関東都督府 告示第191号 関東都督府「関東都督府告示」「史蹟名勝天然紀念物」第4巻第1号 大正10年。
- 48) 1937年(昭和12) 8月24日 閣議決定 国民精神總動員実施要綱
- 49) 大阪府教育委員会 『大阪府教育百年史第1巻概説編』 1973年
- 50) 文部省訓令第10号 1933年(昭和8) 4月11日 史蹟名勝天然紀念物調査委員会規程
- 51) 勅令第258号 1919年(大正8) 5月30日 史蹟名勝天然紀念物調査会官制
- 52) 勅令第118号 1933年(昭和8) 5月19日「文部部内臨時職員設置制中改正ノ件」
- 53) 東京朝日新聞 1934年(昭和9) 10月7日
- 54) 1935年(昭和10) 1月17日に妻町奉賛会によって男狹穂塚・女狹穂塚古墳の前に建立された「神武東遷二千六百年紀念祭祀念碑」には、10月6日に古墳祭出席者として秩父宮以外に協賛会会長松平頼寿、副会長酒井忠正、宮崎県知事君島清吉、前首相斎藤實、宮内大臣大谷正男の名前が挙げられている。
- 55) 各種調査委員会文書 紀元二千六百年祝典準備委員会原議綴 1935年(昭和10)～1936年 国立公文書館
- 56) 閣令第11号 各省大臣宛依命通牒「紀元二千六百年祝典準備委員会会長報告」1936年(昭和11) 2月14日 国立公文書館
- 57) 勅令第397号 1936年(昭和11) 11月11日
- 58) 高鍋町史編さん委員会『高鍋町史年表』高鍋町 1987年 宮崎県警察史編さん委員会『宮崎県警察史』宮崎県警察本部 1975年
- 59) 東京朝日新聞 1931年(昭和6) 1月28日

同新聞では18名の検事局への送致者数としてあげられている。

- 60) 宮崎時事新聞 1932年（昭和7）1月16日
- 61) 宮崎時事新聞 1932年（昭和7）1月17日
- 62) 宮崎時事新聞 1932年（昭和7）2月10日
- 63) 被告人たちは、上級審に控訴したようで、1933年（昭和8）6月19日付乙第6419号で長崎県控訴院検事局から没収された出土遺物が県に返還されており、裁判は控訴院で確定したと思われる。
- 64) 宮崎県教育委員会『持田古墳群』1969年
- 65) 高鍋町史編さん委員会『高鍋町史』高鍋町 1987年
- 66) 法律第45号1907年（明治40）4月25日 第189条 「墳墓ヲ発掘シタル者ハ二年以下ノ懲役ニ処ス」
- 67) 法律第45号1907年（明治40）4月25日 第191条 「第百九十一條 第百八十九條ノ罪ヲ犯シシ死體、遺骨、遺髪又ハ棺内ニ藏置シタル物ヲ損壞、遺棄又ハ領得シタル者ハ三月以上五年以下ノ懲役ニ処ス」
- 68) 宮崎県令第62号1892年（明治25）11月7日
- 69) 「宮内省諸陵頭より児湯郡上江村・川南村地内古墳発掘につき回答」考11月26日第140ノ3号 1917年（大正6）11月26日
- 70) 「史蹟仮指定向（電報）案」1931年（昭和6）2月4日 宮崎県文化財課行政文書
- 71) 大阪朝日新聞 1934年（昭和9）5月4日
- 72) 大阪府『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告第7輯 摂津阿武山古墓調査報告』1936年
- 73) 高槻史談会 「高槻史談」№9・№10・№13 1982年
- 74) 宮発第787号 1934年（昭和9）12月27日
- 75) 宮崎時事新聞 1932年（昭和7）1月17日
- 76) 皇室令第7号 1921年（大正10）10月6日
- 77) 皇室令第7号 1935年（昭和10）3月16日
- 78) 公文類従 1935年（昭和10）3月16日 国立公文書館
- 79) 法律第55号 1938年（昭和13）4月1日
- 80) 各種調査委員会文書 紀元二千六百年祝典準備委員会原議綴 1935年（昭和10）～1936年（昭和11） 国立公文書館
- 81) 閣甲第11号 各省大臣宛依命通牒「紀元二千六百年祝典準備委員会会長報告」1936年（昭和11）2月14日 国立公文書館
- 82) 勅令第482号 1938年（昭和13）7月5日
- 83) 勅令第784号 1938年（昭和13）12月26日
- 84) 行政文書 学校衛生調査会官制等廃止ノ件 御署名原本 1941年
- 85) 勅令第352号 1941年（昭和16）4月1日
- 86) 閣甲第11号 各省大臣宛依命通牒「紀元二千六百年祝典準備委員会会長報告」1936年（昭和11）2月14日 国立公文書館
- 87) 法律第38号 1945年（昭和20）6月21日
- 88) 文部省告示第367号 1936年（昭和11）12月16日指定、文部省告示第835号1941年（昭和16）11月20日一部解除
- 89) 唐子・鍵遺跡の東側にコンクリートの砲台跡が残されている。
- 90) 奈良県橿原考古学研究所編『纏向』桜井市教育委員会 1976年
- 91) 桜井市教育委員会『ホケノ山古墳第2次調査概要報告書』1997年
平成8年度調査では、高射砲の台座は確認されていない。調査者は「不明」としている。
- 92) 森井博之『中山正善天理教二代真柱とスポーツ』三恵社 2007年

「前略柳本飛行場をねらったかもしれない。西山古墳の高射砲は一発の音も聞かれなかった。後略」また、天理市教育委員会が設置した古墳説明版にも高射砲陣地があったことが書かれている。

- 93) 奈良県橿原考古学研究所編『大和の前期古墳下池山古墳中山大塚古墳調査概報付箸墓古墳調査概報』学生社 1997年
- 94) 奈良県教育委員会『奈良県史蹟名勝天然記念物調査報告 桜井茶臼山古墳 附櫛山古墳』1961年
- 95) 菊池実・三菱駿武『続しらべる 戦争遺跡の辞典』柏書房 2003年
- 96) 奈良県橿原考古学研究所編『奈良県史蹟名勝天然記念物調査報告第42冊 磯城・磐余の前方後円墳古墳』1981年
- 97) 奈良新聞 2011年（平成23）3月12日
- 98) 鈴鹿市立考古博物館「石棒・和同開珎から鈴鹿海軍備品まで－寄贈・寄託名品展－2008.1.12～3.9」『企画展 パンフレット』2008年1月12日
- 99) 法律第72号1947年（昭和22）4月18日公布 「日本国憲法施行の際現に効力を有する命令の規定の効力等に関する法律」第1条
- 100) 文部省大臣官房『終戦教育事務処理提要第4集』1950年
- 101) 文化財保護委員会『文化財保護法制定以前の文化財の保護をめぐる座談会』1960年
- 102) 文部省大臣官房『終戦教育事務処理提要第4集』1950年
- 103) 勅令第373号 1946年（昭和21）8月9日
- 104) 政令第8号 1947年（昭和22）5月3日 国立博物館官制 これにより帝室博物館が文部省管轄の博物館となり、国宝及び重要美術品等の調査並びに保存修理に関する調査が文部省から移管された。
- 105) 東京国立博物館『東京国立博物館百年史』1973年（昭和48）
- 106) 文化財保護委員会『文化財保護の歩み』大蔵省印刷局 1960年

第3章 陵墓伝承地の変遷

はじめに

古墳は、考古学資料あるいは埋蔵文化財のなかでも、一般的に視覚的にだれでも見ることができるものであり、日常的に接しえるものでもある。その結果、市民にとって地域史を捉える中での学習活動における学習資源として身近なものである。また、地域景観の重要な要素となっているものも多く有り、その破壊に対し保存運動が展開される例も多い。もちろん、このような考古学資料や埋蔵文化財という見方は近代以降のものである。

一方で、近代科学が成立する以前から、「○○塚」や「××媛の墓」「△△天皇の御陵」などと言い伝えられ、信仰や崇敬あるいは名所、旧蹟の対象になっていたのも古墳である。このような古墳については、数多くの言い伝えが古墳所在の地域に伝承されており、地域住民にとっては身近なものであった。しかし、古墳は、天皇の陵墓あるいはその可能性を内包しているものであることから、政治的支配関係において重要な鍵となるものであった。特に近世では、幕府と朝廷における関係、また、明治政府にとっては、近代天皇制国家の成立と体制強化にとって重要なものであった。

本章では、その古墳の取り扱いについて、近世から近代にかけての陵墓伝承地である大阪府河内長野市上原に所在する仲哀天皇陵伝承地を取り上げ、地域資料である上原区有文書¹ からその変遷過程を明らかにする。そして、古墳保存行政制度の成立以前における近世の陵墓伝承地の古墳が神社とともに保存されてきた状況を示すことにより地域との関係の重要性を示す。また、明治期以降、最終的に陵墓であることを否定された陵墓伝承地の動向を見ることにより、古墳保存行政制度成立期の古墳保存行政の一端を明らかにしたい。

I 上原仲哀天皇陵伝承地の状況

当該陵墓伝承地が所在する河内長野市は大阪府の南東部に位置し、その中央を大和川の支流石川が北流する。石川は、河内長野市の南側に連なる和泉葛城山系に源を発し急峻な河谷を形成しながら山間部を流れ、河内長野市高向付近から河岸段丘を形成する。河岸段丘は石川左岸に約4km、幅800～1000mの細長い台地上の地形をなしている。このことから、付近の総称として「長野」の地名が生れたと考えられる。

この河岸段丘上を石川と並行するように南の和泉方面に向かう旧街道が通じており、街道に面したその野作町に安政3年（1856）に建てられた「仲哀天皇御廟」の石柱がある。この石柱が、西側約350mの丘陵上に位置する第14代仲哀天皇の陵墓とされた場所への案内碑である。

現在、宮内庁が管理する陵墓である仲哀天皇陵は天皇在位の真否は別にして、幕末に藤井寺市の方後円墳である岡ミサンザイ古墳が比定されている。し

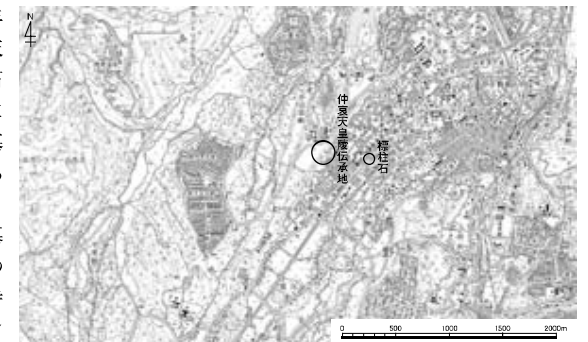


図4 仲哀天皇陵伝承地位置図

かし、現在の場所に治定されるまでは、河内長野市の上原の地が陵墓と認識されていた時期があり、この石柱もその認識のもとに建設された。

Ⅱ 江戸時代の陵墓伝承

1 陵墓としての治定

この陵墓伝承地は、現在のところ考古学上、古墳であるか否かの検証はなされていない。当該地の現況は、送電線の鉄塔が古くから建てられており、発掘調査等の確認調査も実施されておらず、埴輪等の遺物も表面採取では発見されていない。しかし、一般的には、高さ約16mの円墳で、周囲は約200mの古墳と説明されている。この数字は『大阪府全誌』巻之四²⁾に記載されている下記の当該地の説明を引用したものと思われる。

西北なる西山の中に荒塚あり、封土の高さ五丈四尺・周囲壹百拾間・面積八百四坪にして、上に十三層³⁾の石塔あり、里人伝へて仲哀天皇の御陵なりと・・・後略

すなわち高さ五丈四尺は約16.4m、周囲壹百拾間は約199.1mの数字をあてはめることができるからである。

しかし、いずれにしても塚すなわち古墳として認識されるだけの形状が、『大阪府全誌』作成時期には確認できたと考えられる。

この陵墓伝承地が、いつ頃から仲哀天皇陵として認識され変遷していったのであろうか。

江戸時代の地誌類の中で延宝7年（1679）の『河内鑑名所記』⁴⁾（写5）に陵墓伝承地の状況を確認することができる。「上原村」の項では「上原仲哀天皇御廟 社、拜殿、石段、石の鳥居有。」とある。図には、該当地と思われる場所に鳥居そしてマウンド状の小山が描かれており「御廟」と注記がされている。また、本社、拜殿、八幡宮、石段、鳥居も描かれている。後述する元禄期の十三重の層塔や石塔は描かれていない。ただ、この時期にはすでに「御廟」の前に鳥居が建てられている。



写4 「仲哀天皇御廟」標柱石



写5 河内鑑名所記

江戸時代前期の歴史学者松下見林⁵⁾は元禄11年（1698）に『前王廟陵記』を著わし、その中で仲哀天皇陵について次のように記載している。

恵我長野西陵 穴門豊浦宮御宇仲哀天皇 在河内国志紀郡 兆域東西二丁 南北二町
陵戸一畑 守戸四畑
或曰 西陵 今在上原村

『延喜式』を引いた後、西陵は現在の河内長野市上原である上原村にあるとしている。しかし、恵我長野西陵の所在地が『延喜式』では志紀郡であるのに対し上原村は錦部郡に属する。

この元禄期、国学、勤皇思想の勃興を背景に、細井知慎⁶⁾の柳沢吉保への建議により幕府は、元禄10年（1697）に陵墓探索を実施し、神武天皇から後花園天皇までの78陵を明らかにした。また、66陵の修理・垣根設置を各領主や代官に命じて行わせている。この時、仲哀天皇陵の場所について『徳川実記』によれば、「河内国志紀郡恵我長野の西。今の錦部郡長野庄上原村なり。」としている⁷⁾。これが、幕府及び朝廷による最初の陵墓としての取り扱いであった。また、細井知慎の『諸陵周垣成就記』⁸⁾は、この幕府探索と垣設置事業の報告であるが、やはりここでも「錦部郡長野庄上原村陵之有候」と記載されている。

さらに、当該地の上原に残されている区有文書の中に元禄14年（1701）6月の『上原村明細帳』があり、この元禄期に実施された幕府探索と垣根設置についての村方の記録が残されている。明細帳の記載は「一 氏神 仲哀天皇宮」として敷地境内面積、「一 仲哀天皇宮内陣」として祭神五趾竜王・仲哀天皇・神功皇后、「一 社」として規模などが記載されている。それに引き続き「一 陵」として以下の記載がある。

一 陵 高サ九間、惣廻リ百拾間、石塔 高サ貳尺、幅八寸

御遺骸筑紫檜月宮より長門穴門ニ送り、豊浦之宮より此所江檜柳を奉葬ト申伝候、元禄十一寅年従 御公儀様、竹垣為仰付、大坂寺社役関根庄右衛門殿・三国市右衛門殿、其外下役之同心四人・大工式人二面、御普請請被為遊候、竹垣高サ五尺八寸・幅三間・横三間壹尺、これによれば、元禄11年（1698）に大坂町奉行所与力関根庄衛門・三国市右衛門の指揮の下に、高さ約1.74m、幅5.4m、横5.7mの竹垣が巡らされたことがわかる。

上記に続きに陵の付帯施設として読み取れる記載で茅葺の拝殿、経蔵、石鳥居、石灯笼、十三層の石塔、石雁木そして末社として八幡宮などがある。

2 仲哀天皇陵説の否定

ところが元禄期の竹垣設置から約60年を経た享保20年（1735）の「河内志」「日本輿地通志畿内部」⁹⁾では、上原村の仲哀天皇陵は「高向王墓」と記載されている。さらに享和元年（1801）秋里籙島の『河内名所図会』でも高向王墓の項に「上原八幡の側にあり世にこれを仲哀天皇陵といへるは謬りならん」として仲哀天皇陵を否定して記載されている。つまり、どちらの地誌も用明天皇孫で皇極天皇の前代「高向王」の墓であるとしているのである。写6の嘉永元年（1848）の『西国三十三所名所図会』¹⁰⁾では、上原八幡宮、仲哀天皇宮、仲哀天皇陵が併記されている。描かれた境内図には、向かって左手に石段と八幡宮その上に御陵と竹垣をめぐる古墳らしきものが描かれている。その右側には宝庫と鳥居、石段の上に茅葺きの拝殿と十三重の層塔、さらに石段、石垣、玉垣が描かれ仲哀天皇の社が描かれている。仲哀天皇陵の説明では、制札が掲げられており、それには「此陵之地」とし、みだりに立ち入ることを禁じ掃除を申しつけ、年貢は免租地であることが書かれていると、記されている。そして、この図会でも仲哀天皇陵ではなく正しくは「高向王」の墓であるとしている。

これら地誌類以外では、当時の陵墓研究者による著作類の中で、文化5年（1808）の蒲生君平の『山陵志』によると、仲哀天皇陵は現藤井寺市の仲津山古墳としている。また、幕末の慶応2



写6 西国三十三所名所図会

年（1866）に刊行された平塚瓢斎の『聖蹟図志』では「仲哀天皇忠我長野西陵 此陵山岡村ニ属 字ミサンサイト云」とあり、現在の藤井寺市に所在する仲哀天皇陵の治定地をあげている。そして、上原の当該地は「仲哀天皇社 全陵 或云高向王墓」と図上に描かれている。また、同じ平塚瓢斎が著わした同年刊行の『陵墓一隅抄』でも「岡村管内字美左武左伊」としている。そして、同本の後半に列挙されている皇子、皇女等の墓の中に以下の記載がある。

用明孫 皇極前夫 高向皇子 長野墓 世称仲哀陵然一封円塚河内志以為皇子墓是矣

在河内国錦部郡長野庄上原村字宮山傍在仲哀天皇及八幡社或云此地高向庄之内也

平塚瓢斎は、上原の仲哀天皇陵を否定する一方で高向王墓を陵墓としてあげている。

では、なぜ高向王墓説が浮上したのであるだろうか。その理由は、『河内名所図会』や『西国三十三所名所図会』の説明文の中に読み取ることができる。まず、上原の仲哀天皇陵が前方後門の形、周壕をもたないなど山陵の地相をしめしていないということを理由としている。そして、高向王墓とされるのは、この地域が古代中世、高向庄の地域内であることをあげている。現在の行政区画では上原に隣接するところが高向であり、『住吉大社神代記』¹⁰⁾の中にも高向の地名があることなど、高向王の名が地名と整合するところから高向王墓説が生れてきたのであろう。

もっとも当該地が仲哀天皇陵として明確に否定される理由は、この地が前述したように錦部郡であり、延喜式記載が志紀郡であることである。同じ河内国とはいえ、南端にあたる錦部郡と中央に近い志紀郡とは距離的に離れすぎている。

3 幕末の陵墓探索

幕末になると、前述のように上原の仲哀天皇陵は否定されていった。しかし、宇都宮藩主戸田越前守忠恕の建白によるいわゆる『文久の修陵』においては、否定的見解が大勢を占めている中で仲哀天皇陵として、この地にも山陵方の巡検が入った。それについては、上原区有文書に明治4年（1871）5月の「御陵書上帳」に記載がある。

右従往古 仲哀天皇御陵与申伝 旧幕府之比折々御見分有之 竹垣可仕様被仰付修補仕罷

在、猶去ル文久式年戌十一月廿六日戸田和二郎様御見分ニ相成 迫而御沙汰可相成旨被仰聞 未其儘ニ御座候 右之外 除地伝畑並古老之遺説等無御座候・・・（以下略）

このときの見分は、山陵奉行である宇都宮藩家老戸田忠至ら一行によるものである。彼らは文久2年（1862）11月7日から1ヵ月ほど大和から河内、和泉、摂津を巡検した。その行程で、同年11月26日は、上ノ太子（現南河内郡太子町）及び観心寺御廟（現河内長野市寺元、観心寺境内後村上天皇陵）を回り、狭山新町（現大阪狭山市）に宿泊していることから、観心寺から狭山新町に向かう途中で立ち寄り見分したようである¹²⁾。

やはり、「文久の修陵」が陵墓の比定・造営の目的であることから、元禄期の山陵探索で陵墓として取り扱った上原の当該地を仲哀天皇陵の比定地候補として見分したのであろう。しかし、見分の結果については村方に「迫而御沙汰可相成旨被仰聞、未其儘ニ御座候」と何も沙汰がなかった。そして、元治元年（1864）5月から翌年2月にかけて岡ミサンザイ古墳（現藤井寺市）を仲哀天皇陵として修陵している¹³⁾。つまり、この時点で上原の仲哀天皇陵は公に否定されたことになる¹⁴⁾。

Ⅲ 近代の古墳と仲哀天皇宮（社）

1 陵墓伝承地と神社

陵墓伝承地は、江戸時代に確認できる資料から見る限り、仲哀天皇宮（社）、八幡宮の神社施設が伴っている。

資料的には、前述の延宝7年（1679）の『河内鑑名所記』¹⁵⁾に状況を確認することができる。麓に鳥居、石の階段、そして階段を上りきったところに拝殿、その奥に本社、本社の左手に八幡宮、そしてその奥に鳥居そして「御廟」が描かれている。本社と記載されているのは仲哀天皇宮であろう。これを見る限り、本社や八幡宮は、仲哀天皇御廟の構成要素ととらえられる。

これが、元禄期の村明細には氏神として仲哀天皇と神功皇后、五体竜王を祭神とする仲哀天皇宮、陵そして一字落ちで、拝殿、経蔵、石鳥居、石灯籠、十三重の石塔、末社八幡宮、蓮池等が記載されている。また、この資料からは、仲哀天皇宮の社殿の修理、拝殿、経蔵、石鳥居、石燈籠の設置などが領主によって寛文10年（1670）になされたことがわかる。この時期に陵墓伝承地及び神社域が最初に整備されたようである。

この状況は、後の『西国三十三所名所図会』（写6）の図によってもわかる。そして、享保期の『河内鑑名所記』の図と比べると八幡宮前にも石の階段が設置され、図の標題も「上原八幡宮 仲哀天皇宮 御陵」となっている。つまり、末社であった八幡宮が仲哀天皇宮と対等に併記されているのである。

2 西山神社と陵墓伝承地

明治維新後の近代神社制度の成立とともに陵墓地よりも神社域が整備され、当地は西山神社となり社格が村社とされた。前述の上原区有文書の明治4年（1871）「仲哀天皇陵書上帳」にも仲哀天皇社と八幡宮、そして陵の記載がある。

元禄期とは違い、八幡宮と仲哀天皇社とが同格の取り扱いがなされ、それぞれ独立して記載されている。また、「陵」は下記のように仲哀天皇社と八幡宮の「境内」に位置すると記載されている。

右境内
 … 陵 高9間 廻百拾間。
 内

石塔壺基 高式尺 文字不分
別紙図面之通
但、左右ニ義宝珠跡之物有り
十二重石之塔壺基 高壹丈壹尺、巾式尺式寸
木鳥居 高七尺 巾四尺五寸

記載上からみれば、「陵」が神社に取り込まれた感がある。「陵」には被葬者名をつけず単に「陵」とし、この時点でも延宝期には建てられていた木製鳥居と元禄期には建てられていた十三層の石塔が付属していることがわかる。しかし、この時期においては、まだ、西山神社の名称は使用されていない。

西山神社の名称は、上原区有文書にある1873年（明治6）2月の「神社取調書上帳」（図3）の記載が初見である。そこには「祭神 仲哀天皇」と「末社 八幡宮」、「御陵 壺ヶ所」が記載されている。その後、「明治七年四月五日改ニ成ル 河内国第廿六区錦部郡上原村 産子三ヶ村 戸数百四十一軒」で始まる資料で、はじめて「武外村社 西山神社」の社格¹⁶が使われている。これらの資料によれば、上原村と隣接する惣作村、野村を氏子区域とする神社である。祭神は仲哀天皇とし、神功皇后、武内宿禰そして1872年（明治5）に合祀れた須佐之男命と一緒に祀られ、末社として八幡神が祀られている。この時点で、一時「上原八幡宮」として呼ばれていた八幡宮が、西山神社となってから末社の扱いになった。

3 境内地と陵墓伝承地

近代神社の敷地は、社寺領上知令¹⁷による「現在ノ境内」とその他の旧境内地（従前の境内）である境外地に分類される。西山神社では、1874年（明治7）4月の取調絵図で、旧境内900坪で、境内地153坪、境外地747坪とし、境内地には陵墓伝承地である「陵地」が含まれている。ところが、1876年（明治9）5月の「堺縣地租改正掛」に提出した取調書には「旧境内地1町2反29歩 内訳 現境内五畝拾八歩 境外山林反別壹町壹反五畝拾一步」とし、この境外地には「式反八畝 高向王墓有之」とある。1874年（明治7）の「陵地」に相当する「高向王墓」が境内地から外されたのである。このことは、地租改正に伴う同年11月7日太政官布告第120号による地所名称区別改定による地種によれば、現境内地が官有地第1種であり、境外地は上知となっていることから官有地第3種となる¹⁸。つまり官有地第1種は「神地 伊勢神宮山陵官同弊社府県社及ヒ民有ニアラサル社地ヲ云」とあり、山陵すなわち陵墓は官有地第1種に区分されることから地所区別上は陵墓伝承地を陵墓として否定している。

そして、1879年（明治12）12月の『河内国錦部郡上原村西山神社明細帳』では「堺県下河内国錦部郡上原村字西山 村社 西山神社」について、以下の記載がある。

一 祭神 仲哀天皇 素戔鳴尊 神功皇后 高良男神
一 由緒 不詳
一 社殿間数 梁行七尺 桁行八尺四寸
一 境内坪数 百六拾八坪
官有地
一 境外坪数 三千四百六拾



写7 明治9年西山神社取調絵図

老坪 同断
内
八百四拾坪 高向王塚

官有地第1種として境内地と官有地第3種となる境外地とが区分され、境外地に含まれる「高向王墓」は山林と同様の扱いをうけることとなり、後述するように払下げされ¹⁹売却あるいは開墾されることの道を開いた。

4 高向王墓

江戸時代中期以降からあった陵墓伝承地の「高向王墓」説は、明治期に入り一端資料上ではあらわれなかったが、教部省²⁰から1875年（明治8）11月28日付の堺県宛の「書面之趣別紙達書之通相心得事」²¹として別紙達書「其県内獅子窟寺以下九ヶ所陵墓ノ義、別紙之通相心得事此旨相達候事」の達に登場する。ここでは堺県内の九ヶ所の陵墓について陵墓の可否と墓掌及び墓丁の設置について指示している。しかし、そのうち「上原村 高向王墓、田口村 田口氏墓、小倉村 田口氏墓」の3ヶ所は陵墓としては否定していないが、墓掌及び墓丁の設置については不要としている。そして、「地所保有ノ義ハ内務省へ可伺出候事」としていることから、陵墓としては、完全に否定していないが曖昧である。さらに土地の管理についても、地所区別は明確に示されず、内務省と協議するように指示している。つまり、教部省としては陵墓の可否について判断しがたいものとして取り扱っている。しかし、翌年の1876年（明治9）の戸長から堺県令あての西山神社境内図でも「高向王墓」と図示されている。この以後も、神社取調書類や陵墓取調書類関係に「高向王墓（塚）」が名称として使われた。

この「高向王墓（塚）」あるいは「陵」とされているものに対する調査は度々政府により実施された。1873年（明治6）の上原区有文書には、4月付の堺県令宛の「御陵取調書」が残されている。そこでは「仲哀天皇社境内」に「御陵」が存在することが記載されている。また、1878年（明治11）には宮内省書記官他1名が堺県職員とともに巡拝している。また、1880年（明治13）1月30日付の「西山神社古墳墓」と題し「高向塚」と記した絵図には陵墓伝承地と鳥居、十三重層塔が描かれ、「堺縣橋本三寶殿 御改ニ相成候 控」の記載がある。このことは、「高向王塚」として見分けたものと思われる。

つまり、仲哀天皇陵説は否定され前述のように土地区別上は陵墓の取り扱いはなされていないが、「高向王墓」説が残っている限りこの場所が陵墓かいなかの判断が定まらない状況が続いていたようである。

5 合祀と古墳

1906年（明治39）4月28日の勅令第96号「府県社以下神社ノ神饌ニ幣帛料供進ニ関スル件」及同年8月9日勅令第220号「神社寺院仏堂合併跡地ノ譲与ニ関スル件」が公布され、神社合併が進められた。神社合併は、神社の国家管理を進めるためのもので、特に大阪府は合祀²²が強行された地域の一つで1914年（大正3）には約63%の神社が合祀された。河内長野市内では34社が12社²³となっている。

この時、西山神社も合祀対象となり、1908年（明治41）2月13日に現河内長野市原町に所在した菅原神社、同古野町に所在した浦野神社とともに同西代町にある現在の西代神社に合祀された。

祭神が西代神社に合祀となったため、陵墓伝承地と山林、境内跡地が上原に残った。この陵墓伝承地を含む旧神社域の内、山林と陵墓伝承地合わせて3,461坪について1909年（明治42）1月23日付けで大阪府から売却の許可を得た。これらの土地は上地されていたものを1901年（明治

34) 2月に特売を受けたものである。一方、境内地168坪は勅令第220号「神社寺院仏堂合併跡地ノ譲与ニ関スル件」のとおり、そのまま1909年（明治42）12月17日付で西代神社に無償譲与された²⁴⁾。これらの資産について西代神社は、旧西山神社の建物一切を処分して旧西山神社の負債を処理し、土地を処分して西代神社の資産としようとする。

この合祀から、4年後の1912年（明治45）2月5日付けで、西代神社社掌北居文之祐から大阪府知事犬塚勝太郎宛「古墳墓ニ係ル伺書」²⁵⁾が上申された。

西神乙第壹號

古墳墓ニ係ル伺書

大坂府南河内郡長野町大字上原村元村社西山神社ハ明治四十一年二月十三日大坂府指令社甲二〇三號ヲ以テ全町大字西代村社西代神社ニ合祀ノ御許可ヲ得候ニ就テハ右廢社西山神社跡地ハ明治四十二年一月二十三日大坂府指令第一四一四号ヲ以テ賣却ノ許可ヲ得候ニ付全地所ヲ賣却ノ登記申請ヲナサントスルニ當リ更ニ該地所ヲ檢分仕り候處其境外地ニ形古墳ニ似タル所有之候ニ付地方老年者ノ口碑傳説其他ニ付取調候處別紙調書之通りニ御座候得共何レモ甚ダ漠然タルモノニシテ確カナル根拠モ無之様相信シ申候ニ付、売却開墾等差支ヘ無之候哉至急何分ノ御指令相仰ギ申度、此段及御伺候也

明治四十五年貳月五日

大阪府南河内郡長野町

村社西代神社々掌

北居文之祐

大阪府知事 犬塚勝太郎殿

伺書には「元西山神社境外地古墳墓ニ係ル調書」が添付されており、従来からの地域に残されている村方文書や地誌類などに記載されている仲哀天皇陵墓や高向王墓説が列挙されている。

その内容は、廢社西山神社跡地を前述の1909年（明治42）1月23日付けで大阪府から許可を得て売却のために登記申請しようとしたが、境外地に古墳状のものがある。これについて口碑伝説を調べたが漠然としているとのことである。

IV 古墳保存行政手続き

1 法令の発布

では、なぜ西代神社がこの古墳の存在について大阪府に照会をかけたのであろうか。それは『現行 神社法規』²⁶⁾にもあげられている古墳保存に関する法令の発布である。1874年（明治7）の太政官第59号達「古墳地発掘ノ禁止ニ関スル件」²⁷⁾、さらに1880年（明治13）11月15日に宮内省達乙第3号「人民私有地内古墳等発見ノ節届出方」が発布された。そして1901年（明治34）に内務省警保局長から府県長官宛「古墳発掘手續ノ件依命通牒」²⁸⁾が出され、太政官達第59号や1890年（明治13）の宮内省達乙第3号の遵守を履行するように、内務省の地方行政、警察行政の面から指導している。

また、この処分手続きが行われている1913年（大正2）4月21日に内務省は内務省令第6号²⁹⁾「官国幣社以下神社ノ祭神、神社名、社格、明細帳、境内、創立、移転、廃合、参拝、寄付金、神札等ニ関スル件」を制定している。この第14条の以下の条文中に境内地内の古墳及び伝承地の取り扱いが定められている。

第十四条 境内地ニシテ古墳若ハ其ノ伝説又ハ特別ノ由緒アル地域ハ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ発掘スルコトヲ得ス地方長官ニ於テ之ヲ許可セムトスルトキハ官国幣社境内ニ付テハ内務大臣ニ稟請スベシ

省令では、境内地の古墳及び伝承地の発掘については許可制としている。

2 陵墓伝承地の処分手続き

この政府の施策の中で、神社が陵墓伝承のある「古墳ニ似タル所」を売却処分あるいは開墾することに對して慎重にならざるをえないのは当然である。そのため西代神社は、売却・開墾どちらを行うにしろ「仲哀天皇陵」、「高向王墓」にかかわらず陵墓との関係の明確化を関係官庁に上申³⁰⁾したのである。

大阪府に提出された1912年（明治45）2月5日付の伺書は、その10ヶ月後の1912年（大正元）12月17日付で宮内大臣宛に上申された。その間、西代神社は回答がないため、同年12月16日付で「至急何分之御指令」をと「御伺書」を再度提出している。この文書の大阪府の受付は宮内大臣への上申日の翌日12月18日付となっている。大阪府はさらに12月20日付けで南河内郡長に対し「古墳墓ニ関スル件」として、西代神社に対し「目下其筋へ照会中」と回答するよう指示している。しかし、結局、宮内大臣からの指令はすぐには届かなかった。回答が示されたのは、2年後の1914年（大正3）になってからである。

大正元年十二月十七日附庶甲第一五〇号ヲ以テ南河内郡長野町大字上原元村社西山神社境外古墳墓ノ伝説アル地所売却若クハ開墾セシムルモ差支無之哉指示相仰度旨当省大臣へ上申相成候処右処分ニ関シテハ当省ヨリ指示スヘキ限りニ無之候得共同地ハ御陵墓ノ関係ヲ認メス候ニ付右様

御承知ノ上可然御取計可相成大臣ノ命ニ依リ此段申進候也

大正三年四月十五日

諸陵頭理学博士山口鋭之介

この回答文書によれば、古墳墓の伝説ある地は「陵墓ノ関係ヲ認メス」と判断されたのである。しかし、陵墓以外の古墳と認めた指令もなされていない。

それは、「太政官達第59号」、「宮内省達乙第3号」が、古墳や古墳とおぼしきところでの自由な開墾や発掘を禁止、古墳の不時発見等の届出を促しているところによる。この元西山神社の場合は古墳状の高まりがあり「口碑流传ノ場所」であるところから「太政官達第59号」にもとづき、西代神社からの伺書が提出された。

古墳の不時発見などの対応については、1915年（大正4）1月19日に南河内郡役所から大阪府内務部長宛の報告で、同じ長野町高向でミカン畑開墾中に古墳が発見された例³¹⁾がある。この場合、宮内大臣宛に「古墳ニ関スル件」として「石蓋が露出」したとの報告が行われている。この場合の事務処理は早く、同年2月17日には宮内大臣宛の報告がなされ、翌3月24日には宮内省からの指令が出ている。この指令は宮内省名で「古墳ト認め但シ陵墓ノ徴証ヲ認メス」と判断されている。

3 陵墓、非陵墓、未選別古墳

このように、明治期における古墳保存は、陵墓行政によるものである。陵墓行政上すべての古墳は、陵墓か「陵墓ト認メス」とされた非陵墓古墳に選別される。しかし、「太政官達第59号」、「宮内省達乙第3号」の通達があるように、陵墓行政では現実的に、すべての古墳を調査し選別するのは不可能である。結局、通達を遵守した地方庁からの個々の届出によって順次古墳を選別してゆく方法しかなかったのであった。

しかし、政府は天皇陵だけでなく1871年（明治4）4月24日太政官布告「后妃 皇子 皇女等御陵墓」の取り調べを府藩県に命じた。また1878年（明治11）10月9日「二世親王内親王御墓取締方措置」がだされている。さらには1881（明治14）年1月9日宮内省達乙第1号では府県に対

し「古米諸王ニテ奉祀ノ子孫無之方々ノ墳墓」の取り調べが命じられた。このように選別すべき陵墓の対象が無限大に広がっていった。

結局、全国にある古墳は陵墓、非陵墓古墳、まだ調査も選別もされていない未選別古墳に大別され、その中でも未選別古墳が大部分を占めることになる。その未選別古墳から大日本帝国憲法発布までに治定された全天皇陵（後に南朝長慶天皇の在位が認められ陵墓が決定される³⁰⁾）を除く、皇后以下の陵墓を選別しなければならなかった。

このような背景の中で、近代神社が、近代天皇制国家の中で国家祭祀を掌るものとして位置づけられ、皇祖の神霊、国家の功臣を祀るべきものであることから、陵墓伝承、古墳伝承地の取り扱いを慎重にならざるをえなかったと考えられる。

このことから、西代神社もまた、元西山神社跡地について売却あるいは開墾しようとして、陵墓伝承地の取り扱いに苦慮したのである。

まとめ

江戸時代延宝期から元禄期に幕府によって仲哀天皇陵とされた場所は、享保期ぐらいから仲哀天皇陵が否定され、変わって高向王墓説が浮上してきた。そして、文久の修陵において、仲哀天皇陵は岡ミサンザイ古墳に治定され、上原村の仲哀天皇陵は公式に否定された。また、仲哀天皇陵の構成要素であった仲哀天皇を祀った社や八幡宮が、元禄期以降、氏神として整備されそれぞれが信仰対象となってゆく。

明治維新後、近代神社制度が整備されてゆく中で、西山神社の名称がつけられ、その境内地内にある被葬者が不明な「陵」あるいは「高向王墓」として認識された。しかし社寺上知と地租改正により、この「陵」あるいは「高向王墓」は、周囲の山林とともに一括境外地として上知処分された。その後、神社に払い下げた。この西山神社も合祀されたことにより、当該地は神社跡地と「陵」あるいは「高向王墓」とされた場所は「古墳ニ似タル所」と位置づけされるに至った。このような変遷を経た場所が、売却あるいは開墾などの処分が予定されることになり、そこに陵墓行政による判断と許可が必要となった。それは、古墳か古墳でないかという判断よりも陵墓であるかないかの判断である。もちろん仲哀天皇陵ではないのであるが、高向王墓説など他の被葬者の陵墓である可能性は残されていたからである。結果、最終的には宮内省から非陵墓と認定されたことで、行政手続き上この土地を処分することが可能になった。

古墳の保存は、1919年（大正8）の「史蹟名勝天然紀念物保存法」の制定により史蹟指定という新たな保存施策が実施されるまで、陵墓に関係するかいなかによって大きく変わった。つまり、陵墓治定を取消あるいは改定された一部の古墳を除いて、非陵墓古墳とされた古墳は行政上保存措置をとることはなかった。

この一連の経緯は、近代天皇制国家成立過程の中で行われた神社制度や社寺上知令など行財政制度により、近世以来地域で守り伝えられてきたものが崩壊する過程でもある。

註

- 1) 『河内長野市史第八巻資料編五』 河内長野市 1981年
- 2) 井上正雄『大阪府全志』大阪府全志発行所1922年
- 3) 記録によって十二層と記録されているが十三層の層塔と考えられる。
- 4) 三田浄久『河内鑑名所記』延宝7年（1679）
- 5) 1637年（寛永14）～1703年（元禄16）
- 6) 細井広沢 諱が知慎 1658年（万治元年）～1735年（享保20）
- 7) 茂木雅博『江戸時代の天皇陵』『日本史の中の古代天皇陵』 慶友社 2002年
- 8) 『諸陵周垣成就記』元禄11年（1698）
- 9) 関祖衡、並河永『日本輿地通志畿内部』享保20年（1735）
- 10) 曉鐘成『西国三十三所名所図会』 嘉永6年（1853）
- 11) 「天野。横山。錦織。石川・葛城。音穂。高向。華林。二上山等一。」『住吉大社神代記』住吉大社 歳
- 12) 「御廟山一条古記等手控書（二）」『羽曳野市史第5巻史料編三』 羽曳野市 1983年
- 13) 外池昇「村落と陵墓」『幕末・明治期の陵墓』 吉川弘文館 1997年（平成9）
- 14) 『陵墓録』（国立公文書館蔵）によれば、河内国丹南郡岡村所在仲哀天皇惠我長野西陵の治定日は維新前と記されている。
- 15) 三田浄久『河内鑑名所記』延宝7年（1679）刊
- 16) 太政官達 郷社定則 1871年（明治4）7月4日
- 17) 太政官布告第四号 1871年（明治4）正月5日
- 18) 大竹秀男「近代土地所有権の形成」『日本近代化の研究 上』東京大学出版会1972年
- 19) 1901年（明治34）年4月 上地林を西山神社が特売を受ける。「河内長野市内所在」抜粋複写版『大阪府神社財産調明細』1879年（明治22）
「国有林土地森林原野下戻法」1889年（明治32）4月17日 法律第99号
- 20) 「教部省諸陵事務ヲ掌ル」『第六類太政類典』国立公文書館
- 21) 山中永之佑「堺県公文録（四）」『堺研究 第8号』堺市立中央図書館 1982年
- 22) 「神社合併整理ニ関スル件」大阪府訓令第24号『大阪府広報 号外』1907年（明治40）11月6
- 23) 籠谷次郎「明治後期の教育と文化」『河内長野市史第三巻 本文編近現代』2004年
- 24) 「河内長野市内所在」抜粋複写版『大阪府神社財産調明細』1879年（明治12）
- 25) 「自大正二年至大正五年 官祭招魂社及墳墓 第11号古墳墓ニ係ル伺書」『陵墓関係 大阪府廳文書 御陵墓顧問届 七』宮内庁書陵部 1935年写
- 26) 皇典講究所編纂『現行 神社法規』皇典講究所 1907年
- 27) 『公文録』1874年（明治7）4月27日 国立公文書館
- 28) 内甲第十七号 1901年（明治34）5月3日 内務省総務局地理課長大谷靖、内務省警保局長田中貫道 庁府県長官宛7
- 29) 内務省令第6号 1913年（大正2）4月21日 この省令は全6章48条からなり、第14条は第2章境内の規定である。
- 30) 以下の引用する文書は26に同じ
- 31) 「自大正二年至大正五年 官祭招魂社及墳墓 第26号古墳墓ニ関スル件報告」『陵墓関係 大阪府廳文書 御陵墓顧問届 七』宮内庁書陵部 1935年 写
- 32) 1926年（大正15）10月21日に皇統加列の詔書、1944年（昭和19）2月11日嵯峨東陵を決定

第4章 淡輪古墳群に対する保存施策

はじめに

現在、古墳は考古学資料としてだけでなく、行政的には文化財という国民の財産として文化財保護法や地方自治体条例で指定史蹟など記念物として、あるいは埋蔵文化財として保存措置がとられている。一方で陵墓という皇室の私的財産として宮内庁の管轄下において「文化財と違う次元の、御霊のやどる聖域」（高木2006）として行政的措置がとられているのが現状である。

しかし、近代における古墳に対する行政措置は、前代から続く陵墓の治定作業に端を発するものであった。近代天皇制国家体制確立の根本に関わる歴代陵墓の調査、治定と整備、祭祀などを行う陵墓行政の中で、古墳保存がなされた。その理由は、古墳が考古学の研究対象でも現代でいう文化遺産としての文化財でもなく、天皇家を含む遠祖の墓として存在したからである。

近代における行政制度の中での古墳は、陵墓に治定された陵墓古墳（陵墓参考地を含める）と、それ以外の古墳とに分けられた。陵墓古墳以外は宮内省から「陵墓ノ徴証ヲ認メス」と判断された非陵墓古墳、どちらとも判断されていない未選別古墳とに分けられていた。近代の古墳保存行政に一貫として流れるのは、この未選別古墳の中に未定陵墓が含まれている可能性があるという認識である。このことから古墳を保存するために行政措置をとる必要があると判断された。

本章では、この古墳の国家的管理を進める陵墓行政、史蹟行政の実態を「五十瓊敷入彦命宇度墓」として陵墓に治定さ



図5 旧日根郡と泉南郡岬町の位置

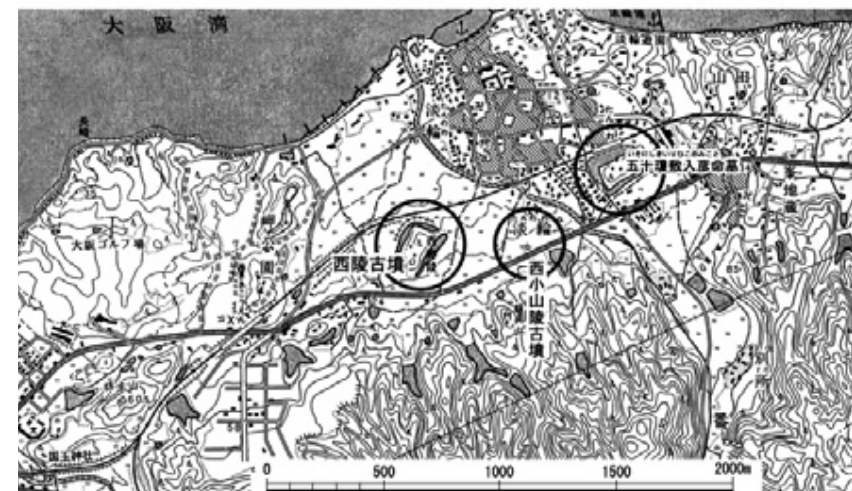


図6 淡輪古墳群の位置

れた淡輪ニサンザイ古墳、国史蹟の西陵古墳、大阪府より史蹟の仮指定を受けた西小山古墳で構成される大阪府泉南郡岬町に所在する淡輪古墳群をモデルとして明らかにする。そして、他の陵墓、史蹟の古墳の例も引用しながら国家制度、とそれにより進められた地方に対する古墳保存行政が、地域の中で伝承、顕彰されていた古墳を、天皇制イデオロギーと結びつけることにより国家施策の中に組み込んでゆく。あるいは結びつかないものは行政がうち捨ててゆくという論を展開する。尚、あらためて示すことではないが、本稿で取り扱う対象とする陵墓とは、古墳である古代陵墓である。

I 考古学資料としての淡輪古墳群

1 位置

今回モデルとして抽出した淡輪古墳群は、大阪府の南西端に位置する泉南郡岬町に所在する。岬町は北を大阪湾、南、西を和歌山県に接し、古来海上、陸上の交通の要衝となっていた。町内の80%は山林地帯であるが、わずかであるが泉山脈を源とする小河川が北流し、河川扇状地を河口付近に形成している。この小河川の一つ、番川によって開けた狭小な平地に3基の古墳を中心とする古墳時代中期の淡輪古墳群が築造されている。

2 考古学資料としての各古墳

2-1 淡輪ニサンザイ古墳（五十瓊敷入彦命宇度墓）¹⁾（図7）

番川右岸の段丘上に位置し、現在は宮内庁が、景行天皇の子五十瓊敷入彦命の陵墓「宇度墓」として管理している。考古学的には淡輪ニサンザイ古墳という古墳名で呼ばれているものである。

墳丘は、全長172mの大型の前方後円墳で、後円部径110mで高さ約13m、前方部幅約120mで高さ約12mを図り、馬蹄形の周濠を有する。墳丘は3段築成で阿くびれ部には方形の造り出しが付く。宮内庁の管理であることから葺石や埴輪などの外部施設のデータは不明である。また、主体部の構造や副葬品なども判明していない。時期的には古墳時代中期であるが、1984年（昭和59）宮内庁の整備工事で埴輪が出土しており、出土した円筒埴輪片の研究（川西1977、1978）から5世紀中葉～後半の築造年代が考えられている。また、東北側の後円部周囲には6基（元は7基）の円墳または方墳があり、陪塚と考えられている。

2-2 西陵古墳（図8）

淡輪ニサンザイ古墳とは番川を挟んで西約600mの左岸に位置し、1922年（大正11）3月9日に史蹟指定されている。墳丘は全長約210m、後円部径約115m、前方部幅約100mの前方後円墳である。墳丘は3段築成で西側くびれ部には方形の造り出しが付く。このような墳丘長が200mを越える巨大前方後円墳は、全国で35基しかなく西陵古墳の大きさがわかる。

古墳の調査は、1920年（大正9）の梅原末治による調査を嚆矢

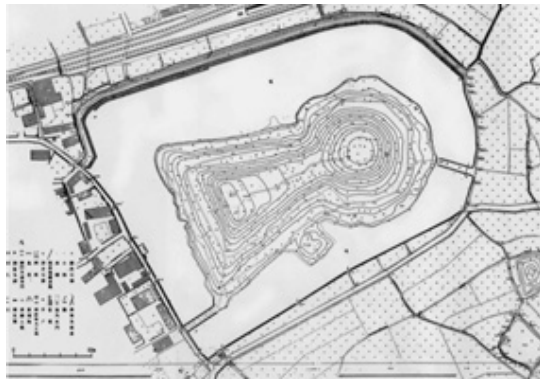


図7 淡輪ニサンザイ古墳実測図

とする。この時は、外形調査と露呈していた長持型石棺の蓋について調べられた。この後、1976年（昭和51）、1977年（昭和52）、1980年（昭和55）に周濠の外堤の調査が実施され、墳丘外部施設としては葺石や埴輪が確認されている。2-3 西小山古墳（図9）

当古墳は、西陵古墳と淡輪ニサンザイ古墳との中間に位置し、それぞれの古墳からは約300mを測る。現況は墳丘が削平されており、現地表面より約2.5m残存しているだけである。当古墳については1930年（昭和5）の調査²⁾で主体部や副葬品の状況が判明している。また1980年（昭和55）³⁾に実施された調査で墳形と外部施設の状況が判明し葺石と埴輪列が確認され、円墳の墳丘に造り出し部が付くことも発見された。

以上のことから、墳丘は2段築成の直径約50m、高さは復元で周濠底から約7mの円墳で周囲に壕が存在したと推定される。主体部は長さ約3.4mの礎床をもつ竪穴式石室で、主軸は東西軸であった。これら3基の中期古墳のうち、前方後円墳である全長約210mの西陵古墳、全長172mの淡輪ニサンザイ古墳は、その規模において北に位置する古市古墳百舌群島や古墳群の大王級古墳に準じるものである。そして、もう一つの西小山古墳も大型円墳であり、埋葬施設、出土した副葬品からも泉南地域にあっては唯一である。

2-4 古墳群の特徴

これらの古墳群は、時期的には中期の中にあって西陵古墳→淡輪ニサンザイ古墳・西小山古墳に築造されているようである。

この古墳群の特徴は、泉南地域において、西南端の平野部が少ない淡輪地域に大阪湾を望む場所に築造されており、海上交通との関係の深い勢力のものである。さらに西陵古墳出土の埴輪の技法が南側の和歌山県車駕之古址古墳出土埴輪にもみられる。このような状況から築造勢力について、その地理的位置から半島と関係の深い南側の紀ノ川下流域勢力の紀臣氏との関係が考えられている。ちなみに、西小山古墳からは陶質土器が出土し、後述するが淡輪ニサンザイ古墳の被葬者を半島で亡くなった紀小弓宿禰とする伝承がある。



図8 西陵古墳実測図

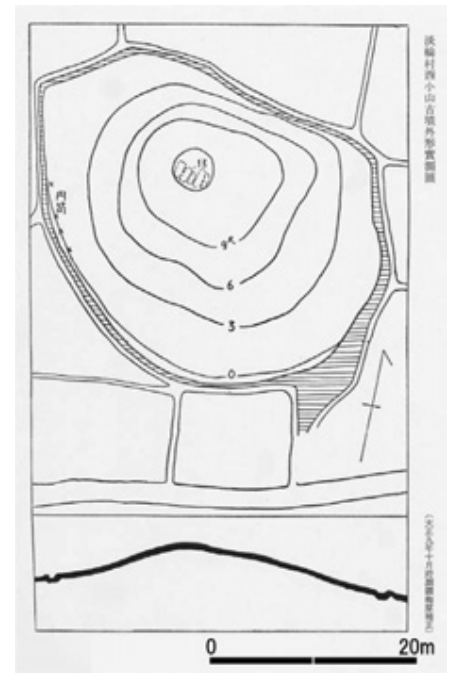


図9 西小山古墳実測図

Ⅱ 古記録に表れる淡輪古墳群

1 「宇度墓」の位置

現在、宮内省は「宇度墓」として淡輪ミサンザイ古墳を治定している。しかし、この「宇度墓」の位置については、諸説があり後述するように宮内省も場所を再治定している。

「宇度墓」の被葬者である五十瓊敷入彦命の伝承記事が『古事記』『日本書紀』の中にみられる。また、『延喜式諸陵寮』⁴には「宇度墓 五十瓊敷入彦命 在和泉国日根郡 兆域東西三町南北三町 守戸二畑」の記載がある。このことから、「宇度墓」は和泉国日根郡（現大阪府）に所在すると理解されるようになった。しかし、一概に和泉国日根郡（現大阪府）といっても、その領域は広く、現在の行政区画で言えば2市1町にまたがり、その中で所在地を治定しなければならなかった。

所在地について江戸時代の地誌類をみると、元禄13年（1700）の『泉州志』⁵⁾では次のように記載されている。

宇度墓 同所
今謂玉田山山上有小社墓前田地字宇度口延喜諸陵式曰宇度墓五十瓊敷入彦命在和泉国日根郡兆域東西三町南北三町守戸二
一方、享保21年（1736）の『五畿内志』⁶⁾でも次のように記載されている。

宇度墓 五十瓊敷入彦命兆域東西三町南北三町 在自然田村東宇度川上玉田山土人建小祠于墓上 一後略一

さらに寛政7年（1795）の『和泉名所図会』⁷⁾でも

宇度墓 同所（菟砥河上宮旧蹟）にあり。今、玉田山といふ。山上に小社あり。墓前を宇度口と字す。〔延喜所陵式〕に曰、一後略一

と記載されている。「宇度墓」は元禄13年（1700）の『泉州志』以来、玉田山の山上にあるというのが近世における地域の通説であることがわかる。しかし、この地誌類に記載されている所在地は、現在 陵墓として宮内庁が管理している淡輪古墳群の淡輪ニサンザイ古墳の位置とは矛盾している。現在地は岬町淡輪であるが、『泉州志』『五畿内志』の示す場所は、岬町に隣接する阪南市自然田玉田山である。

2 淡輪古墳群の被葬者伝承

では、淡輪古墳群の淡輪ニサンザイ古墳、西陵古墳、西小山古墳について近世の地誌類ではどのように記載されているのだろうか。「宇度墓」と同様に『泉州志』、『五畿内志』、『和泉名所図会』などに記載されている日根郡あるいは淡輪村の項をみると、該当すると思われる墳墓の記載がある。

『泉州志』では、次のような記載がある。

旧墓 在淡輪村
当村西南有一箇旧墓又東南有一箇各方可一町池貯水俗曰之陵
余按一箇紀船守墓也此村有紀船守社又一箇紀小弓宿禰墓歟

この記載では、2ヶ所の古墳を示しており、位置関係がやや不自然であるが周壕の存在などから西陵古墳と淡輪ニサンザイ古墳を示している。そして、その被葬者を紀船守と紀小弓宿禰であるかと推測している。

次に『五畿内志』では以下のように記載されている。

紀小弓宿禰墓 在淡輪村東墓畔小塚七 一後略一
上道大海墓 在淡輪村南俗稱 小陵紀小弓妻也

紀船守墓 在淡輪村西墓畔有小塚二

ここでいう紀小弓宿禰の墓は「墓畔小塚七」の記載から淡輪ニサンザイ古墳に該当する。

また、紀船守墓は「墓畔有小塚二」の記述から西陵古墳に該当すると思われる。では、今回初出の上道大海墓は、どの古墳を示すのであろうか。やはり、これは記載されている順序また方位から言っても西小山古墳を示していると考えるのが妥当であろう。

また『和泉名所図会』では日根郡の項に

小弓宿禰墓 淡輪村の東南にあり。封境、方一町許。周池に水を湛ふ。土人、これを陵といふ。

上道大海墓 同村の西南にあり。小弓宿禰の妻なり。封境、右と同じ。土人、これを小陵といふ。

〔日本記〕云、一後略一

紀船守墓 淡輪村の西にあり。墓畔に小塚二つあり。船守は雄人の子也。

とある。この記載でも、小弓宿禰墓は周濠をもつ墓であり、位置関係から推測すると淡輪ニサンザイ古墳を示している。ただ問題は、古墳の規模を示す方一町が実際の規模からいうと小さいと思われる。紀船守墓は、陪塚をあらわしていると思われる「墓畔に小塚二」の記載から西陵古墳を示している。上道大海墓は『泉州志』と同様に西小山古墳が該当する。

この地誌類以外にも、貝原益軒の紀行文『南遊紀事』の中に元禄2年（1689）2月14日に和泉から紀伊に向かう途中の「淡輪」の項に古墳の記事がある。

淡輪箱造より、壺里半許。淡輪六郎兵衛宅跡有。周りに堀有。其内、方壺町許有。淡輪より半り許行て、道の左の山に真鍋五郎右衛門と云土の墓有。此辺の地上也と云。いつの比の人と云事をしらず。其のさきに大なる塚あり。誰人の墓と云事をしらず。周りに堀をほる、恰も天子の陵の如し。延喜式諸陵式に、「宇度ノ墓五十瓊敷入彦ノ命在和泉国日根郡」とあり。恐らくは此墓ならん。

記事の内容をみると、「大なる塚」が淡輪ニサンザイ古墳を示している。その内容で特筆すべきは、地誌類で淡輪ニサンザイ古墳が紀小弓宿禰墓としているのに、『南遊紀事』では、現在の陵墓と同じ「宇度墓」の可能性を示唆していることである。

『南遊紀事』以外は「宇度墓」を玉田山に、淡輪ニサンザイ古墳を紀小弓宿禰墓、西陵古墳を紀船守墓、そして西小山古墳を上道大海墓としている。つまり、江戸時代において「宇度墓」は淡輪村にあった淡輪ニサンザイ古墳ではなく、自然田村にあった玉田山と認識されていたことがわかる。また、淡輪古墳群の被葬者は『日本書紀』雄略天皇九年春夏五月の条に紀小弓宿禰が半島で病死したため妻の采女大海が屍を運び、天皇の命により「作家墓於田身輪邑而葬之也」とある。この塚が造られた「田身輪邑」が現在の「淡輪」に比定されている事から、これらの三古墳の被葬者を紀氏との関係から説明されているようである。

Ⅲ「宇度墓」の治定と取り消し

1 玉田山の「宇度墓」決定と取り消し

1-1 玉田山「宇度墓」の治定

前述に示したように「宇度墓」の位置については、『南遊紀事』を除き江戸時代の地誌類は現阪南市自然田に所在する玉田山に比定している。それが、近世からの地域における通説であり、近代に入ってもその説は受け継がれたことが久米雅雄の論考（大阪府教育委員会1982）や歴史館いずみさの図録⁸⁾解説からわかる。

それによれば、地誌類以外に現在の玉田山山上にある天保4年（1833）の玉田山碑文の内容や

自然田の旧家南家に残されている元禄7年(1694)、文化元年(1804)絵図には「玉田天王」、天保8年(1837)絵図に書かれた「玉田天皇」の文字などからも地域では玉田山を「宇度墓」と想定していることがわかる。そして同じく南家所蔵の1872年(明治5)2月から1874年(明治7)1月22日⁹⁾までの間に描かれた絵図には、「玉田社 宇度墓 但シ延喜諸陵式ニモ有之候」と記載されており、この時点でも玉田山が「宇度墓」とされている。

陵墓の治定時期について一覧で知りえる資料は、国立公文書館及び宮内庁書陵部に所蔵されている『陵墓録』¹⁰⁾である。この『陵墓録』に最初に注目したのは今井亮で「明治元年から1881年(明治14)に至る、全陵墓の決定期を知り得、部分的には1883年までの決定年月日を知ることが出来る資料」(今井1977)として紹介している。また、『陵墓府県帳』¹¹⁾でも決定年月日を知ることができる。この『陵墓録』や『陵墓府県帳』にはすでに玉田山「宇度墓」は記されず、淡輪ニサンザイ古墳が「宇度墓」として治定日とともに記載されている。

しかし、最近の宮内庁の情報公開により、書陵部の陵墓課歴史資料の中に『五十瓊敷入彦命宇度墓取消書』¹²⁾の存在を確認した。この一連の書類の中に、1874年(明治7)5月の日付の『五十瓊敷入彦命宇度墓実検勘註』とともに付箋に1875年(明治8)3月8日の陵墓決定日が記載されてあった。この時の勘註では玉田山「宇度墓」の理由が次のように記されている。一つは各地誌類の記載、二つは「宇度墓」が玉田山にありとする堺県の注進、そしてそれを確認すべく実施された現地調査¹³⁾の以下の結果である。

癸酉五月臣等巡廻シテ自然田村ニ至リ件ノ御墓ヲ検査シ奉ルニ実地景況県庁ノ註進少シモ異ナルコト無ク数百ノ墳輪中ニ現在シテ上代ノ形容殆感スルニ堪タリ是此陵山宇度墓ナルコト誰カハ疑ト奉ラン

特にこの中で、玉田山には数百の墳輪が現存していることを確認したとして、陵墓と確証している。

1－2 玉田山「宇度墓」の取り消し

このように治定された玉田山「宇度墓」もまた、陵墓が宮内省の管轄になって再考証された。1878年(明治11)10月の大澤清臣¹⁴⁾による『五十瓊敷入彦命宇度墓改正案』¹⁵⁾では、形状が「前方後円環障ノ制ニモアラス」そして1874年(明治7)の勘註で墳輪とされていたのは「真ノ墳輪ナラサル」という理由で「墳墓ナラス」と1874年(明治7)5月の勘註をまったく否定している。この大澤清臣の改正案により同年8月24日に「宇度墓」決定の停止案が起草され、1879年(明治12)2月8日付で玉田山「宇度墓」は取り消された。

この決定に関し宮内卿から堺県へ以下の「達」¹⁶⁾が布達された。

第三百貳拾八号

陵第百廿四号

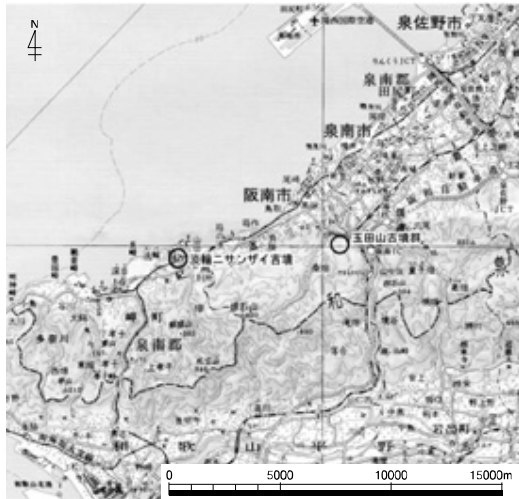


図10 玉田山と淡輪ニサンザイ古墳

堺 県

其県下河内国丹南郡黒山村春日大娘皇后御陵並和泉国日根郡自然田村宇度墓宇玉田山ノ儀、今般詮議ノ次第有之、取消相成候條、右陵墓掌ノ解免可致、且大和国式上郡吉隠村吉隠陵ノ儀ハ、更ニ同郡角柄村茶臼山ヲ以テ該陵ニ改定候条、兆域見込相立、修繕方取調、仕様目論帳、絵図面取揃、更ニ可伺出、此旨相達候事

明治十二年二月八日 宮内卿徳大寺実則

この「達」によれば、玉田山「宇度墓」だけでなく河内国丹南郡黒山村(現堺市美原区)所在仁賢天皇の皇后春日大娘の陵墓(現黒姫山古墳)がともに取り消されている。また、同時に1876年(明治9)9月に決定されていた大和国式上郡吉隠村(奈良県桜井市)に治定されていた光仁天皇の母、春日宮天皇妃紀操姫の吉隠陵が取り消され同郡角柄村(現奈良県榛原町)に改定されている。

この玉田山「宇度墓」の取り消し決定は、直ちに地元の小区事務所に堺県から通達¹⁷⁾された。

和泉国三大区五小区

事 務 所

和泉国日根郡自然田村宇度墓宇玉田山之儀今般詮議ノ次第有之取消相成候旨宮内省ヨリ、被達候条此旨御達置候事

明治十二年二月十四日 堺県

これにより、一旦「宇度墓」は、行政上未治定になった。しかし、近世以来、玉田社、「宇度墓」として崇拝していた玉田山が位置する自然田村では、この取り消しについて、突然の決定と受け取られ認めることができなかったようである。後、1907年(明治40)に自然田村が合併した東鳥取村長から宮内大臣あてに『宇度墓位置誤謬之儀ニ付上申』¹⁸⁾が提出されている。では、取り消された玉田山はこの後どのような扱いを受けたのであろうか。

第五百六拾八号

陵第貳百六号

堺 県

其県下河内国丹南郡黒山村春日大娘皇后御陵大和国式上郡吉隠村贈皇太后吉隠陵並和泉国日根郡自然田村五十瓊敷入彦命宇度墓取消改定等ノ儀ニ付本年二月八日附番外ヲ以相達置候処右旧地所ハ渾テ内務省ヘ引渡方取計可申此旨相達候事

但、地所引私渡済当省ヘ可届出事

明治十二年三月四日 宮内卿徳大寺実則

この陵第貳百六号「達」により官有地であった玉田山「宇度墓」をはじめ取り消された前三陵は、宮内省御陵墓掛から内務省に管轄替えされた。そして、玉田山は1896年(明治29)1月の『玉田神社取調書』によると取り消し後、堺県から指示を受けている。

旧史ニ依ルモ宇度墓トシテ判然古昔ヨリ崇敬サレ来リシガ去ル明治十二年二月詮議ノ次第有之取消相成旨宮内省ヨリ被達候ニ付地方廳ヨリハ玉田神社ヲ置き古昔ノ名称ヲ以テ存シ置ヘキ旨被達タリ

陵墓としては取り消されたが、その名称を後世に伝えるために玉田神社を設置するよう達しがあり、村社として設置されている。神社設置以前には三尺四寸四方の小社と狛犬、手洗鉢、麓には烏居があったことが前述の南家の明治初期絵図に記載されている。この神社設置後の1895年(明治28)には瓦葺き拝殿が建設されたが、1909年(明治42)に鳥取神社に合祀された。

この神社設置の達にみられるように、宮内省では一旦陵墓として決定しておきながら取り消した陵墓地について、無関係地として放置することもできないため、古墳形態がみられないところでは神社などの設置を指示した。また、黒山村春日大娘皇后陵も同時に取り消されたが、この場合は、当該古墳が現黒姫山古墳という前方後円墳であったことから、「他日考証のため」ということで、そのまま官有地として残された。

2 淡輪ニサンザイ古墳の「宇度墓」治定と辻重太郎の運動

一端取り消され未治定となった五十瓊敷入彦命の「宇度墓」が、淡輪ニサンザイ古墳に治定されるにいたった経緯の中で、地域の知識人からの運動が影響を与えたことがうかがえる。その人は深日村¹⁹⁾の辻重太郎で、宮内省や堺県に再三建白書を提出するなど運動を行った。この運動経過については、1880年（明治13）から1920年（大正9）にかけての淡輪ニサンザイ古墳つまり「宇度墓」に関する文書が収められている四至本八十郎家文書²⁰⁾から知ることができる。この文書を中心に、運動の経緯を追ってみた。

辻重太郎は1880年（明治13）1月9日付けで堺県令税所篤あてに「宇度墓」選定の建言書を提出した。その内容は「近隣淡輪村ノ東西両端ニ方ッテ村人二山在ト称スル二地アリ又南ニ方テ小二山在ト称スル地アリ其東方之山ハ垂仁帝第二皇子印色入口子之命之墳墓ニシテ其古址今ニ顕然タリ」としており、別に絵図面を添えている。その中で、すでに1889年（明治22）11月27日にも建白書を提出していることが記載されている。また、『陵墓誌』²¹⁾に記載されている「宇度墓」の沿革に「深日村の人辻重太郎氏、大に是れを慨歎し、明治八年初めて、堺県令に建白せり、爾後明治13年に至る間、或は堺県令に、或時は直接内務省に建白すること十数回に亘り而かも其都度種々の理由を以て却下せられたり。」とある。このことから、辻重太郎は1865年頃から再三、通称東二山在を「宇度墓」に選定されるように建白を繰り返したようである。

さらに1940年（昭和15）に編纂された『淡輪村誌』²²⁾によれば、「深日村辻重太郎なる人、民有なりし当時之を陵墓として奉祭すべく、明治12年11月27日堺県へ請願。堺県は個人としての奉祭を許可し得ざるも、寧ろ陵墓として宮内省へ建言すべきを勧め、辻重太郎より明治13年1月9日付宮内省に建言。」とある。村誌では、辻重太郎の請願は、1880年（明治13）1月9日付まで陵墓の選定を目的としたものではなく、「陵墓として奉祭」したいというものであったようである。

そして、1880年（明治13）1月9日付宮内省への建白書を堺県へ提出に至る経過は、「書留郵便縦立証印記」と共に残されこの建白書写しに朱書きで以下の文章が残されていることからわかる。

是点数度建白致置候所御呼出ニ付三月七日頭候処当度弥皇子御墓所在建白判明シ地方官ヨリ宮内卿江上申ニ可相成ニ付更ニ建白書ヲ相認メ月日者一月九日ト左記シ相成任其意三月廿二日郵便ヲ以差出置候也但シ書留郵便ヲ以通致ス

宮内省に提出する建白書の前に提出した同日付の建言書を提出後、ようやく堺県より呼出をうけ1980年（明治13）3月7日に出現した。そこで堺県より宮内省に上申することになり、日付を1月9日とした建白書を再度提出するように堺県社寺局（掛か）より言われ、3月22日郵便で提出していることがわかる。そして、この建白書は同年3月29日付で堺県令税所篤から宮内卿徳大寺実則に進達²³⁾された。

辻重太郎は提出後、堺県からも宮内省からも回答が届かないため、2ヶ月を経た同年5月19日付けで「御本省ヨリ何等ノ御沙汰無之候」ということで堺県社寺掛に宮内省への問い合わせを依頼している。その3日後の5月22日付で、堺県社寺掛と淡輪村総代から回答が届けられた。それには、待望の宮内省からの係官と堺県の係員が明23日に建言している「宇度墓」を巡回するので

案内を命じたものであった。この現地におもむいたのが宮内省官吏の大澤清臣²⁴⁾と堺県の係員の坂本直英²⁵⁾であった。しかし、辻重太郎は連絡の不備からか、当日の23日は不在であった。堺県の係員や淡輪村役人は困惑したようであり、もちろん本人は慌てたようで、翌日堺の係員の所まで出向いた。しかし、係員は病氣となり書簡を辻重三郎の居るところに送り、添え書きを書くので直接大澤清臣の宿泊先へ出向くように指示した。但し、明日には出立するので今夕に行くように書簡には書かれている。首尾良く会えたのか、この結果はわからない。

辻重太郎は、この巡回後、陵墓決定の可否の回答が得られないところから、同年8月22日付けで大澤清臣あてに以下の『御覧書』を提出している。

御 覧 書	
御係官	
五等属	堺県下和泉国日根郡深日村
大澤清臣殿	辻 重太郎
一本年一月九日地方官ヲ経テ奉建白候垂仁帝第二皇子印色入口子命御墳墓所在之儀過日御巡視以来御決定不相成哉予建白不分明之廉有之哉一応御覧奉申上候間何分御指令奉願上候謹言	
明治十三年八月廿日	右
	辻 重 太 郎 印
宮内省御中	

これ以後同年9月13日宮内省あて「再御覧書」、同年10月23日宮内省・大澤清臣あて「建言御覧書」、同年12月4日宮内省あて「御覧書」、1881年（明治14）1月7日宮内省・大澤清臣あて「御覧書」を提出し、宮内省からの回答を促している。特に12月4日、1月7日分は「貴着ノ有無慮意」して書留郵便にして提出し、宮内省に確実に配達されるように念をいれている。

辻重太郎にとって長年の運動が実を結び、宮内省から係官の現地調査が実現したのに、当日本人自ら案内することができなかった。さらに、その後に回答が無いことで困惑し、手紙攻勢となったようである。

この、辻重太郎が回答のないことで手紙攻勢をかけている間に、宮内省では1880年（明治13）12月に淡輪ニサンザイ古墳を「宇度墓」に選定していた。辻重太郎が同年1月7日に「御覧書」を郵送して4日後の1月11日付けで、以下の指令が淡輪村になされた。

堺県指令
今般其村字東ノ御陵五十丘瓊敷入彦命宇度墓ト決定相成候條追テ墓掌申付候迄見締可致候事
明治十四年一月十一日
堺県

辻重太郎が運動した成果として、ついに淡輪ニサンザイ古墳通称「東ノ二山在」が陵墓となったのである。

3 建白書にみる「宇度墓」の理由

淡輪ニサンザイ古墳を「宇度墓」として奉祭あるいは陵墓に選定されるように辻重太郎が運動した根拠は何であったろうか。1880年（明治13）1月9日に提出された以下の建白書の中に理由をみることができる。

建白書
和泉国第三大区伍小区日根郡深日村
第九拾九番地平民
辻 重太郎

一我未熟不才ニシテ方今之御新政ヲ熟視スルニ、古今ヲ問ワズ王事ニ勤勞戦死之臣ヲシテ廃興靈祭アラセラレ候儀ハ毫ニ御仁政之御徳澤ト感佩奉リ候。爰ニ我近隣淡輪村東西両方ニ當ッテ村民ニ山在ト称スルニ地アリ、亦南ニ當ッテ小ニ山在ト称スルニ地アリ、夫レ東方ノ一山ハ垂仁天皇第二皇子印色入日子之命ノ墳墓ニシテ、其子跡今ニ顯然タリ。余素ヨリ不敏之姓ニシテ□テ延喜式諸陵式ヲ拝謁スルニ、該皇子之御墓ハ本国日根郡トアルハ此地ト按考セリ。且該村鎮座船守神社之相殿ニ五十瓊入彦命ノ命並ニ紀小弓宿弥ノ二柱ヲ斎ケリ。故レ是ニ註日シテ愚慮スルニ、其ノ縁故無クシテ皇子ヲ斎祭スル事無ケレバ、私乗ナリト雖モ該社伝記曰ク「村ノ東南ニ一箇ノ墓有り。之ヲ宇度墓ト号ス。山池ヲ周廻サセ水ヲ貯フ。是レ五十瓊入彦命ノ墓也。兆城東西三丁南北三丁守戸ニ烟云々。又南ニ一箇ノ墓有り。之ヲ小弓山ト号ス。池ヲ周廻サセ水ヲ貯フ。是レ紀小弓宿弥ノ墓也。兆城東西二丁南北二丁。又西南ニ一箇ノ墓有り。之ヲ百杉野山ト号ス。池ヲ周廻サセ水ヲ貯フ。是レ紀船守之墓也。兆城東西三丁南北三丁云々」目今宇度ノ御墓ト称スル山ハ人造山ニシテ東北高丘ヲナシ、西南低丘ヲナシ、其方面ニ数個陪冢アリ。之ヲ名ケテ日葉酢山ト古伝ニ見ユ。真ニ郡内比類之丘山ニシテ、必定皇子御墓ト判明セリ。然ルニ遠近通行ノ僚輩誰カ一拝スルモノヲ見ズ。実ニ恐懼之至ニシテ黙止スルニ絶エズ。我心意ヲ外事ニ置カズ、一向上ヲ遵守シ、御国体ノ尊嚴厳ナルヲ奉承スルヲ卑賤之身ニシテ斯クノ如ク上聞ヲ恐恥セズ、前頭皇子之御墓之所在必然ナルヲ船守伝記ニ基據シ、禿筆ヲ運シ、別紙船守神社々伝記及該地図相添エ、此段建白奉リ候也
明治十三年一月九日

堺県令税所篤殿

この建白書の中で一つは、淡輪村に鎮座する船守神社の祭神に五十瓊敷入彦命が祭られている。二つ目は、淡輪ニサンザイ古墳が「人造山ニシテ東北高丘ヲ成シ西南ハ低丘ヲ成シ」「数個ノ陪塚アリ」「郡内非類ノ丘山」であることをあげている。特に二つ目の理由は、郡内では最大規模となる172mの大型の前方後円墳で周濠を有し、墳丘は3段築成でくびれ部には方形の造り出しが付き、さらに周洲に現存6基の陪塚をもつ古墳であるということを追重太郎が強調するところである。和泉国にあって大仙古墳をはじめとする百舌古墳群中の陵墓群と比較し陵墓として遜色無いものと考えたのであろう。

しかし、功労者の追重太郎へは堺県からも宮内省からも何の連絡もなかった。さらには、決定後墓掌に任命されることを期待していたが、それもなされなかった。

4 宮内省の陵墓決定理由と建白運動

4-1 陵墓決定

追重太郎の建白運動が功をそうしたのか、「宇度墓」は玉田山が取り消されてから約1年半たって再度決定された。しかし、取り消しから時間を経過したためか、陵墓地の改定の取り扱いはされていない。

宮内省の正式な決定経緯は、陵墓課に残された『垂仁天皇皇子 五十瓊敷入彦命宇度墓決定書、景行天皇皇子 日本武尊白鳥陵改定書』²⁹⁾により知ることができる。この簿冊には、「五十瓊敷入彦宇度御墓決定並日本武尊白鳥陵改正ノ件」の標題、「十二月廿五日 御陵掛」の起案日と五十瓊敷入彦「宇度墓」の決定と日本武尊白鳥陵改定に関して地方官すなわち堺県令あての布達案が残されている。そして、五十瓊敷入彦「宇度墓」の決定と日本武尊白鳥陵改定の案は同年12月4日に、「右註管見上申件如 宮内五等属大澤清臣 宮内七等属大橋長喜」として意見書を伴って提出されているのがわかる。

意見書の見解は、大澤清臣の現地調査をふまえてのことである。その内容は、「宇度墓」所在地とされる和泉国日根郡淡輪寺（ママ）に東陵（淡輪ニサンザイ古墳）と西陵（西陵古墳）と呼

ばれる周濠をもつ前方後円墳がある。

これらは東陵を紀小弓墓、西陵を紀船守墓といわれているが、紀船守墓は時代的に墓制が違うため否定し、代りに紀小弓墓を西陵に比定している。そして、東陵は陪塚が7ヶ所（現在6ヶ所）もあるということで、「宇度墓」にふさわしいとしている。

大澤清臣の見解は、それは宮内省の見解でもあると思われるが、すなわち陵墓の条件として前方後円墳であること。周濠をもつこと。そして複数の陪塚を伴うこと。付け加えれば埴輪が並べられていることである。逆にこれは、前述のとおり玉田山「宇度墓」を否定する理由でもあった。

陵墓の治定で重要視されたのが前方後円墳という墳形であることは、治定されている陵墓をみれば自明の理である。そのために、前方後円墳でなかった雄略天皇陵とされる島泉丸山古墳²⁷⁾が修繕と称し前方後円墳形式に敷地が造成された例もみられる。皇子墓の中で、古墳の形態が疑問視されて取り消しそして再治定された例は、この「宇度墓」だけである。しかし、もう一ヶ所改定された皇子墓がある。それが三重県にある景行天皇皇子日本武尊白鳥陵の一つ野裏野墓である。当初野裏野墓は鈴鹿市の白鳥塚古墳が1876年（明治9）1月に決定されていたものが、1879年（明治12）に亀山市の丁子塚古墳に改定された。やはり、この改定も玉田山「宇度墓」と同様、地域にとっては突然のものであったようである（吉村1999）。同年12月の大澤清臣が起稿した「伊勢鈴鹿郡田村之内名越村 日本武尊野裏野墓勘註」²⁸⁾によれば、その改定理由の一つはやはり白鳥塚古墳が円墳であり前方後円墳でないことと陪塚が伴っていないことをあげている。

4-2 建白書

そして、「宇度墓」と共通するところが、建白書（上申書）の存在である。それは同年3月13日に鈴鹿郡田村から第六大区二小区戸長の添書きとともに三重県令あてに提出された『王塚之儀上申』である。三重県はこの上申をうけて、県令名で内務省社寺局長あてに提出している。その上申は「宇女ヶ坂 一 王塚 右塚之儀者往古ヨリ日本武尊御陵ト申伝エ居其所謂左ニ申上候」とし5説ほどの伝承を記載し、王塚つまり丁子塚を日本武尊野裏野墓としている。

日本武尊野裏野墓の場合も、淡輪ニサンザイ古墳の「宇度墓」についても、建白書の存在、内容が陵墓決定、改定に影響を与えていることは確かである。しかし、この陵墓決定方法については、喜田貞吉が1916年（大正5）2月6日に岸和田の講演（喜田1916）で「和泉志には、宇度墓は自然田村の東玉田山にありとあります。然るに今は宮内省で、淡輪にご決定になって居る。」が、この陵墓決定は如何なる研究に基づいたものかと疑問をなげかけている。

Ⅳ 西小山古墳の仮指定と解除

1 西小山古墳の仮指定

当古墳は淡輪ニサンザイ古墳と西陵古墳のほぼ中間に位置する古墳で、近世の地誌類では上道大海墓とされているものである。

この古墳は、史蹟名勝天然記念物保存法により1920年（大正9年）10月21日²⁹⁾に史蹟に仮指定され、そのわずか9年後には仮指定が解除されており、他の2基の古墳とは違い保存の措置が貫



写8 宇度墓

かれなかった。

この仮指定の制度は、史蹟名勝天然紀念物保存法第一条第二項によるものである。

本法ヲ適用スヘキ史蹟名勝天然紀念物ハ内務大臣之指定ス

前項ノ指定以前ニ於テ必要アルトキハ地方長官ハ仮ニ之ヲ指定スルコトヲ得

この第二項により地方長官すなわち大阪府知事池松時和により仮指定されたのである。この時の大阪府公報の記載によれば「国―和泉、郡―泉南、村―淡輪、字―西小山陵³⁰⁾、地番―二、五四四、地目―墳墓地、地番―台帳反別五畝歩、所有者住所氏名―泉南郡淡輪村 川村庄八」とある。

この仮指定の直接の端緒となったのが、実際の所有者で土地の相続人川村撰三郎が1920年（大正9）6月2日に大阪府知事池松時和あてに提出した『御伺書』³⁰⁾によるものと推測される。

一去ル大正八年六月十日付ヲ以テ拙者所有ノ大阪府下泉南郡淡輪村字西小山陵ノ墓地開墾願

（図面及参考書添付）差出置候処已来何等御沙汰無之候ニ付右御伺申上候也・・・後略・・・

川村撰三郎は「大正八年六月十日附開墾願」以前にも「大正六年七月三十一日附ケ発掘願」を提出しているが、2年10ヶ月たっても当局から何の回答もなく「無慈悲ノ御取扱」と訴えている。資産価値としては低い墳墓でありながら、周囲の地主から樹木の伐採等を迫られており、今回何らかの指示が示されないなら、樹木を全部伐採するとの伺書である。

この文章に2枚の付箋が付けられている。1枚は同年7月10日の記載で「大正六年七月三十一日附ケ発掘願」は保安課から尾崎分署を経由して1917年（大正6）8月9日に本人に返したことが記載されている。もう1枚は「大正八年六月十日附開墾願」は収受の形跡がなく、この文章は知事官房から史蹟担当の地方課へ送られたことが記載されている。このことから『御伺書』は、地方課で処理されたことがわかる。地方課では、同年8月6日内務部長名で泉南郡長あてに以下の照会をかけている。

御部内淡輪村字西小山陵墓地ハ大正八年四月法律第四十四号ニ基キ保存上調査ノ必要有之ニ付左記事項取調御回報相成度及照会候

一所在地 泉南郡淡輪村西小山陵（貳千五百四十四番）

二地目 台帳―反別

三現在土地所有者住所氏名

四土地ノ形状及地上ノ立木種類目通寸尺本数

五地方ニ於ケル伝説由来

六現在土地管理ノ方法又ハ荒廃ノ程度

七墓地ニ関スル徴證物件ノ有無

八保存上禁止若クハ制限ヲ必要トスル事項

九史蹟トシテ保存上施設スル事項

この時点で、大阪府は西小山陵を法律第44号すなわち史蹟名勝天然紀念物保存法を適用して調査を進める方針を決定した。

この照会に対し、泉南郡長は同年9月20日付で回答している。この回答の中で、「六現在土地管理ノ方法又ハ荒廃ノ程度」について「墓地ハ昔日ヨリ現今ニ至ル数百年ノ星霜ヲ経タルカ故ニ山上ノ土ハ自然麓ニ流失シ為ニ山上荒廃甚タシク山頂ニ円形造リノ土師輪焼キ土器等頭ハレ大ニ破壊サレツヽアリ」と記載されている。さらに「七墓地ニ関スル徴證物件ノ有無」については、「特筆スヘキモノナシ前項記載セル土器位ニ過キス」と記載さている。

つまり、この古墳は山頂が流出し、埴輪が破壊されており、特筆するようなものがない古墳であると回答している。

古墳としては、はなはだ残存状態の悪いものとの認識した回答にもかかわらず、大阪府はこの西小山陵に関して「史蹟地測定ノ件」として所有者、周辺地主に立会、立ち入り調査の了解をとって測量している。そして、1920年（大正9年）10月12日付で「古墳ヲ史蹟ニ假指定ノ件」として起案され「古墳ハ現状ヲ保存スベキ必要有之候ニ付史蹟名勝天然紀念物保存法第一条ニ依リ史蹟トシテ假指定」すべきとして同年10月18日付決裁され、同年10月21日に「大阪府告示第三号」³²⁾として仮指定された。

この仮指定は、西陵古墳の第1条第1項に基づく内務省による指定日より早く、大阪府知事により行われている。そして、大阪府はすでに西小山古墳の前にも1920年（大正9）4月22日に収塚古墳（現堺市）と塚周古墳（現堺市）³³⁾、同年6月21日に長塚古墳（現堺市）³⁰⁾の百舌鳥古墳群にある3基を仮指定している。これらは、すべて、最初に史蹟が指定された1921年（大正10）3月3日の第2回の指定よりも早く仮指定されている。

これら3基のうち円墳である収塚古墳と塚周古墳は、同年3月26日付内理第1号の下記の内務次官通牒により仮指定が急遽なされたようである。

別記ノ古墳ハ此際史蹟名勝天然紀念物保存法ニ依リ保存セラル、様被取計旨内務大臣ヨリ内務大臣へ照会ノ次第モ有之候ニ付テハ同法ニ依リ先ツ至急費官ニ於テ假ニ史蹟ニ指定セラレ候様手續續運相成度申進候也

また、前方後円墳の長塚古墳も同様に同年5月14日付内理第5号の内務次官通牒により仮指定の手續がなされた。ただ、長塚古墳は、西小山古墳と同様に地主から1918年（大正7）6月6日付で「古墳発掘御願」が宮内大臣あてに提出され、同年9月14日付で「山林開墾ノ儀ニ付追願」、さらに同年11月13日付、1919年（大正8）2月8日付で同じように提出された。大阪府は、いつもの通り回答の遅い諸陵部あて「至急御詮議ノ上何分ノ御回生相煩度候也」と照会をかけている。その結果、1919年（大正8）7月25日付で諸陵頭から府知事あてに「調査ノ結果差向陵墓地域ニ編入ノ明徴ヲ認メス候へ共由緒アル遺跡トシテ保存ノ必要ヲ認メ候」と通牒された。この通牒の内容から、内務次官の通牒がなされたと考えられる。このように百舌鳥古墳群の3基は、いわゆる「仁徳天皇陵」に近接する古墳であり陪塚とも考えられている2基の円墳と「開墾願」等が提出されている前方後円墳であることから、宮内大臣から内務大臣に照会があつて至急仮指定の手續きが取られたようである。

百舌鳥古墳群の3基と比較して西小山古墳に関する文書の中には、内務次官等の通牒もなく、また、川村撰三郎の「開墾願」に対して大阪府が宮内省等へ進達も行っていないことから、こちらは大阪府の発議による仮指定と考えられる。

2 仮指定の解除

古墳所有者の要望に対応する必要から仮指定した西小山古墳であったが、指定後6年経て1926年（大正15）10月13日付で再び所有者川村撰三郎から宮内大臣一本善徳宛の開墾願³⁰⁾が、淡輪村から同年10月14日付第1977号として大阪府に進達された。その内容は古墳所在地、古墳反別、所有者、名称及び伝説、開墾と地方人、開墾目的、参考という文章構成からなり、周囲の地図が添付されている。出願者はその中で以下のように訴えている

本古墳ハ田圃ノ中央ニ盤踞シ周囲ノ田圃ハ其ノ陰翳トナリテ五穀稔ラズ為ニ田地所有主ヨリ尊貴陵墓ニアラザル限りハ速ヤカニ発掘開墾シテ田畑ト為スカ又ハ樹木伐採セラレタシト強固ナル申込ミヲ受クル。

周囲の田地所有者から古墳の管理を言われているが、不在地主のため管理が困難であると訴えている。さらに開墾の目的について記している。

発掘シテ埴輪其他ノ埋没物ヲ監査シ古墳ノ時代ヲ考証シ能フベクンバ何人ノ墳墓ナルカラ確

カメテ保存ノ方法ヲ定メ度若シ古墳ナラズシテ単ニ一座ノ丘陵ニ過ギザレバ寧口立木ヲ伐採シテ田地利ト為サバ随ラ周囲田圃ニ損害ナカラン事ヲ期シ、ツハ是ヨリ生ズル收穫モ亦少ナカラザルナリ

つまり、発掘して古墳の詳細を明らかにし、古墳でなければ開墾を認めてほしいと願ひ出たのである。この内容は「大正六年七月三十一日附ケ発掘願」以来かわらないものであり、府当局が古墳を仮指定したのに止まり、それ以上の対策をとらなかった証しでもある。

この願ひ出を受けた大阪府学務部社寺兵事課は同年11月2日付学務部長名で大阪府史蹟調査委員の魚澄惣五郎あてに「古墳発掘ニ関シ照会」を行っている。その内容は「泉南郡淡輪村四千七百九拾九番川村庄八ヨリ別紙ノ通り出願ニ付其ノ由来徴証伝説等調査相煩度」と調査を依頼し「追伸 実地御調査ノ節ハ其ノ趣御一報煩度」と添えている。この時点で、大阪府は仮指定されている古墳についての調査を依頼した。つまり大阪府には仮指定している史蹟の基本資料が揃っていなかったことがわかる。この大阪府史蹟調査委員会は前年7月には改組³⁶⁾され、大阪府史蹟天然記念物調査会となっているが、起案文書は旧名のままである。この時、調査委員が新たに16名（その他に委員長1名、副委員長2名、商議員10名）任命³⁷⁾され、そのうちの一人がこの東京帝国大学国史学科を出た大阪府立女子専門学校教授の魚澄惣五郎であった。大阪府からの依頼に対する魚澄惣五郎の回答は残されていないので、調査の有無は判断しがたい。

大阪府はこの調査依頼をすると共に翌月10日付で出願者川村撰三郎あてに「古墳発掘ニ関スル件」として面談の為の社寺兵事課へ出頭を命じている。そして同月7日付兵第668号として学務部長名で淡輪村村長あてに古墳及び周辺の地図と川村撰三郎に係る個人情報照会の照会がなされ、財産、名誉職の有無、現住所、信望の程度、前科の有無について回答している。

このやり取りの間に、大正天皇が亡くなり昭和と改元された。その約1ヶ月後の1927年（昭和2）1月19日付兵第668号で大阪府知事から宮内大臣あてに「古墳発掘ニ関スル件」として「何分ノ御回示」と指示を仰いでいる。

この時、大阪府は「調査候所左記ノ通りニ有之候」と調査から以下の所見を付けている。

一 該伝説地ハ明カニ古墳デ小規模ノ円墳ト認メラレシ封土ハ余程以前ニ於テ徳川時代カ或ハ其ノ以前ニ於テ破壊セラレタルモノト認メラル、廉有之候
封土ノ高サハ周囲其他ヨリ考ヘ上ヲ堀取ラレタルタメ原形ヨリハ非常ニ低クナレルモ
之如ク大体古墳トシテハ特記スヘキ程ノモノ無之候
尚記録或ハ江戸時代編纂ノ地誌類ニハ該古墳ニ就キ何等ノ記載ナク又淡輪東陵其他ノ陪塚ニハ無之独立ノ古墳ト認メラレ候

小規模の円墳で封土は原形を保っておらず、特記すべき程のものもないということである。大阪府はこの所見からみれば、仮指定しておきながら明らかに西小山古墳について低い評価を与えている。

このような大阪府の調査結果をもとにしたのか「御陵墓ノ関係無之候」と同年2月26日付諸陵頭杉英三郎名で大阪府知事あて依命通牒が出された。そして「但シ発掘ノ上ハ詳細ナル経過報告書廻送相煩度」とただ単に陵墓について否定するだけでなく発掘の指示がなされている。この指示の根底には、古墳墳丘上に埴輪の残存と西陵古墳、「宇度墓」の中間に位置する関係によるものと推測される。

この依命通牒が出されたことによるのか、再び同年3月31日の日付で内務大臣あてに「古墳開墾御願」が川村撰三郎から出願された。内容は1926年（昭和元）の宮内大臣あてと同様であった。出願者はさらに同日付で大阪府知事あてに「史蹟名勝天然記（紀）念物保存法ニ依リ御指定相成候為メ土地利用ノ方途全然阻止セラレ当惑罷在候」として「史蹟指定取消願」を提出した。

明らかに出願者は願ひ入れがかなうものとして提出した感がある。

しかし、受理した大阪府では、「史蹟指定地取消ノ件」として同年4月4日付で以下の通り社寺兵事課長決裁がなされた。

史蹟指定地取消ノ件

泉南郡淡輪村川村撰三郎ヨリ史蹟指定取り消し方別紙ノ通り出願有之処本件ハ史蹟調査委員会ニ

諮問調査ノ必要可有之存セラレ候条暫時保留相成可然哉

結局、この仮指定の取り消しには史蹟調査委員会（史蹟名勝天然記念物調査会）³⁸⁾に諮問しなければならないし、調査が必要であるということで保留となった。

そして、この2年後、1929年（昭和4）9月15日付の「古墳発掘の件」と題した文書が残されている。それは、大阪國學院の用箋に、当時の史蹟調査嘱託岸本準二によって、書かれたもので、取り消しを可能としたものである。ただ、処分が保留された後の2年間は、どのような手続きがなされたのか、また、史蹟名勝天然記念物調査会でどのような議論や調査が行われたかは資料が残されていないので、この文書に至る経過は判明しない。

大阪府史蹟調査嘱託として岸本準二は以下の通り書き記している

古墳発掘の件

泉南郡淡輪村川村撰三郎氏ヨリ古墳発掘別紙の通り出願有之処該古墳は古墳として特記すべき程のもの無之候へば左記の條件にて許可可能と存じ候

一該古墳発掘の節は当府史蹟調査会と打ち合わせ調査委員立会の上にて発掘

一発掘品は一応当府史蹟調査会に差出す事

昭和四年九月十五日

大阪府史蹟調査嘱託

岸 本 準 二

文面から史蹟調査委員会³⁹⁾における府当局の見解として内申されたものではないだろうか。ここでも1927年（昭和2）1月19日付兵第668号で大阪府知事から宮内大臣あてに出された「古墳発掘ニ関スル件」の内容と同様に「特記すべき程のもの無之」としている。

史蹟の保存が現状保存を目的としている限り、現状からみた古墳は、墳丘低く、墳形も円墳であり、他の二つの前方後円墳からみればインパクトが低く、強力に保存を主張する古墳ではないと判断したのであろう。しかし、これらのことは、仮指定の時点で把握されていたことである。

史蹟名勝天然記念物調査会の会議開催資料は残されていないが、結果として社寺兵事課は1929年（昭和4）10月16日付で「仮指定史蹟解除ノ件伺」を起案している。解除の理由としてやはり「古墳トシテ特記スヘキ価値ナキモノト被認候」とし、さらに「宮内省諸陵頭通牒ノ通り御陵墓ノ関係無之」「所有者ヨリ解除申請ノ次第モ有之候」をあげている。

この起案では告示行為とともに同時に官報登載⁴⁰⁾、文部大臣あて報告、所有者への通知を併せて伺っており、いずれも同年11月14日に施行されている。この仮指定解除の官報告示ではじめて「西小山陵古墳」という名称が記載されている。この所有者への「仮指定解除ノ件通知」では「追伸当該土地発掘ノ際ハ当府ニ届出シ本府史蹟調査委員ノ立会ヲ求」とし、岸本準二の「古墳発掘の件」の内容通り条件がつけられた。

3 発掘調査

仮指定の取り消しの条件となった発掘調査は、1930年（昭和5）1月6、7日の2日間行われた。その成果については、1932年（昭和7）の『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告 第三輯』⁴¹⁾に詳細に報告されている。報告書によれば、調査は史蹟調査嘱託の岸本準二と京都帝国大学の末永雅雄⁴²⁾が直接担当している。この当時、史蹟名勝天然記念物調査会の委員にヨーロッパ留学

を終えた京都帝国大学考古学教室の梅原末治が、委員の魚澄惣二郎の要請により就任している。しかし「昭和四年四月の帰朝後も様々の事情に依って直ちに調査をはじめるに至らなかった」ので「岸本囑託の協力と末永雅雄君の援助」によって調査を進めることができたと報告書で述べている。調査の結果は、当初の「特記すべきもの無之」と見解が述べられた外形、伝承とは著しく違うものであった。同年4月28日付第1549号⁴⁵⁾で大阪府は「西小山陵古墳⁴⁶⁾発掘ノ件」として宮内省諸陵頭あてに調査結果を以下のように報告⁴⁷⁾している。また、この調査報告鏡文の「追」として「遺物ハ当庁ニ保管致居候」とも報告している。

一、古墳現状

円墳ニシテ埴輪円筒列ヲ見ル。中央部頂上ニ堅穴式石室アリ底部ニ石ヲ布ク。

二、遺物

1. 短甲約二領、冑（肩庇付）一個、頸鎧一組分、何レモ破損又ハ分離シ残欠トナル。
2. 挂甲約一領分残欠、（付属品ト見ユル残欠少量）
3. 刀剣、二十三振分
4. 槍頭 二個 残欠
5. 鉄鏃
 - A 平根式及其他八個
 - B 長頸式（両刃、片刃）約百十四個
6. 滑石製勾玉拾五個
7. 朱塊 砂礫中ニ混在、付着セルモノ

報告書によれば、主体部は堅穴石室を成し、長さ11尺（約3.3m）、幅2尺3、4寸（約0.7m）、天井石は花崗岩の扁平な大石を6個用いている。

出土品のうち短甲の二領は三角板鉾留短甲と三角板横刳板鉾留短甲であった。また冑は金銅装肩庇付冑であった。このように調査の結果判明した出土品、石室構造の内容は、当初の予想を裏切って古墳時代中期の古墳研究にとって学術的に重要なものであった。特に金銅装肩庇付

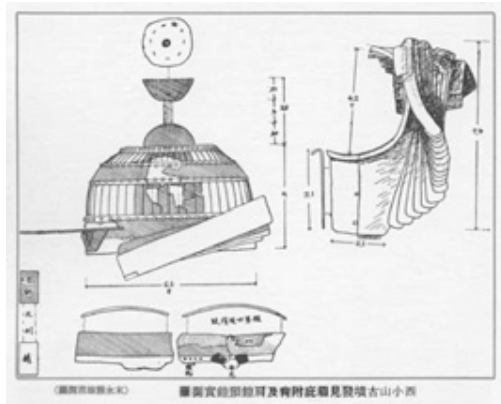


図11 西小山古墳出土金銅装肩庇付冑

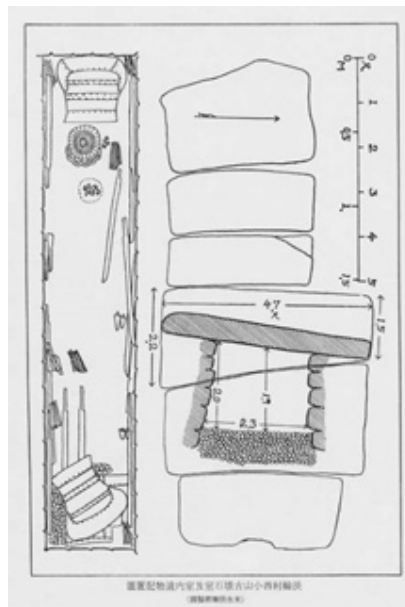


図12 西小山古墳石室実測図

冑は重要な資料として国宝に指定⁴⁸⁾され、調査者末永雅雄先生の復元品が今も伝えられている。この調査結果は、考古学的な研究成果としては収穫であった。しかし、この結果から行政側として、仮指定取り消しの決定については早まった感はいない。

4 出土品の取り扱いと教化運動

前述の報告はカタカナ混じり文で大阪府の罫紙にかかれてあったが、同文で史蹟名勝天然紀念物保存協会大阪支部の罫紙⁴⁹⁾にひらがな書きのものが綴られていた。

それには、報告に残されていない宮内省あて出土品取り扱いについての願書の下書きと思われる文章が添付されていた。

尚当府に於いて大阪府郷土資料参考館を設置し府下出土品其他を保存陳列し府民の観覧に供し、史蹟保存、郷土愛護の念を喚起し、国民精神の作興に質し、相当の効果を挙げ居り候に就き尚当府下出土品は該館に陳列保存致し府民の熱望に報ひたく候條宜敷御取配相成度候但御調査のため必要有之候へば御送附いたすべく候

これによると出土品は宮内省に提出せず、大阪府で保存したい旨の意向を示している。通常の出土品手続きで言えば、遺失物法及び1899年（明治32）内務省訓令「學術技芸若ハ考古ノ資料トナルヘキ埋藏物取扱ニ関スル訓令」1901年（明治34）の内務省訓令「埋藏物中参考トシテ片府県ニ保存スル場合ニ於ケル取扱方ニ関スル訓令」及び内務省警保局長「埋藏物中参考トシテ片府県ニ保存スル場合ニ於ケル取扱ノ件依命通牒」により行わなければならない。古墳の出土品についてはこれらの一連の法令により宮内省の許可を得なければならないとされている。大阪府は、宮内省に対し保管を望んでいるが、この件に関する宮内省からの回答は、残されていない。

大阪府は宮内省に提出せず府において保管したいとの理由に大阪府郷土資料参考館⁵⁰⁾での展示を挙げている。同館については、府内の出土品などの展示によって府民に対し「史蹟保存、郷土愛護の念を喚起し、国民精神の作興に質し、相当の効果を挙げ居り候」と宮内省に説明している。この時代は「国民精神の作興」の文面にみられるように、1929年（昭和4）の教化総動員運動から1937年（昭和12）の国民精神総動員運動へと展開する国の国民教化策が強化される時期である。また1932年（昭和7）4月には「社会教育振興ニ関スル件」が文部省次官から通牒された。このような背景の中で大阪府郷土資料参考館での郷土愛を高める展示材料として西小山古墳出土品を強調し、大阪府で保管できるようにしたと考えられる。

5 仮指定の手続

史蹟の仮指定は、史蹟名勝天然紀念物法第1条第2項によるものである。地方長官が「指定以前ニ於テ必要アルトキ」は仮指定できるとされている。今回の古墳の仮指定に至る手続から、仮指定の施行者である地方庁が宮内省主導により仮指定する場合と、地方庁が必要と認めて主導的に仮指定をする場合との二通りあることがわかる。

宮内省主導による場合は、前述の百舌鳥古墳群3基の場合である。特に長塚古墳に関する文書の中に、「発掘願」に対して宮内省諸陵頭から大阪府知事あての1919年（大正8）7月25日付通牒の中で、宮内省から内務省史蹟調査会に保存に関し協議がなされていることが示されている。

調査ノ結果差向陵墓地域ニ編入ノ明徴ヲ認メス候へ共由緒アル遺跡トシテ保存ノ必要ヲ認メ候ニ付史蹟名勝天然紀念物保存法ニ依リ内務省當該調査會ニ協議保存ノ希望ヲ有シ其手筈準備中ニ有之候條左様御承知相成度此段不取敢及御通牒候也

この例からも仮指指定は、宮内省による古墳保存の必要性の判断が鍵となる。必要となれば内務省への協議、それを受けて内務省から地方長官への仮指定を促す通牒、そして地方長官は仮指定するとともに内務省に仮指定史蹟の調書を作成し報告するという手順がふまれる。

一方、地方庁が主導的に必要と認めて仮指定する場合は、仮指定までに調査し、仮指定するに当たり内務省に意見を聞き、内務省から仮指定「差支無」との依命通牒を受けて仮指定するという手順である。

このように、宮内省から内務省へ協議がなされて、内務省からの通牒により仮指定されたものは保存、大阪府が必要と認め仮指定した西小山西古墳は、地主の願いがとおり解除となっている。つまり、古墳の仮指定については、宮内省諸陵寮の意見が強く反映している。



写9 「西小山西古墳跡」標柱石

V 西陵古墳の史蹟指定

1 西陵古墳の被葬者

西陵古墳は全長約210m、「宇度墓」に選定された淡輪ニサンザイ古墳と比較して全長が約38mも長い。規模から言えば、西陵古墳が「宇度墓」に選定されても遜色ないものである。このため、淡輪ニサンザイ古墳が陵墓と選定された後は、他の二つの古墳もクローズアップされ、旧跡あるいは史蹟として位置付けられていった。

しかし、淡輪ニサンザイ古墳が陵墓に選定されたことにより、近世以来地誌に伝承されてきた被葬者について淡輪ニサンザイ古墳が紀小弓宿禰墓、西小山西古墳が上道大海墓、西陵古墳が紀船守墓という説が崩れた。つまり江戸時代の『南遊紀事』以外の地誌には紀小弓宿禰墓と記載されていた淡輪ニサンザイ古墳が1880年（明治13）12月になって五十瓊敷入彦命の「宇度墓」となったことにより、紀小弓宿禰墓を他の古墳に求めなければならなくなったのである。

1903年（明治36）に大阪市南区天王寺で開催された第5回内国勲業博覧会開催に先だち1901年（明治34）から翌年に臨時勲業調査が実施された。調査は4部からなり、その第3部に名勝旧蹟に関する事項が規定された。これが、大阪府における最初の史蹟名勝に関する組織的な調査の嚆矢である。この調査結果が『大阪府誌』第五編名勝旧蹟⁴⁰⁾として発刊された。

同書の和泉国泉南郡の項に「宇度墓」とともに紀船守墓そして大海墓が記載されている。しかし、1926年（大正15）に発刊された泉南郡役所が発刊した『泉南記要』⁴⁰⁾で西陵古墳の紀船守墓説は、「墳墓の形式より推せは船守時代のものとは思われず」と執筆者は考古学的な年代観によって推測している。そして、紀小弓宿禰墓の可能性を示唆しているが、『日本書紀』雄略天皇九年春夏五月の条に紀小弓宿禰が半島で病死したため、「田身輪邑」に葬ったという記事がある程度なので、「伝説以外明徴なし」としている。また、大阪府は1925年（大正14）7月に史蹟調査会⁴¹⁾を改組し史蹟名勝天然記念物調査会⁴²⁾を発足させた。この史蹟名勝天然記念物調査会により1926年（昭和元）12月まで府内の行政区分ごとに史蹟の基礎調査が実施され、その報告書が全5冊刊行された。その第4冊目が『大阪府史蹟名勝天然記念物 第四冊 岸和田市 泉南郡 泉北郡』である。その報告書の中で、「東のニサンザイは既に五十瓊敷入彦命宇度墓に決定せられた以上は」として西のニサンザイつまり西陵古墳は紀小弓墓に「擬し、後の精査に俟つ事とせ

ん。」としている。

2 1913年（大正2）の報告

2-1 地元警察所による報告

この西陵古墳が史蹟名勝天然記念物保存法により1922年（大正11）3月9日に史蹟指定されるのであるが、その直接的な端緒となったと考えられる公文書が宮内庁所蔵の大阪府庁文書⁴³⁾の中にみられる。

同文書によれば、1913年（大正2）9月22日付で大阪府尾崎警察分署長から大阪府警察部保安課長あてに泉南郡淡輪村の通称西御陵に関し報告がなされた。これを受けた警察部は9月26日付で警察部長から内務部長あてに「古墳ニ関スル件」として次のような通知を出している。

府下泉南郡淡輪村ニ於ケル通称西御陵ノ件ニ関シ尾崎警察分署長ヨリ別紙報告アリ口碑流傳ニ依レハ御陵墓ニ相違ナキモノト認メラルルモ現今村民ハ妄リニ該所ヲ往來シ又ハ埋藏物セル石棺露出セル等ノ事実アリテ相當措置ヲ要スルモノト被認候條至急其ノ筋へ御上申相成候様致度此段及通知候也

（絵図あり）

左記

一大阪府泉南郡淡輪村（二八七三三三 通称西御陵

二八七四地）

一山林反別 字 西 陵 二八七三三三 五反一畝歩 古墳墓地 辻吉太郎所有地

〃 〃 二八七四地 五反五畝歩

一周 囲 宇陵山ノ上 二八七五地 二反八畝歩 共有地

池反別 〃 三一八八ノ一 九反一畝六歩（御内 トモ云） 全

〃 〃 堤防 〃 ノ二 四反六

〃 〃 畝三歩 全

一出反別 字下枕 三一九六地 九畝十歩外畦九歩 岩田佐次郎所有地

〃 〃 三一九七地 二畝廿二歩外畦九歩 全

一山林反別 字枕ノ山藪 三一九八地 十八歩（但堤防） 岩田佐太郎所有地

一口碑 俗説ニ依レバ人皇五十一代桓武天皇ノ寵臣紀船守ノ墓トモ云フ

（紀船守ハ田見 則子當淡輪村ヲ拝領セシモノナリ（當村氏神ナリ）

一説ニハ東西陵共（前方復圖）式ニシテ一方ハ東北ヲ正面トシ一方ハ西南ヲ正面トシアリ則子向ヒ合セトナリ居リー方ハ五十瓊敷入彦命ノ陵墓ト確定セルモ一方ハ古書類ナク（神仏分別ノ際神官ガ焼却シタリトモ言フ）不明ナルモ御兄弟ニ相異ナシトモ云ウ

一説ニハ人皇十九代允泰（恭）天皇河内國現今ノ和泉國信達ニ皇居アリ（日根郡上ノ郷村）テ皇后ノ妹夜通姫ヲ妻トセラレ居リ當村ニ離宮ヲ設ケアリシヲ以テ則子夜通姫ノ陵墓ナリトモ云フ又五十瓊敷入彦命ノ御キサキノ陵墓ナリトモ云フ前記ノ通り傳説区々ニ渉ルモ構造ノ模様或ハ土器ノ露出シアル双方ノ對照ホニ依リ察スルニ該陵墓ハ畝下モノニ相異ナク思料サル、モ何ホシヨ證據トスベキ書類ノ未ダ発見ナク（東陵⁴⁴⁾ノ分ハ和カ山市倉田翁ガ発見シテ御陵ト確定セシモノナリ）宮内省ニテモ調査中土地ハ地租免除トナリ居ルモノニ有之候 以上

内容的には、現西陵古墳が現地警察分署長の報告に依れば、口碑伝説から陵墓に相違ないものと認められる。しかし、住民達が古墳内に頻繁に立ち入り、さらに石棺も露出しているため速やかに対応しなければならないので「其ノ筋」に上申するようにとのことである。

この石棺については今現在みることができないが、1922年（大正11）梅原末治らによって大阪

府史蹟名勝天然記念物調査会の調査が行われており、主体部の一部と考えられている。その調査結果を報告した1932年（昭和7）の『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告 第三輯』「泉南郡淡輪村の古墳」に凝灰岩製の長持型石棺の蓋についての記録がある。「従来後門の一隅に石棺が存し、外形と照応して興味を惹いたのであるが大正11年3月9日指定されると共に周囲に木柵を設け、ついで保存上の見地からそれに土を覆ふて再蔵した」さらに「大正10年6月26日に実査した際の所見に基づいてその概要を挙げるに、棺の位置は後門上部の中央からは西に偏在して主軸をほぼ南北の方向に置き、塚の方向と若干の食い違いのあることが先づ注意に上った」とある。

左記と書かれた添付書類には、地番と面積とともに口碑が書かれている。一つは「紀船守」の墓説、一つは五十瓊入彦命の兄弟墓説、一つは允恭天皇の妻と言われる夜通姫の陵墓説、もう一つは五十瓊入彦命の后墓説の四説が俗説として上げられている。

2-2 内務省、宮内省の依命通牒

この通知を受けた内務部長は、同年10月2日付学乙第3681号で宮内大臣あてに「相当ノ措置ヲ要スルモノト被認候條至急何分ノ御詮議相成候様致度別紙図面添付此段及報告候也」と大阪府知事名で報告している。しかし、「至急何分ノ御詮議」としているのに、それから2年間は宮内省からなんら回答が無かったようである。このような例は、府庁文書の中に他の例でもみられる。大阪府は1915年（大正4）1月19日付学乙第3681号で「其後如何ノ後詮議相成居候」と照会をかけている。宮内省はようやくこの照会に関して同年3月23日付指令第37号で「陵墓ノ微證認メス」と回答してきた。ところが、翌日3月24日付内理第1号で内務省大臣官房地理課長名⁵³⁾により「古墳ノ件ニ付依命通牒」が大阪府知事あてに下記の内容で出された。

大正二年十月二日学乙三六八一號ヲ以テ宮内省へ報告相成候泉南郡淡輪村所在古墳ノ件
今回同省ヨリ陵墓ノ微證ヲ認メサル旨指令ノ処當該古墳ハ陵墓ノ微證ナシトスルモ尋常人ノ墳墓ニ非ラサルヘク被認候就テハ是等古墳ハ史蹟上存置ノ必要アルモノニ付現状ノ儘保存セシメ候様可然御取計相成度

追テ本件古墳ニ付テハ紀ノ小弓宿禰ノ墓ニハ無之哉ノ説モ有之候ニ付為御心得申候
依命通牒は、宮内省から「陵墓ノ微證ヲ認メス」と指令されたが、古墳は「尋常人ノ墳墓ニ非ラサル」と認められるので「史蹟上存置ノ必要」があり、現状保存するようにと命令している。さらに、当古墳は「紀ノ小弓宿禰」の墓ではないとかいう説もあることを付け加えている。

この依命通牒が大阪府に出された後、同府は同年4月1日付学乙第3681号で「泉南郡長宛 古墳ニ関スル件」として内務部長名で下記のような照会をしている。

貴郡淡輪村通称西御陵ハ今回其筋ヨリ陵墓微證ヲ認メザルモ尋常人ノ墳墓ニ非ラザルベク被認候就而ハ是等古墳ハ史蹟上存置ノ必要アルモノニ付現在ノ儘保存セシメ候様取計方来牒ノ次第モ有之候ニ付御了知ノ上可然御取計其結果何分御報相成度此段及照会候也追而本件古墳ニ付テハ紀ノ小弓宿禰ノ墓ニハ無之哉ノ説モ有之候ニ付為御心得申候
記

以下略・・・・・・・・・・・・・・・・

泉南郡長に対し古墳を現状保存するとともに何らかの措置をしてその結果の報告を求めている。

内務省の依命通牒の日付が宮内省指令日の翌日に出されていることから、古墳の取り扱いについて両省で協議が進められていたことを示唆している。それを裏付ける「宮内省諸陵頭 古墳ノ件ニ付申進」と題した内務省地理課の1915年（大正4）2月17日付起案文書⁵⁶⁾が残されている。

大阪府泉南郡淡輪村所在標記ノ件ニ関シ貴省神谷初之助氏ヨリ当省潮書記官宛別紙書類便宜同付相成候処本件ニ関シ貴省ニ於テ陵墓ノ微證ナキ旨御指令ノ上ハ同時に本省ヨリ別紙写ノ通り府知事ニ通牒スルコトニ内定致候間御了知ノ上右御指令ノ際ハ其旨御報知相成□様致度

依テ別紙書類返戻ス

このように、宮内省から内務省へ、つまり諸陵寮から地理課へ西陵古墳に関する大阪府の報告書が回付され、地理課では諸陵寮の措置後、同時に通牒する準備を整えていたことがわかる。しかし、全ての古墳の報告が地理課に回付されていたのであろうか。これが「史蹟上存置ノ必要」という通牒がなされるだけの古墳、すなわち周濠をもつ前方後円墳であり、「宇度墓」とされる淡輪ニサンザイ古墳の規模とも遜色ない西陵古墳であったからであると考えられる。

1915年（大正4）4月1日付学乙第3681号で「泉南郡長宛 古墳ニ関スル件」として内務部長名で照会をかけたが、泉南郡長からは、その後このことについてなんら回答がなかった。このため大阪府は、再度翌年6月2日付で「現状保存方ニ付及照会候処其後如何ノ（誤記抹消印あり）施設相成や回報相成度及照会候也」と照会している。これに対し泉南郡長は同年7月7日付けで次のように「古墳ニ関スル件」について大阪府内務部長あてで回答している。

客年四月一日付学乙第三六八号ヲ以テ照会相成候標記ノ件速ニ回報致スヘキノ処今村ハ昨年
腸空扶斯病患者続發シ之レカ防疫ニ忙殺セラレ遂ニ回答ノ期ヲ失シ候趣ヲ以テ此程古墳現
状保存ニ就テハ充分ノ注意ヲ払ヒ尚進シテ財政ノ余裕ヲ俟ツテ現在民有地ニ属スルモノヲ村
有トナシ保存上遺憾ナキヲ期スヘク相当計画シツ・アル旨申出候條右後了知相成度候也
府への回答ができなかったことについては腸チフスの流行を理由にあげ、保存については村有地として買い上げる計画を立てつつあると回答している。ただし、村財政状況に余裕が出るまで待つてからという文字が入れられている。

以上が、宮内庁所蔵大阪府庁文書にある1913年（大正2）から1916年（大正5）にかけての西陵古墳に関する泉南郡・大阪府・宮内省・内務省の一連の動きであった。

3 非陵墓古墳から史蹟指定へ

3-1 史蹟名勝天然記念物保存法の制定

西陵古墳に関するこの大阪府庁文書的重要性は、古墳に対する行政措置が一端陵墓行政で陵墓としては否定したものを、時間を経ずして内務省によって「史蹟上存置ノ必要」として史蹟という位置付けで保存しようとする新たな行政的措置が取られたことである。特にこの時期は帝国議会において1911年（明治44）に「史蹟名勝天然記念物保存建議」が可決され、1919年（大正8）の史蹟名勝天然記念物保存法⁵⁷⁾の制定に向かって、政府内務省が動き出した時期である。

史蹟名勝天然記念物保存法という史蹟行政の根幹となる法制定以前に、古墳に対する史蹟行政は、1913年（大正2）のこの時点で内務省においてすでに始まっていた。それは、内務省分課規程が同年8月21日に改正され地理課主管事項に「一 名勝、旧蹟及古墳墓ニ関スル事項」が加えられたことからわかる。従来の事務分掌にあった名所（勝）旧蹟に加え古墳墓に関することが主管事項となったのである。つまり宮内省における陵墓行政の中で取り扱われていた陵墓以外の古墳（非陵墓古墳や未選別古墳）が、内務省地理課の所管で名勝、旧蹟と同様に行政の中でも取り扱うこととなった。さらに1915年（大正4）4月の地方長官会議⁵⁸⁾で内務大臣が「名所旧蹟古墳墓の保存」について訓示を行っている。この西陵古墳の件から2年後の1917年（大正6）2月24日内務省警保局通牒「古墳及埋藏物ノ発掘ニ関スル件依命通牒」では、「未定御陵墓ノ調査上ニ支障ヲ来スノミナラス史蹟名勝紀念物等ノ保存方法ニ付目下詮議中ニ属スルヲ以テ是等調査ノ結了ヲ先テ又ハ保存法ノ確立スルニ至ル迄ハ原状ノ儘存置スル必要アルモノモ」という文言がみられる。ここに法令上はじめて「史蹟名勝紀念物」という用語が使われ、西陵古墳に対する大阪府知事あての依命通牒だけでなく、全国の地方長官に対して陵墓以外の古墳についても史蹟名勝記念物として保存方法を考慮中であることを知らしめた。

こうした動きがあって、1919年（大正8）4月9日に史蹟名勝天然記念物保存法が制定される

と、翌年1920年（大正9）1月31日に指定の基準となる史蹟名勝天然紀念物保存要目⁶⁰（以下保存要目と略する。）が制定され、同年7月17日に第1回の指定手続きがなされた。しかし、第1回は天然記念物だけであり、古墳を含む史蹟は1921年（大正10）3月3日の第2回の指定から始まった。

3-2 仮指定の延期と本指定

大阪府は、史蹟名勝天然紀念物保存法が施行されると、西陵古墳に対して1920年（大正9）11月13日付内務部長名で下記の事項について所在地の淡輪村（現岬町）村長あてに調査照会を行った。

- 一所在地。淡輪村。大字。字西陵。（古墳地）地番。地目。台帳反別。現土地所有者住所氏名
- 一調査区域ハ中央ノ丘陵。周濠。付属古墳アラバ共ニ記載ノコト（但地番地目反別等各筆毎ニ掲グ）
- 一右ニ対スル地積図面。丘陵周濠ノ見取図。
- 一古墳ニ関シ地方ニ於ケル伝説由来
- 一既存管理ノ状況
- 一従来古墳ノ丘状ヲ発掘シ又ハ地形ヲ変更セシコトアリヤ若シアリトセバ其ノ年月日発掘品ノ種類
- 一保存上禁止若クハ制限ヲ必要トスル事項
- 一其ノ他史蹟トシテ指定上参考トナルヘキ事項

これに対し同年11月27日付で淡輪村村長から回答されている。回答文の内容からみるに泉南郡長が1916年（大正5）7月7日付で大阪府あてに回答していた「現在民有地ニ属スルモノヲ村有トナシ保存上遺憾ナキヲ期スヘク相当計画シツツ、アル旨申出候」という古墳の保存対策は取られていなかったようである。しかし、著しい古墳の現状変更もなく、所有者による立ち入り禁止の立て札なども建てられており管理も行き届いているとの回答であった。

そして1921年（大正10）1月29日付で大阪府は内務大臣あてに「古墳ヲ史蹟ニ指定ノ件」として「西陵古墳ハ現状ヲ保存スヘキ必要有之モノト存候」として史蹟名勝天然紀念物保存法第1条第2項に基づき仮指定する見込みであり「何分ノ御指示」と照会を行った。これには、地番、地目、地積、所有者等の一覧と西陵古墳、西小山（陵）古墳についての調書が添付されていた。つまり、大阪府は、大阪府の判断で西陵古墳について仮指定を目論んでいた。この間、内務省からの働きかけを示す資料は残されておらず、地方庁の判断だけで仮指定を進める予定でいたとみられる。

これに対し内務省は同年2月21日付地理課長名で仮指定に関しては「保存上急ヲ要スル事情アラバ御申越ノ区域ニ從ヒ仮指定相成可然ト存候」と回答した。しかし、その回答文にはさらに「来ル五月頃史蹟名勝天然紀念物調査会⁶¹ニ付議決定ノ上ハ指定可相成見込ニ有之候」と、内務省では本指定の見込みであるとの一文が加えられていた。

内務省の回答から日があり経たない同年3月2日付で大阪府では「処理延期ノ件」が起案された。それは、内務省において「指定可相成由」、また指定区域等の調査確定が必要であり、調査終了まで仮指定の処理を延期するとの伺であった。古墳の現状に関しては関係者や警察官の巡視などで守られると付け加えられている。

この一連の文書からは、大阪府の仮指定が内務省によって覆された感否めない。しかし、この一件を境にして内務省の大阪府内における史蹟指定に係る動きが活発化する。史蹟名勝天然紀念物調査会考査員増川于信が3月19日から30日まで大阪府内10ヶ所の史蹟古墳候補地を調査した。大阪府が各郡長に通牒した内容によると北河内郡内では牧野村の車塚古墳、東成郡では住吉

村の帝塚山古墳、南河内郡では黒山村のミササギ古墳（黒姫古墳）、藤井寺村の城山古墳、道明寺村の栗塚狼塚古墳、国分村の茶臼山古墳、駒ヶ谷村通法寺の2ヶ所の古墳、中河内郡内では高安村の桃山古墳、泉南郡内が最後であったが山直村の御陵山古墳（摩湯山古墳）、淡輪村の西ノミサンザイ古墳（西陵古墳）を対象とした。この増田于信の調査の翌月4月15日には大阪府は東成郡長・泉南郡長・南河内郡長・中河内郡長・北河内郡長あてに「史蹟古墳ニ関スル件」として「指定見込ニ有之ニ関シ御意見有之候ハ、折返後回報相成度及照会也」と日録を付けて照会している。この照会に関しては、各郡長からさらに管内町村長に照会し、町村長は所有者に意見を聞いている。その結果は、多くの所有者から否定的意見或いは買上要望が上申されてきた。しかし、泉南郡長からの回答は「御指定ノ件異存無之」であった。

この調査、照会から1年ほど経た1922年（大正11）3月8日の第3回の指定で、西陵古墳は陪塚と考えられた2基の円墳とともに史蹟指定⁶²された。現在でいう指定基準にあたる史蹟名勝天然紀念物保存要目⁶³史蹟の三「古墳及び著名なる人物の墓並び碑」に該当するものとしてであった。

ただ前述の1915年（大正4）3月24日付内理第1号で内務省大臣官房地理課長名による「古墳ノ件ニ付依命通牒」の趣旨からみれば、早くから内務省からの指導なり指示があったこの古墳が、なぜ第2回の時に指定されなかったのかが疑問に残る。ここでも大阪府の対応任せの感がある。

まとめ

1 各古墳の位置づけ

「宇度墓」の治定取り消しと決定は、I期の古墳保存行政における陵墓行政の一例である。いうまでもないことであるが、古墳被葬者の決定は、考古学的調査により被葬者を特定できる墓誌などの遺物が出土しないかぎり不可能である。その不可能な事をあえてしなければならなかった陵墓行政は、伝承や近世の地誌類、あるいは一部の古記録などを用いるしかなかった。その陵墓行政を助けたのが、淡輪ニサンザイ古墳に対する辻重太郎の建白運動やそれを後押しした堺県の動きにみられる地方庁からの建言であり地方からの建白であった。陵墓担当者は建言や建白により現地調査を実施し、曖昧ながらも外見上陵墓としてふさわしいと考えられる古墳を選定した。そのふさわしい外見とは、大澤清臣が『五十瓊敷入彦命宇度墓決定書』の中で理由として挙げた「前方後円・環濠・埴輪列・陪塚」の要素を含み、なおかつ周辺古墳より大規模な「大塚」であることであった。

しかし、1870年代から1880年代における教部省や宮内省の陵墓担当者、近代的科学としての考古学の知識を有していたとは考えられない。たとえば玉田山「宇度墓」に対する勘註⁶⁴では起草者である猿渡容盛は、玉田山の土片を埴輪と断定するという過ちをおかしている。

結果としては、玉田山の治定は近世地誌などの文献類を重視し、淡輪ニサンザイ古墳は外見上の形態を重視した結果であり、さらに建白など



写真10 西陵古墳標石柱

の地域からの運動も加味されたものと考えられる。

また、大澤清臣が示した要素を持ちながら陪塚が少ないだけで陵墓から除外された西陵古墳は、非陵墓古墳の決定もなく未選別古墳として残された。それが、古墳保存行政Ⅲ期に至って、大阪府が現地警察署から再度陵墓の可能性を示唆する上申を受けたことにより、古墳保存の行政措置の流れが生じた。それは宮内省による「陵墓ノ徴證認メス」という非陵墓古墳としての確定と内務省による「史蹟上存置ノ必要アルモノニ付現状ノ儘保存セシメ」というものであった。西陵古墳は非陵墓古墳との判断のうえに、史蹟という新しい古墳保存の方法が制度として確立するまで現状保存するという措置がとられた。そして、保存された理由は、陵墓ではないが、形態や規模が陵墓と遜色ないことから「尋常人ノ墳墓ニ非ラサル」ということである。天皇家に近い祖先の墓ということであろうか。この西陵古墳の保存措置は、古墳保存行政のⅢ期での行政措置の状況を示している。

こうして保存された西陵古墳は、Ⅳ期に至って史蹟名勝天然紀念物保存法が制定され史蹟指定された。一方、前方後円墳ではないが、西陵古墳と淡輪ニサンザイ古墳との間にあった、墳丘の一部が流出した大型円墳である西小山古墳は、開発の危機にさらされた。大型の前方後円墳や陵墓は、中央庁としての内務省、宮内省が地方庁に保存措置について指示する。しかし、西小山古墳のような古墳は、陵墓の可能性も低いと考えられることから、その行政措置については、地方庁である大阪府が実質判断をして行わなければならなかった。そのような中で、史蹟名勝天然紀念物保存法の制定と第1条第2項の地方長官による仮指定の制度は、古墳を多数管轄下にもつ大阪府にとって行政措置の手法が増えたことになり、早々、西小山古墳に対して史蹟の仮指定を行った。ところが、結果的に仮指定から本指定にならなかったことにより、地主の強い要望により指定解除となっている。この西小山古墳に対する行政措置は、史蹟名勝天然紀念物保存法制定による古墳保存行政のⅤ期における地方行政組織による古墳保存行政の状況をよく示している。淡輪ニサンザイ古墳は陵墓となったことにより、従来地域が主体となって管理利用してきた環濠の用水もままならなくなり、地域にとっては囲い込まれて隔絶された古墳となった。西陵古墳は史蹟として国民教化の教育材料としての位置付けもあり、地域とは距離を置いたものとなった。西小山古墳に対しては、内務省も大阪府も外観だけの判断により、その価値を正當に評価できずに仮指定解除を行った。結果的に重要な考古学資料の発見となったが、それは結果論であり、西小山古墳は古墳保存行政的には、非陵墓古墳であり仮指定解除され未指定であるということ、開発を前提にうち捨てられたのである。それが、近代における行政の限界でもあった。皮肉にもその古墳を後世に伝えようと標識を建てたのは、指定解除願いを提出した地主関係者であった。現在、西陵古墳は文化財保護法により引き続き史蹟として保存されている。また、淡輪ニサンザイ古墳は、陵墓として現在も6ヶ所の陪塚とともに宮内庁管理になっている。一方西小山古墳の現況は、周辺地形の改変により明確に古墳としての形態を残していない。そして、前述したように所有者の一族と考えられる川村治が1940年（昭和15）に建設した「西小山陵古墳跡」の石碑を中央に残すのみであり、文化財保護法の「周知の埋蔵文化財包蔵地」として認識されている。

2 おわりに

古墳保存行政の制度的な成立過程の中で、各地域において古墳に対する行政措置が行われていったわけである。五十瓊敷入彦命宇度墓をめぐる玉田山の陵墓の取り消しと淡輪古墳群の淡輪ニサンザイ古墳の決定は、陵墓の所在する地域に少なからず影響を及ぼした。明治時代前期の天皇制イデオロギーが浸透しはじめた地方行政末端の村において、天皇と直接関係する陵墓の存在意義は大きいものと考えられる。建白等を通じて陵墓が新たに治定された淡輪村と取り消された自然田村とでは、天皇制イデオロギーが浸透する社会の中で受け入れ側において地域間の格差を

生み出したと考えられる。それは、特に行政末端の村長クラスあるいは名望家と呼ばれる地域知識階級の意識に強く働いたのではなかろうか。

また、西陵古墳の保存措置の契機となったのが、地域住民からの上申ではなく、尾崎警察分署長から警察部長への「御陵墓ニ相違ナキモノト認メラル」という報告であった。結果的には陵墓でなく指定史蹟となったが、淡輪ニサンザイ古墳とは違い住民も含めて淡輪村からの積極的な動きはみられない。あくまでも、大阪府警察部・大阪府内務部が発端で内務省が主体となった古墳保存の動きであり、古墳保存行政に警察行政が大きな位置を占めたことに注意しなければならない。

さらに西小山古墳の状況は、古墳所有者の積極的な開発の動きに対する地方庁の対応例である。大阪府が仮史蹟指定の根拠の曖昧さと古墳の形状判断から簡単に仮指定を解除し、発掘の結果、多くの出土品が出土したが、その過程は陵墓行政、史蹟行政に翻弄された非陵墓古墳の末路でもある。

註

1) 『岬町の歴史』岬町 1995年

2) 『泉南郡淡輪村の古墳』〔大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告 第三輯〕大阪府 1932年

3) 『淡輪遺跡発掘調査概要・Ⅲ』〔大阪府文化財調査概要 1981〕大阪府教育委員会 1981年

4) 『延喜式』巻第二十一

5) 『泉州志』第六巻 石橋直之 元禄十三年（1700）

6) 『五畿内志』〔日本輿地通史畿内部〕 関祖衡 並河誠所 享保廿一年（1734）

7) 『和泉名所図会』秋里李籠鳴 寛政八年（1796）

8) 『特別展 和泉の王たち』歴史館いずみさの 1999年

9) 明治5年（1872）2月堺県、区画を制定、1874年（明治7）7月に大区・小区を制定する。この絵図の左端の「和泉国第 四区日根郡自然田村」の記載から大区・小区制制定までの間に作成されたことがわかる。

10) 『陵墓録』国立公文書館

11) 『陵墓府県帳』宮内庁書陵部

12) 『春日宮天皇妃 櫛姫吉隠陵改定書、安閑天皇皇后 春日山田皇女陵取消書、垂仁天皇皇子 五十瓊敷入彦彥取消書』宮内庁書陵部 1933年（昭和8）12月11日に小島忠二によって『帝室例規類纂明治十二年卷三十一』から謄写の奥書がある。

13) 1873年（明治6）に教部省の担当者が現地で調査したようである。この時のものと考えられる名簿が自然田村の戸長であった南寿郎家に残されている。一紙で『教部省諸陵御用掛 狼渡中録、疋田棟隆、子安信成、中島権小録』と記されていた。年代は記載されていないが、同年の教部省の『官員録』の内容と一致する。

14) 大澤清臣は谷森善臣の弟子で神祇官の諸陵寮から宮内省で御陵掛となり修陵事業に関わってきた。高木博志「近代の陵墓問題と継体天皇陵」『近代天皇制と古都』 岩波書店 2006年

15) 12に同じ。

16) 『陵墓関係 大阪府廳文書 御陵墓願伺届 二』宮内庁書陵部
山中永之佑「堺県公文録（十）」『堺研究 第14号』堺市立中央図書館 1983年

17) 阪南市自然田 南寿郎家文書
『陵墓関係 大阪府廳文書 御陵墓願伺届 四』宮内庁書陵部

18) 阪南市自然田 南寿郎家文書

19) 現大阪府泉南郡岬町 淡輪村の西側の村

20) 私家版 竹内三郎『宇度墓五十丘瓊敷入彦命陵関係文書集成』 2000年

21) 『陵墓誌 古市部兄廻区域内』松葉好太郎 1925年

22) 淡輪村誌 淡輪村役場 1940年

23) 『宇度墓ニ付建白書、船守神社伝記』宮内庁書陵

24) 19に同じ。1880年（明治13）4月14日付陵177号で五等属大澤清臣と七等属大橋長意が堺県の巡回を命じられた。しかし、四至本八十郎家文書では大橋長意の名前は見あたらない。

25) 「堺県庁 庶務課 9等属 堺県職員録 明治18年八月」『堺県法令集 3』羽曳野資料叢書7 1994年

26) 正式には『垂仁天皇皇子 五十瓊敷入彦命宇度墓決定書、景行天皇皇子 日本武尊白鳥陵改定書』宮内庁書陵部 1933年（昭和8）12月18日に小島忠二によって『帝室例規類纂明治十三年卷三十七』から謄写。

27) 1879年（明治12）1月16日付 宮内卿から堺県あて第百拾号の達では島泉丸山古墳の敷地計画図が添付されており、その図は明らかに前方後円墳形に変更すべく計画図である。「第二十 片丘馬坂上陵

外一ヶ所修繕民有地買上 宮内省」〔陵墓関係 大阪府廳文書 御陵墓願伺届 二』宮内庁書陵部

28) 野褒野幕実検勘註』宮内庁書陵部 1915年（大正4）9月18日に書き写されたもの。

29) 大阪府公報 「大阪府告示史第三号」1920年（大正9）10月21日

30) 古墳の名称は、大阪府公報では記載がなく所在の字名が記載されている。現在、名称は西小山古墳であるが、戦前においては字名をもとに西小山陵古墳の名称が使われている。

31) 「一四 西小山陵假指定之件 泉南郡」〔大阪府 古墳墓取調書類 史蹟名勝保存（抄）庁文書 六』宮内庁書陵部

32) 官報告示は同年10月26日

33) 大阪府公報 「大阪府告示史第一号」1920年（大正9）4月22日

34) 大阪府公報 「大阪府告示史第二号」1920年（大正9）6月21日

35) 大阪府文化財保護課文書

36) 大阪府公報「大阪府訓令第24号 史蹟調査委員会規則ノ改正 「史蹟調査委員会」ヲ「史蹟名勝天然記念物調査会」ニ改ム 1925年（大正14）7月13日

37) 大阪府教育委員会『大阪府の文化財』1962年

38) 46に同じ。

39) すでに史蹟名勝天然記念物調査会に改組されているがおそらく名称が長いので旧称を常用しているようである。

40) 大阪府公報でも告示された。 「大阪府告示史第二号」1929年（昭和4）11月14日

41) 大阪府 『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告 第三輯』1932年

42) 末永雅雄『古墳の航空大観』学生社 1975年
『古墳の航空大観』では西小山陵古墳としている。
当時の末永先生は、京都帝国大学文学部考古学教室員として大阪府の調査に参加している。

43) 35に同じ。

44) 41の報告書では古墳名称は「西小山古墳」である。

45) 41の報告書では石室内からの出土品の内容は以下の通りである。

一、金銅装眉庇付冑	一 個
二、短 甲（三角板鍔留式）	二 両
三、頸 甲	鍔 著 壹 組
四、肩 鎧	
五、挂甲札	四種八百餘個
六、異形鐵製品（武具の一部か）	
七、刀 身	二 十 三 口
八、鉾 身	二 個
九、鐵 鎌	三 種 百 七 個
一〇、鉸 具	一 個
一一、不明鐵製品	
一二、滑石製勾玉	十 六 個
一三、貝殻	

46) 1938年（昭和13）8月26日指定

47) 35に同じ

48) 現在のところ、大阪府郷土資料参考館の存在は、他の資料で確認されていない。大阪城天守閣主任学芸員の北川 央氏によれば、現大阪城天守閣の可能性もあるとのことである。実態解明は今後の課題である。

- 49) 大阪府『大阪府誌』第五編名勝旧跡 1903年
- 50) 大阪府泉南郡役所『泉南記要』 1926年
- 51) 大阪府公報「大阪府訓令第10号 史蹟調査委員会規則」 1915年（大正4）5月20日
- 52) 36に同じ。
- 53) 宮内庁所蔵『陵墓関係 大阪府庁文書 御陵墓伺届』大正2年—大正5
- 54) 宇度墓（1880年（明治13）12月宮内省指定陵墓）
- 55) 53に同じ。
- 56) 『内務省警保局文書』 国立公文書館
- 57) 法律第44号1919年（大正8）4月10日
- 58) 大阪府『史蹟調査委員会報 第一號』 1916年（大正5）2月
- 59) 1920年（大正9）1月31日
- 60) 「史蹟名勝天然紀念物調査会官制」勅令第258号 1919年（大正8）5月30日
- 61) 官報 「内務省告示第四十九号」1922年（大正11）3月8日 大阪府では高井田横穴・松岳山古墳・牧野車塚古墳
- 62) 官報 1920年（大正9）2月16日
- 63) 12に同じ

第5章 百舌鳥古墳群の史蹟指定

はじめに

現在、大阪府堺市に所在する百舌鳥古墳群を構成する塚廻古墳と取塚古墳、長塚古墳は、文化財保護法により史蹟として指定され保存されている。これら3基の古墳は、いわゆる近代における文化財関係法令3法¹⁾の一つである史蹟名勝天然紀念物保存法が1919年（大正8）4月10日²⁾に制定された後、1920年（大正9）4月に取塚古墳と塚廻古墳が大阪府内最初の史蹟に仮指定され、その2ヶ月後に長塚古墳が仮指定された。これらの仮指定は、府内最初の史蹟に対する指定行為というだけでなく、全国的にも後の本指定に先駆けて行われた最初の仮指定³⁾という行政処分であった。

この仮指定の行為は、大型の勾玉を含む玉類を大量に出土した塚廻古墳の発掘調査が端緒であると考えられる。この古墳や取塚古墳は、陵墓である仁徳陵古墳¹⁾に近接することから同古墳の陪冢²⁾であると認識され、長塚古墳も陪冢あるいは関係する陵墓の可能性のあるものと考えられていた。しかし、仁徳天皇陵の陪塚として官有地に編入され宮内省に管理されているのは、同古墳西北側を中心に分布する12基の古墳だけである。この3基をはじめとする同古墳東南側を中心に分布する古墳は民有地のままであった。宮内省はこれら民有地の古墳の買収を試みるが果たせず、史蹟名勝天然紀念物保存法が制定されると内務省を促し史蹟として仮指定した。

本稿では、塚廻古墳の発掘の経緯と取塚古墳、長塚古墳も含めた史蹟仮指定の経過を古墳所有者の動向とともに明らかにすることにより、史蹟名勝天然紀念物保存法制定期における史蹟指定という行政による古墳の保存施策について考えてみたい。

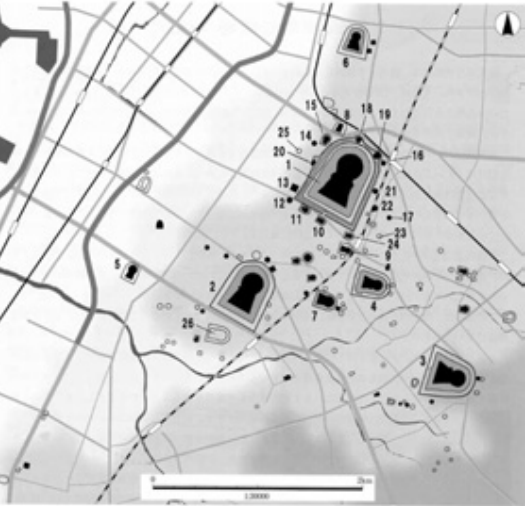


図13 百舌古墳群分布図

地図番号	古墳名
1	仁徳陵古墳（大山古墳）
2	塚中塚古墳（上石津ミサンザイ古墳）
3	土師ニサンザイ古墳（摩西古墳墓参考地）
4	百舌鳥御前山古墳（百舌鳥陵墓参考地）
5	乳岡古墳
6	坂正陵古墳（田出井山古墳）
7	いたすけ古墳
8	木山古墳
9	長塚古墳
10	孫太夫山古墳
11	竜夜山古墳
12	狐山古墳
13	銅草山古墳
14	蓮山塚古墳
15	丸塚山古墳
16	源右衛門山古墳
17	坊主山古墳
18	茶山古墳
19	大安寺山古墳
20	鶴の谷古墳
21	塚廻古墳
22	鶴塚古墳
23	鏡塚古墳（消滅）
24	取塚古墳
25	→本松古墳（消滅）
26	大塚山古墳（消滅）

表4 百舌鳥古墳群古墳一覧

I 3基の位置と概要

1 百舌鳥古墳群の概要

大阪府の南部、堺市には、応神陵古墳（菅田御廟山古墳）を中心とする古市古墳群と並ぶ仁徳陵古墳を中心とする百舌鳥古墳群が位置する。

百舌鳥古墳群は、堺市北西部の約4km四方に古墳群が形成されており、上町台地に続く標高15～20mの台地上に分布する。古墳群には、開発などにより現在47基（前方後円墳及び帆立貝式古墳23基、円墳19基、方墳5基）の古墳しか残存していないが、現在まで消滅した古墳も含めれば112基（近つ飛鳥博物館2009）が確認されている。

中でも墳丘長486mの仁徳陵古墳、墳丘長360mの履中陵古墳（上石津ミサンザイ古墳）、東百舌鳥陵墓参考地である墳丘長290mの土師ニサンザイ古墳などの巨大前方後円墳をはじめ墳丘長が100mを越える前方後円墳が9基現存している。

古墳群を構成する古墳の内、文化財保護法による「周知の埋蔵文化財包蔵地」とは別に丸保山古墳、いたすけ古墳、乳岡古墳、長塚古墳、収塚古墳、塚廻古墳、文殊塚古墳の7基が史蹟に指定されている。また、反正陵古墳（田出井山古墳）、仁徳陵古墳、履中陵古墳が陵墓として宮内庁が管理している。さらに土師ニサンザイ古墳が東百舌鳥陵墓参考地として、御廟山古墳が百舌鳥陵墓参考地として同じく宮内庁が管理している。また、履中陵古墳周囲に1基、反正陵古墳周囲の2基の古墳や仁徳陵古墳周囲の12基の古墳陪家という位置付けで、これも宮内庁が管理している。

そして、見方を変えれば100mを越える現存する前方後円墳9基のうち、3基が史蹟指定され、残り6基が陵墓、陵墓参考地や陪家として宮内庁が管理している。このことから、百舌鳥古墳群の残存47基の内、約5割近い23基の古墳が宮内庁管理となっている。

これは、今井舜が論じたように（今井1977）、「国民・研究者」の立入りを禁じた古墳が約5割近く達していることになり、古墳研究において自由な現地調査ができない状況に置かれている。これは、古市古墳群でも同様に言えることである。

2 3基の古墳の位置と概要

2-1 塚廻古墳

3基の古墳は、仁徳陵古墳に近接するが、塚廻古墳は仁徳陵古墳の東側、第3壕外縁から約15mに位置する。行政区画では堺市堺区百舌鳥夕雲町1丁に属する。墳形は一時期、帆立貝式の可能性が示唆されたが、2003年度の調査（堺市教育委員会2003）⁶で円墳である可能性が高くなった。墳丘は2段に築造され、径約35m・高さ約4.5mの規模である。周濠は確認されているがすでに埋られている。また、墳丘の裾に埴輪列が確認されている。この古墳は、1912年（明治45）に発掘され、銅鏡2面（変形四獣鏡・変形五獣鏡）や刀剣、硬玉・碧玉・ガラス玉のほか、滑石で作られた勾玉・管玉・白玉などの玉類が多数出土している。この調査については、次章で詳細に述べる。

2-2 収塚古墳

次に収塚古墳は仁徳陵古墳の前方部東南隅、第3壕外縁から約50mに位置する。行政区画的には堺市堺区

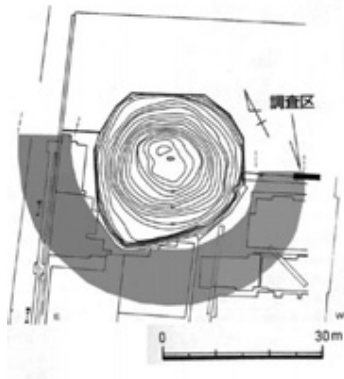


図14 塚廻古墳

百舌鳥夕雲町2丁に所在する。墳形は前方部を西に向けた全長61m程の帆立貝形の前方後円墳と考えられている。現況は前方部が削られ、後円部しか残存していない。周濠もすでに埋められている。現在残存している後円部は径約42.8m、高さ約4.2mで、墳頂部からは、かつて短甲片が採集されている。

2-3 長塚古墳

長塚古墳は、仁徳陵古墳の前方部東南、第3壕外縁から約49mに位置する。墳形は西向きの前方後円墳で墳丘は全長約102m、後円部径約57m、高さ約8.2m、前方部幅約67m、高さ約8.3mの規模で、2段に築成されている。南側のくびれ部には造出しがある。現在、周濠はすでに埋没している。遺物は円筒埴輪が採集されているが、主体部の構造や副葬品はわかっていない。この埴輪の時期から古墳は5世紀中頃から後半の時期と推定されている。

この3基の古墳は、後述する経緯から1958年（昭和33）5月14日に文化財保護法により国の史蹟に指定されている。

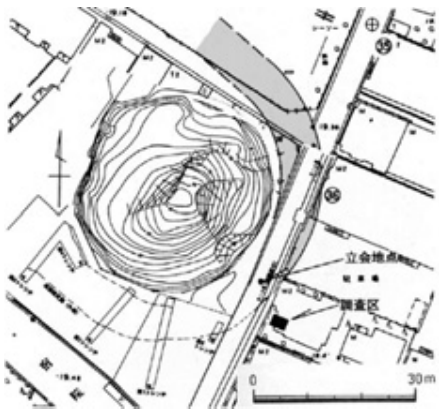


図15 収塚古墳



図16 長塚古墳

II 塚廻古墳の調査

1 1912年の調査

3基の古墳の内、収塚古墳や長塚古墳については、主体部の調査等の記録がなく出土遺物についても不明であり、近年の墳丘周囲の調査以外は全容が把握されていない。それに比べると当古墳は、主体部の調査が実施され遺物が出土している。主体部の

地図番号	古墳名		墳丘長（m）	区分	指定日
1	仁徳陵古墳	大山古墳	486m	天皇陵	維新前確定
2	履中陵古墳	上石津ミサンザイ古墳	360m	天皇陵	維新前確定
3	土師ニサンザイ古墳	東百舌鳥陵墓参考地	280m	陵墓参考地	明治42年10月11日
4	百舌鳥御廟山古墳	百舌鳥陵墓参考地	186m	陵墓参考地	明治34年10月11日
5	乳岡古墳		155m	史跡	昭和49年1月23日
6	反正陵古墳	田出井山古墳	148m	天皇陵	維新前確定
7	いたすけ古墳		146m	史跡	昭和31年5月15日
8	永山古墳		104m	陵墓陪家	
9	長塚古墳		100m	史跡	昭和33年5月14日

表5 墳丘100m以上の前方後円墳

調査は、史蹟に仮指定される前、1912年（明治45）に当時の東京帝国大学の坪井正五郎⁷⁾、柴田常恵⁸⁾の参加によって実施された。この調査については、調査に参加した大阪朝日新聞の記者大道弘雄が考古学雑誌第2巻20号⁹⁾及び第3巻第1号¹⁰⁾に「大仙陵古墳畔の大発見（上）（下）」として報告している。

考古学雑誌の報告を要約すると、調査は土地の所有者田中淳蔵¹¹⁾が当時の泉北郡西百舌鳥村大字赤畑字塚廻¹²⁾に所在する当古墳を開墾しようと計画したことに始まる。田中淳蔵は、古墳が仁徳陵古墳に近接することから何らかの貴重なものが埋蔵されていると考えた。そこで、学者の監督により発掘する必要があると判断し、東京帝国大学教授の坪井正五郎に相談したとのことである。この田中の行動は、彼が当時、大阪府立修徳館館長の職にあり、地方知識人として科学的な学問的素養を持っていた結果と思われる。

調査は同年6月16日から6月18日までの3日間で行なわれた。まさに翌月の30日には明治という時代が終わる時であった。発掘は、16日に東京帝国大学人類学教室助手柴田常恵が先に現地入りし、午後4時から開始され、古墳東南裾から中央部に向かってトレンチ状に掘削した。翌17日には坪井正五郎も参加し、この時大阪朝日新聞の大道弘雄も立ち会った。17日の午後5時頃には中央部を約二坪ほど一丈（約3.03m）ほど深く掘り下げた。さらに掘り進んで、地表から一丈二尺三寸（約3.72m）下から木片を検出し、午後7時に至って遺物が確認された。この時、「段々と四面暗黒となつて来たので我に釣洋燈、龕燈、提灯などを穴の中へ持ち込む」という状況下で出土状態を調査した。そして、午後10時に調査を終了し、盗難の恐れがあるからと遺物を含むした粘土を旅館へ持ち帰った。この旅館での整理作業で大型の勾玉が発見され、大道弘雄により1912年（明治45）6月19日付大阪朝日新聞に「天下の大曲玉」¹³⁾の見出しで報道された。新聞報道の結果、この発掘は、世間の注目を浴びて多くの見学者が田中邸を訪れた。

この調査時の出土品は、鏡が変形五獣鏡と変形四獣鏡の2面、玉類として勾玉が7個出土し、1個が二寸強（約6.06cm）の大型品で大阪朝日新聞の見出しになった。さらに、この勾玉は、土地所有者で発掘の主体となった田中淳蔵が、遺失物法¹⁴⁾に基づく出土品の宮内省への提出にともない支払われる報償金の額について、長期に国と裁判で争うことになったものである¹⁵⁾。勾玉以外に竊玉6個、管玉が大21個・小49個、丸玉と小玉は「確かな数は判らぬ」として表（6）の様に記載されている。白玉も「一寸算へ切れない程の夥しい数である」とある。この他に、直刀が二三口分腐蝕分解して出土している。そして、これらの遺物が収められていたと思われる木棺片も出土し、これを大道は「木船」という表現で自身の論考も交えて報告している。

このように、当古墳の発掘は、考古学者が関与し

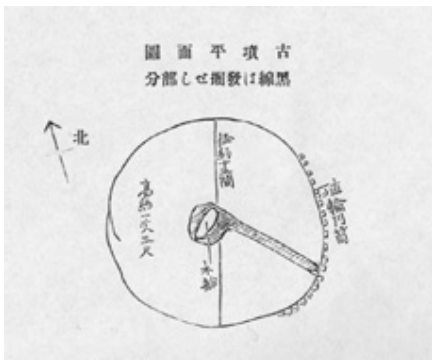


図17 塚廻古墳1912年調査見取り図



図18 大型勾玉実測図

て実施したものとすれば現在の発掘レベルと比較して非常に荒っぽいものであった。後に末永雅雄（末永1975）は、当古墳の解説の中で「調査よりは一気発掘をした程度であって現在なら数十日をかける調査をきわめて短時日に進められた。これも日本考古学発達史上の一現象といえる」と述べている。

2 黒板勝美の批判

この発掘の期間が3日間、それも実質は2日半程度で行なわれている。この事は前述したように現在の考古学における発掘調査では考えられないことである。しかし、これは、考古学史上から明治時代後期の学術水準を考えれば批判できるものではない。それよりも、当時この調査が注目されたのは、仁徳陵古墳に近接する古墳を発掘し、大量の出土品が発掘されたことである。つまり、大道も述べているように、この古墳が仁徳陵古墳の陪家、すなわち陵墓の陪家の可能性が高いと予想されていたことである。その古墳から大量の遺物が出たということで、陵墓の陪家であるという認識がさらに高まった。

この調査について大道の「大仙陵畔の大発見（下）」が掲載された1912年（大正元）『考古学雑誌第叁巻第壹號』¹⁶⁾の最初の論説に「古墳発掘に就て考古学会々員諸君の教を乞う」と題して黒板勝美¹⁷⁾が寄稿している。

この論考で、「仁徳天皇御陵の陪家と想像せらるべき古墳」を発掘したことを取り上げ、考古学における古墳の発掘調査について彼自身の意見を述べている。すなわち「第一に古墳発掘法の制定せらるべきこと、第二に学術的の発掘に注意せらるべきこと、第三に官憲のさらに一層監督を厳にすべきこと」の3点であるとしている。この論点をみても第1点は、遺失物法が制定され、「学芸若しくは考古の資料」となる埋蔵物の所有権は国家に帰属するとされている中で、収集家達や商人による盗掘が盛んに行われ、古墳が破壊されている。遺物のみを収集しようとする発掘は古墳の破壊を助長するとし、新たな発掘取締法の制定の必要性を訴えている。第2点で学術発掘は埋蔵品を得る為ではない。また、古墳の調査は、その復原や保存を目的にするものであり、「古墳中に発見せる々ものは塵一本だに之を不用として粗末にすべきものなしと言わんと欲す。」と述べている。第3点は発掘調査者が仁徳陵古墳という天皇陵の陪家と予想しながら、遺物目的に発掘したのなら不敬罪であるとしている。さらに祖先崇拜の我国においてみだりに古墳を発掘すべきでないと言っている。

特に第3点は、「万世一系の皇室を戴く我国体では、祖先崇拜ということは、最も大事な事である。従って祖先の墳墓を大切にすることは、無論の筈である。」¹⁸⁾という近代における古墳保存施策を進めるうえでの一貫した理念があり、その頂点として天皇陵が存在するという基本的背景がある。たとえば、文化財保護法の指定基準¹⁹⁾では、史蹟に含まれており、貝塚や遺物包含層と同じ

種類	名称	特徴	数量	規模
木製	木船	—	—	長さ三尺六寸・幅一尺六寸
鏡	竜鏡	—	—	径四寸五分
	四獣鏡	—	—	径四寸
玉類	曲玉	硬玉（大曲玉）	—	長さ二寸強
		硬玉	—	長さ九分
		琥珀	—	長さ一寸一分
		碧玉岩	—	長さ一寸二分
		碧玉岩	二	長さ一寸
		滑石	—	長さ六分
管玉	大	二十一	—	長さ二寸余り
	小	四十九	—	長さ一寸二分八厘・一寸六分・一寸四分五厘・八分
竊玉		四	—	長さ二分五厘
		—	—	長さ三分
		—	—	長さ三分五厘
丸玉	玻璃色	—	十数	
	水色	—	四百数十	
小玉	玻璃色	—	約百	
	水色	—	二百数十	
	新水色	—	三百数十	
	白玉	—	夥しい数	
刀剣	直刀	—	二三口分	

表6 塚廻古墳出土遺物一覧

ように考古学上の遺跡として一括分類されている。ところが、史蹟名勝天然紀念物保存法の保存要目²⁰⁾では「古墳及著名ナル人物ノ墓竝碑」に分類され、墳墓として強調されている。さらに九州の装飾古墳のような指定物件によっては保存要目九の人類学考古学に重要な遺跡に該当するものとして、保存要目三と併記されるものもある。

黒板は、坪井正五郎らの発掘を学術発掘の目的、技術レベル、思想性から批判し、当時の考古学界に対し古墳発掘に関する彼自身の見解を示している。それは稲賀繁美（稲賀2002）が指摘しているように、彼が1908年（明治41）から1910年（明治43）の欧米視察（黒板勝美記念会1953）²¹⁾より得た知識によるものであろう。

Ⅲ 宮内省買収の試み

1 増田于信の取調

1-1 宮内省の対応

宮内庁書陵部陵墓課の歴史資料の中に塚廻古墳と取塚古墳にたいする買収に関する一件書類綴りがある。『仁徳天皇陵陪家塚廻・取塚両古墳買収決裁書類写[附]仁徳天皇の民有陪家について』²²⁾と題するもので、その中に1912年（大正元）9月15日付の「仁徳天皇百舌鳥耳原中陵陪家取調書」が綴られている。この取調書は、前述の田中淳蔵らの発掘が諸陵寮に報告されたことにより、御用掛の増田于信²³⁾が調査を命じられ、作成されたものである。内容的には、主に発掘された古墳が仁徳陵古墳の陪家であることを考証し報告したものである。

それによれば、諸陵寮は1912（明治45）6月16日付百舌鳥部筒井陵墓守長から次のような届出で発掘を知った。

仁徳天皇御陵東方ニ有之古墳墓（大坂府修徳館長田中淳蔵所有地）本日ヨリ発掘ニ着手仄ニ伝聞仕候ニハ何分無届ノ試掘ニ付本日モ徹夜続行ノ趣ニ有之候間不取敢此段及御報告候也

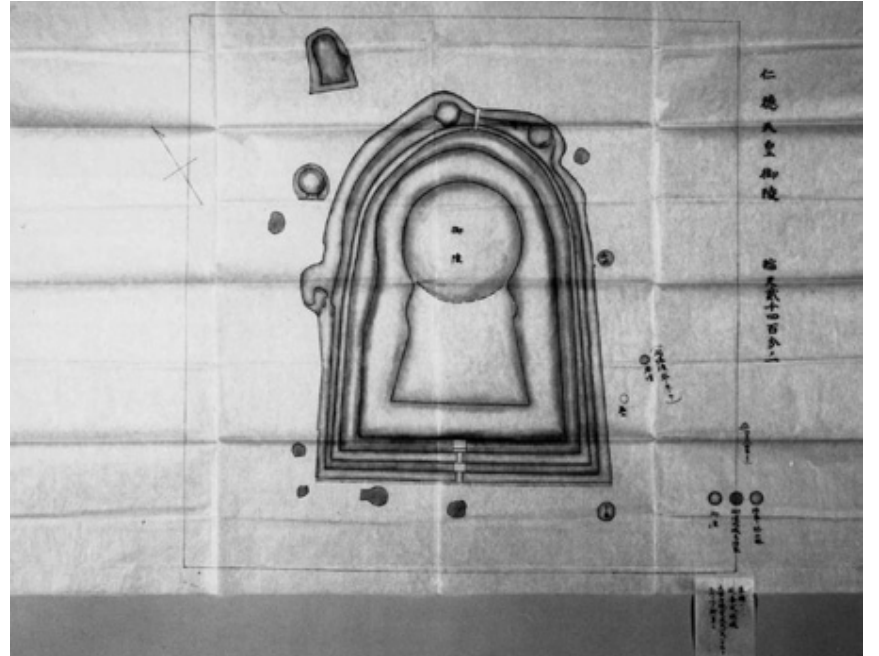
上記のように筒井陵墓守長は、発掘が開始された日に、諸陵寮頭山口鋭之助²⁴⁾あてに無届で発掘調が行われていることを伝え聞いたと報告している。また、同年6月28日、7月30日、明治から大正に改元された翌月8月28日の3回にわたり大阪府からも報告を受けた。そして、前述の黒板の文章中には、発掘が終わってから諸陵寮による中止命令が電報で届いたと記載されていることから、行政処置がとられたことは明らかである。

また、諸陵寮は出土品の取り扱いについて、黒板の批判とは相違し、坪井正五郎の指導があったことにより秩序正しく取り出されたとしている。そして、遺失物法に基づいての報告が大阪府警察部になされていたようで、「詳細は当該報告書に詳しい」としている。

1-2 仁徳陵古墳の陪家問題

増田の取調書の中心は、仁徳天皇陵の兆域の確定とそれに基づく宮内省管理となっている陪家も含めての再考証であった。

増田は、最初に延喜式記載の百舌鳥耳原中陵の兆域「東西八町南北八町」を大宝令の大尺によって測ったものとして換算し、「周囲二千二百六十間（4090.6m）面積三十二万坪（1,057,856㎡）」と復元し、復元図面も提示した。そして、この塚廻古墳は、仁徳陵古墳から6間（10.86m）しか離れていないことから、延喜式にいう兆域内に位置すると断定している。そして、大宝喪葬令を引用し、先皇陵条に「兆域内不得葬埋及耕牧樵採」とあることから、兆域内には他の墳墓は存在しないとして、この古墳は「山陵ノ陪家タルコトヲ知ルヘシ」と記している。さらに、陵制廃止後の古墳の可能性もあるが、当古墳から「土輪ヲ川井埋藏品亦当時ノ物」が出土していることから、同じ時期の古墳であり陪家であることは明らかであるとしている。つまり土輪すなわち埴輪が存在することが山陵と同時代であることを証明していると報告してい



写11 仁徳天皇御陵図 増田于信兆域復元図

る。この土輪すなわち埴輪の存在は、宮内省諸陵寮による古代陵墓決定²⁵⁾における説明の中で重要な要素となっている。

この仁徳天皇陵兆域推定地内の古墳は、宮内省によってすでに陪家として位置付けられ官有地に編入されるなど行政措置がとられているものがある。現在も引き続き宮内庁により管理されているもので孫大夫山古墳、龍佐山古墳、狐山古墳、銅亀山古墳、樋の谷古墳、菰山古墳、丸坊山古墳、長山（永山）古墳、茶山古墳、大安寺山古墳、源右衛門山古墳、坊主山古墳の12ヶ所である。これらは、仁徳陵古墳の北東側から南西側にかけて分布している。

1-3 取調の結果

増田はこれら宮内省の管理されている陪家に言及し、調査した結果として樋の谷古墳は周壕の堤が決壊したときに残存した堤の一部であり「古墳ニアラス」としている。また、坊主山古墳についても「塵塚ノ自然ト丘ヲ為シタルモノナリ」として同様に「古墳ニアラス」と判断している。仮に古墳としても「遠ク古ノ兆域外ニアリテ中陵ノ陪家トハ認メ難シ」と、前述したように増田が換算した数値で示した兆域外に存在することから陪家を否定している。さらに長山（永山）古墳は独立した前方後円墳で、他の陪家と性格を異にする皇子皇女あるいは皇后の墓ではないかという私見を述べている。

さらに、12ヶ所の陪家以外に兆域推定地内には民有地となっている塚廻古墳、取塚古墳などの陪家があるとし、他にも「既ニ廢墳ニ帰セシモノニ所アリ一ヲ錢塚トイフ既ニ其形ヲ失フ一ヲ某塚トイフ既ニ形ヲ失ヒタレト其跡僅ニ存シテ土輪ノ破片ヲ見ル」と報告している。

また、12ヶ所の陪家の官有地編入と民有地になっている古墳について、その経緯について調査し報告している。それによれば、1874年（明治7）に堺県が実施した地租改正時の調査編入時に

番号	古墳名	墳形	規模	その他
い号飛地	孫太夫山古墳	帆立貝形	墳丘長56m、後円部径48m、前方部幅30m	後円部墳丘のみ指定
ろ号飛地	竜佐山古墳	帆立貝形	墳丘長67m、後円部径55m、高さ7m、前方部幅30m	墳丘のみ
は号飛地	狐山古墳	円墳	径23m、高さ4m	残存墳丘のみ
に号飛地	銅龜山古墳	方墳	一辺26m、高さ4.6m	残存墳丘のみ
ほ号飛地	哉山古墳	帆立貝形	墳丘全長36m、高さ3m	残存墳丘のみ
へ号飛地	丸保山古墳	帆立貝形	墳丘全長87m、後円部径67m、前方部幅40m	後円部墳丘のみ
と号飛地	永山古墳	前方後円墳	墳丘全長104m、後円部径63m、高さ9m、前方部幅67m、高さ8m	墳丘のみ
ち号飛地	源右衛門山古墳	円墳	幅5m、深さ1.8mの周濠をもつ墳丘径48m	墳丘のみ
り号飛地	坊主山古墳	円墳	一辺20m前後、高さ2m	残存墳丘のみ
本殿内甲号	茶山古墳	円墳	径55m、高さ8m	一部残存
乙号	大安寺山古墳	円墳	径60m、高さ8.5m	墳丘のみ
丙号	樋の谷古墳	不整形	径47m	古墳？

表7 仁徳陵古墳陪塚一覧

編入されたもので、古墳が疑問視されている坊主山古墳を除いて仁徳天皇陵古墳が所在した舩松村⁹⁰⁾域の古墳であった。仁徳陵古墳に近接し陪塚の可能性があると考えられていた塚廻古墳や収塚古墳、長塚古墳などの百舌鳥村の古墳については、1875年（明治8）に地券が交付され民有地として確定した。その地租改正時の堺県による調査で民有地の所有者が謀って官有地編入を逃れたとも言われていると報告している。この12ヶ所の陪塚編入すなわち官有地化されたこれらの古墳と、官有地化に至らなかった百舌鳥村の古墳の経緯については、中井正弘（中井1977・1992）の詳しい論考がある。それによれば、近世から続く村の水田経営のあり方による違いであるとしている。百舌鳥村域の水利は、仁徳陵古墳の壕水を利用していない。それに比べ壕水を灌漑に利用していた舩松村が、水利確保のために村域内の陪塚と考えられている古墳を官有地として引き渡さざるを得なかったというものである。

増田は、調査結果として塚廻古墳、収塚古墳は陪塚であり、両古墳を買収して編入すべきとしている。また、塚廻古墳は陪塚であるから、出土品の持ち主は明らかであるので宮内省に返還すべきとしている。併せて前述の廃墳には陪塚跡である旨の標識を建て、現在の樋ノ谷古墳、坊主山古墳は解除してしかるべきであると結論付けている。

2 買収への動き

増田の1912年（大正元）9月15日付の取調書が作成された後、1913年（大正2）3月20日付で諸陵寮出張所から塚廻古墳と収塚古墳の反別取調書と実測図が本寮宛に届けられた。そして同年4月5日に諸陵寮頭山口鋭之助から宮内大臣渡邊千秋宛に増田の取調書と図面を添付した上申書が提出された。それは、増田の意見のとおり、塚廻、収塚の両古墳が仁徳陵古墳の陪塚と認め、買収の上保存すべきであるというものであった。

これを受けて同年4月30日付宮発第188号で宮内大臣から帝室林野管理局長官宛に下記の達しがあった。

帝室林野管理局長官

仁徳天皇御陵陪塚トシテ大阪府泉北郡西百舌鳥村大字高田小字山田ヲサメ冢六百八拾番番地民有山林反別七畝拾五歩及同村大字赤畑小字塚廻百四拾五番番地民有山林反別四畝拾三歩別紙図面ノ区域立木共其ノ局ニ於テ買上ノ手続ヲ為スヘシ

大正二年四月三十日

宮内大臣

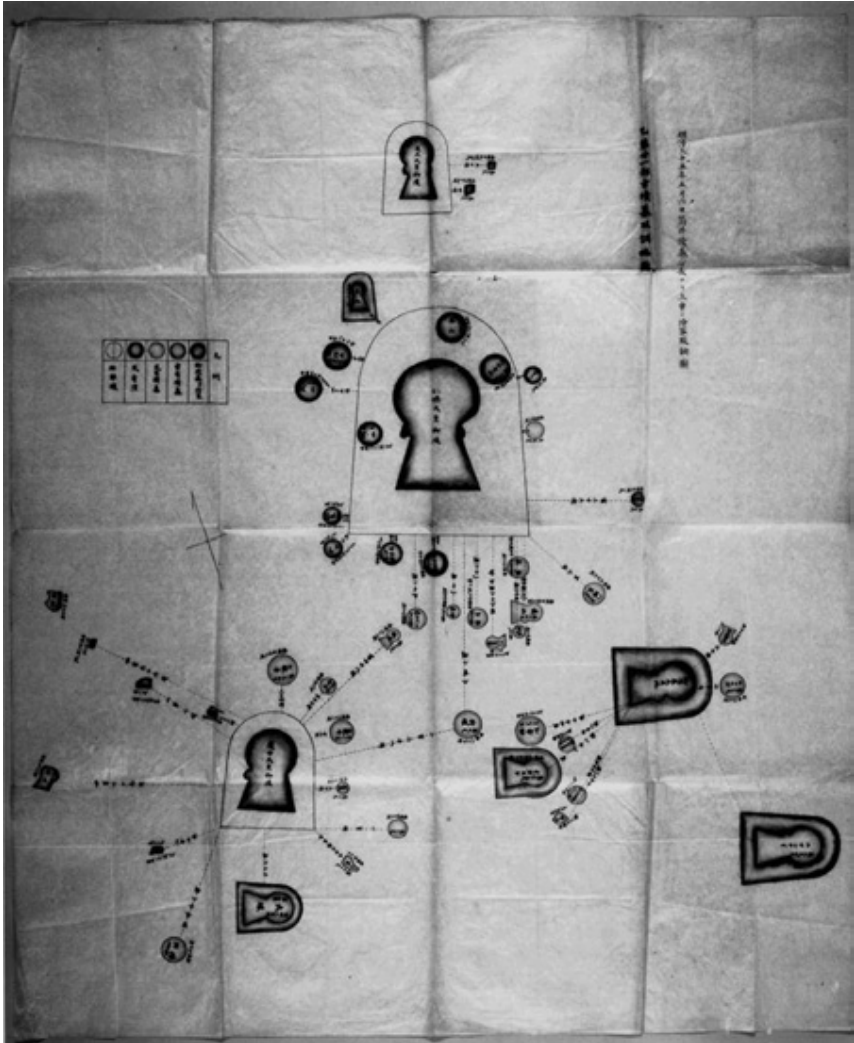


写真12 乙第廿一部古墳墓取調略図

この公文書からみると、宮内省により両古墳の買収が決定され、帝室林野管理局に対して手続を進めるように指示が出されたことがわかる。しかし、これ以後の記録は現在のところ発見されていないので帝室林野管理局が、どのような動きをしたかは判明しない。

しかし、結果的には現在も民有地であることから買収は完了していない。また、他の宮内省管理の陪塚に関しても、増田の取調書にあった樋ノ谷と坊主山の解除はなされず現在に至っている。

この決裁に添付されている図面に兆域復元図以外に「（百舌部）乙第廿一部古墳墓取調略図」があった。この図は1902年（明治35）に筒井百舌部陵墓長が制作したものである。この図の目的

は、百舌古墳群における反正天皇陵古墳、仁徳天皇陵古墳、履中天皇陵古墳と他の古墳との位置関係（距離）を示すとともに、陵墓（陪冢、陵墓参考地）、陵墓以外の官有地の古墳、民有地の古墳を表している。つまり、各古墳の所有管理形態を示すもので、諸陵寮はこれを添付することにより、兆域推定地内の陪冢と考えられる民有の古墳の買収を意義付けようと考えたと思われる。

3 宮内省の危機感

諸陵頭山口鋭之介は買収の上中をする一方で、東京帝国大学の職員である坪井正五郎が宮内省との協議を経ず、一般人の要請により塚廻古墳を発掘したことについて問題視した。そして、1913年（大正2）4月17日付陵墳第39号²⁷⁾ で内務省警保局長宛以下の文書を出している。

四月十七日陵墳第三九号
明治四十五年六月二十八日附同七月三十日附及大正元年八月二十八日附保第七六五号ヲ以テ大阪府知事ヨリ当省大臣へ報告ニ係ル大坂府下泉北郡西百舌鳥村大字赤畑田中淳蔵所有地内発堀ノ古墳ハ仁徳天皇御陵ノ陪塚タルヘシトノ見込ヲ以テ従来当寮ニ於テ調査中ノモノニ有之今般愈同御陵ノ陪塚ト認定シ従テ発堀品モ当省へ差出サシムルコトニ相成候処更古墳ノ儀ハ御承知ノ通艹ニ発堀為致間敷コトニ相成居又帝國大学ニ於テ発堀ノ必要アル場合ニハ一應当省へ照会ヲ要スルコトニモ相成居候然ルニ本件ハ土地所有者田中淳蔵カ東京帝國大学教授理學博士堀（坪）井正五郎ト謀リ其指導ヲ受ケテ発堀シタル趣ニ候得共当省へハ何方ヨリモ何等打合無之候就テハ斯ノ如キ発堀ノ将来モ尚行ハル、様ノコト有之候テハ未定御陵墓調査上大ニ差支ヲ生スル次第ニ付此際關係ノ向ヘ特ニ御注意方可然御取計相成度別紙大阪府知事報告書写藍添へ此段及照会候也
大正二年四月十七日
諸陵頭理學博士山口鋭之介□印
内務省警保局長岡田喜七郎殿

山口は、塚廻古墳の出土品について、以前から陪冢の可能性があるととして諸陵寮が調査し、今回陪冢として認定したことにより、諸陵寮に提出させることになったとしている。古墳からの出土品は遺失物法²⁸⁾ 第13条並び1899年（明治32）内務省訓令第985号「學術技芸若ハ考古ノ資料トナルヘキ埋蔵物取扱ニ関スル付訓令」により、必然的に諸陵寮に提出させることができる。しかし、あえて「陪塚ト認定」することにより出土品の所有権を仁徳天皇すなわち天皇家と断定し、陵墓以外の古墳出土品と収集目的を差別化しようとする意図がうかがえる。また、帝国大学職員が陵墓の陪冢と目される古墳を宮内省と事前調整もなく発掘する事は、諸陵寮が行なっている未定陵墓の調査に影響がでると懸念している。このような状況から、内務省警保局に対してしかるべき措置をとるよう依頼している。

この依頼の結果、同年6月11日付警第2653号²⁹⁾ で各地方長官あて、警保局長名で以下の「古墳発掘ニ関スル件」が通牒された。

古墳発掘ニ付テハ爰ニ及通牒置候処近来宮内省ニ申出ツルコトナク往々発掘ニ従事ズル場合有之斯クテハ未定御陵墓調査上大ニ差支ヲ生スルヲ以テ相当注意方宮内省ヨリ申越ノ次第モ有之候条一般人民ノ発掘ニ付テハ同省ノ意見ヲ徴シタル上相当措置相成度尚一般人民発掘ノ場合大学職員ノ立合ヲ請フ者ニ在リテハ宮内省ニ申出ノ手續ヲ為サ、ル場合往々有　　之候ニ付テハ特ニ御注意相成候様致度依命及通帳候

　　追テ大学職員発掘ノ場合ハ豫メ大学ヨリ貴官宛通報ノ旨ニ有之候條御了知相成旅候

　　さらに、文部省専門学務局長宛³⁰⁾ に大学職員の発掘に関しては、予め地方庁へ連絡するように依頼している。

この大学職員の古墳発掘についてはすでに1901年（明治34）4月22日付専甲410号³¹⁾ で学校を所管する文部省専門学務局長から東京帝国大学総長、京都帝国大学総長に通牒が出されている。それには、「人類学研究等ノ為メ自然古墳発掘ノ必要アル場合」は、宮内省に照会するように通牒されている。さらに、同年11月4日付地第1339号³²⁾ による内務省地理課長、警保局長連名で各地方長官宛通牒では、人類学研究等で古墳の発掘が必要な時は文部省から宮内省に打ち合わせするように交渉済みなので、あらためて地方庁から宮内省に打ち合わせは必要ないとしている。この1901年（明治34）の通牒と相反し、1913年（大正2）の通牒では発掘調査に対する地方庁の監督強化を促している。

　　当時の新聞紙上を騒がした塚廻古墳や城山古墳のような古代陵墓が集中する地域における考古学者や民間人による発掘調査に対し、宮内省が神経を尖らしていたことがわかる。

Ⅳ 史蹟の仮指定

1 史蹟の仮指定

結果的に、宮内省が編入できなかった塚廻古墳や収塚古墳は、1919年（大正8）に史蹟名勝天然記念物保存法が制定されるとともに史蹟に仮指定された。この史蹟の仮指定制度は、同法第1条第2項で次のように規定されている。

第一條　本法ヲ適用スヘキ史蹟名勝天然紀念物ハ内務大臣之ヲ指定スル
前項ノ指定以前ニ於テ必要アルトキハ地方長官ハ假ニ之ヲ指定スルコトヲ得
条文によれば仮指定は、内務大臣³³⁾ が指定する前に緊急に保存が必要な時に、地方長官が臨時の措置として仮に指定できる制度である³⁴⁾ 。そして、この処分行為については、史跡名勝天然記念物保存法施行規則第1条によって官報による告示行為が定められている。

また、仮指定を地方長官が行なうことができるが、あくまでも指定行為の行政処分は、内務大臣の権限に属することから、地方長官の行為は仮処分であると解釈されている。しかし、地方庁において、法解釈³⁵⁾ の相違から独自の判断だけで仮指定の処分行為を行なう例があったと想像される。このことから、地方長官に対し内務省は、仮指定行為の事前協議を指示する依命通牒³⁶⁾ を発している。

この制度は、戦後制定された文化財保護法³⁷⁾ に引き継がれ同法第110条及び112条において規定されている。同法では「都道府県教育委員会」が行うことができるとされている。

2 塚廻古墳、収塚古墳の仮指定

2－1　宮内大臣の照会

この2基の古墳は、史蹟名勝天然記念物保存法の制定とともに、官有地への編入という直接的な国家管理ではないが、前述の史蹟仮指定という新たな間接的な国家管理の道が開かれた。この経過について宮内庁書陵部蔵『大阪府古墳墓取調書類明治九—大正 一二』³⁸⁾ の公文書写しを中心にみる。

両古墳の仮指定の手続きは、内務次官から大阪府知事に対する1920年（大正9）3月26日内理第1号の通牒からはじまった。

別記ノ古墳ハ此際史蹟名勝天然紀念物保存法ニ依リ保存サエラルル様被取計旨宮内大臣ヨリ内務大臣へ照会ノ次第モ有之候ニ付テハ同法ニ依リ先ツ至急貴官ニ於テ假ニ史蹟ニ指定セラレ候様手續御運相成度申進候

記

泉北郡百舌鳥村大字赤畑塚廻

古墳	
所有者 同郡同村大字同	田中淳蔵
同郡同村大字高田ヲサメ塚（取塚）	
所有者 同郡同村大字同	柴田寛三
塚廻古墳及び取塚古墳について、宮内大臣から内務大臣に照会があったことから、内務次官名で2基の古墳を大阪府知事の権限により至急に史蹟の仮指定の手続きを進めるように申し入れている。この古墳の仮指定に関しては、史蹟行政が内務省の所管にもかかわらず、指定について宮内省の意向が大きく反映されているのがわかる。	

さらに同時に内務大臣官房地理課長から、大阪府府知事宛に以下の「史蹟指定ニ関スル件通牒」が出された。

泉北郡百舌鳥村所在古墳ヲ史蹟ニ仮指定ノ件本日内務次官ヨリ被申進候処該古墳ハ更、ニ内務大臣ノ指定ヲ要スルモノト被存候ニ付所在地名、地名、地番、地目、地積、現状、所有者住所氏名等ノ詳細及明確ナル区域図ヲ添付シ指定方具申相成度候
この地理課長名の通牒では、仮指定後さらに史蹟名勝天然記念物保存法第1条第1項の規定による内務大臣の指定が必要なものと判断され、詳細な資料の提出を求めている。

2-2 大阪府の仮指定

この通牒を受けた大阪府は、両古墳に関しての仮指定への準備を進めた。早速、4月9日付けで史蹟調査会³⁹⁾ 委員豊田小八郎⁴⁰⁾ に両古墳の調査を命じた。4月10日付の豊田小八郎の報告書は、名称、地目、地番、地積、現状、所有者、附の順で記載されている。この中で、塚廻古墳の名称については「無之」としている。現状については以下のとおり報告している。

民有耕地ノ中ニ獨立シ其形稍整ヘル圓墳ナリ周囲十一間（旧記ニ據ル災測セハ多少増加スヘシ）高サ一丈五尺大小ノ松樹約七八十株叢生ス最大ノモノ日通り太サ二尺五寸短小ノ樫木點綴ス山頂ノ稍間メタルハ往年所有者ガ大曲玉ヲ掘リ出セシ痕跡ナルヘシ
また、取塚古墳の現状についても以下の報告がなされている。

民有耕地ノ中ニ獨立シ不整ナル圓形ヲ備フ丘状モ亦正シカラス由来ハ圓墳ナリシナルヘシ全丘松樹約百株最大ノモノ日通り太サ三尺五寸其間樫ノ小樹ヲ雜□最高ノ処一丈四尺
現在の両古墳は周囲の環境を別にすれば、当時の現状とあまり変化していないようである。また両古墳の説明の最後に附として「同墳ハ仁徳天皇御陵ノ陪冢タルコト疑ナシ」と記している。しかし、そこにはなんら「疑ナシ」の理由は説明されていない。

また、大阪府は4月10日付で泉北郡長宛に「所在地名、地番、地目、地積、所有者、住所、氏名ノ詳細及現状ヲ知ルヘキ明確ナル区域図」の提出を求めた。

泉北郡長からは4月16日付で大阪府内務部長宛に「古墳ニ関スル件」として調査の回答がなされた。その名称では豊田小八郎の報告とは相違し、塚廻古墳は「塚廻り」として「（土地台帳、塚廻りトアリ）」と注記がみられた。また取塚についても名称の下に「（土地台帳面、山田トアリ）」と注記がなされ回答されている。

大阪府は、このような調査を経て4月15日付で「史蹟地指定ノ件」について起案がなされ4月20日付で決裁、4月22日付で史蹟の仮指定がなされた。決裁後ただちに「古墳ヲ史蹟ニ仮指定ノ件」の表題のもとに知事から内務次官宛の報告案が起案され4月24日付で送付されている。

内務次官宛

古墳ヲ史蹟ニ仮指定ノ件

本年三月二十六日附内理第一号ヲ以テ當府下泉北郡百舌鳥村所在古墳ヲ史蹟名勝天然記念物保存法ニ依リ史蹟ニ仮指定ノ件御通牒ニ接シ直ニ同法ニ依リ調査致左ノ通指定致候條御了知相成度此段及報告候

記

大阪府告示史第一号

史蹟名勝天然記念物保存法第一條第二項ニ依リ左記古墳ヲ史蹟ニ仮指定ス

大正九年四月二十二日

大阪府知事池松時和

記

國	郡	村	大字	字	地番	地積	所有者住所氏名
						臺帳	泉北郡百舌鳥村大字赤畑
和泉	泉北	百舌鳥	赤畑	塚廻	一四五	山林	四畝十三歩 田中淳蔵
							泉北郡百舌鳥村大字高田

同 同 同 高田 山田 六八三 山林 七畝十五歩 柴田寛三

この報告は、そもそも仮指定の要因が内務次官通牒によるものであることから、報告がなされたとの解釈ができる。前述したように、地方長官による史蹟の仮指定に対する内務省への事前協議及び報告が義務づけられるのは1922年（大正11）の内務省の依命通牒⁴¹⁾ によってである。したがって、この時点では、史蹟名勝天然記念物保存法の事務手続について、細部においては定まっていなかった部分もあったようである。

この仮指定の報告とともに内閣印刷局あての官報への告示の取り扱い依頼がなされている。これは、史蹟名勝天然記念物保存法施行規則⁴²⁾ の第1条により以下のとおり規定されているからである。

第一條 内務大臣ハ史蹟名勝天然記念物ノ指定ヲ為シ又其ノ指定ヲ解除シタルトキハ官報ヲ以テ之ヲ告示ス地方長官假指定ヲ為シ又其ノ假指定ヲ解除シタルトキ亦同シ但シ指定ヲセラレタル物ノ保存上必要ト認メタルトキハ告示セラレルコトヲ得

この結果、両古墳は1920年（大正9）4月22日付大阪府公報第744号及び同年5月8日付官報で大阪府告示史第1号として告示行為がなされ史蹟の仮指定がなされた。

この仮指定が、宮内省から内務省への照会が端緒であったことを述べたが、そもそも宮内省がこの古墳を仁徳陵古墳の陪冢として買収しようとしたのは1913年（大正2）であり、すでに7年が経過している。宮内省は、史蹟名勝天然記念物保存法の成立を待って、満を持して内務省に照会をかけて、仮指定を促したことがうかがえる。

3 長塚古墳の仮指定

3-1 仮指定の原因

塚廻古墳、取塚古墳が仮指定を受けた2ヶ月後、1920年（大正9）6月21日に長塚古墳も史蹟の仮指定を受けた。当古墳は宮内省の買収対象にはなっていなかったが、やはり仁徳陵古墳に近接するところから、陪塚と考えられていた。しかし、増田于信の取調書にもあるように、その形態が前方後円墳であり全長が100m、造出しを有することから、陪塚とは考えにくいものである。

当古墳が仮指定を受ける直接の原因は、1916年（大正5）5月の所有者からの買上願書とそれに続く古墳の売買、新たな所有者の宮内省に対する働きかけである。

1918年（大正7）年6月6日付で宮内大臣あてに長塚古墳所有者から下記の「古墳発掘御願」が警察分署を通じて提出された。

一 所在地 泉北郡西百舌鳥村大字高田六百七十六番地

山林参反五畝歩

一 発掘ノ目的及理由 樹木ノ發育不充分ニシテ生産ノ目的ナク且ツ自今一山土ノ必要有リ

之候ニ付発掘ノ上田地ト為サムトス
・土地ノ伝説及流伝 何等拠ルヘキ伝説流伝等無之候モ山林ノ形状等ニ依リ古墳墓ニアラサル哉トノ嫌疑有之候
右私所有地今般発掘致度尤モ御認可ノ上ハ御規則堅ク遵守可致候間御認可被可被成下度別紙圖面相添ヘ此段願上候也

この願書は警察分署から大阪警察部長あてに同年6月14日付で進達され、さらに6月20日付保第3977号で大阪府知事から宮内大臣あてに「古墳発掘ニ関スル件」として進達されている。

右者ヨリ別紙ノ通古墳墓地発掘願出候処本願ノ場所ハ本年三月十一日諸陵頭ニ通報致置候ノ通本人ノ所有スル以前ハ大阪府泉北郡西百舌鳥村大字高田四十五番屋敷土居房古ナル者ノ所有ニ有之今人ハ大正五年十一月九日該土地質上書ヲ差出シ（全年十一月二十四日学甲台四三六四号ヲ以テ進達）其ノ後本年二月十四日付ヲ以テ家政整理ノ為メト稱シ前願却下シ翌日之ヲ屑書人ニ不相應ナル高価ヲ以テ売却シタルモノニ有之出願ノ表面ハ樹木移植并ニ土地開墾ヲ目的トスルモノナルモ其ノ内容ハ他ニ深キ意志（高貴物件発見）アルモノト被思料候ニ就テハ御詮議ノ上至急何分ノ御指揮相成候様致度此段及進達候也

この進達文書には、起案した警察部保安課が所有者の発掘意図に不審を抱いていることがわかる。それは、現所有者が長塚古墳を通常より高い売買価格で購入したのは、「高貴ノ古墳」「皇族ノ古陵」との伝説と規模形状から「高貴物件発見」を期待してのことと推測している。そして、これを裏付けるように、売買前には前所有者から1916年（大正5）11月9日に「御陵墓伝説区域内ニアル御参考地質上願」が提出されている。その買上願の理由として以下の事を挙げている。

長塚山林ハ他ノ御陪塚ニ比シ而積頗広大形状モ亦皇陵ノ如キ形ヲナシ外濠ハ遙拝所ノ小丘ト認ムヘキトノ関係ヨリ観レハ高貴ノ古墳又ハ皇陵アラサルカト恐察仕候故ニ考古家又ハ其筋ノ人ニ於テモ一見セラル、ニ於テハ必ス判明セラル、ナラント然シテ御調査ノ結果皇族ノ古墳トスレハ民有地トシテ徒ニ荆棘ニ委スルハ誠ニ恐レ多キ次第ト存候
先年附近地ニ於テ御陵参考地トシテ数ヶ所御買上トナリタルモ仁徳帝ノ皇妃ノ御陵ハ未タ判明セサルヤニ承リ及ヒ候

このように、前所有者もこの長塚古墳が、仁徳陵古墳周囲の古墳の中でも全長100mの大型の前方後円墳であることから「高貴ノ古墳又ハ皇陵」の可能性があると主張している。このことから、民有地として残されている当古墳の宮内省の買上を期待したものであろう。それは、同じ仁徳天皇陵古墳周囲の古墳の中でも全長105mの永山古墳が陪塚として官有地となっていることや隣接する東百舌鳥村の土師ニサンザイ古墳が1909年（明治42）に陵墓参考地⁴³⁾として宮内省に編入されたことも影響しているものと思われる。また「買上願書」の前文に塚廻古墳から勾玉が出土したことも記載されていることから出土品の期待もあると考えられる。この前所有者の思惑が、現所有者による高額買収につながったものと警察が判断したようである。

所有者はこの発掘願書の後、1918年（大正7）9月14日、同年11月13日、1919年（大正8）2月8日付で宮内大臣あての「山林開墾之義進願」を大阪府警察部に提出している。大阪府は、その都度知事名で諸陵頭宛進達し、進達文の最後に「至急御詮議ノ上何分ノ御回示相煩度候也」と繰り返し指示を仰いでいる。

3－2 仮指定

結果、1919年（大正8）7月25日付陸第9ノ3号で諸陵寮頭山口鋭之助から大阪府知事宛に下記の通牒が出された。

大正五年十一月二十五日附学甲台四三九四号以下屢々御票甲相成候泉北郡西百舌鳥村大字高田古墳ニ就テハ調査ノ結果差向陵墓地域ニ編入ノ明徴ヲ認メス候ヘ共由緒アル遺跡トシテ保

存ノ必要ヲ認メ候ニ付キ史蹟名勝天然紀念物保存法ニ依リ内務省当該調査会ニ協議保存ノ希望ヲ有シ其手筈準備中ニ有之候條左様御承知相成此段不取敢及通牒候也

これによれば、諸陵寮が考えている仁徳陵古墳の陵墓地域（おそらく増田于信が考察する兆域⁴⁴⁾）には含められないということであり、陪塚の可能性は否定⁴⁵⁾されたと言うことである。しかし、行政上は単独の古墳として、陵墓の可能性は否定されていない。その上で、「由緒ある遺跡」として保存が必要であるとし、内務省の史蹟名勝天然紀念物保存法により史蹟名勝天然紀念物調査会⁴⁶⁾に保存協議をかけるための手続き中であるとしている。この処置は、仁徳陵古墳や履中陵古墳など陵墓古墳に近接し、陵あるいは墓として治定してもおかしくない大型の前方後円墳であることから、宮内省が陵墓行政上放置することができなかったからと考えられる。その為、発掘されたことも遺物が出土したこともない現時点で、陵墓古墳が非陵墓古墳かの行政判断を示すことができず、後々の判断による宮内省管理の含みも残し「由緒ある遺跡」として史蹟仮指定による保存を目論んだものである。

このようにして、諸陵寮頭の通牒から10ヶ月を経た1920年（大正9）5月14日に内理第3号として内務次官から大阪府知事あてに通牒された。

別記ノ古墳ヲ史蹟名勝天然紀念物保存法ニ依リ保存ノ手續至急被取計度旨宮内大臣ヨリ内務大臣ヘ照会ノ次第モ有之候ニ付テハ先ツ速ニ貴官ニ於テ同法ニ依リ仮ニ史蹟トシテ指定セラレ而シテ其ノ所在地、地目、地積、現状、所有者、住所氏名等ノ詳細及明確ナル区域図ヲ添付シ指定方具申相成度候

記
泉北郡百舌鳥村大字高田
字長塚六百七十六番地
古墳
所有者
大阪市北区西野田大野町1丁目二百八拾八番屋
田中朝次郎

この通牒を受けた大阪府は手続きを進め、1920年（大正9）6月21日付大阪府公報及び同年6月24日付官報で大阪府告示史第2号として告示行為がなされ史蹟として仮指定された。

このように長塚古墳に対する行政処分は、現所有者による度重なる開墾願いから伺える高額の買取りや、出土品目当ての発掘という所有者の意図を仮指定という行政処分により封じたものと考えられる。この決定は、所有者にとっては予想外の結果であったと思われる。

4 その後の3基の古墳

4－1 文化財保護法による指定

結果的に、史蹟名勝天然紀念物保存法では、3基の古墳は仮指定から本指定に指定替えはされなかった。そして、戦後1950年（昭和25）の文化財保護法⁴⁷⁾の制定により旧史蹟名勝天然紀念物保存法による仮指定史蹟は、文化財保護法第117条第1項のみなし規定より同法仮指定に引き継がれた。そして、1954年（昭和29）の同法改正⁴⁸⁾により以前の仮指定の史蹟は、新たに史蹟指定を受けなければ3年以内で効力を失効⁴⁹⁾することになった。

このことから、1957年（昭和32）1月18日付で文化財保護委員会⁴⁰⁾から大阪府教育委員会宛に府内の「塚周り古墳・収塚古墳・長塚古墳・源氏三代」の仮指定史蹟について「資料の提出について（依頼）」があった。その依頼文には「（略）本指定の価値があるやに思われ、目下あらためて検討しつつあります。（略）」とあり、本指定への指定替えをほのめかしている。これを受けて大阪府は同年2月25日付で所管の堺市教育委員会に意見をしるしている。同年6月18日付の

堺市の回答では、市街地拡大による農地の宅地化等に伴う古墳の破壊が進む中で、3基の古墳を本指定することにより破壊の危険性を除去し保存に万全を期すように希望している。この背景には、1945年（昭和20）から1950年代前半に百舌鳥古墳群を構成する多くの古墳が破壊されたことがあげられるからである（白石ほか2008）。1949年（昭和



写真13 1960年（昭和35）7月付文書

24）には径50mの円墳で滑石製品を大量に出したカトロボ山古墳、1950年（昭和25）～1952年（昭和27）には墳丘長168mの前方後円墳である大塚山古墳が土砂採取によって墳丘が削平された。これら以外にも径50mの帆立貝形もしくは方形祭壇を有する七観古墳、墳丘長77mの前方後円墳である城ノ山古墳などが消滅している。これらの古墳は、伝えられている出土品などからみて百舌鳥古墳群を考える上で重要な古墳であった。

4-2 宮内庁の目論み

文化財保護委員会は、1958年（昭和33）5月14日付で3基の古墳を本指定した。しかし、宮内庁は、本指定された塚廻古墳、収塚古墳に対する陪塚としての直接管理をあきらめたわけではなかった。それを裏付ける資料として『仁徳天皇陵陪塚塚廻・収塚両古墳買収決裁書類写[附]仁徳天皇の民有陪塚について』の巻末に「仁徳天皇陵の民有地陪塚について」と題した1960年（昭和35）7月付の文書があり、その文書の冒頭から判明した。

仁徳天皇陵周辺には明らかに陪塚と認められるものでも民有地であるため次第に崩壊してゆくものがある。今回飛地（約150坪）を堺市市道敷とするための用途廃止をするに際しこれと民有陪塚と交換できれば陪塚の保存上誠に好都合である。然し 昭和三十二年に依頼した陪塚調査書によれば民有陪塚の現状は次のようであって、中には坪数に於ては交換を要求出来るものもあるが用途廃止をする百五十坪は三カ所に分かれた殆んど線上の土地で他に効用のないところであるから交換条件に出すには甚だ不利な点もあるのでこの際は交換は見合わせることにする。

－以下略－

以上のように両古墳以外に陪塚として宮内庁が判断している民有地の古墳も含めて1960年（昭和35）に、堺市と土地交換による編入を一旦計画したようである。結果的には古墳の保存状態や面積など条件が合わず断念している。この時の対象と考えられた古墳は、文書に挿入されている略図に示されている8ヶ所（別表）である。現在の分布図と照合すると陪塚調査第6号墳は一本松古墳、陪塚調査第9号墳は1962年（昭和37）に堺市が実施した調査により古墳でないことが判明している。また、陪塚調査第15号墳は鏡塚古墳、陪塚調査第16号墳は夕雲町1丁目古墳に該当する。いずれも、削平を受け現状では墳丘の形状さえ明白にできない。

このように、宮内庁は省時代から仁徳天皇陵古墳の陪塚と判断した古墳の全管理をめざしたが、その目的は達せられなかった。

おわりに

本章では、世界遺産への登録を目指している百舌鳥古墳群の行政による保存の歴史の一端を紹介した。今回の本章中に示したごとく、古墳を体制維持に組み込もうとする国家の動きに対応するかのよう開発をほのめかしながら古墳の買上げを上申する所有者、出土品の報奨金を不服として争った田中淳蔵など古墳をめぐる庶民の動きが浮かびあがった。そこには第2章で記述したように山本彦一が国会に建議したごとく、国家が古墳所有者の私権を制限して自由な発掘や売買を規制するなら全ての古墳を買上げるべきであるとの主張と共通する。この主張は体制がかわった現在でも、開発に伴う緊急調査で埋蔵文化財行政末端の担当者が突きつけられる言葉でもある。

註

- 1) 国宝保存法、重要美術品等保存ニ関スル法律、史蹟名勝天然紀念物保存法
- 2) 史蹟名勝天然紀念物保存法 法律第44号 1919年（大正8）4月10日
- 3) 天然紀念物の最初の仮指定は官報1920年（大正9）3月15日、鹿児島県告示第1号で出水郡阿久根村鶴渡来地である。
- 4) 「仁徳陵」「大仙古墳」「大山古墳」「大仙陵古墳」などの名称が研究者によって使用されている。本稿は陵墓との関係を論じる関係上、名称は堺市立博物館によるものを用いた。
- 5) 本稿は古墳の保存施策について論ずるものであり、陪冢の定義等について論じない。文中の用語は、該当年代における宮内省や一般的な認識をもとに使用している。
- 6) 堺市教育委員会『平成15年度国庫補助事業発掘調査報告書』2004年3月
- 7) 文久3年（1863）～1913（大正2）明治期の考古学界の指導者の一人、東京帝国大学教授、人類学会会長等
- 8) 1877年（明治10）～1954年（昭和29）東京帝国大学助手、内務省嘱託、文化財専門審議委員等
- 9) 『考古学雑誌 第貳卷第二十号』 1912年（大正元）8月
- 10) 『考古学雑誌 第参卷第壹号』 1912年（大正元）9月
- 11) 田中家は赤畑村の庄屋、戸長を勤めている。
- 12) 1989年（明治22）赤畑村・百済村・高田村・西村が西中百舌鳥村合併、1919年（大正8）に中百舌鳥村と合併し百舌鳥村となり、1938年（昭和13）に堺市に編入。
- 13) 大阪朝日新聞以外に時事新報にも「天下一の大曲玉」と報道されている。
田中恭子「塚廻り古墳発掘の想出」『考古学 第六卷 第九號』1935年（昭和10）9月
- 14) 遺失物法第13条 法律第87号 1899年（明治32）3月24日
- 15) （末永1975）、小松貞一「仁徳陵陪塚発見曲玉に關する本山彦一翁の鑑定書」『人類学雑誌 第三十七卷第六号』 東京人類学会 1922年（大正11）田中淳蔵は出土した勾玉の買上価格を不服として、宮内省相手に民事訴訟を行い10年近く争った。内容的には買受価格が283円70銭2厘を不服として大阪控訴院まで争った。結果として1921年（大正10）2月26日に判決があり、宮内省に4000円の支払いが言い渡されたものである。彼は、この裁判に多大な費用をかけ、家産を傾けたとも言われている。さらこの裁判の審理中に勾玉の鑑定が行われ、鑑定人の一人に、第37回帝国議會に「古墳發掘竝に埋藏物處分の件」の請願を行った本山彦一が指名され、彼は1920年（大正9）3月1日に鑑定書を提出している。その額は時価3500円から5000円としている。
- 16) 『考古学雑誌 第参卷第壹号』 1912年（大正元）9月
- 17) 1874年（明治7）～ 1946年（昭和21）歴史学者 史料編纂官、東京帝国大学教授、古社寺保存会や史蹟名勝天然紀念物調査会等委員、朝鮮史編集に関わる。
- 18) 山口銳之介「古墳保存の必要」『史蹟名勝天然紀念物』第1巻7号 1915年（大正4）9月20日
- 19) 「特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定基準」 文化財保護委員会告示第2号 1951年（昭和26）5月10日
- 20) 1920年（大正9）1月31日決定
- 21) 明治41年2月5日出国、明治43年2月帰国 黒板勝美記念会「黒板勝美博士の年譜と業績」『占文化の保存と研究』1953年
稲賀繁美「越境する学術20世紀前半の東アジアの遺跡保存施策」『美術フォーラム21』6 2002年
- 22) 考説・考証資料/C-2-16/陵・火葬塚・分骨所・灰塚/953
- 23) 文久2年（1862）生まれ。1907年（明治40）に宮内省御用係、1911年（明治44）史蹟並古墳保存に関する調査嘱託
- 24) 文久2年（1862）- 1945年（昭和20）物理学者 京都帝国大教授、学習院院長、宮内省図書頭、宮中

顧問官等

- 25) 勘註などの文章に山陵の条件として「前方後円環隴、土輪（埴輪）、陪冢」などの用語が使われている。
- 26) 1925年（大正14）堺市に編入
- 27) 国立公文書館蔵 内務省警保局文書 1913年（大正2）
- 28) 遺失物法 法律第87号 1899年（明治32）10月26日
- 29) 国立公文書館蔵 内務省警保局文書 1913年（大正2）
- 30) 国立公文書館蔵 内務省警保局文書 1913年（大正2）
- 31) 国立公文書館蔵『古墳及埋藏物ニ関スル諸規程』 宮内省諸陵寮 1912年（大正元）12月1日
- 32) 国立公文書館蔵『古墳及埋藏物ニ関スル諸規程』 宮内省諸陵寮 1912年（大正元）12月1日
- 33) 「本法中内務大臣トアルノハ史蹟名勝天然紀念物保存ニ関スル事務ノ移管ニ因リ昭和三年十二月一日以降ニ於テハ文部大臣之ガ主管大臣トナル」
- 34) 「假指定ハ保存法第一條第二項ノ規定スル所ニシテ主務大臣ノ指定前ニ於テ急速ニ保存ヲ要スル等ノ必要アルトキハ地方長官ニ於テ假ニ之ヲ指定スルコトヲ得ル制度ナリ」
内田英二「史蹟名勝天然紀念物保存法解説（十三）『史蹟名勝天然紀念物』第11集 1936年
- 35) たとえば指定物件については、「本法ヲ適用スヘキ史蹟名勝天然紀念物ハ内務大臣之ヲ指定スル」と内務大臣指定であるが、仮指定については内務大臣が指定していないので適用が疑問視された。
- 36) 発理第25号依命通牒第1号 1922年（大正11）6月22日
- 37) 法律第214号 文化財保護法 1950年（昭和25）5月30日
- 38) 陵1188 この文書は1934年（昭和9）・1935年（昭和10）に書き写されたもので、7分冊されている。特に第6冊目の『大阪府古墳墓取調書類 史蹟名勝保存（抄）』から引用した。
- 39) 大阪府訓令第10号 大阪府史蹟調査委員会規則 1915年（大正4）5月20日
- 40) この当時、堺中学校教諭
- 41) 45に同じ内務省 発理第25号依命通牒第1号 1922年（大正11）6月22日
- 42) 内務省令第27号 史蹟名勝天然紀念物保存法施行規則 1917年
- 43) 百舌鳥陵墓参考地（御廟山古墳）1899年（明治32）、東百舌鳥陵墓参考地（土師ニサンザイ古墳）1909年（明治42）
- 44) 「大正元年八月二十八日取調図」『仁徳天皇百舌鳥耳原中陵陪冢取調書』1912年（大正元）9月15日
- 45) しかし、仁徳陵古墳の陵墓地域は否定されたが、陵墓の可能性は否定されていない。
- 46) 勅令第258号 史蹟名勝天然紀念物調査会官制 1919年（大正8）5月30日
- 47) 文化財保護法 法律第214号 1950年（昭和25）5月30日
- 48) 文化財保護法改正 法律第131号 1954年（昭和29）5月29日
- 49) 法律第131号の附則第2項
- 50) 1950年（昭和25）8月29日に文部省の外局として設置。

第6章 大師山古墳の発見と顕彰

はじめに

現在、古墳や遺跡からの出土品に対する調査、保存や活用などの埋蔵文化財¹⁾行政は、1950年（昭和25）施行の文化財保護法²⁾に基づいて進められている。文化財保護法では条文中第92条から第99条までが発掘調査や周知の埋蔵文化財包蔵地における工事に関すること、そして新規の遺跡発見に関することなどが規定されている。また、第100条から第108条では出土品の取り扱いに関して、遺失物法³⁾の埋蔵物発見手続きから文化財として認定されたものの所有権の帰属等について定められている。特に周知の埋蔵文化財包蔵地における工事にもなった緊急発掘調査は2006年（平成18）で年間9,181件も全国で行われ、おびただしい数の遺物が出土している。

一方、本論で論述しているように文化財保護法施行以前は、埋蔵文化財という統一した定義がなく古墳、古墳以外の遺跡、出土品について、それぞれが別の法令体系で取り扱いの行政手続きが行われていた。特に、江戸期から引き続き行われた陵墓の決定作業や未定陵墓の調査など陵墓行政が進められるなかで、未定陵墓の調査に影響があるとして古墳の発見や取り扱いに関する行政手続きが主となって行われた。

また、出土品（埋蔵物）については、遺失物法を適用するが、その帰属に関しては所有者なきものは国庫の帰属とし、古墳からの出土品は宮内省、石器時代の遺物は東京帝国大学が取り扱うとされている。これらの古墳や埋蔵物の手続きに関係して宮内省や内務省から訓令、通牒、達等がたびたび出されているが、埋蔵文化財に対する保護行政を進めるべき統一的な法体系は確立されなかった。

本章では上記のような、1930年（昭和5）に石製腕飾類⁴⁾が多量に発見された大阪府南河内郡三日市村（現大阪府河内長野市）の大師山古墳の発見を例にして、東京国立博物館に残されている『埋蔵物録』⁵⁾から発見者、大阪府、帝室博物館⁶⁾との行政事務手続き関係を軸に当時の埋蔵物行政の一端をここに紹介する。また、当時の宮内省、帝室博物館が進める古墳の遺物中央収奪型の埋蔵物行政が、発見者を含む関係した地域の人々に対して与えた影響を明らかにし、併せて地域の人々が行った古墳の改葬、顕彰活動についても考えてみたい。

I 発見の経緯

1 大師山古墳の位置

南河内郡三日市村は大阪府の東

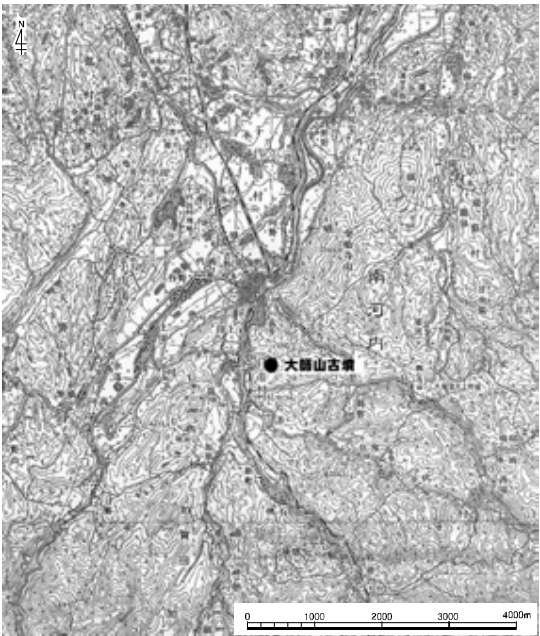


図19 大師山古墳位置図

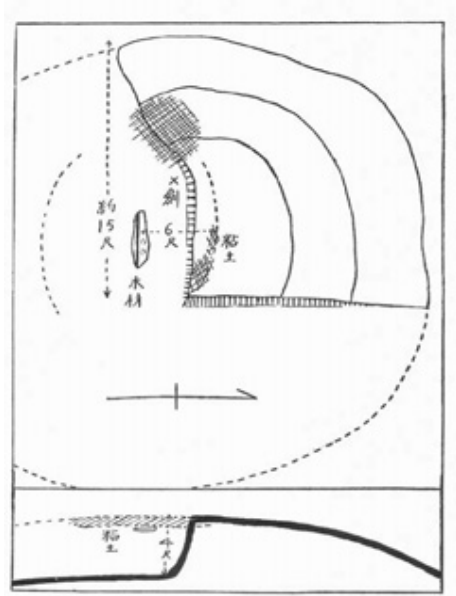
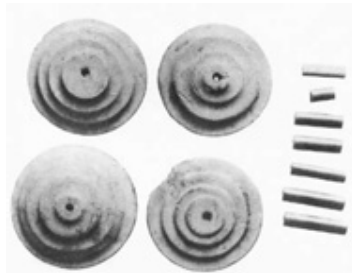


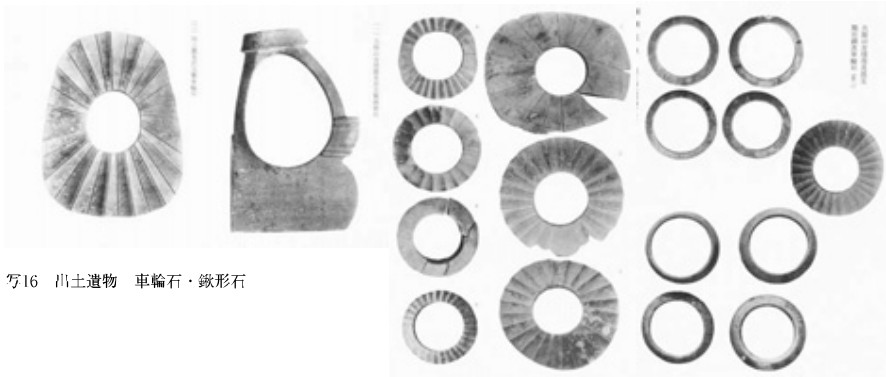
図20 発掘当時古墳墳丘図



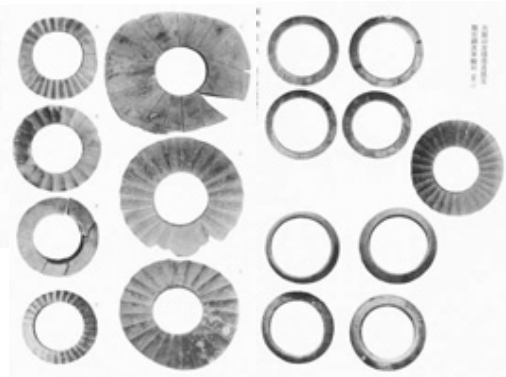
写14 出土遺物 内行花文鏡



写15 出土遺物 紡錘車・管玉



写16 出土遺物 車輪石・鉄形石



写17 出土遺物 車輪石



写18 出土遺物 石釧・車輪石

南部に位置し、江戸時代には高野街道の宿駅としてにぎわっていた。1930年（昭和5）当時、人口約2,800人弱を擁し、南海鉄道三口市町駅を中心に温泉旅館などもあり周辺の観心寺や金剛寺などの楠公史蹟や南朝史蹟探訪の起点になっていた。

村は南北に流れる石川の支流天見川の谷に位置し、谷の東側にはこの村を見下ろすことができる標高193mの通称大師山がある。この山頂で古墳が発見され、内行花文鏡や鉄形石などの石製腕飾類を中心とした副葬品が出土した。

2 発見の経緯

発見の経緯や出土品の詳細等については、大阪府発行の『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告』第三輯⁷⁾に報告されている。

報告書によれば、三口市村に所在する真言宗寺院の月輪寺⁸⁾住職の発願により1930年（昭和5）12月12日から大師山山頂で大師堂の再建建設工事が進められていた。同年12月17日午後3時ころ、この工事の過程で山頂にあった小高い部分を地ならしした際、古墳の副葬品らしきものが出土した。関係者は、出土品について埋蔵物を発見した図1として所轄の長野警察署に届出た。届出を受けた長野警察署は直ちに関係者に対し工事を中止させたのである。古墳とその副葬品の発見は、長野警察署長名で大阪府知事あてに報告され、社寺兵事課の史蹟調査専門の岸本順二嘱託が派遣され現地を確認した。翌年1月6日に再び、岸本嘱託と史蹟調査会⁹⁾の梅原末治委員が現地に赴き調査を行った。しかし、それ以前の1月3日に発見者の月輪寺住職が再度発掘現場に行き採掘したあとであった。そのため、現場は攪乱され、出土品の原位置が確認できなかったようである。結局、調査は残った墳丘の一部を確認しただけで発掘調査は実施されず、後は聞き取り調査となった。主体部¹⁰⁾は発見時の状況の聞き取り調査と粘土槨¹¹⁾、朱、木棺の一部の残存状況から、古墳時代前期の粘土槨に包まれた割竹形木棺¹²⁾と推測された。墳丘は、地形の形状から径約20尺（径約6m）の円墳（戦後の調査で前方後円墳と判明した。¹³⁾）であるとされた。

この報告書の内容に加え、当時報道された新聞記事¹⁴⁾によれば、大阪府の岸本準二嘱託よりも早く、1930年（昭和5）12月19日に当時奈良県嘱託であった末永雅雄¹⁵⁾が、発見された石製腕飾類を中心とする出土品を保管している三口市村役場で実見している。新聞には出土品の写真とともに鑑定したところによるとして「古墳前期に属し、今から千二三百年前のもので発掘された主なものは内行花紋鏡、車輪石、石釧（腕輪）、劔、碧玉、鉄形石など四十個に上っている、二十日末永氏は岸本大阪府嘱託と同道再び来山するはずであるが・・・」の記事が記載されている。このことから、報告書に日付がなかった岸本嘱託の調査は同月20日であり、末永が同道していた可能性が高い。さらに新聞には「これほど精巧に彫られた鉄形石は今日見たのが初めてです」とコメントを寄せている。

末永の現地調査¹⁶⁾は、大阪府史蹟名勝天然記念物調査会¹⁷⁾が実施していた府内の古墳調査を京都帝国大学梅原末治とともに同大学考古学教室員という立場で参加していたことによると考えられる。また、氏の住まいが三口市村と同じ南海鉄道沿線の南河内郡狭山村（現大阪狭山市）にあり、大師山での古墳発見の情報がいち早く入り、現地にかけつけたものと想像される。

II 埋蔵物録にみられる行政手続き

1 埋蔵物出土の手続き

大阪府知事は、史蹟名勝天然記念物調査会梅原末治委員と岸本嘱託の調査で古墳と認められた大師山からの出土品について、1931年（昭和6）2月4日付保第850号で宮内大臣あてに「埋蔵物発掘二関スル件」として上申した。発掘の概要を記し、出土品の目録、写真、付近見取図を添

えて「何分ノ御指揮相仰処」と指示を仰いでいる。

この概要の記載内容は発掘年月日にはじまり、発掘者の氏名、土地所有者氏名、発掘場所、発掘物件、形状寸法、発掘当時の状況、発掘場所の口碑伝説、備考の9項目が記載されている。それによれば、以下のとおりに要約できる。

- 発掘年月日 1930年（昭和5）12月18日 これは『大阪府史蹟名勝天然紀念物調査報告』の内容と相違し1日遅い日付となっている。
- 発掘者 月輪寺住職、土地所有者も同じ。
- 発掘場所 三日市村大字三日市744番地通称大師山山頂。
- 発掘物件 形状寸法は別紙の目録に記載されていた。
- 発掘当時の状況 月輪寺住職が地主から土地を譲り受け、奥の院を建立しようとして地均工事中に発見され、地下数尺のところから朽ちた板の上に遺物が配列され、厚さ1寸あまりの朱に覆われていたと記されている。
- 口碑伝説 やはり南河内の土地柄¹⁸⁾ からか南北朝時代南朝長慶天皇の皇女の埋葬伝説をあげている。
- 備考 府史蹟調査会¹⁹⁾ 委員京都帝国大学講師梅原末治が調査中であることが添えられている。
- 目録は表題が発掘物件とし、名称、個数、品質、形状、寸法、備考欄をもうけて表形式を取っている。そこには、発見された遺物²⁰⁾ が記載されている。表中に漢式鏡内行花文鏡1点、碧玉石管玉6個半、碕石鍬形石1点、緑泥片岩車輪石17点（内3点完全品）、緑泥片岩石釧12点（内8点完全品）、紡錘石4点（完全品）、板1点と表外の書き込みに剣、刀、刀子と認められる金属の腐食残片がそれぞれ1点あったことが記載²¹⁾ されている。

この書類を受理した宮内省では諸陵寮²²⁾ の担当であったが、ただちに1931年（昭和6）2月13日付考第14ノ1号で書類を「貴館所管ノ書類ニ付」として帝室博物館に回送した。受理した帝室博物館は、これを受けて「発掘品ノ儀ニ付伺」が起案²³⁾ された。宮内次官を決裁区分とした起案内容は「調査上入用ニ付悉皆差出サセ度且埋蔵物発見ノ場所ハ諸陵寮ニ於テ陵墓ノ関係ヲ認めサル趣」とある。出土品は調査上必要であるが、遺跡としての古墳については諸陵寮の見解で「陵墓ノ関係ヲ認めサル趣」と判断された。そのため、古墳そのものについての調査や事務手続きについては何の指示も与えられていない。

資 料 名	目 付	内行花文鏡	玉	鍬形石	車輪石	石	釧	紡錘石	鉄器	類	木	片
『埋蔵物発掘ニ関スル件』記載	昭和6年2月13日	1	6.5	1	17	12	4	3				1
『大阪府府史蹟名勝天然紀念物調査報告書』第三輯掲載数	昭和7年3月	1	8	1	16	13	4	3				1
『埋蔵物発掘ニ関スル件』大阪府から帝室博物館へ送致数	昭和11年3月17日	1	7	1	12	9	4	4				0
『大阪府発掘埋蔵物譲受方照会之件』数量訂正後の帝室博物館領収数	昭和12年1月21日	1	7	1	13	8	4	4				0
『発掘埋蔵物譲受代金送付之件』帝室博物館領上数	昭和12年12月22日	1	7	1	13	8	4	0				0
『大師山古墳』掲載数	昭和52年3月	1	8～9	1	15～16	16～17	4	4				1

表8 大師山古墳出土遺物数量表

2 出土品の移送

このことから出土品に関する事務手続きだけが進められ出土品を宮内省は「博物館ニ送付セラレルベシ」として1931年（昭和6）2月14日付指令第18号を大阪府に発している。その指令書には「珍稀ノ遺物ニ付」調査の必要からという送付の理由書も添付されていた。

ところが、大阪府はこの指令に対し同年3月14日付兵第1306号で「埋蔵物送付期限延期ニ関スル件照会」として「郷土資料参考上日下當府史蹟調査会ニ於テ調査中」であり3月末まで出土品の提出を延期できるか宮内省に照会している。しかし、それに対する回答は確認されていない。

大阪府は、「埋蔵物送付期限延期」を願い出てから5年を経た昭和11年3月17日保第1803号で、帝室博物館あて「埋蔵物ニ関スル件」として「別途貴重品取扱鉄道便ヲ以テ三月十六日發送致候」と出土品を送付したことを知らせている。また5年間も送付が遅延した理由として大阪府史蹟名勝天然記念物調査会における調査をあげている。しかし、この調査結果は、すでに1932年（昭和7）発刊の『大阪府史蹟名勝天然紀念物調査報告 第三輯』の中で「南河内郡三日市村大師山古墳」として報告されている。このことから、報告書刊行からさらに4年も送付が遅れた理由は、別のところにあったようであるが今となっては理由が判明しない。

3 譲受金の行方

送付された出土品は遺失物法第13条により埋蔵物として所有者不明で「国庫ニ帰属」し、帝室博物館において譲受の手続きが行われた。帝室博物館は1937年（昭和12）1月23日付東博6第14号で大阪府あてに「大阪府発掘埋蔵物譲受方照会ノ件」として送致された出土品の受領と数量の訂正がなされている。これに対し大阪府は同年3月23日付保第1517号で「埋蔵物ニ関スル件」として回答している。回答の中で、権利者から申請があったということで、出土品発見地の土地所有者が訂正され、三日市村長の管理地とされた。さらに、三日市村長と発見者月輪寺住職（当初の土地所有者と報告された）の連署の申請書が添付されていた。申請書には、「御買上ノ節ハ相當ノ価格ニ御買上被下度」と、出土品の譲受にともなう価格の引き上げを申請している。この回答に対し帝室博物館は訂正された土地の所有が三日市村であるのか再度照会している。

大阪府は、同年6月16日付保第3451号回答として村有地を否定し、「大師山山頂ハ三角錐形状ノ山頂ニテ各面ノ土地所有者異ナリ、所有者三名中何レノ所有地ニ属スルヤ判明シ難キヲ以テ発掘場所タル山頂ヲ三日市村長ニ於テ管理シ」として村長の管理地としている。

この回答文とは別に、発見者、土地所有者三名の連署による「一切ノ権限ヲ付與シ吾等ニ預ケ決シテ異議申立サルコトヲ連署ノ上一書差入置者也」という譲受金²⁴⁾ の権限を三日市村長に一任した内容の三日市村長あての文書が添えられていた。回答を受けて帝室博物館は大阪府に同年9月30日付東博6第14号で「調査シタ所金九百二十八円五十錢也ヲ相与」（表7）と譲受価格を提示した。提示に対して同年10月25日夜、村長代理（村長辞任による）の召集により、権限を一任されていた前村長を初め月輪寺住職や関係者が集まって協議会が開かれた。この会議の後、発見者と前村長との間で譲受金の分配に関する争いが起こったように、発見者から帝室博物館担当者に仲裁をもとめる手紙が同年10月26日付で出されている。しかし、新村長の就任とともに問題も解決したようで、大阪府から同年10月29日付保第5666号で「権利者ニ於テ何等異議ナキ旨申出有之候」と帝室博物館に回答があった。これを受け帝室博物館は同年12月23日付東博6第14号で大阪府に譲受金を送金した。

以上が、大師山古墳発見から帝室博物館への出土品の譲渡と譲受金関する一連の行政手続きであった。

列品番号	品目	形状寸法物質重量作者産地等ノ概要	数量	価格(円)	列品番号	品目	形状寸法物質重量作者産地等ノ概要	数量	価格(円)
23856	内行花文鏡 残缺	白銅鏡、破碎、缺失部分アリ、復元径六、二厘(五寸三分五厘)八花文 大阪府南河内郡三田市料太寺三田市七四四番地出土	一面	金貳拾五円也	23870	石剣	碧玉岩製、径七一耗(二寸三分二厘五毛)出土地同上	一個	金參拾円也
23857	管玉	碧玉岩製、長二九耗(九分五厘乃至一一耗(三分五厘)出土地同上	七個	金參円五拾銭也	23871	車輪石	碧玉岩製、長径二〇〇耗(六寸六分)出土地同上	一個	金八拾円也
23858	紡錘車	碧玉岩製、底径一寸九分(五八耗)出土地同上	一個	金四拾円也	23872	車輪石	碧玉岩製、長径一六七耗(五寸五分)破碎、缺失部分アリ出土地同上	一個	金參拾円也
23859	紡錘車	碧玉岩製、底径一寸八分(五五耗)出土地同上	一個	金四拾円也	23873	車輪石	碧玉岩製、長径一二八耗(四寸二分)出土地同上	一個	金四拾円也
23860	紡錘車	碧玉岩製、底径五三耗(一寸七分五厘)出土地同上	一個	金貳拾五円也	23874	車輪石	碧玉岩製、長径一四一耗(四寸六分五厘)破碎	一個	金貳拾五円也
23861	紡錘車	碧玉岩製、底径五四耗(一寸七分五厘五毛)一部缺失アリ出土地同上	一個	金拾五円也	23875	車輪石	碧玉岩製、長径一〇三耗(三寸四分)破碎出土地同上	一個	金貳拾五円也
23862	鍬形石	碧玉岩製、長一二、二釐(四寸)出土地同上	一個	金百五拾円也	23876	車輪石	碧玉岩製、長径九六耗(三寸二分)破碎出土地同上	一個	金貳拾円也
23863	石剣	碧玉岩製、径七五耗(二寸五分)出土地同上	一個	金參拾円也	23877	車輪石 残	碧玉岩製、長径一二二耗(四寸)破碎出土地同上	一個	金貳拾円也
23864	石剣	碧玉岩製、径七三耗(二寸四分)出土地同上	一個	金參拾円也	23878	車輪石	碧玉岩製、長径一〇六耗(三寸五分)出土地同上	一個	金四拾円也
23865	石剣	碧玉岩製、径六九耗(二寸三分五厘)両面出土地同上	一個	金參拾円也	23879	車輪石	碧玉岩製、四片ニワレ、径九三耗(三寸一分)出土地同上	一個	金貳拾円也
23866	石剣	碧玉岩製、径七二耗(二寸三分五厘)主文?	一個	金參拾円也	23880	車輪石	碧玉岩製、径八八耗(二寸九分)出土地同上	一個	金參拾円也
23867	石剣	碧玉岩製、径七五耗(二寸五分)出土地同上	一個	金參拾円也	23881	車輪石	碧玉岩製、二片ニワレシ、缺失部アリ、長径一四〇耗(四寸六分五厘)	一個	金貳拾円也
23868	石剣	碧玉岩製、径六七耗(二寸二分)出土地同上	一個	金參拾円也	23882	車輪石	碧玉岩製、二片ニワレシ、缺失部アリ、長径一三八耗(四寸五分五厘)	一個	金貳拾円也
23869	石剣	碧玉岩製、径六八耗(二寸一分六厘)出土地同上	一個	金參拾円也	23883	車輪石	碧玉岩製、三片ニワレタリ、長径八七耗(二寸九分)出土地同上	一個	金貳拾円也

表9 譲受価格明細表

Ⅲ 古墳及び古墳出土品の取り扱いに関する根拠法令

1 埋蔵物

前述したように、1930年（昭和5）12月の発見から1937年（昭和12）12月の譲受金の送金まで足かけ8年に及ぶ大師山古墳出土品の調査、帰属の問題は決着をみた。この間種々の行政上の事務手続きがなされたが、主は出土品つまり埋蔵物に関する行政措置に係る手続きであった。

出土した内行花文鏡や石製腕飾類、管玉などの出土品（埋蔵物）に対する行政措置については1899年（明治32）に制定された遺失物法³⁶⁾の第13条と同年の庁府県長官あての内務省訓令「學術技芸若ハ考古ノ資料トナルヘキ埋蔵物取扱ニ関スル付訓令」³⁶⁾（以下「明治32年内務省訓令」と略す。）に基づいてなされている。

遺失物法では、學術技芸もしくは考古資料となる埋蔵物について、所有者が不明の場合、国庫に属し³⁷⁾ 発見者、土地所有者に折半して代価を支払うとされている。

明治32年内務省訓令は、地方庁に対して遺失物法第13条の規定を運用するための具体的な手続き規定している。埋蔵物を発見した時は、品質・形状・発掘の年月日・場所・口碑等を記載して古墳関係品その他學術技芸もしくは考古の資料となるものは宮内省に通知することとなっている。また、石器時代の出土品は東京帝国大学に通知し、宮内省及び東京帝国大學それぞれの指示に従って埋蔵物を送致するとされている。さらに、貯蔵の必要なものと通知されたものについては、一定の手続き後、国庫に帰属したものについて、宮内省に係るものは有償にて同省に譲渡し、東京帝国大學に係るものは同大学に保管手続きをして内務省に報告することとされている。また、貯蔵の必要がないものと通知された場合は、発見者に交付するなど処分することが訓令されている。大師山古墳出土品についてはこの訓令どおり、宮内省への手続きが進められ、「珍稀ノ遺物」として送致の指令が出された。

2 史蹟行政

また、国が古墳を陵墓関係以外で法規上にとらえたのが、1919年（大正8）の史蹟名勝天然記念物保存法³⁸⁾の制定である。この法の制定後、現在でいう指定基準にあたる史蹟名勝天然記念物保存要目³⁹⁾の中に「古墳及び著名なる人物の墓並び碑」として古墳があげられている。そして、史蹟名勝天然記念物保存法施行規則⁴⁰⁾第4条に「土地ノ所有者、管理者又ハ占有者古墳又ハ旧跡と認ムベキモノヲ発見シタルトキハ其ノ現状ヲ変更スルコトナク発掘ノ日ヨリ十日以内ニ左ノ事項ヲ具シテ地方長官ニ申告スベシ 一 発見ノ年月日 二 所在地 三 現状」とある。ここでも古墳の発見について地方長官に申告することが規定されている。さらに、文部省訓令第17号⁴¹⁾で地方長官は上記の報告を受けたときは文部大臣に報告するように求められている。

大師山古墳の場合は、史蹟名勝天然記念物保存法施行規則による申告がなされ文部大臣あてへの報告が行われたかひなかは不明である。しかし、明治34年内務省通牒による事務が行われなかったことからみて史蹟名勝天然記念物保存法施行規則による事務も行われなかった可能性が高い³²⁾。

現在判明しているのは、大阪府からは明治34年内務省通牒に示されている手続きは省かれ、遺失物法第13条と明治32年内務省訓令による「埋蔵物発掘ニ関スル件」に付いての事務が行われていることだけである。しかし、1917年（大正6）「古墳及埋蔵物ノ発掘ニ関スル件依命通牒」³³⁾の「既往訓令並通牒ノ趣旨ニヨリ夫々手續キヲ為サシム様」に従えば、明治34年内務省通牒による古墳の発見手続きも行われなければならなかったはずである。

ところが、地方長官である大阪府知事から宮内大臣あての行政事務は「埋蔵物発掘ノ件」としてだけであり、その宮内省事務の流れの中で「陵墓ノ関係ヲ認メサル趣」と古墳に対する諸陵寮の見解が示されている。このことは、大阪府知事の上申が埋蔵物発掘の届出事務が優先され、他の訓令、通牒に関する事務が省かれたためである。また、史蹟名勝天然記念物保存法による事務手続きも同様である可能性が高い。

これらの原因は、古墳及び古墳出土品に関する取り扱いの法令が上記のように陵墓⁴⁰⁾、埋蔵物、史蹟それぞれに出され、地方長官がそれぞれに煩雑な事務を行わなければならなかったからである。大師山古墳の場合は煩雑な事務を回避するために、埋蔵物発掘に関する事務だけを行い他の手続きを省いたと考えられる。

Ⅳ 出土品、譲受金の行方

1 「珍稀ノ遺物」

大師山古墳の出土品の特徴は、鉄形石や石釧、車輪石などの石製腕飾類の多さであり、その残存状態が良好であったことである。このことから、帝室博物館が「珍稀ノ遺物」で「貯蔵ノ必要」がありと判断した。ただ、表1のとおり、1930年（昭和5）2月4日付の発見時の届出に記載された出土品の数量と1936年（昭和11）3月17日付で博物館へ送致された数量とに差がある。特に車輪石と石釧は著しい。これは、送致される段階で選別されて破片は除かれた結果である。帝室博物館に所蔵されたものをみるとすべて完形品か完形に近いものである。さらに木棺の一部である木片も除かれている。

1937年（昭和12）1月23日付の帝室博物館の領収数量訂正は、車輪石と石釧の形態の再分類の結果である。さらに大阪府から送致されたはずの鉄器類（剣3口以上、刀子1口は錆による腐食が進み完形品ではない。）は、同年12月23日付帝室博物館の譲受リストにはなく現在も所在が判明しない。ここに当時の帝室博物館による古墳出土品収集の実態を表している。一つ古墳からの出土品を学術的に一括収集するというのではなく、完形品あるいはそれに近い全容がわかるものを選択して収集していた。これは明らかに、帝室博物館が破片や腐食の進んだものには日もくれず「貯蔵ノ必要」と決定された「珍稀ノ遺物」の調査ということで収奪していったのである。

2 埋蔵物の代価

「貯蔵ノ必要」と決定されたものは、遺失物法第13条により公告後所有者が判明しない場合は国庫に帰属し、代価が発見者と土地所有者に折半して支払われることになる。そして国庫に帰属した埋蔵物は「宮内省ニ係ルモノハ相当代価ヲ以テ同省ニ譲渡」となる。しかし、大師山古墳の場合のようにすでに埋蔵物が「貯蔵ノ必要」として発見者あるいは地方庁から宮内省（帝室博物館）に直接送致された場合は、国庫の権利者への代価支出行為はなく宮内省への譲渡は無償となる。その根拠は、1901年（明治34）11月21日内甲第26号³⁵⁾により「宮内省へ譲渡スル場合ニ於ケル譲渡價格ハ該物件ニ関シ国庫ニ於テ支出シタル金額ト為ス」と通牒されているからである。つまり、国庫から支払われるべき権利者への代価費用は、譲渡を受けた宮内省の予算（帝室博物館の列品費）³⁶⁾から権利者への譲受金として執行される。ちなみにこの国庫から宮内省のみの限定された譲渡（明治32年内務省訓令）については、契約事務上は随意契約する必要がある。しかし、会計法³⁷⁾第24条で随意契約できる金額は第8項により200円以下の動産を売り払う時である。埋蔵物の譲渡価格は、その事象が起きて実物を監査してからでないかぎり価格は判明しない。このため、価格が判明しない以上、200円を超えることもありうることから、会計法上では、宮内省との随意契約は不可能であった。つまり皇室財産となるべき「珍稀」な古墳出土品の収集が困難となる。

譲渡の事務手続きが確実に行われるように「遺失物法第十三条第二項ニ依リ国庫ニ帰属シタル埋蔵物ヲ宮内省ニ譲渡スルトキハ随意契約ニ依ルコトヲ得」の内容の勅令³⁸⁾が出された。このことにより、宮内省は、会計法の規定に縛られず随意契約により国庫に帰属した出土品を収集することができた。

3 出土品の代価

大師山古墳の場合は、手続き上においてまず代価を受け取るべき権利者の確定で混乱をきたした。その原因は土地所有者が確定できなかったことである。発掘者と発見者は同一人で変わらな

いが、土地所有者について当初の大阪府の1931年（昭和6）2月4日保第850号「埋蔵物発掘ニ

関スルノ件」の上申では、発見者が所有者として報告されている。それが、1937年（昭和12）1月23日付の東博6第14号による出土品譲受にもなう照会に対する大阪府の回答では、発見場所の土地は三日市村長の管理に係る土地であると訂正している。これに対して帝室博物館からは村長の管理地ということは村有地であるか再度照会が行われている。このときの回答では、発見場所は3名の所有地の接点であるため地主を確定できないところから三日市村長が管理する土地であるとしている。この回答では、村の管理地とはせず村長が管理する土地という曖昧さを残したのものとなった。しかし、この時に発見者及び3名の地主が、三日市村長に譲受の権限の一切を付与し混乱も収まった。

ところが、この村長が同年8月31日辞職したことにより再び混乱が生じた。宮内省からの価格に関する照会に対して回答が必要になり、1937年（昭和12）10月25日村長代理助役の招集により関係者で協議がなされた。この時、発見者である月輪寺住職、発掘地管理者である前村長など関係者8名が寄った。協議の結果、提示された譲受金928円50銭³⁹⁾（表2）で承諾することになり、その譲受金の使途は種々な方面に使用し、残金の半分を発見者に譲渡されることになったようである。ところが、同年10月26日付で発見者の月輪寺住職から「宮内省帝室博物館主事殿」あてに私信が出された。内容的には、会議での取り決めについて前村長を含む数名が覆そうとしているとして仲介を願うものであった。しかし、この問題は発見者や前村長を含めた村内での他の要因による対立が原因と考えられ、中立的な新村長が同年12月5日に就任したことによって両者は歩み寄ったと考えられる。1938年（昭和13）1月13日付で発見者から再度、「宮内省帝室博物館主事殿」あてに書簡が出され、解決をみたと報告している。

いずれにしても、土の中から偶然掘り出したものから、予想もしない928円50銭の大金が手に入り、村内に様々な思惑を生み混乱を生んだことは確かである。この譲受金の発見者への分配金以外の使途については、記録が残されていないので判明しないが、後述する古墳の改葬に伴う模型や貯蔵施設等の顕彰施設設置費用に当てられたと推測される。

V 古墳の改葬と顕彰

1 古墳の改葬

関係した村人達は譲渡金の問題が解決した翌年の1938年（昭和13）5月9日に関係者である村人の8人（現村長、前村長、助役、村会議員2名、学務委員1名、区長1名、校医1名）が世話人となって大師山山頂に古墳を改葬し墳丘の縮小模型を設置した。模型⁴⁰⁾は径約2.5m、高さ約1mの円墳状で、表面には平坦な河原石が張られていた。そして、その周りに石柵をめぐらし、関係者の名を刻んだ標石柱（発見者の月輪寺住職は刻まれていない）と1932年（昭和7）3月の日付と「大師山古墳」とを刻んだ大阪府の標柱石を建てた。残されている当時の写真（写19・20）からは紅門（？）幕をめぐらし、竹で結界を結んで盛大な式典を催していることがわかる。1969年（昭和44）の調査⁴¹⁾で模型に包まれたコンクリート製容器（内法約1m×約0.3m）の貯蔵施設が発見された。この容器には、帝室博物館が買い上げなかった石製腕輪類の破片や高野槨の木棺の一部が入っていた。つまり、関係した村人達は帝室博物館が買い上げなかった出土品を後世に伝え、埋葬施設や墳丘が削られ、わかりにくくなった古墳の存在を模型によって知らしめようとしたのである。この縮小模型の製作は、古墳の改葬も意識したものであろう。

2 顕彰

村人達が造った大師山古墳の施設は、改葬場所としての埋葬施設であるばかりでなく発掘に対する記念碑的意味をもつものである。さらには村人側からの意識としては、宮内省の命により帝

室博物館に上納し下賜金を賜う程の貴重なものを出土した郷土の古墳を史蹟として顕彰するものでもある。

では行政による保存対象からはずれた古墳を村人達だけで顕彰をしようとした現在という地域住民による文化財保護とも言うべき行動の背景はどこにあったのであろうか。

古墳が発見された当時、三日市村に隣接する川上村観心寺や境内の楠公首塚、加賀田村大江時親邸跡、犬野村金剛寺などの楠公史蹟や南朝史蹟に対して顕彰活動が盛んに行われていた。各史蹟には明治以来多くの顕彰団体により標石が建てられ、さらに道路にも各史蹟までの案内道標が建てられた。1934年（昭和9）には建武中興600年祭⁴²、1931年（昭和6）及び1935年（昭和10）に楠公600年祭が全国的な規模で催され、三日市村周辺の関係史蹟に多くの人達を集めた⁴³。その関係開催地の玄関口の一つとなったのが南海鉄道の駅がある三日市村である。史蹟顕彰によって多くの人達が集まり、玄関口である三日市も賑わうのを村人達が目の当たりにしたわけである。特に、世話人達の肩書きを見れば村政

を左右する地域の有力者達であることから、史蹟顕彰を地域振興策⁴⁴に利用しようという意識が生まれた可能性が高い。ところが、周囲の村には天皇と国家に直接結びつく国民教化策としての忠君愛国、尽忠報国教育の場である楠公史蹟や南朝史蹟があるなかで、三日市村には直接結びつく史蹟が存在しない。このような状況の村で、皇室財産である帝室博物館の館藏品として買い上げられる遺物を出土した古墳が発見されたのである。村人達は、すでに目に見える主要な出土品も墳丘もほとんどなくなった古墳を改葬し模型や標柱石という二次的なもので顕彰し、郷土の歴史上に再登場させた。このことは、楠公史蹟や南朝史蹟とは異にする皇室財産（天皇と国家）と結びつく古墳という歴史的な位置づけでの新たな史蹟の誕生を意味する。

おわりに

大師山古墳の発見後の行政手続きは、文化財保護法以前の古墳の取り扱いが埋蔵文化財の保護ではなく陵墓行政の一端であったことや帝室博物館が古墳出土品を「珍稀ノ遺物」として収奪する埋蔵物行政でしかなかったことを明らかにした。

一方、古墳、出土品に対する考古学的な報告は1932年（昭和7）3月の『大阪府史蹟名勝天然



写19 古墳模型・標注石・石柵



写20 式典記念写真(1938年(昭和13)5月9日)

紀念物調査報告』第三輯だけである。その内容は、「偶然の発見から破壊せられた遺跡を記録のうえに保存する」だけで発掘調査を実施しての報告ではなかった。結局、詳細な報告は再度実施された1969年（昭和44）の調査に関する報告⁴⁵まで待たなければならなかった。

この大師山古墳の発見は、地元にとっては思いもかけず村内に波紋を生じさせた。それは、天皇家の博物館、帝室博物館が「珍稀ナ遺物」という非学術的な理由で地域史にとって重要な古墳の出土品を、譲受金（下賜金）という金の力と立場とで取り上げてしまったことによる。

結果、地域に残されたのは、思いもかけない譲受金と称する大金を巡る村民同士の対立、帝室博物館が「珍稀ナ遺物」として認めなかった石製品破片と棺材の一部であった。

しかし、最終的には地域の中で混乱が生じたとはいえ、地域の人々により天皇と国家に結びつく新たな史蹟としての古墳の顕彰がなされた。そのうえ出土地に造られたコンクリート容器に収められたことにより出土品が散逸せずに現在まで保存されたことは特筆すべきである。また、顕彰後、地域で大師山古墳を「郷土の史蹟⁴⁶」として認識されるようになったことは、

地域の人々が大師山古墳をかいして新たな歴史を共有することになったことを意味している。

しかし、この古墳も1965年（昭和40）代前半の住宅開発で再調査され前方後円墳であることが判明したが、残念ながら調査後、1938年（昭和13）に関係した村人達が造った改葬顕彰施設と共に消滅した。法施行以前には地域住民により史蹟として後世に伝えられた古墳が、法施行後には開発で消滅したというこの事実、近年の埋蔵文化財行政が直面した課題を如実にあらわしていると言えよう。



写21 1969年(昭和44)調査時航空写真

註

- 1) 文化財保護法により初めて用いられた用語。埋蔵物の状態か埋蔵物であった文化財。
- 2) 法律第214号 1950年（昭和25）5月30日。
- 3) 法律第87号 1899年（明治32）3月24日
- 4) 鉄形石、車輪石、石剣など、南海産の貝製の腕輪を模したもので緑色凝灰岩や碧玉製。
- 5) 「第27号大阪府ヨリ[南河内郡三日月市村三日月市744番地山林内発掘内行花文鏡他]購入之件」〔昭和12年度埋蔵物録1〕1937年 東京国立博物館。
- 6) 本稿で言う帝室博物館は東京帝室博物館。
- 7) 大阪府『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告』第三輯 1932年（昭和7）年
- 8) 寺の開基は不詳。1972年3月31日指定の大阪府指定有形文化財薬師如来坐像がある。
- 9) 史蹟調査委員会規則 大阪府訓令第10号 1915年（大正）年5月20日 大阪府広報による。
- 10) 考古学用語古墳などの墳墓の埋葬施設。
- 11) 古墳時代の前期から中期にかけて造られた棺を納める施設、石室のかわりに粘土で木棺を包む。
- 12) 丸太を縦に二つ割りにして、中をくり抜いて作った身と蓋を合わせた円筒形の棺、古墳時代前期には6～7mの長大なものが使用された。
- 13) 関西大学『大師山古墳』1977年
- 14) 『大阪朝日新聞』1930年（昭和5）12月19日付。
- 15) 末永雅雄（1897～1991） 元学上院会員、関西大学名誉教授、元樞原考古学研究所所長 この時期、年譜によれば大阪府内の国府遺跡や西小山古墳、奈良県の宮滝遺跡を調査。
- 16) 調査には、最初の実見者である末永雅雄先生の参加あるいは協力があったことは間違いないが、梅原末治先生の報告書には記載されていない。
- 17) 大阪府訓令第10号史蹟調査委員会規則（1915年（大正4）5月20日）を1925年（大正14）7月13日大阪府訓令第24号で「史蹟調査委員会」から「史蹟名勝天然記念物調査会」に改正された。大阪府広報による。
- 18) 拙稿「昭和9年における建武中興関係史蹟の指定について」『藤澤一夫先生卒寿記念論文集』2002年11月30日。南河内には金剛寺、観心寺などの南朝関係史蹟や千早城や赤坂城などの楠木氏関係の史蹟など所謂建武中興関係史蹟が点在する。
- 19) 13に同じ。
- 20) 13に同じ。発見された出土品が全て届出されているかは定かでない。
- 21) 名称は目録記載のまま。
- 22) 外池昇「神武天皇の創出と「浄・穢」の廟議」『天皇陵の近代史』吉川弘文館 2000年 1886年（明治19）2月4日より陵墓事務を担当。
- 23) 決済区分は最高決裁者が宮内次官とし諸陵頭、参事官、秘書課長、帝室博物館総長、帝室博物館事務官。
- 24) 「埋蔵録」記載のまま 現在の文化財保護法では報償金。
- 25) 法律第87号 1899年（明治32）3月24日公布
第十三条 埋蔵物ニ関シテハ第十条ヲ除クノ外本法ノ規程ヲ準用ス。
學術技芸若ハ考古資料ニ供スヘキ埋蔵物ニシテ其ノ所有者知レサルトキハ其ノ所有權ハ国庫ニ帰属スコノ場合ニオイテハ国庫ハ埋蔵物ノ発見者及埋蔵物ヲ発見シタル土地ノ所有者ニ通知シ其価格ニ相当スル金額ヲ給スヘシ。
埋蔵物ノ発見者ト埋蔵物ヲ発見シタル土地ノ所有者ト異ルトキハ前項ノ金額ヲ折半シテ之ヲ給スベシ
本条ノ金額ニ不服アル者ハ第三項ノ通知ノ日ヨリ六箇月内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

法施行以前は1877年（明治10）に制定された遺失物取扱規則があり、その第6条に埋蔵物の規定がはじめて規定されており、それにより措置された。

- 26) 内務省訓令第985号 1899年（明治32）10月26日
遺失物法第十三條ニ依リ學術技芸若ハ考古ノ資料ト為ルベキ埋蔵物ヲ発見シタルトキハ其ノ品質形狀發掘ノ年月日場所及口碑等徴證トナルベキ事項ヲ詳記シ模寫圖ヲ添ヘ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ通知スエシ
一、古墳関係品其ノ他學術技芸若ハ考古ノ資料トナルベキモノハ宮内省
一、石器時代遺物ハ東京帝国大學
宮内省又ハ東京帝国大學ヨリ前項埋蔵物送付ノ通知ヲ受ケタル時ハ假領収證書ヲ徴シ物件ノ毀損セサル様裝置シテ之ヲ送付スエシ
宮内省又ハ東京帝国大學ヨリ貯蔵ノ必要アル旨通知ヲ受ケタル埋蔵物ニシテ公告後法定ノ期間ヲ經過シ所有者発見セズ所有權国庫ニ帰属シタルトキハ其ノ宮内省ニ係ルモノハ相当代価ヲ以テ同省ニ譲渡シ東京帝国大學ニ係ルモノハ同学ニ保管転換ノ手續ヲ為シ当省ヘ報告スベシ
宮内省又ハ東京帝国大學ヨリ貯蔵ノ必要ナキ旨通知ヲ受ケタル埋蔵物ハ學術技芸若ハ考古ノ資料ニ供スベキ物件ノ取扱ヲ為サズ法定期間經過後発見者ニ交付スル等便宜ノ処分ヲ為スベシ
- 27) 文化庁『文化財保護法五十年史』 2001年8月1日
この帰属については、文化財保護法が平成11年に改正され、法第105条で都道府県管轄分が都道府県に帰属すると追加されるまではすべて国庫に帰属した。
- 28) 法律第44号 1919年（大正8）4月10日。
- 29) 官報 1920年（大正9）2月16日。
- 30) 内務省令第27号 1919年（大正8）12月29日。
- 31) 「国宝保存及史蹟天然記念物ニ関スル報告例」 部大臣ヨリ庁府県長官宛 文部省訓令第17号 1930年（昭和5）12月8日。『国宝保存総規・重要美術品等保存総規』国立公文書館蔵
- 32) 史蹟名勝天然記念物保存法による行政事務が昭和3年に内務省から文部省に移管されたことにより、内務官僚である地方長官の取扱が微妙に変化した可能性があるのではないか。
- 33) 内務省警保局長ヨリ庁府県長官宛 内務省五衆警第2号ノ内 1917年（大正6）2月20日。
- 34) 鈴木 良「近代日本文化財問題研究の課題」『文化財と近代日本』山川出版 2002年
- 35) 内務省総務局会計課長、内務省警保局長「遺失物法第13条に依る考古の資料等に供すべき物件宮内省へ譲渡する場合に於ける処置の件（通牒）」明治34年11月21日 内務省警保局長文書 国立公文書館蔵
- 36) 東京国立博物館『東京国立博物館百年史』1973年
- 37) 法律第4号 1889年（明治22）2月11日。
第二十四条 法律勅令ヲ以テ定メタル場合ノ外政府ノ工事又ハ物件ノ売買質借ハ總テ公告シテ競争ニ付スヘシ但シ左ノ場合ニ於テハ競争ニ付セス随意ノ約定ニ依ルコトヲ得ヘシ
（中略）
第八 見積價格二百円ヲ超エサル動産ヲ売払フトキ
38) 勅令第424号 1899年（明治32）11月4日。『公文録』国立公文書館蔵
39) 1936年（昭和11）三日月市村青年学校の教員給与が月額50円（三日月市村歳入歳出決算書）で、譲受金が教員年間収入の約1.5倍の額であり、高額であったことがわかる。
- 40) 13に同じ。
- 41) 13に同じ。
- 42) 18に同じ
- 43) 龍谷次郎「楠公顕彰と長野地域」『河内長野市史第3巻近現代』第4章第3節 2000年

- 44) 住友陽文「史蹟顕彰運動に関する一考察」『日本史研究』1991年11月。
- 45) 13に同じ。
- 46) 〔三江市村郷土史〕1942年（昭和17）謄写版（三江市尋常小学校副読本として作成。1934年に作成された『三江市村要覧』では大師山古墳の記載がなく、顕彰施設の設置によってはじめて史蹟として地域で認識された。
- 尚、本文中の古墳墳丘部の図2及び出土品写真の写1から写5までは『大阪府史蹟名勝天然紀念物調査報告』第三輯からの転載である。

第7章 戦時体制下の古墳保存行政

はじめに

戦争は多くの人々の命を奪うばかりでなく、国土を破壊し、そこに存在するあらゆるもの奪ってしまう。それは、敵国からの攻撃だけでなく自国による防衛という名の下で破壊が行われることもある。特に埋蔵文化財は、有形文化財とは違いその性質上、気づかれず安易に破壊されてゆくことが多い。

近代の我が国において、1937年（昭和12）の廬溝橋事件を契機に日中両国は全面戦争へ発展した。その翌年4月1日に戦争遂行のため、国家総動員法¹⁾が制定され戦時体制となり、国家のあらゆるものが統制された。さらには第2次世界大戦末期の1945年（昭和20）6月21日には戦時緊急措置法²⁾が制定され、さらなる統制がなされた。

この戦時体制下において、国内各地に軍事関連施設及び軍需関連施設が増強され、その建設工事において遺跡が発見され破壊される場合も往々にして起こった。たとえば、静岡県登呂遺跡は1943年（昭和18）1月に軍需工場造成時において発見され、造成地の部分は破壊された。また、史蹟指定を受けていた北海道のモヨロ貝塚は海軍施設の建設時において一部が破壊されることも起こった。一方、九州では軍事上の地理的、地形的条件から広範囲で平坦な土地が必要な飛行場建設が進められ、それによって、そこに分布する古墳群が破壊されていった。そのことは、防衛上の国家機密として建設工事自体があまり公にされることが少なく詳細がわからないことが多い。

この軍施設にともなう古墳の緊急発掘調査は、その調査の名目が改葬のための調査を目的とする場合が多い。それは国内における軍事施設の建設に伴い古墳の破壊が進む中で、記紀に登場する古代天皇家に関係する人物の墳墓に位置づけ、その改葬という名目を持つことにより、かろうじて軍の協力を得て古墳の記録保存が行なわれた。

本章では、宮崎県における「特殊な事情」つまり陸軍飛行場建設で墳丘が破壊され、出土品が改葬という名目で再埋納された新田原古墳群、六野原古墳群の2ヵ所及び陵墓決定がなされた佐賀県日達原古墳群の発掘改葬の経緯について論じる。このことにより戦時体制下の近代古墳保存行政の一端を明らかにする。

尚、本稿では宮内庁陵墓課歴史資料、佐賀県史蹟名勝天然紀念物調査報告書、宮崎県史蹟名勝天然紀念物調査報告書、新富町史、国富町郷土史を引用、参考文献として活用した。特に、新田原古墳群、六野原古墳群の行政資料については、宮崎県教育委員会文化財課現有文書に綴られている社寺兵事課関係の行政文書を引用し、同文書を引用されている新富町史からも引用、参考としたことを特に記しておく。

I 新田原古墳群石船塚の改葬

1 古墳群の概要

石船塚が所在する新田原古墳群は、発掘調査当時宮崎県児湯郡新田村に所在する。現在の行政区画では宮崎県児湯郡新富町新田に位置する。

この古墳群は、一ツ瀬川を挟んで西都原古墳群の対岸標高70m前後の新田原台地と呼ばれる洪積台地に分布する。現在前方後円墳25基、円墳180基、方墳2基の総数207基で構成され、地下式横穴墓や横穴墓も確認されている。古墳の分布は東西約2km、南北約5kmの範囲に広がることから、古墳の分布状態からみて祇園原支群・山之坊支群・石船支群・塚原支群の4地区に大別して

捉えられている。

本稿で対象としているのは新田原台地の中央部に位置していた石船支群である。この古墳群は、現在の航空自衛隊新田原基地付近にあったもので、現飛行場の前身である陸軍新田原飛行場建設の際、調査改葬にいたったものである。

調査の対象となったのは、第42号墳から石船塚である第45号墳の4基の古墳である。この支群を含む178基の古墳は1931年（昭和6）には宮崎県から史蹟の仮指定³⁾を受けている。

2 新田原飛行場の建設

この調査改葬の原因となった飛行場の建設は、1938年（昭和13）4月22日に宮崎県、陸軍第六師団から児湯郡新田村及び富田村に対して陸軍飛行場建設を公表したのに始まる。工事は、陸軍航空本部が起案し同年9月9日付陸普第5517号で建設実施⁴⁾を決定したものである。実際は前年に陸軍第六師団⁵⁾から飛行場建設予定地の地主たちに、土地買収について内々に打診があった。

予定地は台地の中央部を占めるもので、対象面積は1,958,400㎡、桑や茶が作付けされた肥沃な耕地であった。このため、飛行場建設のために様々な問題を解決しなければならなかった。第一は耕地の買収問題であり、農家に対する補償、救済問題であった。この問題については、新田村当局が第六師団と交渉し家屋移転料や物件補償料、土地価格について同年6月27日に新田村長及び助役、地元委員、第六師団、宮崎県、関係機関との間で協定がなされた。

宮崎県は、1939年（昭和14）1月9日に第六師団から飛行場建設を委託され工事に着手した。総工費は当初71万1760円であったが同年6月22日に81万3753円34銭に変更増額された。竣工は当初同年12月31日に予定されていたが、設計変更等により1940年（昭和15）5月30日であった。工事には多くの請負工事従事者だけでなく、近隣の小学校児童や中学生、また青年団などにより結成された祖国振興隊⁶⁾などが勤労奉仕として整地作業に参加している。

3 古墳の取り扱い

飛行場建設は土地の買収が問題となったが、もう一つ解決しなければならなかった問題があった。それが、予定地内にあった新田原古墳群の第42号墳から第45号墳（石船古墳）の4基の古墳の取り扱いであった。

3-1 宮内省との手続き

宮崎県は、1938年（昭和13）に土地買収とともに古墳の取り扱いについて、第六師団から照会をうけた。そこで、県は宮内大臣及び文部大臣宛に同年5月20日付社兵第963号「古墳ノ処置ニ



図21 宮崎県主要古墳群分布図

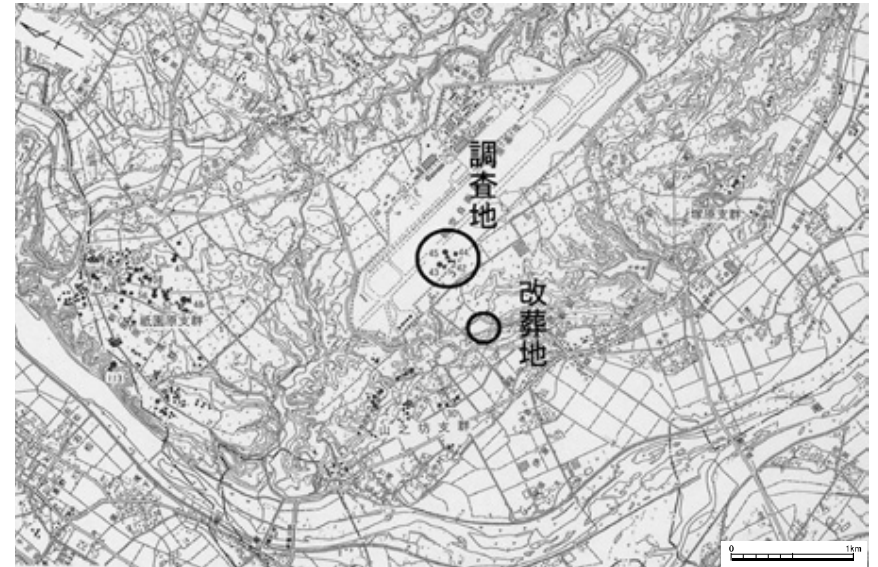


図22 新田原古墳群と改葬地位置図

関スル件」として調書を添えて伺いをたてている。

調書には（1）「古墳地帯ノ概観」、（2）「陸軍飛行連隊設置ト古墳」、（3）「通牒ノ内容」の項目が立てられている。この中で（1）「古墳地帯ノ概観」では新田原村の古墳だけでなく周辺の西都原古墳群なども含めて説明し、これら2百数十基の古墳が史蹟名勝天然紀念物保存法により仮指定し、日下文部省は本指定を申請していると記している。（2）「陸軍飛行連隊設置ト古墳」では、以下のように飛行場予定地内の古墳の保存に努めていることを強調している。

今回陸軍飛行連隊設置ノ区域トシテ予定セラレタル部分ニ古墳四基アリ其最モ大ナルヲ石船塚ト称ス明治四十五年以降大正六年ニ至リ県ハ宮内省ノ許可ヲ得妻町西都ノ原及ヒ本村ノ古墳ヲ漸次発掘調査セシガ大正六年宮内省ヨリ次ノ内容ノ通牒ニ接シ之ヲ以テ爾来所謂学術的調査ナルモノヲ行ハザルコトトシ最近之ガ保存ニツキ史蹟名勝天然紀念物保存法ニ依リ之ガ完全ナル保護ヲ請スルコトナリ同村亦史蹟保存顕彰会ヲ設ケ学校青年団等ヲ督シテ之ガ保存ニ力メツタリ

この文書によれば、1912年（明治45）から実施された宮崎県による西都原古墳群等の学術発掘調査が、1917年（大正6）に西都原古墳群および周辺の発掘を禁止する宮内省の通牒⁷⁾が出されたことにより調査を中止したことが記されている。また、史蹟名勝天然紀念物保存法により1931年（昭和6）⁸⁾に新田原古墳群178基が仮指定等により保護されるようになったことから、新田村では史蹟保存顕彰会を設けて学校青年団など地域全体で保存に取り組んでいることも記されている。

このうえで（3）通牒ノ内容の概略が記された後に「飛行連隊設置ニ際シ古墳取扱上ノ所見」があり、具体的な措置案が下記のように示されている。

飛行連隊設置ニ際シ古墳取扱上ノ所見

飛行連隊設置ノ曉ニハ前記ノ古墳ハ第一ニ之ヲ取除ケザルヲ得ザルモノト思ハルタ之ガ処置ニ就テハ費用出費ノコト

- 一、発掘ニ先ダチ、祭典ヲ行フコト
 - 二、発掘ハ本省及県監督ノ下ニ之ヲ行ヒ学術的調査ヲナシ成ルベク本省及ヒ京大考古学教室等ノ参加ヲ得ルコト
 - 三、発掘物ノ処置ニツキ其方全ヲ期スルコト
 - 四、終了後更ニ祭典ヲ行フコト
- 等トシ尚ホ仮指定ノ一部解除ト共ニ本申請中ヨリ前記四墳ヲ除クコトヲ取計ハントス

すなわち、いわゆる原因者負担として調査改葬費用を陸軍に出費させること。発掘については学術調査を実施すること。発掘前後には祭祀を実施することがあげられ、さらに県は対象の4基の古墳について仮指定の解除を行うとしている。

県から伺いを受けた宮内省諸陵頭渡辺信が、宮崎県知事相川勝六宛に飛行場の設計変更による古墳の現状保存を訴えた電報と書状を同年5月25日付で送付している。また、文部省宗教局は同年5月27日付電報で「宮内省ニ異存ナクハ本省トシテハ仮指定一部解除ニ同意ノ見込」と返信している。宮内省は、この古墳群の現状保存を希望したが、交渉は県と第六師団とで行われており、現状保存は困難な状況であったことは容易に想像できる。結局、宮内省は下記の9ヶ条の条件を示してきた。

- 一、予メ現状ノ詳細ナル実測図ヲ作成セラルル事
- 一、祭典ヲ神職ニヨリテ予メ行フ事
- 一、適当ノ場所ニ御改葬スル事
- 一、成ルヘク原形ライジスルコト
- 一、前方後円ナレハ前方後円墳
- 一、石棺其他埋蔵物ハ全部改葬ノ場所ニ埋蔵スル事
- 一、埋蔵物ノ写真ヲ撮影シ置ク事
- 一、御改葬後ハ祭典ヲ行フ事
- 一、新規埋葬ノ場所ニ改葬ノ由来ヲ明ニスル標識ヲナス事
- 一、本件処理ニ関スル詳細ナル記録ヲ作成スル事
- 一、調査記録写真ハ当寮ニ送付セラレ度事

県は、この条件を了承し取り計らう旨を記して、改めて宮内大臣宛に同年6月20日付社兵第963号「古墳ノ処置ニ関シ申請」を行った。

これに対し、宮内省諸陵寮は1938年（昭和13）6月27日付で「古墳発掘移転ニ関スル件」として、陵発第486号で以下の7月2日付指令第32号を発している。

指令第三十二号

宮崎県

本年六月二十日附社兵第九六三号ヲ以テ稟中アリタル貴管下児湯郡新田村大字新田宇石船五二五四番地、同宇牧神七八五五番地、同宇元牧神前五二八五番及五三〇五番地所在古墳ノ処置ニ関スル件承認ス

昭和十三年七月二日

宮内省

宮崎県の上申のもとに宮内省は、指令書作成にあたる起案文章⁹⁾で新田村の古墳について「景行天皇皇子豊国別皇子皇曾孫老男並ニ其ノ御系統御方ノ臨ミ統ヒシ伝説有之」ということで、陵墓調査上現状保存しているものであるとしている。この豊国別皇子について、記紀では景行天皇が九州遠征で御刀媛との間にもうけた皇子で、日向国造の祖とされている。この古代皇族の陵墓の可能性を有する古墳群の保存については、国防上から発掘改葬は止むを得ないこととして調査を認める旨指令している。

この指令により、宮崎県は社寺兵事課を中心に発掘調査の準備がなされた。翌年の1939年（昭

和14）2月28日附社兵第93号で宮崎県は、宮内省に対し4基の古墳の発掘実施に対して伺いをたてている。これに対し同省は、同年3月16日陵発第147号の以下の通牒¹⁰⁾を発している。

昭和14年3月16日 諸陵頭

宮崎県知事

昭和十四年二月二十八日附社兵第九三号ヲ以テ貴県下下児湯郡新田村所在石舟塚外三古墳発掘ニ関シ照会有之候處出上品処理ニ関シテハ昨年六月二十日附社兵九六三号申請ノ通り石棺其ノ他埋蔵物ハ全部改葬ノ場所ニ埋蔵相成度且将来発掘ノ惧無キ様処置相煩度

尚発掘ニ際シテハ当寮職員立会可致見込ニ候

この通牒では、発掘調査時における出土品は全て「改葬ノ場所」に再埋納して、再度発掘が行なわれないように処置するよう指示している。

これらの県と宮内省との事務手続は、従来の陵墓行政の法令的根拠となる1874年（明治7）5月22日太政官達第59号及び1880年（明治13）11月15日宮内省達乙第3号を根拠に進められている。

3-2 文部省への手続き

県は前述したように宮内大臣宛とともに文部大臣宛に同年5月20日付社兵第963号「古墳ノ処置ニ関スル件」として調書を添えて伺いをたてている。しかし、それ以降は、県からの協議がなく、文部省は発掘計画の詳細について知らされていなかったようである。翌年の1939年（昭和14）1月16日付崎宗6号で発掘計画を大阪朝日新聞宮崎版で知ったとして回答を求めている。

そして同年2月24日付崎宗6号「古墳ノ処置ニ関スル件」として文部省宗教局長から県知事宛に仮指定一部解除に同意するが古墳の発掘には宮内省同様に下記の条件を附してきた。

- 一、当該吏員ヨリ貴官經由本省大臣宛該古墳発掘認可申請書提出セシム
- 二、本省係員ノ立会ノ下ニ行フコト
- 三、学術的調査ヲ実施スルコト
- 四、調査報告書ヲ作成スルコト

当該古墳が前述したように史蹟名勝天然紀念物保存法¹¹⁾第1条第2項の規定により1931年（昭和6）4月7日宮崎県告示史3号で史蹟仮指定されている。このことから、古墳の調査改葬については、史蹟行政上の手続がなされなければならない。この1938年（昭和13）における史蹟行政の担当は文部省宗教局¹²⁾となっている。その手続とは県からの協議にあるようにまず、該当する4基の古墳の史蹟仮指定解除である。これは県により調査開始前の1939年（昭和14）5月23日付同県告示史第1号で解除された。この仮指定の解除以外に同法による発掘についての手続きが必要であった。その根拠は同法第2条に「史蹟名勝天然紀念物ノ調査ニ関シ必要アルキハ指定ノ前後ヲ問フス当該吏員ハ其ノ土地又ハ隣接地ニ立入り土地ノ発掘障礙物ノ其ノ他調査ニ必要ナル行為ヲ為スコトヲ得」

同法の規定を根拠に、調査改葬という必要性から発掘調査を実施することとなっている。そのための発掘行為の手続きについては史蹟名勝天然紀念物保存法施行令¹³⁾第3条に、史蹟名勝天然紀念物保存法第2條により発掘する場合は、担当者が文部大臣の認可を受けること、また文部大臣の認可は宮内大臣との事前の協議が必要とされている。

この新田原古墳群の発掘手続については、調査を実際に担当した梅原末治から1939年（昭和14）3月1日付で文部省に対して発掘調査について申請している。そしてこの申請は同年11月2日付崎宗第5号で認可されている。この申請は、梅原に依頼した県からではなく史蹟名勝天然紀念物保存法の条文から読み取れば、発掘調査者つまり県から調査を依頼された吏員の立場となる梅原が申請しなければならない。この申請は、当初梅原から直接文部省に提出されたが、文部省は史蹟名所天然紀念物保存法施行令第3条の上記の規定により同年3月10日付崎宗第6号で地方

長官たる知事を經由するように県に指示している。そして、この件での施行令第3条による文部省から宮内省への協議文書と思われる同年7月8日起案の諸陵寮文書が残されている。

宮崎県児湯郡新田村所在古墳ノ改葬移転方ニ関シ文部省宗教局へ回答ノ件
本件ハ別紙ノ通りノ経過事由ノモノニ有之候條左按ヲ以テ及回答可然哉
按
年 月 日 宮内省諸陵寮
(文部省宗教局
本年三月二十日附宗五号ヲ以テ古墳発掘ニ関スル件ニ付御照会ノ趣右ハ異議無之候條此段及
回答候
追尚本件古墳ノ改葬移転ニ関スル宮崎県知事ノ申請ニ対シテハ灾情不得止モノト被認客年七月二日附ヲ以テ承認ノ旨指令相成候モノニ有之為念申添候

この文書は、时期的には発掘調査が終わり移転工事も終了している頃のものである。しかし、内容は史蹟名勝天然紀念物保存法施行令第3条に基づき文部大臣から宮内大臣に対しての協議に関する諸陵寮の回答案の起案文書である。このことから、県と文部省との間においても史蹟名勝天然紀念物保存法による行政上の手続が進められていたことがうかがえる。

3－3 第六師団との交渉

調査開始前、原因者である陸軍、直接は第六師団と調査について協議が進められていた。特に調査移転改葬費については陸軍が負担し、第六師団経理部と調整が進められた。1938年（昭和13）年7月8日付社兵第63号で県は知事名で第六師団参謀長飯野賢十宛に「古墳ノ処置ニ関スル件」として、宮内省からの9ヶ条の条件のとおり取り計らうよう通知している。そして、祭典、発掘調査、移転改葬等の費用の見積額を提示している。発掘調査の中で調査員は京大助教授梅原末治が「適任ナラン」としている。また、副査として県史蹟主事が出土遺物取り扱いには新田小学校の教員を当てることとしており、まさに地域上げての対応である。

しかし、実際に調査が始まるとこの提示した見積金額を上回ったようで、総額2,240円が上げられている。県は1939年（昭和14）3月7日付社兵第44号で増額と前渡金の支払いを求めた。これに対し第六師団経理部はこの増額理由について翌日付留六経営第65号で詳細な説明を求めた。これに対し、県は同年3月11日付社兵第44号で「前回申出ノ金額ト著シク相違スル具体的詳細事由」として回答している。その理由として当初7月の時点では、これらの古墳が仮指定されていて、「法規上塚上ノ一木一草ト雖モ、之ヲ除去スルコトヲ得サルガ為」と詳細がわからなかったとしている。しかし、その後、翌年2月に再度現地調査におもむいたところ、古墳を覆っていた草木類が焼かれて、古墳の詳細が判ってきた。特に石船塚（45号墳）は巨石を用いた内部主体が2ヵ所、石棺が2あり、「集合墳ニシテ天下希有ノ古墳ニ属シ都合七基ノ古墳ニ該当スルコトナル」を増額の理由としている。このことから石船塚主体部の4基の移転作業に労力が必要であることも理由にあげている。

第六師団経理部はこの回答を了承して、同年3月14日付留六経営第70号でこれらの経費の支出を認めている。この1939年（昭和14）当時における軍部の対応は、調査者側すなわち県の要求に対して真摯に対応していると思われる。

4 発掘調査の実施と改葬

4－1 梅原末治の調査

4－1－1 調査日程

調査報告書によれば、調査は京都帝国大学教授梅原末治が県の要請を受けて立ち会うことで進められる予定になっていた。その要請理由として「石船塚ハ重要古墳ニ有之調査後ハ宮内省ニ報

告ヲ要スベキヲ以テ特ニ斯界権威者ノ米場ヲ求メ主査トシテ之カ調査ニ当ラシメラレタシ、京大助教授梅原末治氏最適任ナラン」としている。調査の県側担当者は主事瀬之口傳九郎で、軍・宮内省・文部省・村との調整の結果、当初の予定は1939年（昭和14）3月16日墓前祭祀、半日に1基調査し17・18日の都合2日間の調査予定で、19日に改葬祭典であった。これに対し梅原は、無謀な調査日程であると県に対し具申したようである。しかし、発掘責任者の瀬之口傳九郎が事情により一時、任を離れたことにより調整ができなくなり、軍との関係から発掘の延期も不可能な状態であった。結局、墓前祭が行なわれた翌日の3月17日から梅原自身が調査を手がけることになった。調査は17日から石船塚（第45号墳）・第43号墳、翌日から第42号墳・第44号墳を開始し、全5日間行なわれ3月21日に時間切れで調査を終えた。

4－1－2 調査結果と出土品

調査の結果、墳長42mの前方後円墳である第42号墳は、粘土床の主体部で金銅装束頭柄頭大刀、管玉やガラス玉、鉄鏃などの鉄製品、須恵器などの遺物が出土した。第43号墳は墳長62.7mの前方後円墳であった。主体部は盗掘により確認されなかった。遺物は須恵器類及び土師器、金環、刀が出土した。第44号墳は、墳長約10.7mの方墳で、南に開口する無袖横穴式石室を有していた。遺物は須恵器、土師器や馬具などの鉄製品の一部が出土した。第45墳は石船塚と呼ばれ、墳長65.4mで周壕を持つ石船支群中最大の前方後円墳であった。主体部は長さ12.1mの無袖横穴式石室が確認されている。出土遺物は馬具や鉄鏃、胡鍬金具などの鉄製品や須恵器などが出土している。また、この石船塚の名称の由来となった四隅に縄掛け突起をもつ冢形石棺が前方部に露出していた。

4－2 改葬

調査終了後、古墳の出土品及び石棺が再埋葬された。この改葬場所については、調査に先立って県と新田村とが協議を進めていた。その結果、候補地が選定されたが、県は将来神社の建設などが予想されることから狭小であるとして、別の候補地を新田村に提示した。しかし、それに対し村は当初の候補地を推した。

第一―二三六号

昭和一三年六月二十四日

	児湯郡新田村長
宮崎県学務部長殿	
古墳改葬地ニ関スル件	
本月二十二日付発社兵第一―一〇号ヲ以テ標記ノ件ニ関シ将来ノ計画上地域狭小ニ失スル虞レアルニ依リ、同地西方八〇六番ノ一六ノ畑地ヲ第二候補トシテ選定致度旨御照会相成候処、第一候補地ハ改葬地トシテ最適ノヶ所ニ有之、殊ニ耕地ノ激減大ナル本村トシテハ可成開墾不適地タル山林原野ヲ充當致度候条、狭小ナリトセバ南接セル八〇六九番ノ三（所有者本村●●●反別畑（実地ハ山林）一反式拾四歩）ヲ合併拡張セバ相当ノ地積ト相成、将来ノ支障無之ト被存候ニ付テハ一応御考慮相煩度及回答候也	
やはり、村としては飛行場用地に広大な耕地が買収されているのに、更に県が示した畑地を改葬地とすることは耕作地の減少を意味し受け入れられないものであった。結果、移転改葬場所は村の希望どおり開墾に適さない第一候補の場所が選定され、南側に接する土地も含めて約三反（約2,700㎡）あまりが買収された。そして、下記の文書のとおり宮内省、文部省、陸軍に改葬などの調査終了後の処置が報告された。	
昭和一四年五月三〇日	
宮内省諸陵頭・文部省宗教局長・第六師団経理部長殿	
新田村古墳発掘移転改葬ニ関スル件	

県下児湯郡新田村石舟塚外三基古墳ハ去ル三月十七日ヨリ京都市助教授梅原末治氏ヲ主査トシ上田文部嘱託長野宮内考証官補ノ臨場ノ下ニ発掘調査ヲ開始シ、同廿一日迄ニ殆ント全部ヲ発掘シタリシガ梅原主査ノ帰任ト天候ノ都合ニテ一旦中止ノ旨ムナキニ至リ、其後梅原主査ハ学部ノ都合ニテ再調不能ノ為メ副主査瀬ノ口史蹟主事ニ依リ残部ノ調査ヲナシ其間同村大字新田字牧神八〇、六八ノ一八・八、〇六九ノ三ニ改葬場ヲ相シ同地ニ元塚ノ約五分ノ一大ノ塚四基ヲ築キ遺物ヲ之ニ納メ四月廿四日申告祭ヲ行ヒ全ク移転改葬ヲ修了致候、調査ノ状況ハ調査主任ヨリ報告アリ次第本県史蹟調査報告ヲ以テ図版写真等ヲ製版添付ノ上詳細報告致スベク候条可然御了知相成度此段及報告中也

文書では調査の経緯、移転改葬地と古墳の縮小復元、1939年（昭和14）4月24日の申告祭の実施、報告書刊行の予定などが報告されている。改葬地については五分の一の規模に縮小された四基の古墳が復元され、その中に人骨をはじめ出土遺物が再埋納された。この時には石船塚古墳の名称の由来となった前方部に露呈していた石棺も埋納されたが、この石棺の保存と移動は早くから計画されていたようで、同年3月19日には改葬場所に移動が完了していた。その様子は、史蹟報告書の挿図に「石船塚石棺移置作業」と題して写真が掲載されている。また、出土遺物などの埋納品は他の改葬例からコンクリート製の箱に収められたと推測される。現在、改葬地は航空自衛隊新田原基地から南に約500mに位置する公園となっており、4基の改葬墳のうち方墳である44号墳だけは2分の1の縮尺で造られているようである。各墳頂には古墳番号と裏に「宮崎県」と刻んだ標柱が建立されている。

県は当初、改葬地での盗掘を心配し、1939年（昭和14）2月28日付社兵93号で出土遺物を法令どおり宮内省に送るか宮崎神宮徴古館に移管し地元で観覧する機会を与えられるよう申請した。

しかし、前述したように宮内省が同年3月16日陵発第147号で「石棺其ノ他埋蔵物ハ全部改葬ノ場所ニ埋蔵」の指示を出し、当初どおり改葬が実施された。

結局、改葬終了の祭典は当初の予定より1ヶ月余り遅れ4月24日に举行された。この祭典に新田小学校長、青年学校長も招待されているが、その理由として児童、生徒に「祖先崇拜並報本反始ノ精神ニ立脚シ、毀損行為ニ出ツルナキ様訓話其他ニ依リ教示」するよう要請している。

この調査による改葬は学術的な出土遺物の現地保存という意味ももつが、祖先崇拜としての祖先の墳墓に対する改葬とその祖先（古代皇族＝天皇）に報いるための精神教育の場ともなったと考えられる。



写22 新田原古墳群改葬地現況

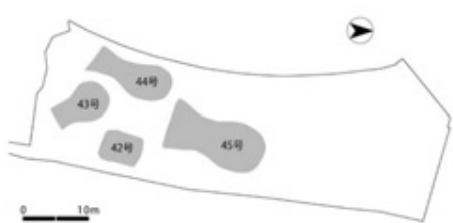


図23 新田原古墳群改葬地復元墳配置図

5 小結

新田原古墳群の調査改葬は、破壊を前提とする大規模な古墳群に対する陵墓行政、史蹟行政における最初の対応事例である。この調査における対応の大きな特徴は陸軍に費用を求めた原因者負担の考え方である。また、調査は大学の研究者に依頼し学術的発掘と位置づけして、調査記録を残している。さらに改葬にともなう地上表記として墳丘の縮小復元を行っていることである。これらは、その後に行われた陸軍飛行場建設にともなう調査改葬の先駆となり、また調査改葬にともなう手続等の指針となった。

II 六野原古墳群の改葬

1 はじめに

新田原古墳群が発掘調査改葬されてから3年経過した1942年（昭和17）に、新田原古墳群から南西約9kmの現東諸県郡国富町でも通称六野原に木脇陸軍飛行場が建設されることになった。この建設時期は、新田原飛行場と違い前年12月8日には太平洋戦争に突入し、飛行場建設が協議されていた。1942年（昭和17）4月18日には日本本土がアメリカ軍機により初めて空襲をうけている。日本がますます戦時色を強めた時期である。

この予定地内には、古墳が分布しており六野原古墳群と呼ばれている。この六野原古墳群は、発掘調査当時、宮崎県下東諸県郡木脇村大字三名及び八代村大字八代北保、大字伊佐生の通称六野原に所在する古墳群である。別名八代村古墳とも呼ばれていた。現在の行政区画は、宮崎県東諸県郡国富町に編入されている。

古墳群は、本庄川の支流北保川と一ツ瀬川の支流である三財川に挟まれた標高約100mの通称六野原と呼ばれる約420mの広い台地に分布する。古墳群は前方後円墳1基と円墳13基並びに地下式古墳1基とで構成されていた。この件数は、1934年（昭和9）4月17日附県告示第213号で「八代村古墳」として県の史蹟指定を受けたときの件数である。

2 飛行場建設

この飛行場計画は、『国富町史』によれば通称六野原が飛行場建設計画地として陸軍省で決定され、1942年（昭和17）年3月には陸軍航空本部からの地元説明があり同年5月28日測量開始、用地接収、6月には建設工事に着手している。同年11月15日には起工式が行われた。翌年11月大刀洗陸軍飛行学校¹⁴⁾・木脇教育隊訓練場として、約1200mの滑走路が完成した。同年11月21日、一番機が着陸、複葉機による操縦訓練が開始された。

1945年（昭和20）5月24日戦況の悪化、再三の空襲により、操縦訓練場の機能を失ったため教育隊が鳥取に移動し、木脇教育隊操縦訓練場としての飛行場は閉鎖された。

3 古墳の取り扱い

3-1 宮内省、文部省への申請

飛行場建設工事の予定敷地内には、調査報告書によれば「県指定古墳ノ封土墳十二基」と「所在不明ノ地下式古

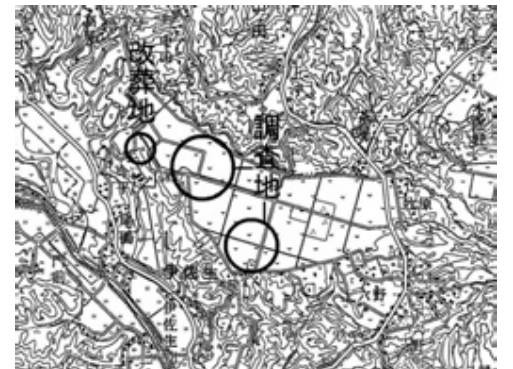


図24 六野原古墳群と改葬地位置図

墳若干」が分布していた。県は、これらの古墳の取り扱いについて新田原古墳群同様に発掘改葬の処置を早々に考えた。このため、1942年（昭和17）6月4日付杜兵116号をもって宮内省及び文部省に「古墳発掘ニ関スル申請」を行った。申請書では「公益上止ムヲ得サルモノ」として下記の処置をするとして申請している。

- 一 区域内ノ古墳ヲ工事ニ先ダチ発掘改葬致度
- 二 発掘前陸軍省立会ノ下ニ厳肅ナル祭典ヲ行ヒ終了後亦奉告祭ヲ挙行致度
- 三 出土品ハ宮崎神宮徴古館ニ保存方御許可相成度
- 四 遺骨ハ之ヲ場外清浄ノ地ニ葬リ祭典ヲ行ヒ標識ヲ立テ、表示ス
- 五 調査主任ヲ京都帝国大学教授梅原末治氏ニ依頼シタシ
- 六 調査事項ハ宮崎県史蹟調査報告書トシテ刊行シ之ヲ永遠ニ伝フル事ニ致シタシ

この処置案は新田原古墳群に対する宮内省の9か条の指示事項を参考に、申請の段階で発掘調査・祭典の実施・改葬・梅原末治への依頼・報告書の刊行を県側から提示したものと考えられる。

これに対し宮内省諸陵頭は同年6月12日付陵発367号で県に対し古墳群に関して照会をかけている。その中で、やはり宮内省は「一、古墳ノ中ニハ飛行場使用上差支ナク現状ノ儘保シ得ルモノ無之哉」と現状保存できるものがないか照会している。県は6月22日付でこの照会に関して回答している。宮内省の現状保存に対しては「地ナラシノ都合上現状ノ儘保シ難シ」とし、さらに古墳群については40基位の総数はあるが多くは破壊されており、県指定の古墳についても所在が明らかなでないものもあるとしている。また地下式横穴は存在するが不明であると回答している。保存状態の良くない六野原に所在する古墳群について、県側の処置案が妥当であるとの認識のように読み取れる。

一方文部省は同年6月16日付崎宗8号で史蹟名勝天然紀念物保存法第2条による行為として認め、同法施行令第3条の発掘認可願の提出を促している。これに対して認可願は梅原末治ではなく県の発掘調査担当者である史蹟主事瀬之口傳九郎で提出されている。梅原末治については認可願の県副申の中で遺物調査等について依頼中としている。

宮内省は、6月22日付の回答を受けて「古墳ニ関スル件」として下記の様に起案し7月21日付で県に対し指令第20号として指令している。

古墳発掘ニ関スル件

今般宮崎県東諸県郡木脇村及八代村ニ跨ル六野原ニ陸軍飛行場設置セラル、コト、ナリ、既ニ地域決定不日着ノ由ニ有之候処同敷地内ニ三四十基ニ及フ古墳群有之候ニ就キ之カ処置方ニ関シ同県知事ヨリ上申有之候処同地方ハ諸県ノ一中心ト思料セラル、ニ就キ景行天皇皇子豊国別皇子竝ニ其ノ御系統ノ御方ノ居村タリシコト必シモ否定シ難ク御陵墓調査上現状ヲ保存致度候得共事情マタ否得止モノト被認候ニ付キ左按ノ一ヲ以テ又本件ニ関シ文部次官ヨリ照会右之候間左按ノ二ヲ以テ夫々御指令並ニ回答相成可然哉此段伺候

按ノ一

指令第二0号

本年六月四日附発杜兵第一一六号ヲ以テ申請アリタル貴管下東諸県六野原所在古墳群ノ処置ニ関スル件承認ス。

但シ改葬ニ当リテハ遺骨等ノ混淆ヲ生セサル様留意セラルヘシ

尚埋蔵物発見者有之候節ハ明治三十二年内務大臣訓令ノ趣旨ニヨリ処置セラルヘシ

昭和十七年七月二十一日

宮内省

按ノ二

昭和十七年七月二十一日

宮内次官

（文部次官）

本月二月附崎宗一一号ヲ以テ古墳発掘ニ関シ御照会相成候処右ハ異議無之候條此段及回答候尚宮崎県知事ヨリ申請有之候ニ就キ之ニ対シテハ実情不得止モノト被認候ヲ以テ承認ノ旨及指令候條此段申添候

この決裁文書で、宮内省は古墳の価値付けを行っている。新田原古墳群と同様に、この諸県郡¹⁵⁾は「景行天皇皇子豊国別皇子竝ニ其ノ御系統ノ御方ノ居村」として、所在する古墳が「豊国別皇子竝ニ其ノ御系統」の陵墓の可能性があるとして位置づけ、陵墓調査上保存すべきものとしている。しかし、この時期「事情マタ否得止モノ」として県の処置を認めている。

この宮内省の決裁文書には、県が文部省に対し同日付で上申した同内容について、文部省が宮内省に照会し、それに対する回答文が「按ノ二」として起草され回答されている。このため、文部省の県に対する回答は、宮内省より遅れ同年8月10日付崎宗第11号により文部省宗教局長名で認可の指令が出されている。この指令とは別途に通牒が出され発掘調査の経過報告書の提出を求めている。また、県が申請書の中で希望した出土品の宮崎神宮徴古館での保管は、文部省の通牒でも宮内省の指令書でも1899年（明治32）内務省訓令第985号¹⁶⁾のとおり宮内省への提出するように求められている。県は、新田原古墳群の時でもそうであったように出土品については宮崎神宮徴古館での保存と県民への展示を求めていたが、宮内省、文部省は認めなかった。そして、宮内省は新田原古墳群の時のように改葬地への再埋納の指示もしなかった。

このように戦局が厳しくなるなかで国家施策上最重要である国防に欠かせない陸軍飛行場建設が、祖先崇拜という国家観念を凌駕し妥協策としての移転改葬を宮内省は認めざるをえなかったのである。

3－2 陸軍との手続き

この調査について、宮内省・文部省に古墳発掘の申請後の1942年（昭和17）6月8日に飛行場建設を進める陸軍航空本部長に対して県は杜兵第118号「飛行場内古墳処理ニ関スル件」を提出し、古墳群に対する対応を提示している。この文書には県が今まで古墳に対し積極的に保存顕彰を進めているが、新田原古墳群を例に国防上公益上やむを得ない場合は宮内省の許可をとって調査改葬をおこなっていることをあげている。そして、今回は「伝説等コレナキ」を理由に移転改葬は必要がないと思われるが尊貴の英霊に対して万全の策をとり報本反始の気持ちを示すとしている。そのために考古学の権威者である梅原末治を招聘して調査し、遺骨は清浄の地に改葬する。また調査記録を残し永遠に伝えたいとして、そのための費用について補助を要望している。その総額は賃金や祭典費、改葬費、報告書刊行費など6,971円69銭であった。

これに対し陸軍航空本部は、同年6月16日付による第三部第1課長名で「古墳処理ニ関スル件回答」で「古墳トシテ伝説等無之実情ニ付当部トシテハ直ニ権威者ヲ聘シ之ヲ発掘スル必要ヲ認メアラサル」と権威者を招聘してまでの調査は必要ないとしている。また、古墳の発掘については工事担当者側で処理し、必要なときは県に連絡するということであった。この回答に至った理由は、やはり県が「移転ノ必要コレナシト信シ候エドモ」と一文入れた結果であると考えられる。何故この一文が入ったのか、起案者の意図が不明である。

この回答に県は、航空本部に再考を促す文書を6月24日付で出している。しかし、その後、交渉が進展しないことから瀬之口史蹟主事が直接、航空本部と交渉し調査が認められ調査費用も確定した。結果的には作業員は軍が直接供給することとなった。この結果を踏まえ同年8月11日付で「飛行場内古墳処理費交付ニ関スル件」を提出している。これを受けて同年9月3日付航建経722号で「古墳移転補償ニ関スル件回答」として調査費、改葬費を補償料として支払うとしてい

る。その提示額は3,600円であった。

航空本部は、結局、県側予算の8割程度に査定して調査費、改葬費を負担し作業員を提供した。これはやはり新田原古墳群に対する対応が前例となっている。

4 発掘調査の実施

県において発掘調査に対する処理案が1942年（昭和17）9月14日立案された。この調査に考古学の権威者として参加依頼をしていた梅原末治は、直前に公務で参加できなくなった。そのため、県担当の史蹟主事瀬之口傳九郎が調査及び報告書の作成にあたった。

調査の実施は同年9月22日の移転奉告祭終了後の翌23日から10月4日までの2週間をかけて封土墳10基を対象に実施した。この間、調査開始前の9月17日付社兵第188号による学務部長名で管轄する高岡警察署長宛に「古墳移転ニ関スル件」として、発掘予定地内での取り締まりを依頼している。さらに9月25日付社兵第192号では警察部長・学務部長名で「古墳ノ取締ニ関スル件」として各市町村長・警察署長宛に依命通牒を発した。この通牒では、県として六野原古墳群の調査は国防上、公益上止むを得ないということで、遺憾ながら調査しなければならなくなった。県が発掘するからと曲解して、他の古墳を毀損しまたは盗掘することがないよう取り締まりを求めている。県は発掘実施にあたって、保存顕彰を県令、訓令等で周知している県による調査が、県内の古墳保存に影響を与えないか懸念していることがわかる。このように発掘調査の環境を整え調査を実施した。

封土墳の調査後、地下式横穴墳については、その性格上、地上に標識をもたないことから工事中に見ることがほとんどであった。このため、地下式横穴墳についての調査は同年10月17日から翌年5月20日の地均し工事が終了するまで続き、27基（報告書掲載）が調査された。この間、1943年（昭和18）4月12日付崎宗第11号「古墳発掘認可ニ関スル件」として文部省教化局長名で経過報告を求めている。これに対して県は工事の進捗に併せて発

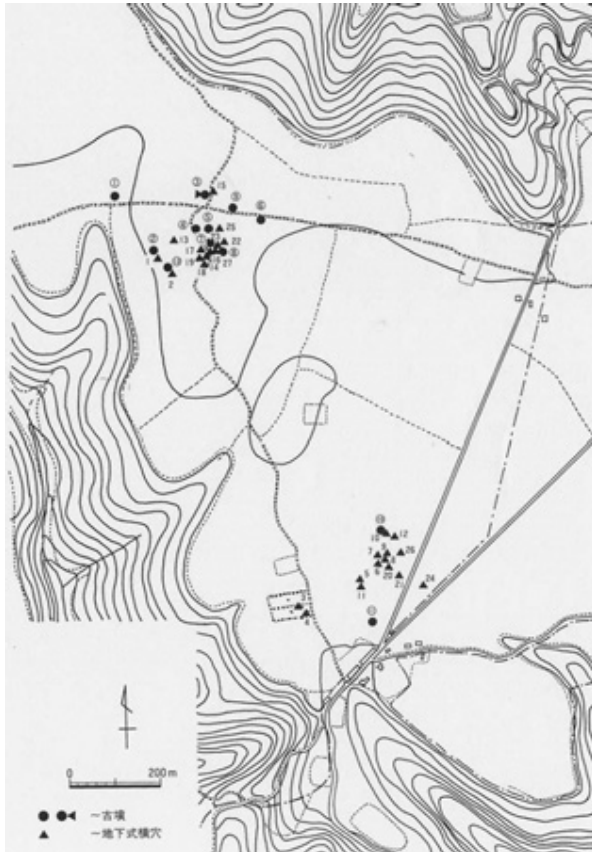


図25 六野原古墳群調査古墳位置図

見される地下式横穴墳を調査していると報告している。

5 移転改葬

県は発掘調査中の1942年（昭和17）10月23日に移転改葬地を六野原の西端の八代村大字北俣に求め、民有地「二畝廿三歩」約274㎡と決定した。また、土地の所有権は八代村に移すこと、改葬地に碑文を建設することも決定した。改葬の方法は、整地後、改葬予定地の地下に長さ六尺（約1.8m）深さ四尺（約1.2m）に日向石の切石を積んで埋葬施設とし、封土墳そして地下式横穴墳と順次、調査終了後、古墳出土の人骨や主体部の土を再埋納した。六野原古墳群の改葬は墳別ではなく、一カ所に集約されたもので、新田原古墳群の改葬方法のような各墳毎に縮小復元模型を作り、地表表示するものではなかった。

こうして順次行われた再埋納は仮埋葬として取り扱われ、移転改葬地が県の所有から八代村に所有権が移転され、改葬地の管理が八代村に移った1943年（昭和18）11月12日に最後の修景と本葬が行われた。この時に地上施設として高さ六尺（約1.8m）、径一丈二尺（約3.6m）の円墳が築かれた。そして墳丘の南側前に地表表示として移転改葬の経過を刻んだ石碑^{碑1}1基が設置されている。建立された碑文の内容は下記のとおりである。また、同様の文書を刻んだ石碑を改葬地に埋納した。

碑文

昭和十七年陸軍飛行場ヲ設ケラルルニ當リ宮内省
ノ承認ヲ得場内封土墳ト基地地下式古墳ト多数基ヲ
此處ニ移転改葬シ其ノ祭典ヲ行ウ

昭和十八年 十月

宮崎縣知事 西原 忠雄

碑文に記されているように、報告書では1943年（昭和18）11月13日に県、村、軍部、元地主、知事代理、調査関係者が集まって改葬報告祭が行われ、調査改葬が終了した。

5 小結

六野原古墳群に対する陵墓行政、史蹟行政からの対応は、3年前に実施した新田原古墳群の対応を踏襲したものであった。しかし、六野原古墳群が調査改葬された時期は1942年という太平洋戦争という戦局が窮迫してきた時期であり、現地での飛行場建設公表からわずか3か月で工事着手されている。このことから、県と宮内省、文部省との事前の調整もあまり行われなかったようで、工事範囲着手日が決定された後に「事情マタ否得止モノ」と宮内省から早々調査改葬が決定されている。

また、古墳改葬地での地上表示は、復元縮小模型によるものではなく標柱石1本のみである。これは、地下式横穴墓が多かった理由によるものかもしれない。

Ⅲ 目達原古墳群の改葬と都紀女加王墓の治定

1 はじめに

古墳群は、発掘当時佐賀県三養基



写真26 六野原古墳群改葬地現況

郡上峯村および神埼郡三田川村、現在の同県三養基郡上峰町および同県神埼郡吉野ヶ里町に分布していた。この地は、佐賀平野の東部、切通川と田手川によって形成されて河岸段丘が南北にのびており、河岸段丘上の標高10mから20mに古墳群が分布している。

古墳群は、現在まで確認されている約10基余りによって構成されていたと考えられる。このうち7基は飛行場建設で消滅している。現存するのは、上のびゅう古墳と萩原北方古墳だけとなっている。古墳群中の古墳の築造は古墳時代中期から後期の中で瓢箪塚古墳（前方後円墳）→上のびゅう古墳（前方後円墳）→日達原大塚古墳（前方後円墳）→無名塚（前方後円墳？）→塚山古墳（前方後円墳）→古稲荷塚古墳（円墳）→稲荷塚古墳（前方後円墳）の順で行われていると考えられている。特に上のびゅう古墳からの6基は「一豪族の累世的墳墓群」（蒲原1995）としてとらえられている。また、古墳群の中では日達原大塚古墳（大塚古墳）が最大で全長約55mを計る。

2 発掘調査の要因

2-1 飛行場建設

この調査改葬の原因となったのは、前述の宮崎県の2カ所と同様に陸軍飛行場の建設工事であった。この工事に関しては1942年（昭和17）10月24日付陸軍密第4094号「日達原陸軍飛行場整備其他新設工事実施ノ件」¹⁸⁾として陸軍航空本部で起案され、起工が決定されている。しかし、「日達原古墳群調査報告」『佐賀県史跡名勝天然記念物調査報告書第9輯』（以下「調査報告書」と記す）によれば飛行場建設の実際の動きは以前からあり、同年の9月末には起工式が行われたようである。地元では1937年（昭和12）の日中戦争以後軍関係施設の建設あるいは1941年（昭和16）の太平洋戦争開戦後の飛行場建設などが噂として流布していた。

2-2 佐賀県の対応

県は県史蹟調査員からの飛行場建設の噂と工事による古墳群への影響の報告を受けていた。このことは、史蹟を担当する県社寺兵事課には、軍からの情報は皆無であったことを示している。結局、航空本部で飛行場建設工事の起工伺いが稟議されているところ、1942年（昭和17）10月27日現地に社寺兵事課の係員が出張調査し、宮内省文部省から指示を仰ぐ事となった。しかし、事務手続の遅れから1ヶ月以上手間取った。この間、工事は進められ、12月後半には稲荷塚古墳に工事が及ぶことがわかり、後述する県、宮内省、軍との協議が行なわれ日達原古墳群の改葬のための調査が開始された。

3 都紀女加王墓の治定

3-1 治定以前

この古墳群は肥前風土記に記載されている米多郷の中心地に比定されている場所に位置する。このことから、この古墳群については筑志米多国造の墳墓であると一部言われるようになったようである。

1913年（大正2）2月

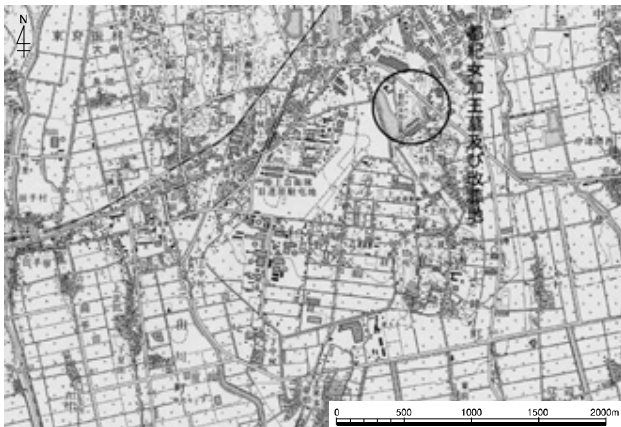


図26 都紀女加王墓と改葬地位置図

11日には宮内省の増田千信が「筑志米多国造ニ関スル史料調査ニ米県」したと調査報告書に記載されている。さらに1917年（大正6）にも訪れ、日達原古墳群を実見し、上峰村の有力者達に講演し、米多国造の墳墓であると断言したとも記載されている。このことから、日達原古墳群は米多国造の墳墓であるということが宮内省で認識されていた可能性があり、一般的にも流布されていたと考えられる。

3-2 「御墓」の決定

この日達原古墳群の所在する一帯が軍の飛行場用地となり、建設工事が進められることにより古墳群が破壊されることになった。この時、県の対応が遅れたのであるが、宮内省と文部省に1942年（昭和17）11月22日付けで状況報告が上申された。その後同月30日に県から古墳除去の許可申請が宮内省に出された。

この一ヶ月ほど経った同年12月22日から25日にかけて、宮内省諸陵寮考証官和田軍一と長崎武道考証官補の2人による現地調査が行なわれた。このことは、この古墳群を宮内省が増田千信以来、陵墓治定上注目していたものと思われる。県は、この宮内省の動きに力を得たかのように工事の一時中止を軍に認めさせ、担当者が2人とともに熊本にある航空本部の出張所に出向き今後の取り扱いについて交渉した。

この時に、古墳群中最大の前方後円墳である大塚古墳（日達原大塚）と上のびゅう塚古墳については保存の方で協議されたようである。それは両古墳とも飛行場計画上的位置的にあまり影響の少ない位置にあったためであろう。翌年1月7日付の『都紀女加王墓土地編入・修営雑書類』¹⁹⁾中の用紙メモには「大塚 上のびゅうハ現状ノ保存ニ留意セヨ 他ハ改葬 浄物ヲ選ビ墳別ニ行 処理スルコト」とある。このメモは同年1月11日に県宛に通牒された次の指令の下書きであろう。

宮内省指令第1号	
客年十一月三十日附社兵第二五八七ヲ以テ其県三養基郡上峯村、及び神埼郡三田川村所在古墳群発掘ニ関シ上申有之候処右ハ御陵墓ノ関係ナキヲ保シ難ク重要ナル古墳群ト認メラルルニヨリ大塚古墳及ビ上のびゅうノ古墳ハ特ニ現状ノ保存ニ留意セラルベク、稲荷塚、塚山古墳、瓢箪塚、古稲荷塚ハ事情止得己ニ付左記ニヨリ改葬セラレバシ	
昭和十八年一月十一日	宮内省

- 記
- 一、改葬ハ適当ノ淨地ヲ選ビ墳別ニ之ヲ行ヒ、各々ニ付元ノ墳ト改葬ノ墳ノ関係ヲ明確ナラシムル事
 - 二、改葬ニ当リテハ詳細ナル調査ヲ行ヒ現状及ビ発掘ノ経過ヲ記録シ詳細ナル写真及ビ実測図調整ノ上報告ノ事 尚記録及ビ実測図ニハ石室石棺及出土遺物等ノ出土位置状態ヲ詳記ノコト
 - 三、埋葬ニハ当省掛官ヲシテ立会セシムルコトアルベキニ出リ改葬ノ日時所用日数及担当者氏名其他参考事項改葬計画決定次第報告ノコト 以上

さらに宮内省は同年1月25日から28日にかけて、臨時陵墓委員会²⁰⁾委員として東京帝国大学教授原田淑人を派遣している。派遣が後の「都紀女加王墓」治定を前提としたものかは不明であるが、宮内省が「大塚 上のびゅうハ特ニ現状ノ保存ニ留意」²¹⁾を示していることから「墓」²²⁾決定を視野にいていたとしても不思議ではない。

県は同年1月29日付で文部省からも発掘許可が出されたので、同年1月31日に調査改葬予定の瓢箪塚古墳、塚山古墳、古稲荷塚古墳3基の墓前祭を行ない、調査を進めた。

調査を進める中で、飛行場予定地の東北隅にあった大塚古墳が飛行機の離着陸に重要な風の方

向に影響するとして、同年2月3日航空本部熊本出張所から取り除くよう要望がだされた。直ちに軍と交渉した結果、一旦は撤回されたが結局軍の再度の強い要望により、調査改葬されることとなった。宮内省は同年3月26日付²³⁾で大塚古墳の改葬を承認した。

大塚古墳は全長55m、後円部径38m、後円部高70m、前方部巾36m、前方部高3.6m、主軸方向は67度東に振る前方後円墳である。この古墳群中最大の規模を有し墳形もよく残っていた。さらに3段に埴輪が埋められていた。このことから、1917年（大正6）に訪れた増田于信は、「前方後円墳、埴輪、葺石」など陵墓として治定する要件がそろっていることから「米多国造墳」の可能性が高いと考えていた。

調査の結果、後円部から横穴式石室が発見され鏡片、埴輪類（円筒・形象・朝顔）、鉄器類（刀子・鍬鋤先・鉄鏃・石突・鈴）や須恵器が出土した。

3-3 都紀女加王の墓

目達原古墳群の中で、この大塚古墳が消滅したことにより、前方後円墳で唯一残されたのは上のびゅう古墳のみとなった。

結局、1943年（昭和18）8月5日²⁴⁾に上のびゅう古墳が「初代米多国造都紀女加王墓」と勅定された。

これは、宮内省と陸軍航空本部の交渉の成果である。しかし、経過を見れば消去法で残った前方後円墳を陵墓としたもので、決して特定した古墳を治定したものではなかったといえる。

この治定に関する和田軍一考証官の都紀女加王墓取調書の草稿によれば、上のびゅう古墳が「都紀女加王墓」に治定した考古学的理由は以下のように記されている。

―前略― コノ古墳群ハソノ位置ヨリ見テ古ノ筑志米多國ニ属スルモノト考フルヲ自然トス又付近ニ斯ノ如キ古墳群ナク ソノ古墳ノ形式ハ主トシテ前方後円墳ニシテ少ナクモ権勢ノ者ニアラサレハ宮造セサルモノナルニ由リ 同古墳群ハ之ヲ筑志米多ニ於ケル最高ノ家門ノ墳墓ト認メサルヲ得ス

而シテ先般上ノびゅう古墳ヲ除キ大塚以下ノ諸墳ニ於ケル改葬ノ前内部ノ調査実施セラレタルトコロ瓢箪塚以外ノ三墳ニハ鑑鏡片 勾玉（カマゴウ） 鉄製甲冑残欠 帶鉤残欠（オビカギ）

鉄鏃 祝部土器其他ノ副葬品ノ残存セシモノアリ ソノ遺物ノ調査ニ依リ之ヲ諸墳ノ間ニ時代差ノ甚タシカラサルコト及ソノ築造年代カ前方後円墳時代ノ中新シキ方 即チ継体天皇ノ御世ニ近キ時代ニ属スルコトヲ明カニスルヲ得タルカ上のびゅう古墳モ墳形ノ様式 大塚ト大差ナキカ故ニ同墳ト大塚トニ時代差モ亦著シカラサルモノト認メラル 但 上ノびゅう古墳以下五基ノ前方後円ハソノ位置及様式ノ上ヨリ考察スルニ上ノびゅう古墳最モ早く築成セラレ大塚 稲荷塚 瓢箪塚ノ順ニ造営セラレタルモノト考エラル

右ニ依リ佐賀県三養基郡上峰村大字坊所上ノびゅう古墳ヲ以テ応神天皇皇孫都紀女加王ノ御墓ト認ムル

まず、目達原古墳群における前方後円墳の存在から「筑志米多ニ於ケル最高ノ家門ノ墳墓」と位置づけている。そして、調査の結果から古墳群を継体天皇の時代に比定し、上のびゅう古墳を4基の前方後円墳後の中で最古であるとして、初代の筑志米多国造である応神天皇皇孫都紀女加王の「御墓」として決定したとしている。この中で特に古墳群中、最大の前方後円墳であり、都紀女加王の有力候補で増田于信もあげている大塚との関係について言及していることが目を引く。墳丘残存状況、規模からいっても陵墓治定候補の最有力であったはずであるが、結局、飛行場建設によって削平されたことにより、位置的に工事の影響が最も少なくて消滅から免れた上のびゅう古墳が最終的に治定されたのが現実であろう。

また、和田考証官の取調書作成の日付からみて、大塚古墳が工事によって削平されたことにより上のびゅう古墳の都紀女加王墓治定は、このころには内定していたとみるべきであろう。

「都紀女加王墓」は最終的に、同年11月26日下記のように宮内省から告示²⁵⁾された。

宮内省告示第26号

都紀女加王ノ墓左ノ通定メラル

都紀女加王墓

佐賀県三養基郡上峰村大字坊所

昭和十八年十一月二十六日

宮内大臣 松平恒雄

そして、都紀女加王について報道提供資料²⁶⁾では以下のように説明している。

都紀女加王ハ応神天皇皇子稚野毛二派皇子ノ御孫ニマシマシ筑紫米多國（現在ノ佐賀県三養基郡上峰村ヲ中心トスル地域）ノ国造ト為リ皇威ヲ地方ニ伸ベサセ給ヘリ

御墓ハ佐賀県三養基郡上峰村大字坊所ニ有リ形状ハ前方後円ナリ

当時の日本のアジア進出を象徴するかのよう、「皇威ヲ地方ニ伸ベサセ給ヘリ」と意義付けしている。

3-4 臨時陵墓調査委員会

しかし、この治定について一つ疑問が残る。それは臨時陵墓調査委員会との関係である。同委員会は1935年（昭和10）6月22日宮内省達2号臨時陵墓調査委員会規定により宮内大臣の諮問機関として設置され、1944年（昭和19）2月28日宮内省達第1号で廃止されるまで9年間設置された。

委員会の第一の目的が長慶天皇陵の治定であり、併せて治定された疑義のある陵墓の調査や陵墓参考地の調査に関することなどが諮られた。この委員会には、陵墓治定に関し27件の諮問がなされ、陵墓は長慶天皇嵯峨陵が治定された。他に景行天皇皇子五十狭城入彦皇子墓など11ヶ所の墓が治定された。

この11ヶ所の墓は、いずれも27件の諮問案件に該当して治定されている。しかし、論じている都紀女加王墓については、臨時陵墓調査委員会が機能している期間に治定されているにもかかわらず、諮問案件にはあげられていない。しかし、この治定がシステム上臨時陵墓調査委員会と無関係で進められとは思われない。それは1942年（昭和17）12月22日から25日までの和田軍一諸陵寮考証官の現地調査、取調書の作成、さらに1943年1月25日から28日に臨時陵墓調査委員会委員として東京帝国大学教授原田淑人が目達原古墳群の調査を視察しているからである。また、新聞記事²⁷⁾においても「臨時陵墓調査委員会の調査を経て」とある。このことから、都紀女加王墓治定に関し臨時陵墓調査委員会が関係していたであろうことは間違いないし、現在の宮内庁も答申に基づき決定された「墓」として認識されている。

しかし、他の11カ所の陵墓と相違する点は、前述のように諮問案件としてはかられていないうえに官報告示がなされていない点である。この治定が、国防施策による緊急発掘の結果による陵墓行政と国防行政の妥協によるものであることも影響しているのではなかろうか。

戦後、黒板勝美の業績を記念して出版された『古文化の保存と研究』²⁸⁾中で和田軍一が臨時陵墓調査委員会について記しているが、同委員会による陵



写21 都紀女加王墓現況

墓治定としては1陵11墓しかあげていない。和田の意識の中に同委員会による都紀女加王墓の治定はなかったようである。

3-5 改葬地の設定

調査も終了し、上のびゅう古墳の都紀女加王墓治定が内定した後、1943年（昭和18）7月26日付で宮内省諸陵寮考証課長から県社寺兵事課長宛²⁹⁾に改葬地に関し宮内省から申し入れされている。位置に関しては「上のびゅう古墳の前方へ（即ち西方へ）二十米位更に之より北十米位を隔てた北側の地」とし、上のびゅう古墳が陵墓となったのでその隣接地が選ばれた。古墳の配列については南から大塚、古稲荷、稲荷塚、瓢箪塚の順に配列するように申し入れている。また、改葬地での墳丘規模は「廣狹に従い適宜定め」としているが、最終的には七分の一の墳丘が復元された。副葬品等は「各墳別に木箱等に収め且将来盗掘の恐れ等なき様セメント等にて墓坑を作り埋葬せられ度」とし、出土品の再調査もできないようにセメントによる嚴重な再埋納を求めている。また、墳丘復元に使用する上にも清浄なものという条件があり、表面は芝生を張ることも付け加えられている。

都紀女加王墓の墓域と改葬地の詳細な範囲と整備計画は、同年8月23日から8月28日の考証課長の現地視察で決定された。そして宮内省が上のびゅう古墳を含む約5反余りの土地を購入し墓域とした。この土地の地目は山林が大部分であるが、上のびゅう古墳後円部の南側裾分から西側に地域の墓地があり、これも一部1畝分が購入対象であった。このため予算は22基の墓石や六地藏の移転も経費も計上されている。隣接する改葬地は、県が民有地山林を九反余り購入した。購入後の工事は、上峰村青年団や翼賛壮年団の奉仕もあったが、飛行場建設による人手不足や災害復旧工事などがあり手間取ったことが県から宮内省へ報告されている。

こうして、墓域整備が終了し、同年12月19日に都紀女加王御墓報告祭が勅使及び宮内大臣、知事が参列して行なわれた。

さらに12月21日には県主催による改葬にとまなう祭祀が行なわれた。改葬



写25 目達原古墳群改葬地現況

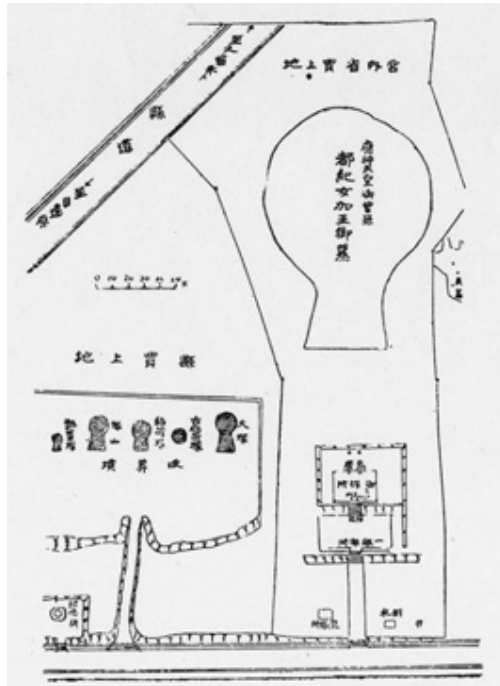


図27 都紀女加王墓と改葬地復元墳配置図

地には墳丘を平面形で七分の一、立面で四分の一に縮尺し復元された。この復元墳丘には副葬品などが再埋納されたことが報告書から伺える。

御霊代は方七寸深さ五寸の木箱に納めて清浄の白布に包み、副葬品は方一尺二寸深さ一尺の木製の箱に納めこれをコンクリート製の外箱中に入れその蓋の上に二寸厚さの松板を蓋ひ土圧に備へて地下に方二尺四寸深さ九寸の坑穴をほりて埋めた

ここでの御霊代は、人骨などの出土の記載がなく何を御霊としたかは判明しないがおそらく石室内の土などが入れられたと想像される。

4 小結

この日達原古墳の調査改葬が、宮崎県の2例と相違するところは、古墳が1基現状保存されたことである。それは、近代において陵墓行政における古墳保存の施策目的である陵墓治定であった。

日達原古墳群を米多国造一族の墳墓群と判断し、調査改葬の必要性を唱え理由とした。

宮内省としては最大規模の前方後円墳である大塚の治定を目論んでいたようであるが、軍の要望により破壊された。このことにより考古学的には帆立貝式の上のびゅう古墳を初代墓と決定したが、現実的には破壊を免れた当古墳を都紀女加王墓と決定し治定した。そして、米多国造の初代というよりも応神天皇皇子稚野毛二派皇子の孫、すなわち応神天皇曾孫が強調された。それは、戦時体制下において応神天皇は武に通じ、都から遠い九州に派遣された皇族の陵墓の決定ということで、アジア進出を進める国家にとって外地への出兵兵士の鼓舞と国民精神高揚にも一役買ったのではないであろうか。

まとめ

1 宮崎県の古墳保存行政

宮崎県は、1892年（明治25）に全国に先駆けて古墳古物等取締規則³⁰⁾を制定している。それとともに出された訓令³¹⁾では「本県ハ古代ノ遺跡遺物ノ類多ク地理上歴史上一共ニ我が国体ニ著シキ関係ヲ有スル」ことから保存はもっとも必要であるとしている。日向国が皇祖発祥の地であるという意識が根底にあり、古墳群が先祖の墳墓という考え方によるものである。この延長で始まるのが宮崎県知事有古忠一による西都原古墳群の調査であった。この古墳群の1917年（大正6）第6次調査において、京都帝国大学が比較資料を得るために児湯郡川南村（現児湯郡川南町）の調査を計画し、県が宮内省に同年10月10日に「児湯郡上江村・川南村所在古墳発掘ノ件」として伺いをたてている。しかし、この伺いに対する宮内省からの回答がなく同年11月15日に再度伺いをたてている。これに対し宮内省は同月26日付で下記の理由により同省の調査が完了するまで「発掘等無之様」と回答している。

（前略）・同郡ノ故地児湯郡ノ県ハ景行天皇妃御日媛・景行天皇々子豊国別命・景行天皇皇曾孫日向国造老男其他族御墓調査地域ニ属シ、日下検閲中ニ有之候・（後略）

これを受けて県は児湯郡長宛に同年12月8日付で宮内省回答と同様の内容に「密掘」が行われないよう注意を払うべく依命通牒を発している。こうして児湯郡の地域は、これ以降皇族御墓調査地域として発掘調査の実施ができなくなった。そして、実体は判明しないが県に「古墳保存協会」が設立され、古墳の保存啓発が行われたと推測される。

しかし、もともと西都原古墳群の発掘に関して1912年（明治45）5月11日付秘562号の県からの「古墳又ハ古塚ト認ムヘキ箇所発掘ノ儀ニ付稟申」に対して宮内省が同年6月4日付陵墳第43号で下記のとおり許可している。

本年五月十一日秘第五六二号ヲ以テ、当省大臣へ御稟申ノ貴県下笠狹旧跡ニ存在スル古墳ノ儀ハ、今日迄調査ニ依リ、御陵墓参考地ヲ除クノ外総テ陵墓ノ徴証ヲ認メサル次第ニ付、御上中ノ通発掘ヲ許可相成候トモ、当省ニ於テハ差支無之候條、右様御承知相成度、大臣ノ命ニ寄リ此段申進候也

明治四十五年六月四日

諸陵頭理學博士 山口銳之助

この時点では、「陵墓ノ徴証ヲ認メサル」という判断であった。

この宮内省の対応の変化は、おそらく西都原古墳群の6次にわたる調査による各古墳の多大な発掘成果によるものと思われる。従来から未定陵墓が含まれている可能性がある古墳を保存するという陵墓行政の目的からみて、調査結果から未定陵墓が含まれる可能性が高いものと判断されたと想像される。

この1917年（大正6）の宮内省による陵墓調査上からの発掘調査禁止から1939年（昭和14）の新田原古墳群の調査まで、県行政において古墳の保存がつまぬかれていた。そのことは六野原古墳群の報告書凡例の一文からも伺える。

一、本県ニ於テハ古墳ヲ上代遺蹟トシテ其ノ保存ヲ計ルコト、ナリ、既ニ古墳保存協会ノ設立ヲ見テ居ル次第デ、古墳ノ発掘ナド思ヒモ寄ラス事乍ラ公益上已ムヲ得ザル施設ニ対シテハ、ナサネバナラス事トシテ宮内省及ビ文部省ノ許可ヲ得テ調査ヲナス事ニナツタノデアル。

このように、国防施策の中で陵墓行政、史蹟行政における古墳保存の方針が崩れてゆくのである。結果、陵墓行政からは古墳の改葬、史蹟行政からは学術的発掘調査と報告書の刊行を行うことで行政上の取捨がはかられた。

2 御墓治定

3ヶ所の古墳群について宮内省の判断は、新田原古墳群の所在する地域が「景行天皇皇子豊国別皇子皇曾孫老男並ニ其ノ御系統ノ御方ノ臨ミ統ヒシ」地である。また、六野原古墳群は「景行天皇皇子豊国別皇子並ニ其ノ御系統ノ御方ノ居村」であることを否定しがたい地である。宮崎県の2ヶ所の古墳群は、さらに西都原古墳群も含めて「景行天皇妃御刀媛・景行天皇々子豊国別命・景行天皇皇曾孫日向国造老男其他族御墓調査地」とされていた。目達原古墳群は「米多国造」に関係する地としている。宮内省が宮崎県の西都原古墳群などの大規模な古墳群の中か御墓を治定しようとするれば、さらなる調査と時間が必要である。しかし、目達原古墳群は宮崎県の古墳群に比べて小規模にまとまり、伝説の米多国造の墓に絞り込めたところに、飛行場建設にともなう古墳群の調査が実施された機会を踏まえて治定に踏み切ったとも考えられるのではなかろうか。

3 調査改葬

3-1 調査経費

陸軍による飛行場建設が原因となった3か所の古墳群の調査改葬費については、概ねいわゆる改葬地買収費及び工事費、改葬地での祭典費については県が負担している。それ以外の調査改葬に伴う作業員の費用、調査地での祭典費は、原因者である陸軍が負担している。

つまり調査などの直接の経費は、新田原古墳群の措置案にあった「費用出費ノコト」のとおり原因者負担としている。現在の緊急発掘調査による原因者負担の原則の先駆けであろう。

3-2 改葬地の形態

宮内省の3ヶ所の古墳群については、改葬を条件に古墳破壊が容認された。そして調査の後の

改葬については細かな指示が出されている。新田原古墳群に対しては、各墳形別に前方後円墳など元の墳形により近い形で復元するよう指示している。また、出土品についても、すべて改葬地に埋納し、「将来発掘ノ惧無キ様処置」するようにも強く指示している。六野原古墳群についても「改葬ニ当リテハ遺骨等ノ混淆ヲ生セサル様留意セラルヘシ」と指示している。また、目達原古墳群に対しても「改葬ハ適当ノ淨地ヲ選ビ墳別ニ之ヲ行ヒ、各々ニ付元ノ墳ト改葬ノ墳ノ関係ヲ明確ナラシムル事」と指示している。

この結果、新田原古墳群の改葬地では1/5に縮小した各古墳が復元され、目達原古墳群でも1/7に縮小した各古墳が復元されている。ただ、地下式横穴式古墳の多かった六野原古墳群では地上での復元はされず、1カ所に盛土がされた。これらには地上標記として標柱石もたてられた。この埋納に宮内省は係官を派遣し、立ち会わせている。

このような改葬地での古墳墳形復元は、1934年に発見された大師山古墳でも見られ、改葬地での地上表示としての縮小した墳丘の復元は、従来から宮内省からの指示が出されていたのかもしれない。

4 おわりに

この戦時体制下における古墳保存行政の対応は、結果的に国家にとって最優先課題である国防施策に取り込まれた。

陵墓行政においては、御霊を安らかにするために別の浄地を選んで再埋葬するという「改葬」という名目を立てることによって、現状保存の方針を崩し古墳破壊を認めたのである。その中で、今回の3ヶ所の古墳群が陵墓調査地の対象にあって、都紀女加王墓の治定は、宮内省にとって軍との駆け引きの中で唯一面目を保ったものであったのであろう

一方、史蹟行政においては、宮内省が認めた移転改葬のために、十分ではないが研究者による学術発掘調査を実施し記録を残す機会を与えられ、費用も軍が負担することにより古墳破壊を認めるしかなかった。

この大規模な古墳群の調査改葬を実質的に担当したのが地方庁である県の史蹟担当者であり、時代的な背景を考えれば軍との折衝、中央庁との調整、大学関係者の調整に苦慮したことは十分予想される。

この後、宮内省は戦時下1944年（昭和19）10月31日付宮発第396号で宮内大臣から「古墳ノ発掘ニ関スル件」の通牒を出し、古墳の取り扱いについて国防優先を明確化した。これは、すでに軍関係による史蹟名勝天然紀念物保存法施行令や太政官達第59号、宮内省達乙第3号の手続きを経ずして行われている古墳破壊や現状変更を追認したものである。

註

- 1) 法律第55号 1938年（昭和13）4月1日
- 2) 法律第38号 1945年（昭和20）6月21日
- 3) 宮崎県告示史3号 1931年（昭和6）4月7日
- 4) 昭和15年『乙輯第2類 第1冊 建物』『陸軍省大日記』 防衛省防衛研究所
- 5) 熊本・宮崎・大分・鹿児島など九州南部出身者から編成され、熊本に置かれた師団。調査報告書では第六師団と記載されているが、航空本部の熊本出張所が置かれていた。
- 6) 1937年（昭和12）に宮崎県知事相川勝六によって県民の勤労奉仕精神を高めるため設立された青年団組織。
- 7) 「宮内省諸陵頭より児湯郡上江村・川南村地内古墳発掘につき回答」考11月26日第140ノ3号 1917年（大正6）11月26日
- 8) 宮崎県告示史3号1931年（昭和6）4月7日
- 9) 「古墳調査書類」宮内庁書陵部歴史資料 陵墓関係参考資料422
- 10) 「古墳調査書類」宮内庁書陵部歴史資料 陵墓関係参考資料422
- 11) 法律第44号 1919年（大正8）4月10日
- 12) 1928年（昭和3）に内務省地理課から移管
- 13) 勅令第499号 1919年（大正8）12月29日、改正 勅令第285号1924年（大正13）、勅令第269号 1928年（昭和3）、勅令第240号 1931年（昭和6）
- 14) 勅令第876号 1940年（昭和15）9月13日 大刀洗陸軍飛行学校令 公文類聚 国立公文書館
- 15) 日向国の南西部にあった古代から明治初期に設置されていた。
- 16) 内務省訓令第985号 1899年（明治32）10月26日
一 古墳関係品其ノ他學術技藝若ハ考古ノ資料トナルヘキモノハ宮内省
- 17) 六野原古墳改葬報告祭碑（高さ120cm、幅46cm）凝灰岩製
- 18) 昭和17年「陸軍密大日記第51号」『陸軍省大日記』 防衛省防衛研究所
- 19) 「書き込みメモ」『都紀女加王墓土地編入・修営雑書類』 宮内庁書陵部歴史資料
- 20) 臨時陵墓委員会
- 21) 「書き込みメモ」『都紀女加王墓土地編入・修営雑書類』 宮内庁書陵部歴史資料
- 22) 皇室陵墓令（1926年（大正15）皇室令第12号）
第一条 天皇太皇太后皇太后皇后ノ墳塋ヲ陵トス
第二条 皇太子皇太子妃皇太孫皇太孫妃親王親王妃内親王王王妃女王ノ墳塋ヲ墓トス
- 23) 「書き込みメモ」『都紀女加王墓土地編入・修営雑書類』 宮内庁書陵部歴史資料
- 24) 佐賀県教育委員会 「月達原古墳群調査報告」『佐賀県史蹟名勝天然紀念物調査報告』第9輯 1950年
- 25) 官報告示がなされていない。
- 26) 「昭和18年11月24日新聞記事材料」『都紀女加王墓取調書』 宮内庁書陵部歴史資料
- 27) 朝日新聞5面 1943年（昭和18）11月26日
- 28) 和田軍・「陵墓調査委員会」『古文化の保存と研究』黒板博士記念会 1953年
- 29) 陵発447号の文書番号を見え消しし「親展」と墨書している『都紀女加王墓土地編入・修営雑書類』 宮内庁書陵部歴史資料
- 30) 宮崎県令第62号 1892年（明治25）11月7日
- 31) 宮崎県訓令第141号 1892年（明治25）11月7日

終章

I 近代古墳保存行政の諸問題

1 古墳保存行政の変遷

本論では、古墳保存行政を考える上で、行政史的観点から歴史的展開をまず示した。このことについて、第1章で1868年（明治元）の明治新政府の誕生から1918年（大正7）までを大きな画期として3期に、第2章において1919年（大正8）の史蹟名勝天然紀念物保存法制定から1950年（昭和25）の史蹟名勝天然紀念物保存法等旧三法の失効までを次の大きな画期として4期に分けることにより、近代古墳保存行政を7期に画して論じた。

Ⅰ－Ⅰ 7期の画期について

この7期の画期について通時的に並べ、古墳保存行政の変遷を整理する。

Ⅰ－Ⅰ－Ⅰ Ⅰ期

明治新政府による新たな行政組織が始動した時から最初の対外戦争である日清戦争までである。この時期は古墳保存行政の形成期であった。古墳保存行政は陵墓行政における陵墓治定特に天皇陵の治定を最優先にして進められた。それは、伊藤博文の意見にみられるように、条約改正における対外的な国家威信の問題として、すべての天皇陵の治定を急いだのである。そして、1889年（明治22）の崇峻天皇陵の改定をもって天皇陵の治定は終わった。この時期までの陵墓治定においては、治定した陵墓が取消されるなど絶対的なものではなかった。しかし、1889年以降は陵墓の改定取り消しはなく絶対的な陵墓行政が行われた。

一方、陵墓以外の古墳については、太政官達第59号や宮内省達乙第3号によって陵墓が含まれていると思われる未選別古墳を保存する為の行政措置を示した。そして、宮内省による古墳出土品についての独占的収集システムも形成された。

Ⅰ－Ⅰ－Ⅱ Ⅱ期

日清戦後から日露戦争までである。この時期は、はじめての対外戦争勝利による資本主義の発達による開発が進み未選別古墳の破壊が進んだ。そして、日清戦争の勝利がナショナリズムを高め、帝国主義化とともに排外的な国権拡張が進められた。それに伴い、有識者の中から伝統的な「名所、旧蹟、古墳墓」は「国家の光彩」を放つものとして保存運動が展開され、政府も動き出した。つまり、陵墓行政とは異にする方向でも行政が古墳に対し保存措置を講じはじめた。

また、未選別古墳に対する保存措置に対しては「太政官達第59号」や「宮内省達乙第3号」の手続き励行を促す「明治34年内務省訓令」が出され、内務行政からの古墳保存行政への強化が図られはじめた。さらに遺失物法の制定とその手続きを促す「明治32年内務省訓令」による古墳出土品の宮内省独占を法令的に強化させた時期でもある。

Ⅰ－Ⅰ－3 Ⅲ期

日露戦争後から史蹟名勝天然紀念物保存法の制定される1919年（大正8）までである。日露戦争の勝利は、日本の資本主義経済を進展させる一方で農村社会を疲弊させた。そのような中で開発はさらに拍車がかかり、陵墓以外の古墳は消失の危機に向かっていった。

この時期は「名所、旧蹟、古墳墓」にかわり史蹟という用語が用いられるようになり、さらに名勝、天然記念物の用語も加わり、包括的な用語として「史蹟名勝天然紀念物」が使用されるようになった。陵墓以外の古墳はその史蹟を構成する要素の一つと位置付けられた。これらの保存について内務省が地方長官会議や訓令、通牒により史蹟保存行政を進めるように警察、地方庁を指導し、地方庁では史蹟調査会や補助金支出などに関する法令が制定された。また、この、日本が対外的にも東アジアに積極的に進出し、植民地統治においても、史蹟（古蹟）保存が唱えられ

最初の法令が制定された。

1－1―4　Ⅳ期

1919年（大正8）の史蹟名勝天然紀念物保存法の制定から史蹟行政の主担が内務省から文部省に移管される1927年（昭和2）までである。同法の制定とともに関係法令が整備され、具体的な史蹟行政が内務省によって行われた。そして、第1回の指定という行政処分が9件の天然記念物に対して行われた。そして第2回目の指定された一群が最初の史蹟指定であった。しかし、これ以前にすでに大阪府により同法第1条第2項による仮指定が行われており、積極的に史蹟指定が進められた。

1－1―5　Ⅴ期

1928年（昭和3）に史蹟行政が文部省に移管後から1938年（昭和13）の国家総動員法の制定までである。国宝保存法や重要美術品ノ保存ニ関スル法律が制定され、文化財に関する3法がそろった時期である。古墳保存に関しては宮内省が「古墳ノ発掘及発見ニ関スル件」の通牒を発し、不時発見や発掘に関して手続きを協行するように指示している。

また、この時期は明治天皇聖蹟史蹟、神武天皇聖蹟、建武中興史蹟など国家戦略のもとに史蹟が指定され、また顕彰されはじめた時期である。このために文部省官制の改正など、組織づくりが進められた。さらに、宮内省は臨時陵墓調査委員会を発足させ、長慶天皇の陵墓治定や陵墓の再編を図ろうとした。

1－1―6　Ⅵ期

1938年（昭和13）の国家総動員法の制定から1945年（昭和20）の太平洋戦争の終結までである。国家総動員法の制定により、戦争遂行の為にあらゆるものが軍事優先となるいわゆる戦時体制となる。このような中で軍事飛行場建設に伴う大規模な古墳破壊とそれを追随するような古墳保存行政が行われた。

1－1－7　Ⅶ期

1945年（昭和20）の連合軍の進駐とGHQの占領政策開始から1950年（昭和25）の文化財保護法制定による史蹟名勝天然紀念物保存法の失効までである。戦争終結にともなう占領軍行政下の古墳保存は、それが天皇制と直接関係する陵墓行政による陵墓以外の古墳保存行政は実施上消滅した。もう一方の史蹟行政による古墳保存行政も、学問における観念的な皇国史観からの解放により、実証主義的な手法としての発掘が無秩序に行われ、史蹟名勝天然紀念物保存法にもとづく行政指導が、GHQの指導の下に行われたが、実効性は弱かった。そして戦後、検討が始められていた法整備は、法隆寺金堂の壁面焼失などの事件から一気に進み、1950年の文化財保護法の制定となった。

1－2　古墳保存行政が課せられた課題

この各7期を行政課題と課題解決のための制度制定や施策の実施から捉えてみると、その大きな画期を成立期、展開期として捉え、さらに展開期の後半を衰退期として認識し、3期に大きく画きられると考えた。

1－2－1　成立期

1期からⅢ期が近代天皇制国家の成立とともに、天皇制の浸透と対外的な天皇制国家の威信としての陵墓治定が重要な行政課題であった。この課題は、陵墓を管理する現在の宮内庁にまで引き継がれているといっても過言ではない。

また、ナショナリズムの勃興は、祖先崇拝を我が国の伝統として位置付け、古墳墓を保護し、国光としての国家威信を示すためのものとして顕彰保存することが課題となる。そのための行政制度が整えられるのがこの時期であり保存制度の成立期である。

1－2－2　展開期

区分	年代	法令	主管庁	内容
第Ⅰ期	1869（明治2）	5月17日	太政官布告	神祇官に神祇家設置
	1871（明治4）	5月23日	太政官布告	古器物保存方
	1871（明治4）	8月8日	太政官布告	神祇省設置
	1872（明治5）	3月14日	神祇省教部省達	教部省設置
	1874（明治7）	4月27日	教部省訓	古墳遺存之概ニ付向
	1874（明治7）	5月2日	太政官達第59号	古墳発見ノ節届出方
	1874（明治7）	5月20日	教部省訓	教部省管理事務ノ概
	1876（明治9）	4月19日	太政官布告第56号	遺文物取扱規則
	1877（明治10）	1月11日	内務省	内務省伝書事務を主管
	1877（明治10）	9月27日	太政官布達第20号	遺物搬運ノ規程ニ付向
	1878（明治11）	2月8日	内務省	宮内省伝書事務を主管
	1878（明治11）	6月15日	太政官達第25号	今般遺物搬運ノ節届出方
	1880（明治13）	11月15日	宮内省達乙第3号	人民私権土地所有等ノ概
	1881（明治14）	7月22日	宮内省達第53号	古墳ノ発掘ノ概
	1882（明治15）	8月8日	宮内省上申	地ノ考証ト古墳ノ概
	1882（明治15）	11月7日	宮内省令第12号	古墳ノ発掘ノ概
	1884（明治17）	8月1日	日清戦争開戦	古墳ノ発掘ノ概
第Ⅱ期	1895（明治28）	4月17日	日清戦争講和	功臣元勳等ノ遺物保存等ノ概
	1897（明治30）	2月23日	第10回帝國議會	古墳ノ保存方
	1897（明治30）	6月5日	法律第49号	古墳ノ保存方
	1898（明治31）	6月3日	内務省令第115号	遺失物ノ概
	1899（明治32）	3月24日	法律第87号	古墳ノ保存方
	1899（明治32）	1月11日	第13回帝國議會	古墳ノ保存方
	1899（明治32）	10月28日	内務省訓令第595号	遺失物ノ概
	1899（明治32）	11月14日	勅令第42号	古墳ノ保存方
	1901（明治34）	4月1日	内務省訓令第221号	古墳ノ保存方
	1901（明治34）	4月1日	内務省令第7号	古墳ノ保存方
	1901（明治34）	4月17日	内務省令第11号	古墳ノ保存方
	1901（明治34）	5月3日	内務省令第17号	古墳ノ保存方
	1901（明治34）	11月14日	内務省令第130号	古墳ノ保存方
	1904（明治37）	2月8日	日清戦争開戦	古墳ノ保存方
	1905（明治38）	8月5日	日露戦争講和	古墳ノ保存方
	1908（明治41）	8月6日	内務省訓令第655号	古墳ノ保存方
	1908（明治41）	8月6日	内務省令第11号	古墳ノ保存方
第Ⅲ期	1909（明治42）	地方長官會議	内務省	古墳ノ保存方
	1910（明治43）	7月25日	地方長官會議	古墳ノ保存方
	1911（明治44）	3月11日	第27回帝國議會	古墳ノ保存方
	1911（明治44）	3月11日	第27回帝國議會	古墳ノ保存方
	1913（大正2）	4月21日	内務省令第6号	古墳ノ保存方
	1913（大正2）	6月11日	内務省令第253号	古墳ノ保存方
	1916（大正5）	7月4日	勅令第52号	古墳ノ保存方
	1916（大正5）	7月4日	勅令第52号	古墳ノ保存方
	1916（大正5）	12月2日	関東都府令第34号	古墳ノ保存方
	1917（大正6）	2月20日	内務省令第2号ノ内	古墳ノ保存方
	1919（大正8）	4月10日	第44号	古墳ノ保存方
	1919（大正8）	5月30日	勅令第259号	古墳ノ保存方
	1919（大正8）	12月26日	勅令第409号	古墳ノ保存方
	1919（大正8）	12月26日	勅令第27号	古墳ノ保存方
	1923（昭和3）	1月15日	勅令第285号	古墳ノ保存方
	1928（昭和3）	12月17日	法律第81号	古墳ノ保存方
	1929（昭和4）	3月28日	法律第17号	古墳ノ保存方
第Ⅳ期	1930（昭和5）	2月20日	勅令第27号	古墳ノ保存方
	1931（昭和6）	1月18日	庁令第3号	古墳ノ保存方
	1931（昭和6）	9月14日	勅令第44号	古墳ノ保存方
	1931（昭和6）	9月18日	宮内省達	古墳ノ保存方
	1933（昭和8）	4月1日	法律第43号	古墳ノ保存方
	1933（昭和8）	8月8日	勅令第6号	古墳ノ保存方
	1933（昭和8）	7月1日	勅令第56号	古墳ノ保存方
	1934（昭和9）	12月2日	勅令第17号	古墳ノ保存方
	1935（昭和10）	3月16日	法律第7号	古墳ノ保存方
	1935（昭和10）	6月22日	宮内省達第2号	古墳ノ保存方
	1937（昭和12）	7月7日	法律第12号	古墳ノ保存方
	1940（昭和15）	10月25日	法律第126号	古墳ノ保存方
	1941（昭和16）	12月8日	大正洋戦争開戦	古墳ノ保存方
	1944（昭和19）	10月31日	法律第214号	古墳ノ保存方
	1945（昭和20）	3月2日	大正洋戦争終結（舊法文書適用）	古墳ノ保存方
	1948（昭和23）	3月10日	法律第79号	古墳ノ保存方
	1948（昭和23）	12月20日	法律第337号	古墳ノ保存方
第Ⅴ期	1950（昭和25）	5月30日	法律第214号	古墳ノ保存方

表10　古墳保存行政関係法令一覧表

Ⅳ期・Ⅴ期は、陵墓行政に加え史蹟行政において史蹟名勝天然紀念物保存法という法が整備されたことにより、新たな古墳保存行政が進められた。同法による指定という行政処分による古墳保存が課題となった。この課題に対し、陵墓行政主導で仮指定、指定の行政処分が行われた。この背景には陵墓行政による陵墓治定の過程で生じた治定から漏れた陵墓候補の古墳や陵墓に匹敵する古墳の保存問題の課題解決があった。

また、昭和初期の行政整理による主務省庁の変更が行われたが、古墳保存以外でも文化財保存のための法律が国内だけでなく植民地においても整備され、保存行政制度が整備された。

さらに、大正末期から思想善導という言葉に象徴される国民教化が行政課題となり、祖先崇拝の象徴としての古墳を含む史蹟は国民教育の教育材料として政治的意図により指定顕彰された。また、陵墓行政の主要課題であった長慶天皇陵墓治定を中心とした陵墓治定審査の課題解決として、組織が作られなど新たな施策が展開された

このように、この時期は古墳保存行政が制度として機能し、施策が進められる時期であり、展

開期としてとらえられる。

1－2－3 衰退期

Ⅵ期・Ⅶ期は戦時体制下での行政簡素化と戦争終結による混乱及び皇国史観からの解放が無届けの発掘を生み古墳保存行政遂行力の弱体化した時期である。戦時体制下において行政簡素化による軍事優先行政の中で、いかに古墳を保存するか。また戦争終結後の混乱期の中で法令手続きを励行させ保存するかが行政課題であった。

この行政課題に対し、軍事優先行政の中で、軍事施設の建設に伴う破壊に瀕した古墳群を記紀記載の古代皇族との関係を強力に示すことにより調査、改葬までこぎつけた古墳群もある。また、戦争終結後の混乱期では、史蹟名勝天然紀念物保存法の仮指定の運用を促し、古墳保存を図ろうとしている。

しかし、これらによる古墳保存は行政施策として実効性は低かったといえる。このことは近代の古墳保存行政の衰退期ととらえられことができる。行政課題を解決するには、従来の法体系が機能不全をおこしており不十分である。これを解決するには新たな法体系が必要という認識が育まれた。この認識は、古墳保存行政というよりは文化財行政全般にいえることでもあった。この結果が文化財保護法の制定となった。

	年代	主管省庁	担当部局	陵墓行政	事項	主管省庁	担当部局	史蹟行政	事項			
古墳保存行政 の開始	1868	神祇官 神祇省 教部省	山陵総管	古墳発見ノ節届出方	内務省		諸陵寮	古蹟ヲ保存スル事				
	1869		諸陵寮									
	1871		諸陵寮									
	1872		諸陵寮									
	1874	内務省	諸陵掛	人民私有地内古墳等発見ノ節届出方		地理寮地籍課 地理局						
	1876		社寺局									
	1877		諸陵掛									
二面行政の開 始	1878	宮内省	諸陵掛	人民私有地内古墳等発見ノ節届出方		地理局地籍課 地理課	旧蹟名所公園地等二関スル事項					
	1880		御陵墓課 諸陵寮									
	1883											
	1886											
	1913											
戦争終結 GHQ占領施策	1919	文部省	図書寮 宮内庁 書陵部	陵墓以外の古墳保存の法的実効性喪失		大臣官房地理課 宗教局保存課 教化局総務課 教学局文化課 社会教育局	名勝、旧蹟及古墳墓二関スル事項 史蹟名勝天然紀念物保存法					
	1928											
	1942											
	1943											
	1945											
文化財保護法 制定	1946							文部省	図書寮 宮内庁 書陵部	陵墓以外の古墳保存の法的実効性喪失	社会教育局 文化財保存課	史蹟名勝天然紀念物保存法廃止 文化財保護法制定
	1947											
	1949	文部省	図書寮 宮内庁 書陵部	陵墓以外の古墳保存の法的実効性喪失		社会教育局 文化財保存課	史蹟名勝天然紀念物保存法廃止 文化財保護法制定					
	1950											

表11 古墳保存行政変遷表

2 行政からみた古墳の認識

2－1 古墳の分類

古墳保存行政における古墳の位置付けは、法令などの保存施策を進めるうえで重要である。

保存行政における出発点である陵墓治定など陵墓行政では、古墳は陵墓に治定された陵墓古墳（陵墓参考地を含む）とそれ以外の古墳に分類する。さらに陵墓古墳以外の古墳は2種に分類できる。一つは、宮内省から「陵墓ノ徴証ヲ認メズ」と陵墓の可能性を否定された非陵墓古墳、もう一つは、陵墓か否かの行政判断が示されていない未選別古墳があり、これが古墳の大部分を占める。

一方、史蹟行政では陵墓古墳以外の古墳は「功臣元勳碩学鴻儒等ノ古墳墓」「国家風教上重要ナモノ」「学術上貴重ノ資料」に該当する古墳として史蹟指定された史蹟指定古墳（仮指定史蹟古墳も含む）とそれ以外の未指定古墳とに分類できる。

両者の関係を見ると、史蹟行政の指定対象になる古墳は陵墓行政から分類した非陵墓古墳、未選定古墳である。逆に陵墓行政の治定対象になる古墳は史蹟指定古墳の一部（陵墓行政補完による指定古墳）及び未指定古墳である。

2－2 古墳に対する陵墓行政の補完としての史蹟行政

史蹟名勝天然紀念物保存法が制定され、新たに指定という行政処分による古墳保存の方法がとられた。第2章で論じたごとく古墳の史蹟指定の意味を考えると、陵墓行政の補完も一つの重要な役割を担っていると考えられる。

本論で論じたように、内務省所管である史蹟名勝天然紀念物保存法による史蹟古墳の指定行為については、宮内省の関与の大きいことがわかる。それは、同省の陵墓行政の中で生じる矛盾を同法が吸収する役割も担っていたからである。その役割の一つは、陵墓の陪塚と判断した塚廻古墳や収塚古墳のような官有地編入による直接的国家管理を目論みながら果たせなかった古墳の管理手段である。また一方、陵墓とも非陵墓古墳とも判断できず「由緒ある遺跡」として位置付けた長塚古墳のような古墳、黒姫山古墳¹⁾のような陵墓の改定により取り消しとなり「他日考証ノ為メ故跡」として位置付けた古墳、雄略天皇陵の伝承がある河内大塚山古墳²⁾や弘文天皇陵候補地であった滋賀県茶臼山古墳³⁾など陵墓治定の候補とした古墳の取り扱いである。これらの古墳は陵墓行政が一度行政判断を示しているが、その判断は非陵墓古墳と断定せず、陵墓行政の影響を残そうとした曖昧⁴⁾な表現のものである。それは今後も陵墓行政において陵墓治定に必要な古墳と考え、その保存を図ったのである。

これらの古墳は史蹟名勝天然紀念物保存法の地方長官による仮指定だけでなく、河内大塚山古墳や茶臼山古墳などのように1921年（大正10）⁵⁾の第1回の内務大臣による史蹟指定もなされている。

史蹟名勝天然紀念物保存法の制定は、行政上、陵墓古墳以外に新たな史蹟指定古墳を生み出し、新たな古墳保存行政の展開への出発点にたった。これは、国家の直接管理すなわち官有地への編入をとまわず、民間所有地のまま私権を制限し国家が管理できる古墳の出現であった。それは、宮内省による陵墓行政以外に、内務省所管の史蹟行政による古墳保存行政の始まりである。そこには、国家祭祀を伴う祖先崇拝の対象としての墳墓を守るという陵墓行政を補完するための史蹟行政の位置付けも忘れてはならない。この基本構造は、文化財保護法が制定されるまで変化しなかった。

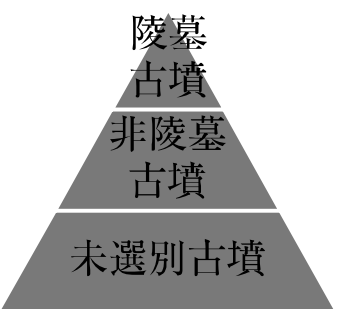


図28 行政上の古墳概念図

2－3　古墳保存と内務警察行政

古墳に関する陵墓行政に掛かる手続きは、その古墳が所在する地方庁が宮内省の機関委任事務として、また史蹟名勝天然紀念物保存法が制定された後の史蹟行政における行政手続きは内務省、移管後の文部省の機関委任事務として行われている。そして、地方庁における主管は内務部から1926年（昭和2）に地方官官制の改正で設置された学務部へと移管している。

一方　無届の発掘や盗掘の取締など法令違反、陵墓の警備について警察行政の管轄である。1901年（明治34）から1917年（大正6）までに6件の埋蔵物及び古墳に関し警保局長名で依命通牒が警察部を主務する地方長官宛に出されている。しかし、1917年を最後に警保局から直接、地方長官宛の依命通牒はだされていない。後の古墳に関する依命通牒は1934年と1944年の宮内省、1940年の文部省からの3件だけである。この3件は宮内省、文部省の機関委任事務を主務する地方長官宛に出されているが、受けた地方長官は、宮内省通牒に関しては学務部だけでなく警察部にも「此旨心得ラルヘシ」⁶と通知している。

陵墓行政が宮内省、史蹟行政が内務省から文部省に変わっても、実質的に警保局を頂点とし、各地方庁の警察部を把握する内務省の警察行政が、古墳保存行政の実行部分で大きな役割を果たしていたと考えられる。

3　古墳保存行政の矛盾

近代の古墳保存行政では、第一に近代天皇制国家という枠組みに必要な陵墓古墳という国家祭祀の伴う天皇家という最高の祖先崇拜対象と位置付けられる古墳を選別し保存（調査・治定）行政を行った。次に史蹟指定古墳という国家にとって歴史的資源であり威信財、国民教化の教育資源という位置付けられる古墳を選別し保存行政を行った。このことから、日本における古墳保存行政は、1950年の文化財保護法の制定まで陵墓行政と史蹟行政という2面行政が行なわれた。

しかし、太政官達第59号や宮内省達乙第3号が終始、古墳保存行政の基本法令として位置付けられていることからみても、実態は決して2面行政ではなく陵墓行政を上位とする一連のものであった。一方、すべての古墳出土遺物については、中央収奪型行政が展開され、宮内省が必要ないと判断したものや地方庁⁷⁾が提出を拒んだものだけが郷土資料として地域に残された。

そして、陵墓（陵墓参考地も含む）でもなく史蹟指定もされていない大部分の中小の古墳は、帝室博物館の日を引く「珍希なもの」を出土しない限り、あるいは被葬者が記紀などの記載を根拠とする古代皇族との関係を有すると宮内省が認めない限り、存在の記録もなく消えていった。これらの選別からはずれた古墳に対する行政による保存措置は、1950年の文化財保護法の制定まで待たなければならなかった。

Ⅱ　地域の中の古墳

1　地方知識人の動き

今回の論点の中で、行政史的視点で古墳をみてきたが、もう一方で、古墳行政の施策展開の中で出てくる地域における古墳に関係する人々の行政に対する動きも注目される。それは全国的にみれば一部分であるが2つの方向がみられる。一つは制度への積極的関与であり、一つは制度を利用しようとする動き、そして制度への抵抗である。

成立期における五十瓊敷入彦命宇度墓決定にみられるように地方知識人の陵墓行政への積極的な関与の動きがあった。地域の古墳を陵墓候補として建白し、地域を天皇制と結びつけることによって国家史の中に位置付け、積極的に天皇制国家の枠組みに入ろうとするものである。これに

地方庁も積極的に関与し中央政府との関係を計ろうとするものであり、結果的に地域振興を計ろうとしたと考えられる。この陵墓候補地に対する各地からの建白は、近代古墳保存行政における一つの特徴ともいえる。

2　古墳所有者の動き

これは成立期後半から展開期にみられるもので、古墳が国家の中で法的に位置付けされ行政制度上法令に規制される対象となった時、所有者たちの中には、単なる不動産の価値として山林、荒廃地ではなく、陵墓の可能性あるいは高貴な人の墓、また高貴な品が埋蔵された所という国家が認める価値をもつ可能性があるということに気がついたのである。その典型が、第4章で論じた百舌古墳群の長塚古墳の史蹟指定に至る経緯における所有者の動きである。所有者は古墳の規模、位置を認識し、古墳の開発を仄めかし、価値を売り込むことにより、国家による土地の買収を促しあるいは、古墳の発掘による出土品の高額な買上を目論んだ。古墳保存行政を利用して利益を得ようとした国家にたいする庶民のしたたかさが垣間みられる事象である。

また、田中淳蔵は塚廻古墳から出土した勾玉の買上価格を不服として、宮内省相手に民事訴訟を行い10年近く争った。その真意は、一方的な行政側の出土品評価収奪の措置に対する不満であった。この裁判で第37回帝國議會に「古墳發掘並埋藏物處分の件」の請願を行った本山彦一が鑑定人として指名されているのも注目される。本山の請願にみられる主張は、「太政官達第59号」や「宮内省達乙第3号」による規制や出土品の国家による独占は、考古学研究の自由を犯し、盗掘や出土品の密売を助長して非科学的破壊を進めるだけであるとして、法令改正を主張している。本山と田中との接点はわからないが、両者は、古墳の出土品に対する行政制度に抵抗したのである。

最後に

古墳の保存について、近代天皇制国家による行政施策としての方向から論じた。この中で、古墳は天皇（陵墓）、国家・学術的（史蹟指定）なものとならずでないものとに選別し、行政が取り扱ってきた。そして、その最大の行政課題は天皇の墓としての古墳の治定と保存を頂点とするものであった。それが、文化財保護法と国有財産法⁸⁾の制定により、行政課題は皇室用財産としての陵墓行政による天皇家の墓の保存と文化財行政による文化財として陵墓以外の古墳の保存とに明確に行政課題が2極化された。このことにより、行政目的がパラレル化しクロスしないものとなった。しかし、最近「百舌鳥古墳群・古市古墳群」の世界遺産登録という別の面での行政課題が生まれ、このことがクローズアップされた。国家という枠組みでの古墳から、グローバルな視点での古墳という存在が浮かびあがってきた。この課題解決を進めるためには、必然的に両行政がクロスしなければならなくなったのが昨今の状況のように思われる。このクロスが良好な状態でできれば、世界遺産への登録も一歩進むと思われる。

現在、現憲法下での文化財保護法により古墳保存行政を進める場合、自明の理であるが市民、国民の意思により進めなければならない。しかし、近代天皇制国家においては、天皇を中心とする国家の意思により古墳保存行政が進められた。結果、施策として古墳は選別され、その影響は現在も続いており、未だに陵墓古墳は市民、国民から隔離されたものとなっている。

今後も行政は、古墳が市民にとって自由な考古学や歴史学の学習対象として活用できるものとして、また、文化遺産として後世に伝え保存する施策を展開しなければならない。特に近代における国家主導型保存行政の負の部分を考えれば、地域主導による保存行政が必要不可欠であり重要であることは歴史が物語っている。そして、その第一線に立ち、市民とともに保存行政を進め

ているであろう文化財専門職員は、遺跡としての考古学的な理解は自明の理であるが、その保存されてきた背景にあるものも理解しなければならないであろう。そこには近代から現代における行政の動きとともに、そこに関係する市民の動きがあり、それを理解することにより、文化財保存行政を進めることができると思う。

註

- 1) 1879年（明治12）2月8日 河内国丹南郡黒山村春日大娘皇后陵を取り消し。『安閑天皇 春日山田皇女陵取消書』宮内庁書陵部
大正14年に黒山村からの土地払下げ願いに對し、大阪府は史蹟指定の見込みとして売却しないように、大阪税務監督局長宛回答している。『大阪府庁文書 御陵墓願伺届 九』宮内庁書陵部
- 2) 1921年（大正10）3月3日史蹟指定、1925年（大正14）9月21日陵墓参考地
- 3) 武知正晃「天皇巡幸と「陵墓」の確定—弘文天皇陵の確定を素材に」『文化財と近代日本』山川出版 2002年
- 4) 大久保徹也「記（紀）念物指定制度と陵墓制度」『シンポジウム 陵墓公開30年の総括と展望』陵墓関係16学協会 2009年 大久保が記すグレーゾーン案件である。
- 5) 内務省告示第38号 1921年（大正10）3月3日
- 6) 「御陵墓古社寺古墳形像碑表に関する例規 昭和19年」大阪府立公文書館蔵
- 7) 時枝 努「近代国家と考古学」『東京国立博物館紀要 第三六号 平成十二年度』2001年 地方庁が提出を拒む例は多く、内務省の埋蔵物行政への介入とも考えられている。
- 8) 法律第73号 1948年（昭和23）6月30日）。

付

関係史料集

I 古墳墓等発掘関係布告、通牒、通達

史料 1

第二百十號 古墳墓保存之儀ニ付伺

近來荒蕪之地開墾之事盛ニ行ハレ往々古墳發掘候哉ニ相聞候処上世以來御陵墓之所在未定之分彌以致埋没終ニ搜索之方法無之相成候ハ必然之勢ニ付右為保存諸府縣へ御布達有之度仍テ御達案相添此段相伺候也

明治七年四月廿七日 教部大輔穴戸磯

太政大臣三條實美殿

伺之趣別紙第五十九號ヲ以テ相達候事

明治七年五月二日

史料 1 — 1

古墳発見ノ節届出方 太政官達第五十九號

上世以來御陵墓ノ所在未定ノ分即今取調中ニ付各管内荒蕪地開墾ノ節口碑流傳ノ場所ハ勿論其他古墳ト相見ヘ候地ハ猥ニ發掘為致問敷候若シ差向墾闢ノ地ニ有之分ハ繪圖面相副教部省ヘ可伺出此旨相達候事

明治七年五月二日

府縣

史料 2

人民私有地内古墳等発見ノ節届出方 宮内省達乙第三號

上世以來御陵墓所在未定ノ分即今取調中ニ付云々ノ件去ル七年五月第五十九號ヲ以テ公達ノ趣有之就テハ古墳ト相見候地ハ人民私有地タリトモ猥リニ發掘不致筈ニ候ヘトモ自然風雨等ノ為メ石槨土器等露出シ又ハ開墾中不圖古墳ニ掘リ當リ候様ノ次第有之候ハハ口碑流傳ノ有無ニ不拘凡テ詳細ナル繪圖面ヲ製シ其地名竝近傍ノ字等ヲモ取調當省ヘ可申出此旨相達候事

明治十三年十一月十五日

府縣沖繩縣ヲ除ク

史料 3

古墳発掘手續ノ件依命通牒 内務省内甲第一七號

古墳又ハ古墳ト認ムヘキ箇所ヲ發掘セムトスル者アルトキハ其土地ノ官民有ニ拘ハラス豫メ詳細ノ圖面ヲ添ヘ宮内省ヘ打合可相成右ハ明治七年太政官達第五十九號明治十三年宮内省達乙第三號ノ趣モ有之候ニ付依命為念及通牒候也

明治三十四年五月三日

内務省總務局地理課長 大谷靖

内務省警保局長 田中貴道

廳府縣長官宛

史料 4

古墳又ハ古墳ト認ムヘキ箇所ヲ帝国大学ニ於テ古墳発掘ノ件通牒 内務省地第一三三九號

古墳又ハ古墳ト認ムヘキ箇所ヲ發掘セントスル者アルトキ取扱方ノ件ニ付テハ本年五月三日内甲第十七號ヲ以テ及通牒置候處帝國大學ニ於テ人類學研究等ノ爲發掘ヲ必要トスルトキハ文部省ヨリ宮内省ヘ打合スヘキ様兩省間交渉濟ノ趣ニ付右ノ分ニ限り改テ貴廳ヨリ宮内省ヘ打合ニ及ハス候此段及通牒候也

明治三十四年十一月四日

内務省總務局地理課長　大谷 靖

内務省警保局長　鈴木定直

廳府縣長官宛

史料5

人類學研究等ノ爲古墳発掘ヲ要スル際宮内省へ照会方　文部省專甲四一〇號

上世以來御陵墓ノ所在未定ノ分ハ取調中ニ付古墳ト相見エ候地ハ猥ニ發掘爲致聞敷旨明治七年五月太政官ヨリ各府縣ヘ公達有之猶十三年十一月宮内省ヨリモ前公達ノ趣意ヲ以テ更ニ各府縣ヘ示達有之候ニ就テハ貴學ニ於テモ人類學研究等ノ爲メ自然古墳發掘ノ必要アル場合ニ於テハ一應宮内省ヘ御照會相成度今般同省ヨリ特ニ申越ノ次第モ有之候ニ付此段及通牒候也

明治三十四年四月二十二日

文部省専門學務局長理學博士　松井直吉

東京帝國大學總長理學博士山川健次郎殿

京都帝國大學總長法學博士木下廣次殿（各通）

史料6

官國幣社以下神社ノ祭神、神社名、社格、明細帳、境内、創立、移轉、廃合、参拝、寄付金、神社札等ニ関スル件　内務省令第六號　（抜粹）

第十四條　境内地ニシテ古墳若ハ其ノ傳説又ハ特別ノ出緒アル地域ハ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ發掘スルコトヲ得ス地方長官ニ於テ之ヲ許可セムトスルトキハ官國幣社境内ニ付テハ内務大臣ニ稟請スベシ

大正二年四月二十一日

史料7

古墳發掘ニ關スル件依命通牒　内務省書第二六五三號

古墳發掘ニ付テハ畏ニ及通牒置候處近來宮内省ニ申出ツルコトナク往々發掘ニ従事スル場合有之斬クテハ未定御陵墓調査上大ニ差支ヲ生スルヲ以テ相當注意方宮内省ヨリ申越ノ次第モ有之候條一般人民ノ發掘ニ付テハ同省ノ意見ヲ徴シタル上相當御措置相成度尚一般發掘ノ場合大學職員ノ立會ヲ請フ者ニ在リテハ宮内省ニ申出ノ手續ヲ爲サ、ル場合往々有之候ニ付テハ特ニ御注意相成度候様致度依命及通牒候

追テ大學職員發掘ノ場合ハ豫メ大學ヨリ貴官宛通牒ノ筈ニ有之候條御了知相成度候

古墳發掘ニ關スル件依命通牒

大正二年六月十一日

警保局長通牒

史料8

古墳及埋藏物發掘ニ關スル件　内務省五案第二號ノ内

古墳及埋藏物ノ發掘ニ關シテハ要逐次訓令及通牒ノ次第モ有之候得共今尚宮内省へ申出ツルコト

ナクシテ密ニ古墳ノ發掘ヲ洩シ又ハ學術上ノ參考トナルヘキ埋藏物ヲ發掘シタルニ拘ラス法定ノ手續ヲ爲サスシテ恣ニ之ヲ所持若ハ處分スル等古墳ノ内容ヲ非學術的ニ破壊スル者往々有之斯クテハ未定御陵墓ノ調査上ニ支障ヲ來スノミナラス史蹟名勝紀念等ノ保存方法ニ付日々詮議中ニ属スルヲ以テ是等調査ノ終了ヲ先テ又ハ保存方法ノ確立スルニ至ル迄ハ原狀ノ儘存置スルノ必要アルモノモ有之既ニ一部人民中ニ於テモ右等古墳ノ密掘竝埋藏物ノ不正處分ノ弊アルヲ認メ之ニ對スル防止方第三十七議會へ請願シタル間アリ旁々一層取締ヲ要スヘキ儀ト被存候條相當御注意相成様致度尚今後古墳又ハ古墳ト認ムヘキ場所發掘ヲ企画シ若ハ學術技藝考查ノ資料トナルヘキ埋藏物ヲ發見シタルトキハ既往訓令竝通牒ノ趣旨ニヨリ夫々手續ヲ爲サシムル様特ニ御配慮相成度候

大正六年二月二十四日

警保局長通牒

史料9

古墳ノ發掘及發見ニ関スル件通牒　宮内省宮發第七八七號

古墳ノ發掘及發見ニ關シテハ明治七年五月二日太政官達第五十九號、明治十三年十一月十五日宮内省達乙第三號、史蹟名勝天然紀念物保存法施行令第三條及同施行規則第四條ヲ以テ、又古墳關係品其ノ他學術技藝若ハ考古ノ資料トナルヘキモノ、發見ニ付テハ遺失物法及明治三十二年十月二十六日附内務省訓第九八五號ヲ以テ夫々規定及通達有之右ハ未定ノ陵墓考證上極メテ緊要ノ次第ニ付今後其右諸法令ノ趣旨ヲ嚴守勵行相成苟モ當省ノ承認ヲ經スシテ輕々ニ古墳ヲ發掘セシムル等ノコトナキ様特ニ御取締相成度候

追テ偶然古墳ニ掘當リタル場合等ニ在リテハ速ニ貴官ヨリ當省ニ申報何分ノ指令ヲ待チタル上發掘調査其ノ他適當ノ處置相成候様致度

昭和九年十二月二十七日

宮内大臣

廳府縣長官

史料10

古墳等ノ發掘防止方ニ関スル件依命通牒　文部省發宗　二六號

近時地方ニ依リテハ未ダ史蹟ニ指定セラレザル古墳其ノ他ノ遺蹟ニ付學術調査ト稱シテ濫ニ發掘シ或ハ埋藏物ヲ目的トシテ盜掘スル等ノ事實頻々トシテ行ハレ貴重ナル遺構遺物ノ毀損滅失スルモノ尠カラザルハ史蹟等保存上甚ダ遺憾ナル次第ニ有之ヲ以テ爾今之ガ發掘ノ防止方ニ関シ特ニ左記ニ依リ御取扱相成様致度此段依命通牒ス

記

一　廳府縣史蹟調査委員等ノ當該吏員史蹟名勝天然記念物保存法第二條ノ規定ニ依ル調査ノ為古墳以外ノ遺蹟ヲ發掘スル場合ニハ豫メ當省ニ打合ヲ為スコト

二　古墳發掘方ニ関シ明治七年太政官第五十九號達ニ依リ宮内庁ヘ伺出ヲ為シタルモノニ付テハ別ニ當省ニモ打合ヲ為スコト

三　相當價值アリト認メラルル古墳其ノ他ノ遺蹟ニシテ發掘ノ虞アルモノニ付テハ差當リ史蹟名勝天然紀念物保存法第一條ノ規定ニ依ル假指定ヲ為シ又ハ廳府縣ノ史蹟名勝天然紀念物保存顕彰規定ニ依リ指定顕彰ヲ為ス等適當ノ處置ヲ講ズルコト

四　史蹟名勝天然紀念物保存法施行規則第四條ノ規定ニ依ル申告ヲ勵行セシムルコト

五　盜掘ニ對シテハ所在市町村等ヲシテ所轄警察官署ニ連絡シテ其ノ取締ニ協力セシムルコト

昭和十五年十月二十五日

Ⅳ 古墳墓保存建議関係

史料17

功臣元勳碩學鴻儒等ノ古墳墓保護ノ建議 第十回帝國議會貴族院建議

凡ソ忠臣元勳及學術技藝ヲ以テ國ニ竭シ民ニ益シ其功業赫々タル者ハ其生前ニ於テ之ヲ厚遇スヘキハ勿論死後ニ於テモ亦厚ク之ヲ葬祭シ以テ永ク其ノ功德ヲ彰表セサルヘカラス維新ノ功臣元勳及南朝勤王諸臣等ノ如キ朝廷其葬儀ヲ厚クシ其祭典ヲ壯ニスルハ能ク其道ヲ盡スモノト云フヘキナリ然ルニ其朝獎ノ及ハサル所ニシテ有徳者有功者或ハ學術技藝等ノ世ニ卓絶スル者ノ墳墓物換リ星移ルニ隨ヒ或ハ荒廢シ或ハ堙滅シテ其所在タモ知ル能ハサルモノ少シトセス豈慨歎セサルヲ得ンヤ今日子孫ノ現存スル者之ヲ保護スルハ固ヨリ當然ナリト雖其子孫ノ斷滅セルモノニアリテハ國家其保護ヲ與フルニ於テ吝ナルヘカラス政府ハ宜シク適當ナル方法ヲ設ケ荒廢堙滅ノ恐ナカラシメ以テ其保護ノ道ヲ完クセラシンコトヲ希望ス仍テ茲ニ之ヲ建議ス

明治三十年三月十九日

史料18

古墳墓保存ノ建議 第十三回帝國議會貴族院建議

愼終追遠ハ我カ國風ノ尚フ所ニシテ報本反始ハ實ニ德教ノ基スル所ナリ是ヲ以テ先帝在世ノ日山陵修補ノ盛舉アリシ以來諸陵寮其ノ事ヲ奉行シ敢テ失墜アルコトナシ然レトモ歴代皇后皇子皇孫ノ陵墓其ノ數何ソ限ラン而シテ其ノ所在ヲ確定シ修補ノ舉アリシモノ千百ニシテ十ノ一ニモ及ハス蓋シ古代ノ事載籍備ハラス加フルニ中古兵亂相尋キ遺蹟浪滅シ今日ニ於テ考證易カラサルニ由ナルヘシ然レトモ之ヲ大和國ニ就テ考フルニ同國ハ 皇祖發祥ノ地ニシテ千五百年ノ久シキ帝都ノ在リシ所ナレハ古墳墓ノ嚴存スル者累々相仍ル其ノ數實ニ八百ヲ下ラス之ヲ大化ノ陵制ニ考フルニ皇族以上ノ墳墓ナルコトヲ徵スルニ足ル者多シ今一々其ノ某皇后某皇子ノ陵墓ナルカラ考證スルニ由ナシト雖モ既ニ皇族以上ノ墳墓ナルコトノ明徴アラハ之カ保存ヲ計ラサル可カラス而シテ斬カル古墳墓ノ存スルハ獨大和國ノミニアラス日向國ノ如キハ上代古陵ノ現存スル者亦大和國ニ譲ラス其他山城河内和泉摂津及近畿諸國ニ於テモ隨所ニ其ノ遺蹟ヲ存ス然ルニ是等ノ墳墓ハ今多クハ民有ニ屬スルカ故ニ無知ノ民往々墓木ヲ伐テ薪ト爲ス者アリ鋤テ桑茶ヲ植ウル者アリ發掘シテ副葬品ヲ取ル者アリ甚シキハ石槨石棺ヲ破壞シテ以テ道路鐵道ノ用ニ供スル者アリ啻ニ是ノミナラサルナリ古代陵墓ノ地ヲ相スルヤ必ス清淨高燥ニシテ或ハ山ニ依リ或ハ海ノ臨メル景勝ノ地ヲ擇ヘリ故ニ登臨游處ニ最モ適シタル好箇ノ假山多シ是ヲ以テ外人雜居ノ日ニ至ラハ古墳墓ノ壯大ナル者外人ノ買取占居スル所トナリ亭榭ヲケテ游宴ノ場ト爲サ、ルヲ保ス可カラス是ニ想ヒ到ラハ豈ニ寒心セサルヲ得ンヤ顧フニ今日考古史學ノ研究方ニ盛ナリ若シ他日確然タル考證ヲ得ルコトアリテ某古墳ハ某皇后若クハ皇子ノ陵墓ナルコト瞭然タルニ至ルコトアランニ其ノ時ハ既ニ夷ケテ田畑トナシ或ハ外人占拠據の地トナル等ノコトアラハ何ノ恨事カ之ニ過キンヤ是レ實ニ國家ノ風教ニ關スル至重ノ事タリ今ニ於テ之カ保存ノ方法ヲ確定セسنハ獨臣子ノ本分ニ負クノミナラス此ノ一大痛恨ノ事ヲ以テ後世子孫ニ貽スモノト謂フヘシ故ニ政府ニ於テハ速ニ地方ニ散在セル古墳墓ヲ調査シ其民有ニ屬スルモノハ傳説ノ有無ニ關セス悉ク國費ヲ以テ之ヲ買取シテ永遠ニ保存シ以テ後ノ考證資スルノ方法ヲ立テラレムコトヲ望ム依テ茲ニ之ヲ建議ス

明治三十二年一月十四日

史料19

第三七回帝國議會衆議院 古墳ノ発掘ト埋藏物ノ処分ニ関スル請願（紹介議員相島勘次郎）

現行法令改定ノ必要

現行法令ハ其発掘ニ対シテハ（一）明治七年五月二日太政官達第五十九號（二）明治十三年十一月十五日宮内省達乙第三號（三）明治三十四年一月三日内務省総務局地理課長及警保局長ノ通牒内甲第十七號等アリトイエドモ（一）（二）ハ既ニ歴代御陵墓ノ殆ト開明シ得タル今日其必要ヲ認メサルモノニシテ（三）ハ之ヲ反覆繰返タルニ過キス而モ尚依然トシテ其効力ヲ存シ私有地内ノ古墳ニ対シテモ其所有者ヲ拘束スルコトハ謂レナキコト、云ハサルヘカラス然ラサレハ各私有地ノ古墳ヲ全部參考地トシテ買上ケ置カサレハ土地所有者ノ迷惑少カラサルヘシ故ニ一日モ早く其拘束ヲ撤廢シ土地ノ自由処分ヲ許ス途ニ出テサルヘカラス 埋藏物ニ関スル法令ハ（一）明治三十二年遺失物法第十三条（二）明治三十二年十月二十六日内務大臣ヨリ府縣知事宛訓示ヲ適用シツ、アルモ埋藏物ニ対シテ遺失物法ノヲ當テ箝メントスルコト頗ル不条理ナリ何トナレハ土塊ノ中ニハ何物カ存在センコト規定ノ事實ナルニモ拘ラス私有者不明トノ理由ヲ以テ土地所有者及発見者ノ自由処分ヲ制限セントスルハ恰モ土藏ト称スル築造物内ノ物件ハ當然其所有者ノ所有ナルヘキニ古墳＝土藏＝ノ所有者ニ限り其築造物内ノ物件ノ所有權ハ国庫ニ帰属スルモノニシテ法律上ノ鮮明ヨリ到底非理ナルヲ免レス又博物館大学ノ便宜ノ為ニ土地所有者ト埋藏物ノ発見者カ犠牲トナルカ如キモ不可解ノ事ト云ハサルヘカラス是レ實ニ法理上ヨリ研究シテ改竄スヘキモノヲ信シテ疑ハス

現行法令ノ弊害

現行法令ハ實ニ如上ノ理由ニヨリテ甚タ事宜ニ適セサルモノナルヲ以テ其結果土地所有者若クハ発堀者ハ其発堀物ノ結局ハ耶無耶ノ裡ニ没収セラレ費用換ノ草臥儲ケニ了ルヲ常トスルカ故ニ人情自ラ密堀密売ノ惡弊ヲ助長シ後テ

（一）発堀物ヲ所有スルモノモ其発堀ノ場所ヲ秘密ニシ地理年代等ノ關係ヲ明ニセス

（二）密堀ナルカ故ニ多クハ夜間匆々ノ間ニ発堀シ墳墓ニ対スル適當ノ敬意ヲモ表セシムル余裕ナク且

（三）埋藏物ヲ巨細漏サス採取シ或ハ埋藏物ノ位置排列等ニ就キ精細ナル記録ヲ公表スルコトモ出來ス

結局此法令アルカタメ却テ古墳ノ内容ヲ非學術的ニ破壞セシメ調査研究ノ機会ヲ逸セシメルニ至ルハ深く遺憾トスル所ナリ

現行法令改正ト其希望

以上ノ如キ諸理由及弊害ヨリ察シテ吾人ハ若シ飽迄現行法令ヲ適用セントスルモノナラハ現在未発堀ニ属スル古墳ニシテ私有地内ニ在スルモノヲ全部買上ケトスルカ然ラサレバ繁文縟禮ヲ廢シ典拠ノ正シカラサル古墳ニ対シテハ其発堀ハ一ニ其所有者ノ随意トシ其発堀物モ亦私人ノ所有ニ帰属セシムルヲ當然トス且又其発堀ニ際シ從來帝国大学又ハ宮内省ノ学者方ノ手ニヨラサレバ発堀ノ手續甚タ面倒ナルハ如何ナル理由ニヨルモノナリヤ學問ハ自由ニシテ其研究ノ機會ハ平等ナラサルヘカラス然ルニ右ノ如キハ研究ノ機會ヲ壟斷シ學術ヲ少数者ノ間ニ限局セントスルモノト見ルヘク學界ノため嘆スヘキコトナリ

以上ノ諸理由ニ依リ古墳ノ発掘ト埋藏物ノ処分ニ関スル現行法令ノ改正ヲ切望シテ已マサルナリ右及請願候

 	
大正五年二月一日	大阪毎日新聞社長本山彦一
衆議院議長島田三郎殿	

Ⅴ 埋藏物関係

史料20

遺失物法（抜粋）	法律第八十七號
明治三十二年三月二十三日	
第十三條	埋藏物ニ關シテハ第十條ヲ除クノ外本法ノ規定ヲ準用ス
	學術技藝若ハ考古ノ資料ニ供スヘキ埋藏物ニシテ其ノ所有者知レサルトキハ其ノ所有權ハ國庫ニ歸屬ス此ノ場合ニ於テハ國庫ハ埋藏物ノ發見者及埋藏物ヲ發見シタル土地ノ所有者ニ通知シ其ノ價格ニ相當スル金額ヲ給スベシ
	埋藏物ノ發見者ト埋藏物ヲ發見シタル土地ノ所有者ト異ナルトキハ前項ノ金額ハ折半シテ之ヲ給スヘシ
	本條ノ金額ニ不服アル者ハ第二項ノ通知ノ日ヨリ六箇月内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

史料21

民法（抜粋）
第二百四十條
遺失物ハ特別法ノ定ムル所ニ從ヒ公告ヲ爲シタル後一年以内ニ其所有者ノ知レザルトキハ拾得者其所有權ヲ取得ス
第二百四十一條
埋藏物ハ特別法ノ定ムル所ニ從ヒ公告ヲナシタル後六个月内ニ其所有權ヲ取得ス但他人ノ物ノ中ニ於テ發見シタル埋藏物ハ發見者及其物ノ所有者折半シテ其所有權ヲ取得ス

史料22

學術技芸若ハ考古ノ資料トナルヘキ埋藏物取扱ニ関スル付訓令
内務省訓令第九八五號
遺失物法第十三條ニ依リ學術技藝若ハ考古ノ資料ト爲ルヘキ埋藏物ヲ發見シタルトキハ其ノ品質形狀發掘ノ年月日場所及口碑等徴證トナルヘキ事項ヲ詳記シ模寫圖ヲ添ヘ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ通知スヘシ
一　古墳關係品其ノ他學術技藝若ハ考古ノ資料トナルヘキモノハ
宮内省
一　石器時代遺物ハ
東京帝國大學
宮内省又ハ東京帝國大學ヨリ前項埋藏物送付ノ通知ヲ受ケタルトキハ假領収小證書ヲ徴シ物件ノ毀損セサル様装置シテ之ヲ送付スヘシ運送ニ關スル費用ハ警察費ヲ以テ支辨シ宮内省又ハ東京帝國大學ニ要求スヘシ
宮内省又ハ東京帝國大學ヨリ貯藏ノ必要アル旨通知ヲ受ケタル埋藏物ニシテ公告後法定ノ期間ヲ經過シ所有者發見セス所有權國庫ニ歸屬シタルトキハ其ノ宮内省ニ係ルモノハ相當代價ヲ以テ同省ニ譲渡シ東京帝國大學ニ係ルモノハ同學ニ保管轉換ノ手續ヲ爲シ當省ヘ報告スヘシ
宮内省又ハ東京帝國大學ヨリ貯藏ノ必要ナキ旨通知ヲ受ケタル埋藏物ハ學術技藝若ハ考古ノ資料ニ供スヘキ物件ノ取扱ヲ爲サス法定期間経過後發見者ニ交付スル等便宜ノ處分ヲ爲スヘシ
右訓令ス
明治三十二年十月二十六日

	内務大臣　侯爵西郷從道
	廳府縣長官宛（東京府ヲ除ク）

史料23

内務省訓令第二四八號
遺失物法第十三條ニ依ル埋藏物取扱ニ關シ本年十月訓第九八五號ヲ以テ訓令致置候處運搬ニ要スル費用國庫支辨ニ屬スル地ニ於テハ警察費ヲ以テ支辨セス債權者ノ請求書ヲ徴シ之ヲ宮内省又ハ

東京帝國大學ニ回付スヘシ	
右訓令ス	
明治三十二年十二月九日	
	内務大臣
警視總監	
長崎縣知事	
鹿児島縣知事	宛

史料24

埋藏物中參考トシテ庁府県ニ保存スル場合ニ於ケル取扱方ニ関スル訓令
内務省訓令第221号
遺失物法第13条ニ依ル學術技芸若ハ考古ノ資料ニ供スベキ埋藏物取扱ニ関シテ三十二年十月訓第九八五号ヲ以テ訓令及置候所宮内省又ハ帝国大学ニ於テ保管ノ必要ナシト認メタル物件ニシテ地方長官ニ於テ教育其他ノ參考トシテ保存ヲ要スト認メタルトキハ内務大臣ニ報告シ遺失物法第十三条第二項ニ依リ取扱ヒ庁府県ニ於テ保管スルルハ差支無之候而シテ發見者又ハ發見シタル土地所有者ニ給付スル相当代価ハ国庫費用遺失物取得費ノ日ヨリ支出スベシ
明治34年 4月 1 日

史料25

埋藏物中參考トシテ庁府県ニ保存スル場合ニ於ケル取扱ノ件依命通牒
内務省熊甲第7号
明治34年 4月 1 日
遺失物法第13条ニ依リ取扱フベキ埋藏物中宮内省又ハ帝国大学ニ於テ保管ノ必要ナシト認メタル物件ニシテ參考用トシテ庁府県ニ於テ保存スル場合ニ於ケル取扱方ニ関シ本日訓令相成候所右ニ依リ庁府県ニ於テ保存セントスルトキハ可成予メ宮内省又ハ帝国大学ヘ依頼シ其ノ適否ノ鑑別ヲ受ケ候上保存候事ニ御取扱相成候様致度依命比段及通牒候也

史料26

埋藏物発掘ニ際シ東京帝国大學職員携帯帰学ノ件訓令
内務省訓令第六五五號
廳府縣（樺太縣東京府ヲ除ク）
遺失物法第十三條ニ依リ學術技藝若ハ考古ノ資料ト爲ルヘキ埋藏物發見ノ場合ニ於ケル取扱方ニ付テハ明治三十二年十月二十六日付訓第九八五號ヲ以テ訓令ノ次第モ右之候旨今東京帝國大學職員發掘ノ場合ニ於テハ同訓令ニ依ルノ外左ノ通り扱ウヘシ
一　東京帝國大學職員ノ發掘シタル埋藏物ニシテ携帯歸學ノ必要ヲ申出タルモノアルトキハ假領収證ヲ徴シ便宜之ヲ交付スルコトヲ得但古墳ノ疑アル場合ニ於テハ同職員ニ於テ豫メ宮内省ノ同意ヲ得テ發掘ニ着手シタルコトヲ明記セシムヘシ
二　前項ノ取扱ヲ爲シタルトキハ同大學職員名、同大學ニ於テ宮内省ノ同意ヲ得タルニ付携帯歸學ヲ認メタルコト、發掘ノ年月日、場所及口碑等徴證トナスヘキ事項ヲ詳ニシ且ツ埋藏物ノ品質、形狀等ヲ明ニシ模寫圖ヲ添ヘ當省及宮内省ニ通報スヘシ
右訓令ス
明治四十一年八月六日　内務大臣法學博士　男爵平田東助

史料27

東京帝国大職員発掘ニ係ル埋藏物取扱方依命通牒
内務省東巳第十一號
東京帝國大學職員發掘ニ係ル埋藏物取扱方ニ付テハ別紙訓令相成候處右ハ古墳關係品ナルト石器

時代ノ遺失物タルトヲ問ハス一旦携帶歸學スル義ニハ候得共必シモ同大學ニ於テ貯藏ノ必要有無ヲ判別スルモノニ無之ニ付或ハ宮内省ヨリ同物件ニ對スル貯藏ノ要否ヲ申出候場合ニモ無論有之候次第ニ付テハ其ノ孰レヨリ通報アル場合ニ於テモ明治三十二年十月二十六日附訓第九十八號訓令ニ依リ所有權歸屬ノ手續有之候様致度依命此段通牒候也

明治四十一年八月六日 内務省警保局長 有松英義
廳府縣長官宛（東京府ヲ除ク）

史料28

朕遺失物法第十三條第二項ニ依ル埋藏物ヲ宮内省ニ讓渡ストキハ随意契約ニ依ルコトヲ得ルノ件
勅令第四百二十四號

遺失物法第十三條第二項ニ依リ國庫ニ歸屬シタル埋藏物ヲ宮内省ニ讓渡ストキハ随意契約ニ依ルコトヲ得
明治三十二年十一月四日

史料29

遺失物法第13条ニ依ル考古ノ資料等ニ供スベキ物件宮内省へ讓渡スル場合ニ於ケル処置ノ件

依命通牒 内務省内甲第二十六號
遺失物法第十三條ニ依リ考古ノ資料等ニ供スヘキ物件宮内省へ讓渡スル場合ニ於ケル讓渡價格ハ該物件ニ關シ國庫ニ於テ支出シタル金額ト爲スコトニ決定成候條右様御取扱相成度依命此段及通牒候也
明治三十四年十一月二十一日

	内務省總局會計課長 大谷靖
	内務省警保局長 鈴木定直
廳府縣長官宛	

Ⅵ 史蹟関係

史料30

史蹟名勝天然紀念物保存法 法律第四十四號

大正八年四月十日
第一條 本法ヲ適用スヘキ史蹟名勝天然紀念物ハ内務大臣之ヲ指定ス
前項ノ指定以前ニ於テ必要アルトキハ地方長官ハ假ニ之ヲ指定スルコトヲ得
第二條 史蹟名勝天然紀念物ノ調査ニ關シ必要アルトキハ指定ノ前後ヲ問ハズ當該吏員ハ其ノ土地又ハ隣接地ニ立入り土地ノ發掘障礙物ノ撤去其ノ他調査ニ必要ナル行爲ヲ爲スコトヲ得
第三條 史蹟名勝天然紀念物ニ關シ其ノ現状ヲ變更シ又ハ其ノ保存ニ影響ヲ及ホスヘキ行爲ヲ爲サムトスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ
第四條 内務大臣ハ史蹟名勝天然紀念物ノ保存ニ關シ地域ヲ定メテ一定ノ行爲ヲ禁止若ハ制限シ又ハ必要ナル施設ヲ命スルコトヲ得
前項ノ命令若ハ處分又ハ第二條ノ規定ニ依ル行爲ノ爲損害ヲ被リタル私人ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ寄リ政府之ヲ補償ス
第五條 内務大臣ハ地方公共團體ヲ指定シテ史蹟名勝天然紀念物ノ管理ヲ爲セシムルコトヲ得
前項ノ管理ニ要スル費用ハ當該公共團體ノ負擔トス
國庫ハ前項ノ費用ニ對シ其ノ一部ヲ補助スルコトヲ得

第六條 第三條ノ規定ニ違反シ又ハ第四條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ六月以下ノ禁錮若ハ拘留又ハ百圓以下ノ罰金若ハ科料ニ處ス

附則
本法施行ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
本法施行ノ期日ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
古社寺保存法第十九條ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ廃止ス
（備考ノ一）

本法ハ大正八年勅令第二百六十一號ヲ以テ同年六月一日ヨリ施行
（備考ノ二）
本法内務大臣トアルノハ史蹟名勝天然紀念物保存ニ關スル事務ノ移管ニ因リ昭和三年十二月一日以降ニ於テハ文部大臣之が主務大臣トナル

史料31

史蹟名勝天然紀念物保存法施行令 勅令第四百九十九號

大正八年十二月二十九日
改正大正十三年第二八五號、昭和三年二六九號、六年第二四〇號
第一條 當該吏員史蹟名勝天然紀念物保存法第二條ノ規定ニ依ル行爲ヲ爲サムトスルトキハ少ナクトモ三日前ニ關係土地物件ノ所有者及占有者ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ
史蹟名勝天然紀念物保存法第二條ノ規定ニ依ル行爲ヲ爲ス當該吏員ハ其ノ證票ヲ携帶シ關係者ノ請求アリタルトハ之ヲ示スヘシ
日出前又ハ日没後ニ於テハ占有者ノ承諾アルニ非サレハ史蹟名勝天然紀念物保存法第二條ノ規定ニ依リ邸内ニ立入ルコトヲ得ス
第二條 行政廳史蹟名勝天然紀念物保存法第三條ニ規定スル行爲ヲ爲サムトスルトキハ地方長官ノ承諾ヲ受クヘシ
第三條 史蹟名勝天然紀念物保存法第二條ノ規定ニ依リ古墳ヲ發掘スル場合ニ於テハ當該吏員ハ地方長官ヲ經由シ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ
史蹟名勝天然紀念物保存法第三條ノ規定ニ依リ古墳ヲ發掘セムスル場合ニ於テ地方長官許可又ハ承認ヲ與フルコトキハ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ
前二項ノ規定ニ依リ文部大臣認可ヲ爲ス場合ニ於テハ豫メ宮内大臣ニ協議スヘシ
第四條 史蹟名勝天然紀念物保存法第四條第二項ノ規定ニ依ル補償ハ通常生スヘキ損害ニ限り之ヲ爲ス

前項ノ補償ノ額ハ地方長官ト損害ヲ被リタル私人トノ協議ニ依リ之ヲ定ム協議調ハサルトキハ文部大臣鑑定人ノ意見ヲ徴シ之ヲ決定スヘシ
前項ノ規定ニ依ル決定ニ不服アル者ハ文部大臣ニ訴願スルコトヲ得
第五條 史蹟名勝天然紀念物ニシテ國有地ニ屬スルモノハ文部大臣之ヲ管理ス但シ官用地又ハ國有林ニ屬スルモノニ付テハ主管ノ大臣ト文部大臣ト協議シテ其ノ管理大臣ヲ定ム
第六條 文部大臣ハ史蹟名勝天然紀念物ニシテ國有ニ屬スルモノヨリ生スル収益ヲ管理ノ費用ヲ負擔スル地方公共團體ノ所得ト爲スコトヲ得
第七條 史蹟名勝天然紀念物ノ管理ノ費用ヲ負擔スル地方公共團ハ其ノ管理スル史蹟名勝天然紀念物ニ付觀覽料ヲ徴収スルコトヲ得

附則
本令ハ大正九年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

史料32

史蹟名勝天然紀念物保存法施行規則 内務省令第二十七號

大正八年十二月二十九日

改正 昭和三年文部省令第十七號

第一條 文部大臣史蹟名勝記念物ノ指定ニ爲シ又ハ其ノ指定ヲ解除シタルトキハ官報ヲ以テ之ヲ告示ス地方長官假指定ヲ解除シタルトキ亦同シ但シ指定セラレタル物ノ保存上必要ト認メタルトキハ告示セサルコトヲ得

第二條 史蹟名勝天然紀念物保存法第四條第一項ノ禁止若ハ制限ヲ爲シタルトキハ官報ヲ以テ之ヲ告示ス但シ指定セラレタル物ノ保存上必要ト認メタルトキハ告示セサルコトヲ得

第三條 史蹟名勝天然紀念物ノ所有者、管理者又ハ占有者ニ變更アリタルトキハ十日以内ニ新ナル所有者、管理者又ハ占有者ヨリ之ヲ地方長官ニ申告スヘシ
史蹟名勝天然紀念物ノ所有者、管理者又ハ占有者其ノ住所氏名ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ之ヲ地方長官ニ申告スヘシ

第四條 土地ノ所有者、管理者又ハ占有者古墳又ハ舊蹟ト認ムヘキモノヲ發見シタルトキハ其ノ現状ヲ變更スルコトナク發見ノ日ヨリ十日以内ニ左ノ事項ヲ具シテ地方長官ニ申告スヘシ

- 一 發見ノ年月日
- 二 所在地
- 三 現状

第五條 文部省ニ史蹟名勝天然紀念物ノ臺帳ヲ備フ

第六條 第三條及第四條ノ規定ニ違反シタル者ハ二十圓以下ノ科料ニ處ス

附則

本則ハ大正九年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

史料33

史蹟名勝天然紀念物保存要目

〔大正9（1920）年1月28日〕

史蹟ニシテ保存スヘシト認ムヘキモノ左ノ如シ

- 一 都城趾、都陞、行宮陞其ノ他皇室ニ關係深キ史蹟
- 二 社寺ノ趾跡及祭祀信仰ニ関スル史蹟ニシテ重要ナルモノ
- 三 古墳及著名ナル人物ノ墓茆碑
- 四 古城趾、城砦、防壘、古戦場、國郡廳趾其ノ他政治軍事ニ關係深キ史蹟
- 五 政廟、國學、鄉學、藩學、文庫又ハ是等ノ陞其ノ他教育、學藝ニ關係深キ史蹟
- 六 藥園趾、悲田院趾其ノ他社會事業ニ關係アル史蹟
- 七 古關趾、一里塚、塞趾、市場趾其ノ他産業交通土木等ニ關スル史蹟
- 八 由緒アル舊宅、苑池、井泉、樹石ノ類
- 九 貝塚、遺物包含地、神籠石其ノ他人類學考古學上ニ重要ナル遺蹟
- 十 外國及外國人ニ關係アル重要ナル史蹟
- 十一重要ナル傳説地

引用参考文献一覧

序章

今井堯 1977「明治以降陵墓決定の実態と特質」『歴史評論』№321 歴史科学協議会

大久保徹也 2008「資料編」『史跡・名勝・天然記念物指定等告示日録』徳島文理大学文学部文化財学科

大久保徹也 2009「資料編2 都道府県日録」『史跡・名勝・天然記念物指定等告示日録』徳島文理大学文学部文化財学科

大久保徹也 2009「記念物指定制度の90年」『考古学研究会第55回総会・研究集会ポスターセッション資料』

鬼頭清明 1977「文化財行政史ノート」『日本都市論序説』法政大学出版社

塩野 博 1996「明治政府の古墳調査―埼玉県の「陵墓伝説地」をめぐって―」『埼玉県史研究』第31号 埼玉県立文書館

鈴木良・高木博志編 2002「文化財と近代日本」山川出版社

高木博志 1997『近代天皇制の文化史的研究』校倉書房

田中 琢 1982「遺跡遺物に関する保護原則の確立過程」『考古学論考』平凡社

外池 昇 1997「陵墓伝承と明治政府」『幕末・明治期の陵墓』吉川弘文館

外池 昇 2005『事典 陵墓参考地』吉川弘文館

日本史研究会 1991「特集 近代の文化財の歴史認識」『日本史研究』第351号

山上 豊 1996「明治2,30年代の「陵墓」治定をめぐる一考察」『日本文化史研究』第25号 帝塚山大学

陵墓関係16学協会 2009『シンポジウム 陵墓公開運動30年の総括と展望』

歴史科学協議会 1998「特集 近代日本の文化財問題」『歴史評論』№573

第1章

朝尾直弘ほか編 1994『岩波講座 日本通史 第16巻 近代1』岩波書店

朝尾直弘ほか編 1994『岩波講座 日本通史 第17巻 近代2』岩波書店

大阪毎日新聞社・東京日日新聞社 1937『松陰本山彦一翁 故本山彦一社長伝記編纂委員会 堺市立中央図書館編 1983「堺県公文録9.10」『堺研究』13・14号 堺市立中央図書館

新人物往来社 1994『「天皇陵」総覧』新人物往来社

鈴木良・高木博志編 2002『文化財と近代日本』山川出版社

外池昇 1997「陵墓伝承と明治政府」『幕末・明治期の陵墓』吉川弘文館

外池昇 2000『天皇陵の近代史』吉川弘文館

外池昇 2005『事典 陵墓参考地』吉川弘文館

高木博志 1997『近代天皇制の文化史的研究』校倉書房

帝国古蹟取調会 1900『帝国古蹟取調会会報』第1号

東京市役所 1974『東京市史稿 御墓地編』臨川書店

時枝努 2000「近代国家と考古学」『東京国立博物館紀要』36 東京国立博物館

日本史研究会 1991「特集 近代の文化財の歴史認識」『日本史研究』日本史研究会

文化財保護委員会 1960『文化財保護の歩み』大蔵省印刷局

文化庁 2001『文化財保護法50年史』ぎょうせい

宮崎県 2000『宮崎県史 近・現代1』宮崎県

第2章 近代古墳保存行政の展開

朝尾直弘ほか編 1994『岩波講座 日本通史 第17巻 近代2』岩波書店
朝尾直弘ほか編 1994『岩波講座 日本通史 第18巻 近代3』岩波書店
梅原末治 1969『持田古墳群』宮崎県教育委員会
大阪府教育委員会 1973『大阪府教育百年史第1巻概説編』大阪府教育委員会
大阪府 1936『大阪府史蹟名勝天然紀念物調査報告第7輯』大阪府
菊池実・十菱駿武 2003『続しらべる 戦争遺跡の辞典』柏書房
外池昇 2007『天皇陵論』新人物往来社
高鍋町史編さん委員会 1987『高鍋町史年表』高鍋町
東京国立博物館 1973『東京国立博物館百年史』東京国立博物館
文化財保護委員会 1960『文化財保護の歩み』大蔵省印刷局
文化財保護委員会 1960『文化財保護法制定前の文化財の保護をめぐる座談会』
文化庁 2001『文化財保護法50年史』ぎょうせい
宮崎県 1993『宮崎県史 史料編 考古2』
文部省 1942『神武天皇聖蹟調査報告』
文部省 1945『終戦教育事務処理提要 第一集』文部省大臣官房総務課
文部省 1946『終戦教育事務処理提要 第二集』文部省大臣官房総務課
文部省 1949『終戦教育事務処理提要 第三集』文部省大臣官房総務課
文部省 1950『終戦教育事務処理提要 第四集』文部省大臣官房総務課

第3章 陵墓伝承地の変遷

井上正雄 1922『大阪府全志』大阪府全志発行所
大竹秀男 1972『近代土地所有権の形成』『日本近代化の研究 上』東京大学出版会
尾谷雅比古 2008『制度としての近代古墳保存行政の成立』『桃山学院大学総合研究所紀要』
第33巻3号
河内長野市 1981『河内長野市史第8巻資料編5』
河内長野市 1994『河内長野市史第1巻上 本文編考古』
河内長野市 2004『河内長野市史第3巻 本文編近現代』
皇典講究所編纂 1907『現行 神社法規』皇典講究所
堺市立図書館編 1970『堺県公文録7.8』『堺研究』11・12号 堺市立図書館
外池昇 1997『幕末・明治期の陵墓』吉川弘文館
羽曳野市 1983『羽曳野市史第5巻史料編三』
山崎有信 1903『古社寺保存便覧』都文舎

第4章 淡輪古墳群に対する保存施策

朝尾直弘ほか編 1994『岩波講座 日本通史 第16巻 近代1』岩波書店
朝尾直弘ほか編 1994『岩波講座 日本通史 第17巻 近代2』岩波書店
朝尾直弘ほか編 1994『岩波講座 日本通史 第18巻 近代3』岩波書店
石部正志ほか編著 1993『天皇陵を発掘せよ』三一書房
泉佐野市 1999『特別展 和泉の王たち』歴史館いずみさの
今井堯 1977『明治以降陵墓決定の実態と特質』『歴史評論』第321号
大阪府 1903『第五編名勝旧跡』『大阪府誌』大阪府
大阪府 1929『大阪府史蹟名勝天然記念物 第四冊』史蹟名勝天然記念物保存協会大阪支部

大阪府 1932『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告』第三輯
大阪府 1937『大阪府の史蹟と名勝』大阪府
大阪府 1984『大阪府史蹟調査委員会報』和泉文化研究会
大阪府教育委員会 1962『大阪府の文化財』
大阪府教育委員会 1981『淡輪遺跡発掘調査概要・Ⅲ』大阪府教育委員会
大阪府泉南郡役所 1926『泉南記要』大阪府泉南郡役所
尾谷雅比古 2006『大師山古墳の発見と顕彰』『桃山学院大学総合研究所紀要』第31巻3号
尾谷雅比古 2008『制度としての近代古墳保存行政の成立』『桃山学院大学総合研究所紀要』
第33巻3号
川西宏 1977『淡輪の首長墓と埴輪生産』『大阪文化誌』2-4 大阪文化財センター
川西宏 1978『円筒埴輪総論』『考古学雑誌』64-2 日本考古学会
川村恒明 監修 根木昭・和田勝彦編著 2002『文化財政策概論』東海大学出版会
鬼頭清明 1977『日本都市論序説』法政大学出版局
宮内省諸陵寮編 1897『陵墓一覽』宮内省諸陵寮
堺市立図書館編 1970『堺県公文録1』『堺研究』5号 堺市立図書館
堺市立図書館編 1971『堺県公文録2』『堺研究』6号 堺市立図書館
堺市立図書館編 1972『堺県公文録4』『堺研究』7号 堺市立図書館
堺市立図書館編 1975『堺県公文録5』『堺研究』8号 堺市立図書館
堺市立図書館編 1978『堺県公文録6』『堺研究』9号 堺市立図書館
堺市立図書館編 1970『堺県公文録7.8』『堺研究』11・12号 堺市立図書館
堺市立中央図書館編 1983『堺県公文録9.10』『堺研究』13・14号 堺市立中央図書館
新人物往来社 1994『「天皇陵」総覧』新人物往来社
末永雅雄 1975『古墳の航空大観』学生社
鈴木正幸 2000『国民国家と天皇制』校倉書房
鈴木良・高木博志編 2002『文化財と近代日本』山川出版社
高木博志 1997『近代天皇制の文化史的研究』校倉書房
高木博志 2006『近代天皇制と古都』岩波書店
淡輪村 1940『淡輪村誌』淡輪村役場
外池昇 1997『陵墓伝承と明治政府』『幕末・明治期の陵墓』吉川弘文館
外池昇 2000『天皇陵の近代史』吉川弘文館
外池昇 2005『事典 陵墓参考地』吉川弘文館
東京国立博物館 1973『東京国立博物館百年史 資料編』東京国立博物館
内閣官報局 1987～1994『明治年間法令全書』原書房
内閣印刷局 1984～1997『大正年間法令全書』原書房
日本史研究会・京都史料歴史部会編 1995『「陵墓」からみた日本史』青木書店
羽賀祥二 1994『明治維新と宗教』筑摩書房
羽曳野市史編纂委員会編 1992『堺県法令集1』『羽曳野資料叢書』第5巻 羽曳野市
羽曳野市史編纂委員会編 1992『堺県法令集2』『羽曳野資料叢書』第6巻 羽曳野市
羽曳野市史編纂委員会編 1992『堺県法令集3』『羽曳野資料叢書』第7巻 羽曳野市
羽曳野市史編纂委員会編 1992『堺県法令集4』『羽曳野資料叢書』第8巻 羽曳野市
阪南町教育委員会 1982『玉田山遺跡発掘調査報告書』阪南町教育委員会
文化財保護委員会 1960『文化財保護の歩み』文化財保護委員会
文化庁 2001『文化財保護法50年史』

平凡社 1982『考古学論考 小林行雄博士古稀記念論文集』平凡社
松葉好太郎 1925『陵墓誌 古市部見廻区域内』
丸山宏 2003『復刻版 史蹟名勝天然記念物 解説』不二出版
岬町教育委員会 1978『西陵古墳発掘調査報告書』
岬町教育委員会 1980『国指定史跡 西陵古墳発掘調査報告書Ⅱ』
「岬町の歴史」編さん委員会 1995『岬町の歴史』岬町
茂木雅博 2002『日本の中の古代天皇陵』慶友社
森浩一 1996『天皇陵古墳』大巧社
文部省 1949『史蹟名勝天然記念物一覧』文部省社会教育局文化課
歴史科学協議会 1998「特集 近代日本の文化財問題」『歴史評論』No573 校倉書房
吉川弘文館編集部 2007『近代史必携』吉川弘文館
吉村利男 1999「明治期の野褒野墓治定と修補」『三重の古文化』81 三重郷土会

第5章 百舌鳥古墳群の史蹟指定

朝尾直弘ほか編 1994『岩波講座 日本通史 第16巻 近代1』岩波書店
朝尾直弘ほか編 1994『岩波講座 日本通史 第17巻 近代2』岩波書店
朝尾直弘ほか編 1994『岩波講座 日本通史 第18巻 近代3』岩波書店
今井堯 1977「明治以降陵墓決定の実態と特質」『歴史評論』第321号
石部正志ほか編著 1993『天皇陵を発掘せよ』三一書房
稲賀繁美 2002「越境する学術:20世紀前半の東アジアの遺跡保存施策」『美術フォーラム 21』6
井上正雄 1922『大阪府全志』大阪府全志発行所
大久保徹也 2009「記（紀）念物指定制度と陵墓制度」『シンポジウム 陵墓公開運動30年の総括と展望』陵墓関係16学協会
大阪府 1903「第五編名勝旧跡」『大阪府誌』大阪府
大阪府 1929『大阪府史蹟名勝天然記念物 第四冊』史蹟名勝天然記念物保存協会大阪支部
大阪府 1937『大阪府の史蹟と名勝』大阪府
大阪府教育委員会 1962『大阪府の文化財』
大阪府立近つ飛鳥博物館 2009「百舌鳥・古市大古墳群展～巨大古墳の時代～」『平成20年度 冬季特別展図録』大阪府立近つ飛鳥博物館図録47
尾谷雅比古 2006「大師山古墳の発見と顕彰」『桃山学院大学総合研究所紀要』第31巻3号
尾谷雅比古 2008「制度としての近代古墳保存行政の成立」『桃山学院大学総合研究所紀要』第33巻3号
尾谷雅比古 2009「淡輪古墳群に対する保存施策－近代古墳保存行政の成立過程－」『日本考古学』第27号
大道弘雄 1912a 「大仙陵古墳畔の大発見（上）」『考古学雑誌』第2巻12号
大道弘雄 1912b 「大仙陵古墳畔の大発見（下）」『考古学雑誌』第3巻1号
鬼頭清明 1977『日本都市論序説』法政大学出版局
黒板勝美記念会 1953「黒板勝美博士の年譜と業績」『古文化の保存と研究』
堺市教育委員会 2004『平成15年度国庫補助事業発掘調査報告書』
堺市教育委員会 2008『堺の文化財 百舌鳥古墳群』
堺市博物館 2009『平成21年度秋季特別展 仁徳陵古墳築造』
新人物往来社 1994『「天皇陵」総覧』新人物往来社

白石太一郎 2000年『古墳と古墳群の研究』塙書房
白石太一郎ほか 2008年『近畿地方における大型古墳群の基礎的研究』六一書房
末永雅雄 1975『古墳の航空大観』学生社
鈴木正幸 2000『国民国家と天皇制』校倉書房
鈴木良・高木博志編 2002『文化財と近代日本』山川出版社
高木博志 1997『近代天皇制の文化史的研究』校倉書房
高木博志 2006『近代天皇制と古都』岩波書店
田中琢 1982「遺跡遺物に関する保護原則の確立過程」『考古学論考』平凡社
外池昇 1997「陵墓伝承と明治政府」『幕末・明治期の陵墓』吉川弘文館
外池昇 2000『天皇陵の近代史』吉川弘文館
外池昇 2005『事典 陵墓参考地』吉川弘文館
時枝努 2000「近代国家と考古学」『東京国立博物館紀要』36 東京国立博物館
中井正弘 1977「伝仁徳陵古墳の周庭帯と陪塚について」『考古学雑誌』第63巻1号
中井正弘 1992『仁徳陵—この巨大な謎』創元社
日本史研究会 1991「特集 近代の文化財の歴史認識」『日本史研究』第351号
日本史研究会・京都民科歴史部会編 1995『「陵墓」からみた日本史』青木書店
平凡社 1982『考古学論考 小林行雄博士古稀記念論文集』平凡社
文化庁 2001『文化財保護法50年史』ぎょうせい
文化財保護委員会 1960『文化財保護のあゆみ』文化財保護委員会
松葉好太郎 1925『陵墓誌 古市部見廻区域内』
丸山宏 2003『復刻版 史蹟名勝天然記念物 解説』不二出版
茂木雅博 2002『日本の中の古代天皇陵』慶友社
文部省 1949『史蹟名勝天然記念物一覧』文部省社会教育局文化課
森浩一 1996『天皇陵古墳』大巧社
歴史科学協議会 1998「特集 近代日本の文化財問題」『歴史評論』No573 校倉書房
吉川弘文館編集部 2007『近代史必携』吉川弘文館

第6章 大師山古墳の保存と顕彰

大阪狭山市立郷土資料館 1992『末永雅雄先生 常歩無限の一生』大阪狭山市立郷土資料館学芸委員会
大阪府 1932『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告』第三輯
尾谷雅比古 2002「昭和9年における建武中興関係史蹟の指定について」『藤澤一夫先生卒寿記念論集』藤澤一夫先生卒寿記念論集刊行会
関西大学 1977『大師山古墳』
河内長野市 2004『河内長野市史第3巻 本文編近現代』
時枝努 2000「近代国家と考古学」『東京国立博物館紀要』36 東京国立博物館
外池昇 2000『天皇陵の近代史』吉川弘文館

第7章 戦時体制下の古墳保存行政

梅原未治1941『新田原古墳調査報告』宮崎県史蹟名勝天然記念物調査報告書第11輯 宮崎県
大久保徹也 2008「資料編」『史跡・名勝・天然記念物指定等告示目録』徳島文理大学文学部文化財学科
大久保徹也 2009「資料編2 都道府県目録」『史跡・名勝・天然記念物指定等告示目録』徳島

文理大学文学部文化財学科

蒲原浩宏行 1995「古墳と豪族」『風土記の考古学5 肥前風土記の巻』同成社

上峰村 1979『上峰村史』

菊池実・十菱駿武 2002『しらべる 戦争遺跡の辞典』柏書房

国富町郷土史編さん委員会 2001『国富町郷土史 上巻』国富町

国富町郷土史編さん委員会 2001『国富町郷土史 資料編』国富町

黒板博士記念会 1953『古文化の保存と研究』

坂本太郎ほか 1967『日本古典文学大系 日本書紀』岩波書店

佐賀県教育委員会 1950『日達原古墳群調査報告』佐賀県史蹟名勝天然記念物調査報告第9輯

新富町 1992『新富町史 通史編』

文化財保護委員会 1960『文化財保護の歩み』大蔵省印刷局

宮崎県 1944『六野原古墳調査報告』宮崎県史蹟名勝天然記念物調査報告書

宮崎県 1983『復刻 宮崎県西都原古墳調査報告書』西都市教育委員会西都原研究所

宮崎県 1993『宮崎県史 史料編 考古2』

宮崎県 2000『宮崎県史 近・現代1』

終章

大久保徹也 2009「記（紀）念物指定制度と陵墓制度」『シンポジウム 陵墓公開30年の総

括と展望』陵墓関係16学協会

大阪毎日新聞社・東京毎日新聞社 1937『松陰本山彦一翁』故本山彦一社長伝記編纂委員会

武知正晃 2002「天皇巡幸と「陵墓」の確定—弘文天皇陵の確定を素材に」『文化財と近代日本』山川出版

時枝 努 2001「近代国家と考古学」『東京国立博物館紀要 第三六号 平成十二年度』

図写出典一覧

図

図1 梅原末治 1969『持田古墳群』宮崎県教育委員会一部改編

図6 末永雅雄 1975『古墳の航空大観』学生社 一部改編

図7 末永雅雄 1975『古墳の航空大観』学生社 一部改編

図8 岬町教育委員会 1978『西陵古墳発掘調査報告書』一部改編

図9 大阪府 1932『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告』第三輯 一部改編

図11 大阪府 1932『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告』第三輯

図12 大阪府 1932『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告』第三輯

図13 堺市教育委員会 2008『堺の文化財 百舌鳥古墳群』一部改編

図14 堺市教育委員会 2004『平成15年度国庫補助事業発掘調査報告書』一部改編

図15 堺市教育委員会 2004『平成15年度国庫補助事業発掘調査報告書』一部改編

図16 堺市教育委員会 2004『平成15年度国庫補助事業発掘調査報告書』一部改編

図17 大道弘雄 1912a 「大仙陵古墳畔の大発見（上）」『考古学雑誌』第2巻12号

図18 大道弘雄 1912b 「大仙陵古墳畔の大発見（下）」『考古学雑誌』第3巻1号

図19 1908年（明治41）測量1922年（大正11）修正図

図20 発大阪府 1932『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告』第三輯

図21 新富町教育委員会 2011『新田原古墳群と百足塚のはにわ 平成22年度百足塚古墳のはにわ展览展示リーフレット』一部改編

図22 宮崎県 1993『宮崎県史 史料編 考古2』改編

図23 新富町役場公園測量図改編

図24 宮崎県 1993『宮崎県史 史料編 考古2』一部改編

図25 宮崎県 1993『宮崎県史 史料編 考古2』一部改編

図27 佐賀県教育委員会 1950『日達原古墳群調査報告』佐賀県史蹟名勝天然記念物調査報告第9輯

表

表1 宮崎県教育庁文化財課現有文書

表2 臨時陵墓調査委員会書類及資料一から作成

表3 臨時陵墓調査委員会治定陵墓一覧表から抽出

表9 東京国立博物館 1937「12月22日東博第6—4号発掘埋蔵物譲受代金ノ一件」『埋蔵録』から抽出

写

写7 河内長野市史編集室提供

写11 宮内庁書陵部所蔵

写12 宮内庁書陵部所蔵

写13 宮内庁書陵部所蔵

写14 大阪府 1932『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告』第三輯

写15 大阪府 1932『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告』第三輯

写16 大阪府 1932『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告』第三輯

写17 大阪府 1932『大阪府史蹟名勝天然記念物調査報告』第三輯

- 写18 大阪府 1932『大阪府史蹟名勝天然紀念物調査報告』第三輯
写19 河内長野市市史編集室所蔵
写20 河内長野市市史編集室所蔵
写21 河内長野市市史編集室所蔵

初出一覧

序章

第1章 近代古墳保存行政の成立

原題「制度としての近代の古墳保存行政の成立」
『桃山学院大学総合研究所紀要』第33巻第3号 pp.155～183
桃山学院大学 2008年3月

第2章 近代古墳保存行政の展開

第3章 陵墓伝承地の変遷

原題「陵墓伝承地の変遷と明治期の古墳保存行政—仲哀天皇陵上原伝承地を例にして—」
『桃山学院大学人間科学』第36巻 pp.223～244
桃山学院大学 2009年3月

第4章 淡輪古墳群に対する保存施策

原題「淡輪古墳群に対する保存施策—近代古墳保存行政の成立過程—」
(査読付)
『日本考古学』第27号 pp.57～78
日本考古学協会 2009年5月

第5章 百舌鳥古墳群の史蹟指定

原題「百舌鳥古墳群における近代の史蹟指定—塚廻古墳・収塚古墳・長塚古墳の仮指定—」
(査読付)
『考古学研究』第57巻第4号 pp.90～109
考古学研究会 2011年3月

第6章 大師山古墳の発見と顕彰

原題「大師山古墳の発見と顕彰」
『桃山学院大学総合研究所紀要』第31巻第3号 pp.181～198
桃山学院大学 2006年3月

第7章 戦時体制下の古墳保存行政

終章

尚、上記各論文は尾谷雅比古の著者名で発表している。

謝辞

まず大学院へ進学の道を開いていただき、さらには修士課程からご指導いただきお世話になりました米田文孝先生にお礼申し上げます。また、その機会をつくっていただいた松村まゆみ様にもお礼申し上げます。

この研究の端緒となった河内長野市史執筆の機会を与えていただいた執筆委員長の北崎豊二先生はじめ執筆委委員の籠谷次郎先生、服部敬先生にお礼申し上げます。また、浅学な私に文化財行政史という方向性を気づかせ近代文化財問題研究会や奈良陵墓研究会での発表や研究会への参加の機会を与えていただきご支援いただいた京都大学の高木博志先生にお礼申し上げます。

そして、仕事と研究の両立の中で挫けそうになる私を叱咤していただきました河内長野市文化財保護委員会委員長原 泰根先生、大谷大学の櫻井敏雄先生にもお礼申し上げます。

最後に、勝手気ままな私とともに文化財行政を進めていただいている河内長野市教育委員会の後輩や助けていただいている和田教育長はじめ諸先輩方にお礼申し上げます。

今後とも、本務である地域の文化遺産の保存活用をすすめながら、その歴史的な意義と問題点について国内だけでなく、植民地における事例も比較研究しながら研究を進めてまいりたいと考えております。

本論を執筆するにあたり以下の方々のご教示、協力を得ました。あらためて記して感謝いたします。（敬称略）

東 憲章、有馬絢子、有馬義人、井上 敏、池田千尋、石川 唯、石田 修、今尾文昭、上田宏範（故）、大久保徹也、小川正純、尾谷かよ女（故）、籠谷次郎、鎌田和栄、北川 央、北崎豊二、木下雅代、久米雅雄、倉橋昌之、高 正韶、櫻井敏雄、白神典之、高木博志、竹内三郎、竹谷俊夫、田中禎彦、田中早苗、西田孝司、服部 敬、原 泰根、樋口吉文、松永俊男、南 寿郎、三好 玄、三好義三、山崎和子、米田文孝、和田栄

機関

大阪府教育委員会文化財保護課、河内長野市教育委員会、河内長野市市史編集室、宮内庁書陵部、堺市教育委員会文化財保護課、堺市博物館、岬町教育委員会、阪南市教育委員会生涯学習課、宮崎県教育庁文化財課、宮崎県国富町教育委員会、宮崎県新富町教育委員会、

近代古墳保存行政の研究

2011年11月25日 発行

編集・発行 文学研究科総合人文学専攻 史学専修

0 9 D 2 0 1 6

尾 谷 雅 彦

印刷・製本 株式会社 中島弘文堂印刷所

〒537-0002 大阪市東成区深江南2-6-8

